Aioi Nissay Dowa Insurance

Disclosure

あいおいニッセイ同和損害保険の現状 2026

あいおいニッセイ同和損害保険

MS&AD INSURANCE GROUP

はじめに

当社の経営方針・事業概況・財務状況などをより詳しく、また分かりやすくご説明するために、ディスクロージャー誌「あいおいニッセイ同和損害保険の現状2026」を作成しました。

当社をご理解いただく上で、本誌がお役に立てば幸いです。

＊本誌は「保険業法第111条」にもとづいて作成したディスクロージャー資料です。

会社概要

■ 会社情報（2026年3月31日現在）

社名	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
英文名称	Aioi Nissay Dowa Insurance Company , Limited
設立	1918年6月30日
資本金	1,000億円
総資産	3兆9,841億円
従業員数	12,515名
本社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1

■ 国内・海外ネットワーク

国内ネットワーク	
営業部・支店*1	89ヵ所
営業課・支社・室*1	277ヵ所
損害サービス部*1	27ヵ所
サービスセンター・サービスオフィス・ステーションほか*1	186ヵ所
技術調査部*1	11ヵ所
調査グループ・調査ステーション*1	114ヵ所
代理店*2	31,947店
海外ネットワーク	32の都市*2

＊1 2026年4月1日現在
＊2 2026年3月31日現在

■ 格付情報（2026年6月1日現在）

スタンダードアンドプアーズ（S&P）	A+
ムーディーズ（Moody's）	A1
格付投資情報センター（R&I）	AA
日本格付研究所（JCR）	AA+
A.M.Best	A+

当社ホームページは
こちらから

当社「LINE」公式アカウントは
こちらから

目次

2 トップメッセージ

4 2027年4月「三井住友海上あいおい損害保険」誕生

8 行政処分および業務改善計画について

10 CSV×DX

12 トピックス

MS&ADインシュアランス グループについて

16 MS&ADインシュアランス グループについて

17 グループ経営計画

あいおいニッセイ同和損保の経営について

22 あいおいニッセイ同和損保の目指す姿

23 あいおいニッセイ同和損保の2026年度経営計画

24 CSV×DXの推進

28 サステナビリティ取組の推進

31 お客さま本位の業務運営に関する方針

32 2025年度 主要経営指標（単体）

37 コーポレートガバナンス

45 コンプライアンス

47 リスク管理

52 社内監査・社外監査等

53 人的資本経営の取り組み（人財育成・環境整備）

56 品質向上に向けて

61 お客さま情報保護方針

64 情報開示

環境・社会貢献活動

66 環境問題への取り組み

69 社会貢献活動

71 損保業界の社会貢献活動

保険商品・サービス

74 保険の仕組み

78 募集制度と資質向上

80 勧誘方針

81 主な商品ラインアップ

86 商品の開発・改定

87 お客さまサポート体制

88 損害サービス

90 事故・故障・防災・減災・住まい等に関するサービス

91 健康・医療・介護に関するサービス

92 企業のお客さま向けサービス

93 地域のお客さま向けサービス

業務と財務の概況

96 主要な業務に関する事項

124 財産の状況

136 連結事業の概況

会社概況

232 主な事業の内容

233 株主・株式の状況

234 役員紹介

240 会計監査人の状況

241 従業員の状況

242 設備の状況

244 会社の組織

246 国内ネットワーク

247 海外ネットワーク

トップメッセージ



私たちは業界の変革をリードし、
お客さまから最も選ばれ続ける会社を目指します。

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

国内外で発生した自然災害等により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。
当社は、保険料調整行為や情報漏えい等の諸問題を重く受け止め、全社員一丸となって業務改善計画に取り組んでおります。引き続き、コンプライアンスの徹底と強固なガバナンスを確立させつつ、お客さまへの提供価値のさらなる向上に不断に取り組むことで、お客さまからの信頼回復と支持拡大に努めてまいります。

2022年度にスタートさせた中期経営計画の最終年度となった2025年度においては、これまで当社が築いてきた「CSV×DX※1」の提供価値を一層高め、お客さまにお届けする取り組みを進めてまいりました。
※1 CSV×DXの詳細は10ページをご覧ください。

「CSV×DX」の代表商品であるテレマティクス自動車保険は、「SAFE TOWN DRIVE～走るほどに、安心な町づくり～」をコンセプトに販売し、多くのお客さまから共感・支持をいただいたことで、契約台数は220万台を超えました。この保険は、お客さまの安全運転を支援するだけでなく、走行データを活用し、危険な運転行動が多い地点を可視化した「交通安全マップ」や路面の損傷箇所を把握する「路面状況把握システム」により、地域社会の安全に貢献しています。
これらの取り組みにより、安全運転を促進し、事故を未然に防ぐことで、お客さまとともにより良い地域社会の構築と安心な町づくりを進めています。この安心な地域社会が、皆さまや皆さまの大切な人を守ることにつながると確信しております。

これらの取り組みは、お客さま・地域・社会からの多くの共感を得ており、SAFE TOWNパートナーとして、当社とともに社会・地域課題解決に取り組む仲間が着実に増えています。加えて、2016年から始まった当社と地方自治体や大学等との連携協定は745件に拡大しました。地域ネットワークが拡大される中で、トヨタグループや日本生命などの多くのパートナーとも協力し、各地域における課題解決に向けた取り組みを進めています。

トヨタグループとともに進める取り組みとしては、国内のみならず海外においてもトヨタ・レクサスユーザー向けの商品サービスの提供を展開し、2010年に14ヵ国だった販売先は39ヵ国まで拡大しています。国内外で当社の提供価値が着実に浸透し、とりわけテレマティクス自動車保険の契約台数は海外でも80万台を超えるに至り、グローバルにお客さまからの共感と支持が拡大しています。
また、日本生命との業務提携はさらに進展し、顧客開拓の強化や地域課題解決に資する共同取組を通じて、お客さまに合った商品開発やご提案を行い、多くのお客さまに安心を届けてきました。

また、社会・地域課題解決ノウハウの高度化に向けては、海外の知見も積極的に活用しています。例えば、オックスフォード大学のAIに関する世界最先端の知見を有す教授陣とともに運営する「Aioi R&D Lab - Oxford」では、社会・地域課題解決に資する革新的なサービスを開発しています。すでにサービス提供を開始した、橋梁の写真からAIが損傷状況を検知・判定する「橋梁点検サポートツール」や、英国のNatural Capital Research社とともに提供している「自然資本・生物多様性リスク開示支援サービス※2」は、国内外で高い評価をいただいております。
※2 新技術を活用した自然資本・生物多様性に係る事業リスクを診断するサービス。

引き続き、多様なパートナーと、それぞれが有する最先端の知見を掛け合わせながら、保険の枠を越えた提供価値をグローバルに生み出し、社会・地域課題解決の高度化をはじめとするビジネスモデルの変革を進めることで、お客さまからの共感・支持の拡大に向け、取り組みを進めてまいります。

一方で当社を取り巻く事業環境は大きく、そして加速度的な変化を続けています。
気候変動に伴う自然災害の激甚化、新たなモビリティの登場と拡大、サイバーリスクの高まりなど、これまでの延長線上では捉えきれない変化が加速しています。また、昨今の地政学リスクの高まりもあり、世界情勢の先行きは不透明さを増しています。
このような中でも、私たちは、ステークホルダーの期待に応えるべく常に提供価値を高め続け、お客さま・地域・社会にその価値をお届けしていかなければなりません。

このような環境下、当社は2027年4月に三井住友海上火災保険株式会社と合併し「三井住友海上あいおい損害保険株式会社」を発足させることとしました。両社の強みを結集・拡大させることによりお客さまへの提供価値をさらに高めつつ、社会・地域課題解決への取り組みをさらにスケールアップさせ、お客さまから最も選ばれる存在であり続けることを目指します。
新会社の発足に向けては、両社で策定した合併基本計画を「2030年度目指す姿」と位置付け、今年度より両社共通の経営計画のもとで、全社員が一丸となった準備を着実に進めています。

当社は、いかなるときも、業界の常識にとらわれず、お客さまの期待に応えるべく提供価値の革新に向けた取り組みを続けてきました。この取り組みを支えてきたのは、当社の社員一人ひとりが大切に育んできた挑戦のスピリットであり、志をともにしてくれた代理店・扱者をはじめとするパートナーの皆さまや、当社の提供価値に共感していただいたお客さまとの絆です。

このことを改めて心に刻み、新会社においても、皆さまとともに「お客さまから最も選ばれ続ける会社」を目指してまいります。

引き続き、一層のご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

新納啓介

2027年4月「三井住友海上あいおい損害保険」誕生

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と三井住友海上火災保険株式会社は、
関係当局の認可を前提に、2027年4月1日に合併し、三井住友海上あいおい損害保険株式会社となります。



三井住友海上火災保険株式会社
代表取締役社長
海山 裕

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
代表取締役社長
新納啓介

MSIG
三井住友海上あいおい損保

ブランドシンボルマークのコンセプト

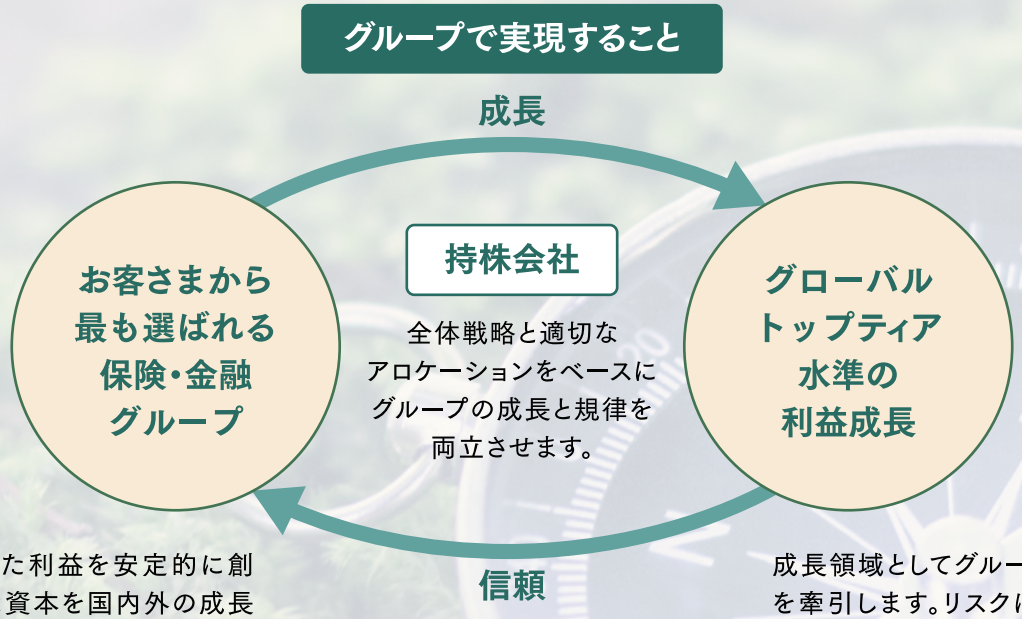
ブランドシンボルマークに使用しているグリーンは穏やかかつ深みのある未来を表現し、端正かつシャープなロゴタイプには未来を切り開く力強さが込められています。三井住友海上グループが多様なお客さまを支え、**「世界のトップティアとして保険・金融業界をリードしていく」**という強い志を表現したシンボルマークです。

合併契約書の締結と合併基本計画の策定

2026年2月、当社は株主総会の承認と関係当局の認可を前提に、
2027年4月1日を期日とする合併契約書を締結しました。
また、本合併に伴う合併基本計画【最終】を策定し、2026年5月に公表しました。
同計画は新会社にとっての中長期的なマイルストーンとして、
2030年度の目指す姿を定めたものと位置付けています。

合併の背景・目的

新会社は、「グループの中心となる事業ドメイン」として、
お客さまから最も選ばれるための「成長と信頼の好循環」を支えます。



規模に見合った利益を安定的に創出し、蓄積した資本を国内外の成長領域に投入してバランスの良い事業ポートフォリオを構築します。

国内損害保険事業

成長領域としてグループの利益成長を牽引します。リスクに挑み、世界をリードする取組みで目指す姿を実現させます。

海外事業等

合併の狙い

グループ成長源泉の盤石化

- トップラインの規模に見合った利益の創出
- 商品・サービス開発、アンダーライティング、リスクマネジメントなど全領域で競争力強化
- 国内マーケットシェアNo.1の優位性発揮
- 事業費構造改革により、経営効率向上

ガバナンス強化等による信頼性向上

- 持株会社主導でグループ成長戦略を実行
- 合併に伴い、第2線・第3線を強化
- 国内外で役職員の活躍フィールドを拡大
- 自然災害をはじめとした社会課題に向き合い社会のリスクマネジメントを高度化

01 経営目標(目指す姿)　定性目標

- 新会社は、保険本来の価値提供を追求し、**「お客さまから最も選ばれる保険・金融グループ」**となることを目指して取り組みます。その取り組みを礎として、グループは、お客さまの大切な未来を託していただくために、不確実性が増す時代において、変化を見通し社会のリスクを解決する、**「リスクに挑み、世界をリードする」**存在となります。
- 世界に広がる事業基盤を通じ、最適な安心・最高の体験・最先端のソリューションを提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来に貢献します。

2030年度に向けた取組姿勢

新会社の取組姿勢(マインドセット)

お客さまから最も選ばれる保険・金融グループ

グループタグライン

Taking on Risk, Leading the World

リスクに挑み、世界をリードする

02 経営目標(目指す姿)　定量目標

定量目標　修正利益(グループ)の30%を新会社で獲得

2030年度:2,800億円、将来的な目指す姿:3,000億円

項目	2025年度(実績)	2030年度(見通し)	将来的に目指す姿
国内修正利益(新会社(注))	5,955	2,800	3,000
政策株式売却益	3,932	0	-
除く政策株式売却益	2,023	2,800	3,000
修正利益(グループ)	9,187	8,000	10,000
除く政策株式売却益	5,255	8,000	10,000

(注)2025年度はあいおいニッセイ同和損保＋三井住友海上(子会社・関連会社含む)　　(億円)

2030年度見通し(2026年5月計画ベース)の補足説明

- 持株会社へ事業管理移管予定の海外子会社や一部の金融サービス子会社の利益は新会社の修正利益に含めません。
- コスト削減(人件費＋手数料＋物件費等)▲1,500億円(2030年度自然体対比)
- 金融損益(除く市況変動影響、政策株式売却益) 290億円(2025年度対比、税後)

03 事業戦略

新会社においては、6つの基本戦略を定めます。

最適な安心のお届け（保険本来価値）

1 お客さまニーズを満たす商品・サービス
- 価格競争力（スタンダード化）＆他社差別化（社会課題解決）

2 リスクソリューション提案力、アンダーライティング力の強化
- データやリスクサーベイ等を活用した適正引受の追求
- 国内外のノウハウ共有による新たな補償の提供、ニューリスクの引受

3 キャパシティ提供力の強化
- 新会社資本の有効活用、再保険の戦略的活用

最高のエフォートレス体験提供（CX向上）

1 エフォートレスな価値提供
- パーソナライズ化された提案、手続きのデジタル化（加入時）
- お客さまが求める情報のタイムリーな提供（加入後）
- デジタル化によるはやい、わかりやすいの追求（支払い）

2 最適なディストリビューション
- 品質に加えデジタルを融合した代理店ビジネスモデル変革
- 媒介方式によるダイレクト接点（パーソナル）、直扱（コマーシャル）の拡大

最先端のソリューション開発（社会課題解決）

1 データ（DX）を活用した補償前後のソリューション

2 テレマティクス自動車保険の普及による安全・安心な町づくりへの貢献（SAFE TOWN）

3 社会課題へのソリューション、共通価値の創造（CSV）取組
- 重点領域：モビリティ、防災・減災、ヘルスケア、サイバーセキュリティ

4 海外知見の国内還流
- W.R.Berkley、MOTER、Aioi R&D Lab - Oxford等

品質を最優先した販売モデルの変革（持続的販売モデル）＜代理店区分の新設（発展型・分業型）＞

地方創生（地域課題解決）

1 地方創生関連の政策と連動した自治体、地域に根差す企業との地域課題解決取組推進

2 地域貢献、防災・減災をお客さま取引拡大に繋げる取組推進

ビジネスパートナー協業（連携強化・拡大）

1 最適な安心、最高のエフォートレス体験、最先端のソリューションを実現しお客さまにお届けするためのパートナーとの協業強化・拡大

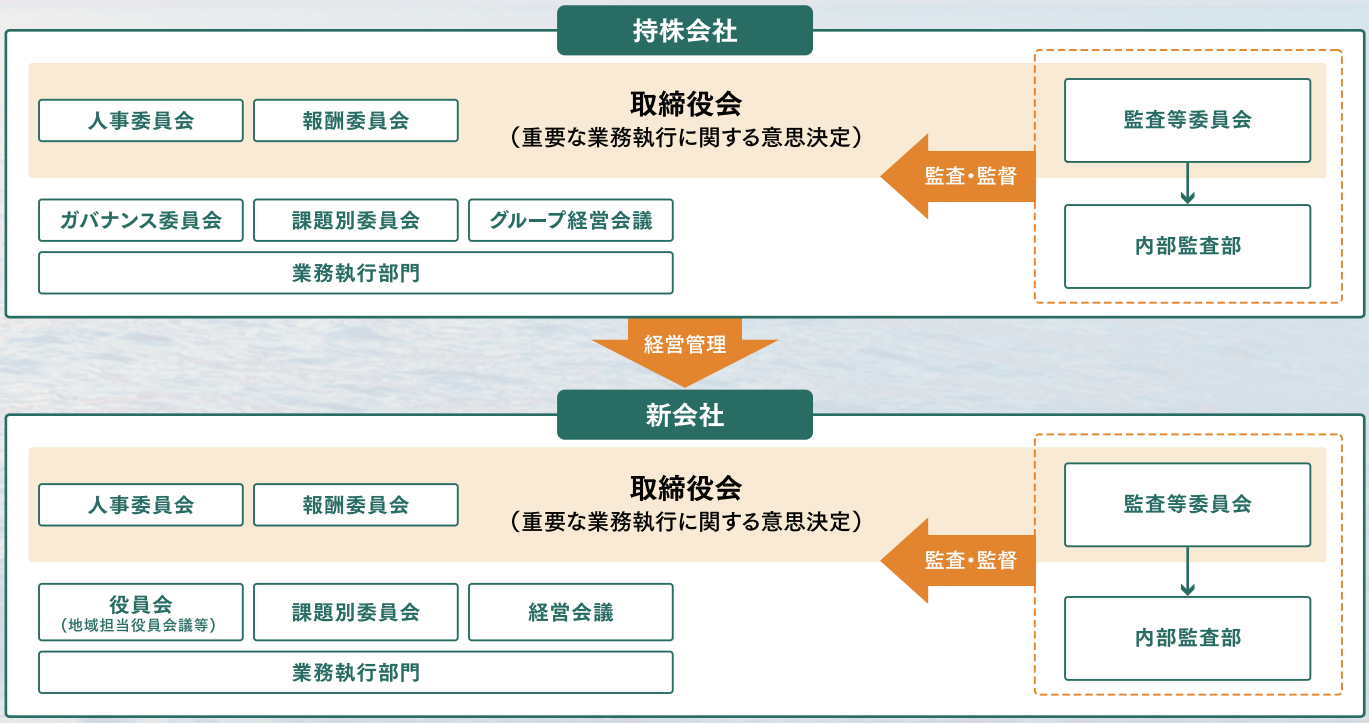
2 新たなパートナーとの協業の創造

さらなる成長を目指す領域の拡大、収益力向上（グループの成長と規律を両立）

1 成長領域への経営資源の投入　2 規律ある事業投資　3 再保険戦略の高度化　4 資産運用領域の収益力向上

04 ガバナンス（機関設計）

監査等委員会設置会社とし(注1)、成長（迅速な意思決定）(注2)と規律（監査・監督の強化）(注3)を両立させます。



（注1）あいおいニッセイ同和損保および三井住友海上は合併に先行して2026年6月の株主総会における承認を得て監査等委員会設置会社へ移行しました。
（注2）重要な業務の執行に関する決定の一部を取締役に委任し、また、経営会議体の一部を持株会社と新会社が一体共同運営とすることにより迅速な意思決定を実現させます。
（注3）取締役会における議決権を有する監査等委員をメンバーとする監査等委員会の監査・監督により規律を強化します。

行政処分および業務改善計画について

行政処分の概要

保険料等の調整行為事案

当社は、独占禁止法に抵触すると考えられる行為、および同法の趣旨に照らして不適切な行為、ならびにそれに関連する態勢上の問題があると認められたため、2023年12月26日付で金融庁より、保険業法第132条第1項に基づく業務改善命令を受けました。また、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

代理店と保険会社間で発生した情報漏えい事案

上記の保険料調整行為事案に係る業務改善命令に基づき、2024年2月29日付で金融庁へ提出した業務改善計画の着実な遂行を通じて、お客さま本位の業務運営と法令等遵守の再徹底を図っているところ、個人情報保護法および不正競争防止法に関する不適切な行為、ならびにそれに関連する態勢上の問題があると認められたため、2025年3月24日付で金融庁より業務改善命令を受けました。

業務改善計画の進捗

当社は、一連の行政処分を厳粛に受け止め、このような事態を二度と起こすことがないよう、外部専門家の視点も取り入れた上で、2024年2月29日付提出業務改善計画の再発防止策を抜本的に見直した新業務改善計画を策定し、2025年5月30日付で金融庁へ提出しました。

＜命令毎の取組一覧＞

項番	命令	項目	概要
1	適切な法令等遵守態勢の確立（情報漏えい事案）	社員向け研修等の強化	・職場単位ディスカッションによる社員自身の考える力の強化 ・階層別研修の強化
		出向者向け教育の強化	・出向者マニュアルの見直し ・出向者向け研修の強化
		代理店向け研修等の強化	・代理店向けのコンプライアンス研修強化 ・代理店における知識定着状況の確認と改善指導 ・代理店の規模等に応じた体制整備支援
		法務・情報管理機能強化に向けた本社組織の改編	・コンプライアンス部門の法務全般の対応を強化 ・情報管理機能のコンプライアンス部門への移管
2	適切な顧客情報管理態勢の確立（情報漏えい事案）	社員に対する顧客情報管理態勢の確立	・お客さま情報管理マニュアルの改定と研修の強化 ・顧客情報管理の実効性向上 ・情報管理一斉点検の見直し ・メール・モニタリングの実施
		出向者に対する顧客情報管理態勢の確立	・出向契約書の刷新等 ・出向者／社員間のメール・サンプリングチェックの実施
		代理店における顧客情報管理態勢の確立	・代理店における顧客情報管理の実効性向上 ・代理店の情報管理に係る点検 ・代理店監査の強化
		海外における情報管理態勢の確立	・海外部門の情報管理運営ルールの検証、研修の実施
3	経営管理態勢の確立（情報漏えい事案）	リスク検知・対策の強化	・現場実務を踏まえたリスク検知・対策論議 ・第1線のリスクオーナーシップ強化 ・社員の「気づき・違和感」情報に基づく対応態勢の整備 ・社員のリスク感度の向上 ・経営層のリスク感度の向上
		３線管理態勢の強化	・本社第1線によるリスク実態把握の強化 ・第2線によるリスク実態把握の強化 ・第2線によるリスク評価の強化
4	現業務改善計画の抜本的な見直し	コンプライアンス・顧客保護を重視する組織風土の醸成	・人事評価におけるコンプライアンス統一目標の導入 ・部支店評価・表彰の見直し ・お客さま本位の業務運営の徹底 ・【部門共通】CSV×DXの提供価値を届けきるための知識・スキルの習得
		自由闊達な企業風土の醸成	・社内業務の削減・効率化の取り組み ・1on1ミーティングの活性化 ・社員同士の褒め合う活動の定着
		乗合代理店等における出向者の適切な管理態勢の構築	・出向についての適切な管理態勢 －出向者の所属・評価者を人事部に変更 －出向者の評価運営の新設 ・代理店のお客さま本位の業務運営徹底に向けた取り組みの強化 －代理店業務の適正な遂行・自己完結に向けた取組強化
		業務改善を着実に実行し、定着を図るための経営管理態勢の強化	・企業革新推進委員会における業務改善取り組みのPDCA強化 －業務改善取り組みの実効性向上 －外部専門家のレビューを取り込んだPDCAの強化 ・持株会社による経営管理態勢の改善取組 －持株会社の機関設計変更による監督機能強化 －グループ再編（MS社との統合）によるガバナンス強化 －グループ内保険会社における出向者管理の改善促進

項番	命令	項目	概要
5	適正な競争実施のための環境整備に向けた方策の検討、実施	他損保社との接触ルールに関する取り組み	・接触ルール（全社員対象）の策定等
		顧客企業・代理店との関係に関する取り組み	・政策株式保有についての見直し ・過度の便宜供与・特別利益提供等についての見直し ・出向についての見直し
		共同保険に関する取り組み	・入札・引受に係るルールの明確化
6	営業推進態勢及び保険引受管理態勢の確立	営業推進態勢に係る取り組み	・営業部門方針の見直し ・営業店評価・表彰の見直し ・部支店長のマネジメントの見直し ・代理店表彰制度の見直し ・代理店手数料体系の見直し ・各施策の実態確認・検証
		保険引受リスク管理態勢に係る取り組み	・営業部門の説明力強化 ・収支改善取り組みの強化 ・保険商品の採算管理 ・保険料の妥当性およびプロセスの事後検証
7	適切な法令等遵守態勢の確立	経営陣の法令違反リスクの認識	・ERM委員会の機能強化 ・役員向け勉強会の実施
		３線管理態勢の整備	・経営陣による第2線・第3線に期待する役割や責任・権限の明確化 ・第2線・第3線担当役員の機能強化 ・3線管理態勢の見直し ・入札管理案件の管理強化 ・独占禁止法遵守に向けた支援 ・第1線・第2線・第3線の相互評価 ・第2線の機能強化等 ・第2線としての実態把握等 ・第2線における人材育成 ・第3線の機能強化等
		社員・代理店に対する十分な教育や適切な監督態勢の構築	・コンプライアンス・プログラムの高度化・実効性の向上 ・社員教育の実施 ・代理店へのモニタリング ・第2線、第3線による代理店直接監査
		不適切な情報交換を防ぐ仕組みの構築	・システムチェックの導入 ・他損保社宛てメールのモニタリングの実施
8	健全な組織風土の醸成	経営陣の企業風土改革への決意を社員へ浸透	・真にお客さま本位の会社に『生まれ変わる』ことの社内外への宣言 ・トップメッセージの発信 ・トップの対談動画の配信 ・経営陣からのメッセージ発信
		10月10日「過去の不祥事を振り返り学ぶ日」の取り組み	・「過去の不祥事を振り返り学ぶ日」を定め、研修を実施
		ポジティブ・コンプライアンスの推進	・ポジティブ・コンプライアンスの推進
		評価制度の見直し	・人事評価制度の見直し ・経営陣、管理職、組織を多面的に評価、改善に繋げる仕組みの構築 ・本社役員、地域担当役員・理事の評価体系の見直し
		コミュニケーションの強化	・営業現場における相談活性化 ・本社内に相談窓口を設置
		役職員へのアンケート調査	・営業目標や人事評価の適切性等の健全な企業風土醸成に関する役職員の意識等の調査を実施
9	経営管理態勢の抜本的な強化	経営管理態勢の抜本的な強化	・取締役会、監査役を中心とした経営陣に対する牽制機能 ・企業革新推進委員会による業務改善取り組みの推進

当社ならびに損保業界を取り巻く事業環境の変化を機敏に捉え、業務改善計画の取り組みを着実に実行し、「お客さまに選ばれつづける会社」を目指します。新業務改善計画では、リスクを発見し未然に防止するためにリスク検知力の向上に取り組み、社員の自発的な判断、正しい行動を取る力やスキルの向上、ポジティブ・コンプライアンスの実践の促進を図ります。また、代理店とともに、保険業法等改正への対応や法令等遵守のための知識定着、体制整備に取り組んでまいります。

「三井住友海上火災保険との合併を踏まえた業務改善計画の統合」「ビジネスモデルの変革」に向けた取り組み

業務改善計画全体を三井住友海上火災保険と完全に一致させ、2027年4月以降の合併新会社において適用する「統合計画」としての策定を進めております。統合計画の策定にあたっては、形式的な一致にとどまることなく、業務改善命令の趣旨を踏まえ、各施策の実効性の観点から施策内容および運用の見直しを行うとともに、現場第1線での運用実態も踏まえ、合併後の円滑な運用および理解浸透に資する計画としていきます。
また、業務改善計画の取り組みを通じて、従来の業界慣習に内在する課題・リスクを抜本的に解消し、真の意味でのお客さま本位の業務運営を実現するとともに、保険本来の価値提供を通じて持続的な成長を実現していくために、ビジネスモデルの変革を加速していきます。その実現に向けた指針として、「2035年のビジネスモデル変革の世界観（リスク対応力の転換、顧客の行動変容、社会構造の変革）」を定め、各種取り組みを推進していきます。

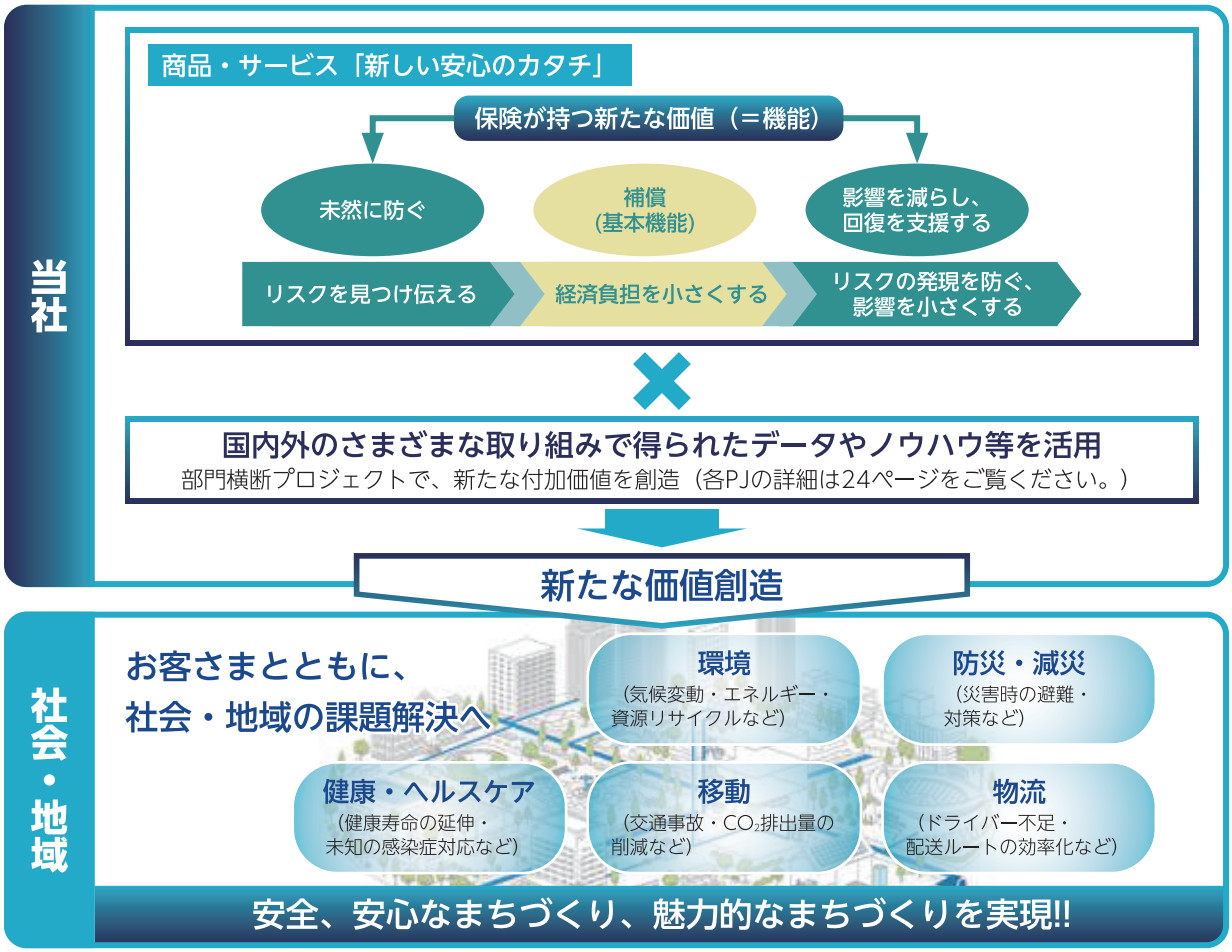
業務改善計画の進捗状況詳細につきましては、オフィシャルWebサイトのニュースリリースに随時掲載します。

CSV×DX

CSV×DXの理念・価値連鎖ストーリー

「CSV×DX」のキャッチコピーは「まだ誰も知らない安心を、ともに。」です。
当社は、お客さま・地域・社会とともに社会・地域課題を解決することで、レジリエントでサステナブルな未来の実現に取り組みます。

・Creating Shared Value（社会との共通価値の創造）
事業を通じて社会課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を確立させること。
・DX（デジタルトランスフォーメーションの略語）
データやデジタル技術を活用し、価値提供を変革させること。



CSV×DXで実現する「新しい安心のカタチ」

従来の保険は、万が一の際の「補償」を提供してきましたが、これからはデータ・デジタル技術の活用や特色あるパートナーとの協業、共創により、事故・災害による被害を「未然に防ぐ」、事故が発生した場合も「影響を減らし、回復を支援する」という保険本来の機能を超えた新たな価値を提供していきます。
CSV×DXを体現する商品がテレマティクス自動車保険（以下、テレマ保険）です。テレマ保険は、通信技術を活用して取得したお客さまの走行データをもとに、安全運転スコアに応じた保険料・安全運転アドバイスなどのサービスを提供することで、事故の未然防止につなげています。また、万が一の事故の際には、先進的な事故対応サービスにより、事故の早期解決も実現しています。
当社は、テレマ保険で培った知見をもとに、先進的な商品・サービスの開発と拡充に取り組みます。

CSV×DXを代表する商品・サービス

■「地域社会の未来を変える自動車保険」テレマティクス自動車保険

テレマティクス自動車保険（以下、テレマ保険）は、保険が従来から提供している補償に加え、通信技術を活用して取得したお客さまの走行データをもとに、安全運転に資するさまざまな機能・サービスを提供し、事故のない安全・安心なモビリティ社会の実現を目指しています。

また、テレマ保険で取得したデータをもとに算出した「安全運転スコア」が高いほどエコドライブの促進につながっているというデータも出ており、安全運転の取り組みがCO_2排出量の削減にも貢献しています。

こうした社会・地域課題の解決がお客さまの新たな安心につながるというテレマ保険の提供価値を、共感・共鳴ストーリー「SAFE TOWN DRIVE」とともにお客さまへお届けしています。



■ CSV×DXストーリーの拡大

CSV×DXの提供価値を分かりやすくお客さまへ語り届けるため、共感・共鳴ストーリーをテレマ保険のみならず商品共通で展開し、提供価値に共感・共鳴いただいたお客さまの輪を広げることで、安全・安心な社会の実現を目指していきます。



火災保険	SAFE HOME,SAFE TOWN すまいからまちへ、ひろがる安心。	自然災害の多発・激甚化などさまざまな環境変化が起こる中、充実した補償に加え、お客さまとともにデータ・デジタルの活用を通じて防災・減災に取り組み、安心なまちづくりにつなげていきます。
傷害・ペット保険	LIFE ACTIVE CYCLE 自分らしく、長生きを楽しく。	「お客さまのライフスタイルに合わせた安心」をお届けするだけでなく、「デジタル技術で楽しく健康」に過ごしていけるように、そして一人ひとりの健康が「家族や地域に広がっていく」社会を目指します。
DXソリューションパッケージ	デジタルのチカラで、プラスワンの安心を。	企業のサステナブルな事業活動を支援し、安心して働くことのできる事業環境をつくることで、誰もが安全に暮らすことのできるまちづくり、さらには、地域・社会の発展への貢献を目指します。

トピックス

Aioi R&D Lab – Oxford を起点に、グローバルにCSV×DXを推進

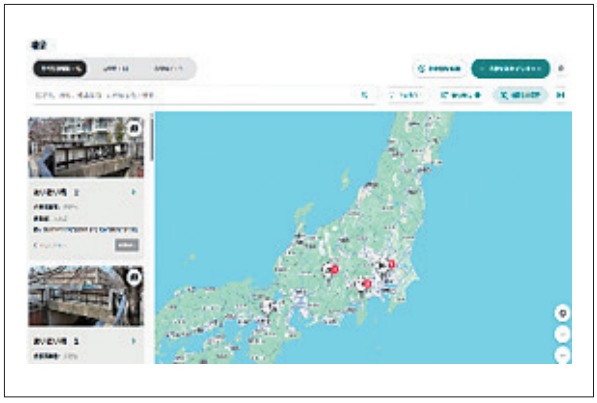
当社は、当社出資先のオックスフォード大学発のAIベンチャーであるMind Foundry社との間で共同研究所「Aioi R&D Lab – Oxford」を2022年11月に英国に設立し、同研究所を起点にCSV×DX取り組みをグローバルで進める「未来戦略創造プロジェクト」に取り組んできました。さらに、2025年11月30日付でAioi R&D Lab - OxfordがMind Foundry社のAI開発コンサルティング事業を譲り受けることに合意し、研究開発体制をより強化することで、急速な技術革新や社会環境の変化への対応および課題解決に向けたソリューションの開発を進めています。

＜取組事例1＞　橋梁点検サポートツール「Bridge セイフティ」の改良・機能強化

当社は、老朽化が進む社会インフラへの対応として、自治体等の橋梁点検業務を支援する橋梁点検サポートツール「Bridge セイフティ」の開発に取り組んでおり、システムの再開発および機能強化を実施した製品版の提供を2026年4月より開始しています。 本ツールにより、橋梁点検にかかる事前準備から現場点検、生成AIを活用した点検記録作成までを一貫して支援することで、橋梁の維持管理業務の効率化と点検品質の平準化に貢献します。

当社は、本ツールを通じて、地域社会を支えるインフラの重大事故防止と、橋梁の維持管理の高度化に取り組みます。

＜点検対象の橋梁を一覧化＞



＜点検結果の入力を簡易化＞



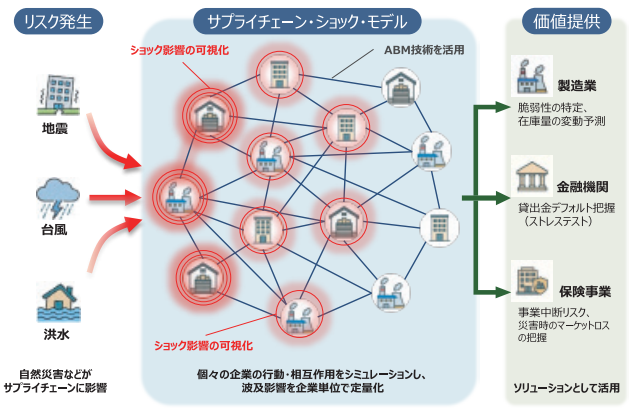
＜取組事例2＞　企業単位でシミュレーション可能な「サプライチェーン・ショック・モデル」を開発中

当社は世界最先端のエージェント・ベース・モデリング技術※を活用したリスクソリューションの共同研究・事業化を加速するため、オックスフォード大学発のMacrocosm Ltd.と2025年12月12日に資本業務提携を締結しました。

本提携により、地震・台風・洪水等の自然災害が日本企業約150万社の生産量や在庫に及ぼす影響を企業単位でシミュレーション可能な「サプライチェーン・ショック・モデル」を高度化し、様々なイベントが及ぼすサプライチェーンへの影響をグローバルで定量化していきます。

※経済などの複雑なシステムを研究するためのコンピュータシミュレーション手法。
個々の「エージェント」（人や企業、政府など）を設定し、それらの行動や相互作用を時間の経過に沿ってシミュレートすることでネットワーク全体の振る舞いを可視化することが可能。

＜「サプライチェーン・ショック・モデル」のイメージ＞



＜ユースケース＞

製造業	サプライチェーンの脆弱性の特定、生産量の変動予測
金融機関	貸出金デフォルト把握（ストレステスト）
保険事業	事業中断リスクの把握、災害発生時のマーケットロスの把握

＜取組事例3＞　生成AIを活用した「運転アドバイスプラットフォーム」を開発

当社はAioi R&D Lab – Oxford、AI技術開発をグローバルな体制で実現する株式会社Archaicとともに、車両の走行データをもとに生成AIが安全運転に向けたアドバイスをドライバーごとに作成する「運転アドバイスプラットフォーム」を開発しました。

2025年11月から2026年4月の期間で、東海東京証券株式会社と共同で実証実験を実施し、改善点やアドバイスによる実際の効果等を確認し、ユーザー視点での評価をいただきました。

今後は、ユーザーにとってよりわかりやすい運転アドバイスの生成に向けて、文章だけでなく画像なども活用したアドバイスの自動生成の仕組みなど、更なる高度化を目指した研究開発にも取り組んでいきます。

また、当社のテレマティクス自動車保険への導入も視野に入れ、保険サービスの一層の向上を図ります。

＜特に危険だった運転に関する「危険運転アドバイス」を発生地点とともに提示＞

危険挙動が検知された地点を表示



＋

周辺状況などを考慮したアドバイス

12月20日午前11時ごろ、急ブレーキが検出されました。周辺500m以内に病院が2つ、学校が1つあり、交通量が多い可能性があります。
急ブレーキは乗員の安全を脅かし、後続車両との衝突リスクも高めます。また、車両への負担も大きくなります。
周囲の状況をよく観察し、特に病院や学校付近では注意深く運転しましょう。・・・

次世代ソリューション開発を通じた持続可能なモビリティ社会の実現を推進

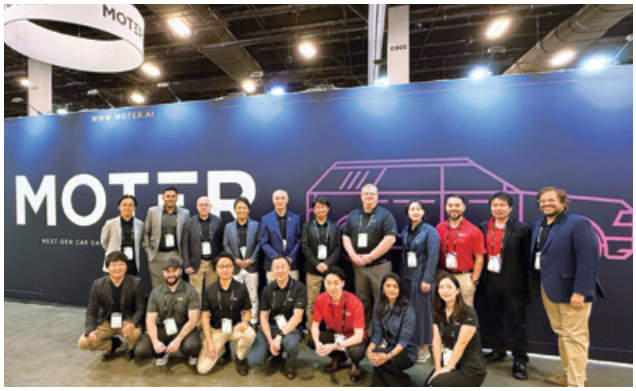
当社は2021年4月、100%出資子会社として米国カリフォルニア州にMOTER Technologies,Inc.（以下、「MOTER」）を設立しました。MOTERは、ソフトウェア・ファースト※1の潮流を踏まえ、エッジコンピューティング※2やコンピュータビジョン※3などの先端技術を活用した車載可能な保険ソフトウェアの開発を進めており、次世代コネクティッドカー（EV・自動運転車）に対応した新たな保険商品・サービスの創出を目指しています。

MOTERが開発した事故発生前のドライバーの行動変容を促す車載システム「DriveSage」により、専用のスマートフォンアプリを通じた運転データの分析、危険挙動のリアルタイム検知、適切な助言の提供が可能となり、安全運転の支援や交通事故の未然防止に貢献します。

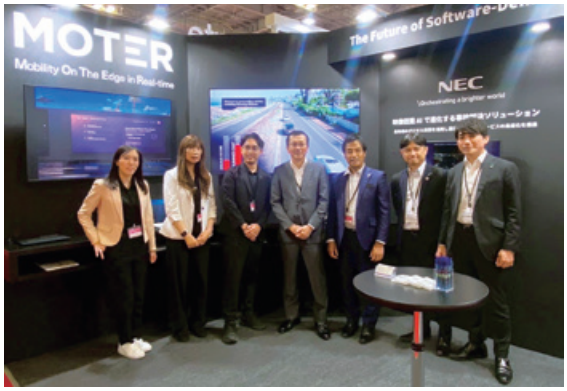
また、2025年にはジャパンモビリティショーやITC VEGAS※4へ出展し、2026年のCES※5では協業パートナーのブースにおいてMOTERのサービスが展示されるなど、国内外での認知拡大とパートナーシップの強化を進めています。

※1 ソフトウェアを中核に新たな製品やサービス、事業を創出する考え方
※2 クラウドではなくIoT端末側でデータ処理を行う技術
※3 画像や動画を解析し、状況や対象物を認識するAI技術
※4 世界最大級の保険テクノロジーイベント
※5 世界最大級のテクノロジー見本市

＜ITC VEGAS 2025の様子＞



＜ジャパンモビリティショー2025の様子＞



トピックス

降雹アラートサービスのラインアップを拡充

当社は株式会社エムティーアイとともに精緻な降雹(ひょう)予測を可能とする降雹予測アルゴリズムを構築し、2024年6月より現在地および事前登録地点の降雹予測に基づいた降雹アラートサービスを「cmap※1」を通じて無償で提供しています。

また、2025年10月からは株式会社ナビタイムジャパン、株式会社エムティーアイとともにカーナビゲーション機能と連動した位置予測に基づく降雹アラート機能を共同開発し、「タフ・見守るクルマの保険ＮｅｘＴ※2」の契約者向けアプリ（以下「専用アプリ」）にも搭載しました。専用アプリのカーナビゲーション機能と連動することで将来の走行位置を予測し、その地点の降雹危険度に応じた音声アラートを発出することで、従来の現在地ベースの注意喚起に加え、移動中の車両に対しても警戒情報を提供できるようになり、被害の事前回避につなげることが可能となりました。

3社は今後も連携を強化し、降雹予測精度の向上やさまざまな気象リスクへの対応拡充を目指します。

※1 自然災害発生時の被災建物予測棟数を市区町村ごとにリアルタイムで公開する世界初（2019年6月時点）のウェブサイト/アプリ
※2 スマートフォンから取得する走行データ（位置情報や車両速度等）に基づく安全運転度合いのスコア化や運転診断レポート、カーナビゲーション機能などを提供

＜cmapアプリの降雹アラート＞



（イメージ）

＜実際に降ってきたひょう＞



（2023年6月 社員撮影）

＜タフ・見守るクルマの保険NexTの降雹アラート＞



（イメージ）

「ホウジンシーマップ」で企業や自治体のBCP対策をサポート

当社は複数の店舗・拠点を展開する法人向けに「ホウジンシーマップ」を提供しています。

「ホウジンシーマップ」では、自然災害発生時の被災建物予測棟数を市区町村ごとにリアルタイムで公開するcmapの基本機能に加え、企業や自治体ごとに専用のURLを生成することにより、自然災害情報と自社拠点を重ねて確認することが可能な、各法人専用のリアルタイム防災マップを提供しています。

また、AIが地域のSNS投稿を解析し、クマやイノシシなどの危険動物の出没情報や、事件・事故・災害等のリスク情報をほぼリアルタイムで表示するとともに、登録地点周辺で緊急度の高いリスク事象が検知された場合にプッシュ通知でお知らせする機能も搭載しています。

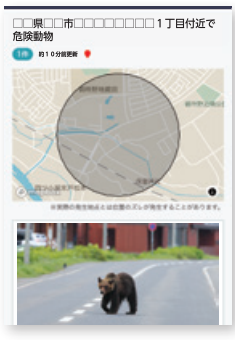
「ホウジンシーマップ」は自社拠点周辺で起きたリスク事象をいち早く把握できることから、複数の店舗・拠点を展開する法人のBCP対策や、リスク管理に活用されています。

今後も地域の皆さまの防災・減災に貢献し、安全・安心な町づくりの実現に向けて、提供を拡大していきます。

＜自社拠点と危険動物の表示イメージ＞



＜危険動物の通知イメージ＞



＜火災の通知イメージ＞



MS&ADインシュアランス グループについて

MS&ADインシュアランス グループについて …… 16
グループ経営計画 …… 17

MS&ADインシュアランス グループについて

MS＆ADインシュアランス グループは特色ある3つの国内損害保険会社と2つの国内生命保険会社を中心とした保険・金融グループです。「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」をミッションに掲げ、世界48の国・地域で海外事業を展開しています。
グループの強みである多様性を活かし、地域密着からグローバルまで、お客さまのあらゆるニーズに対応した商品・サービスを提供しています。

ドメイン別事業概要

国内損害保険事業

グループ全体で多様なお客さまニーズへ万全に対応

国内シェアNo.1
正味収入保険料シェア（2025年度）
（出所）各社公表数値より当社グループ調べ

- MS&AD 三井住友海上
- MS&AD あいおいニッセイ同和損保
- MS&AD 三井ダイレクト損保

国内生命保険事業

異なる特長を持つ2社が強みを活かし、保障性商品と資産形成型商品を展開

保険料等収入規模 損保系生保No.1
損害保険グループ傘下の生命保険会社の保険料等収入ランキング（2025年度）
（出所）各社公表数値より当社グループ調べ

- MS&AD 三井住友海上あいおい生命
- MS&AD 三井住友海上プライマリー生命

海外事業

48の国・地域に海外ネットワークを構築し、ASEAN10ヵ国に拠点を持つ損害保険グループ

ASEAN域内No.1
ASEAN総収入保険料ランキング
（出所）最新の公表数値より当社グループ調べ

- MS Amlin　MS FirstCapital
- MS&AD Aioi Nissay Dowa Europe

金融サービス事業

新たな金融商品・サービスの開発や提供を通じて、グループ総合力を発揮

- MS&AD 三井住友海上キャピタル

社会課題へのソリューション事業

保険事業との強いシナジーが見込める保険外事業・ソリューションを開発・展開

- MS&AD MS&ADインターリスク総研

ミッション・ビジョン・バリュー

経営理念（ミッション）

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

行動指針（バリュー）

お客さま第一　誠　実　チームワーク　革　新　プロフェッショナリズム

グループ経営計画

目指す姿(定性目標)

2026年度から、当社グループは2030年度の「目指す姿」を描いた新たな経営計画をスタートさせました。グループの役割や社会的な責任が、これまで以上に重要になる中で、保険本来の価値提供を追求し、「お客さまから最も選ばれる保険・金融グループ」を目指して、成長と挑戦を続けていきます。

新たな経営計画では、不確実性が増す時代において、当社グループにお客さまの大切な未来を託していただくために、グループタグライン「Taking on Risk, Leading the World ～リスクに挑み、世界をリードする～」を掲げました。全役職員が、当社グループの役割や社会的責任を自覚し、価値観や行動をアップデートすることを通じて、ビジネスモデルを転換し、保険業界への信頼を取り戻すための変革をリードしていくことが何より大切だと考えています。

また、世界に広がるグループの事業基盤を最大限に活用し、お客さまに「最適な安心」「最高のエフォートレス体験」「最先端のソリューション」を提供することで、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えていきます。

当社グループは、将来的に目指す姿として1兆円の修正利益※という目標を掲げました。目標達成に向けて、国内・海外の保険事業、資産運用、社会課題・地域課題を解決する新しいビジネス機会など、既存の枠組みを超えた挑戦をし続けることで、政策株式売却完了後の2030年度においても安定的かつ持続的な利益を創出できる、確かな事業構造を築いていきます。

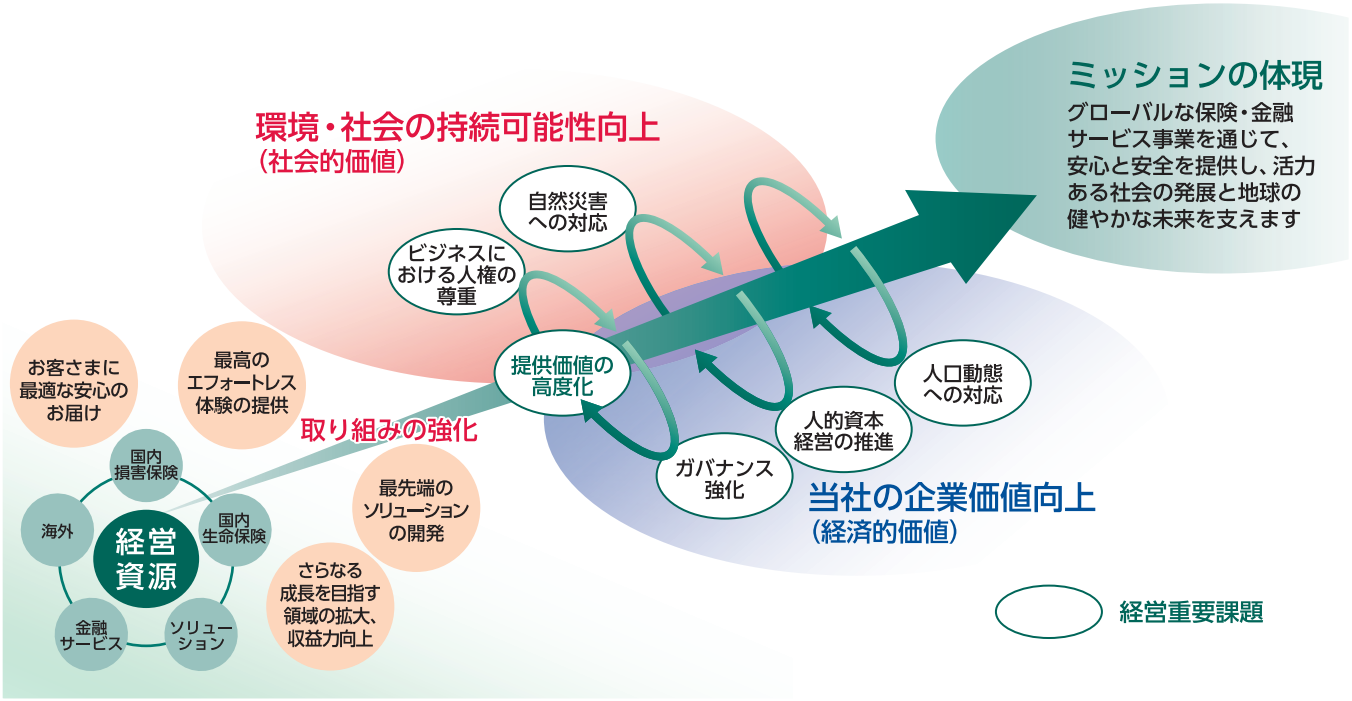
※ IFRS当期純利益に対して、キャッシュベースを重視した調整を加えた利益

2030年度に向けた取組姿勢



提供価値の高度化によるミッションの体現

当社グループが社会インフラとしての保険を安定的・継続的に提供していくためには、経営重要課題を着実に解決し、安定的に利益を生み出し続けることが必要です。そのため、「環境・社会の持続可能性向上（社会的価値）」と「当社の企業価値向上（経済的価値）」を同時に実現していくことが不可欠であることを再確認し、「目指す姿」の実現に向けて取り組んでいきます。



お客さまからの持続的な支持拡大に向けた取り組み

2029年度末までに政策株式の売却を完了させることを見据え、当社グループは、本業において安定的かつ持続的な利益を創出できる事業構造への転換を重要課題と認識しています。そのため、グループの提供価値を一層高め、資本のアロケーション（活用方法）を最適化することで、「事業構造そのものの強化」（事業構造最適化）に取り組んでいきます。

また、「事業構造最適化」を推進するための基盤として、持株会社を中心としたグループ経営の強化、すなわち事業基盤を一層強化することを通じて、お客さまからの持続的な支持拡大に取り組んでいきます。

環境・社会の持続可能性向上（社会的価値）	当社の企業価値向上（経済的価値）

事業構造最適化

提供価値の変革

安定的に収益を上げる構造へ変革

- お客さまに最適な安心のお届け「お客さまを守る」
- 最高のエフォートレス体験の提供「期待を超える」
- 最先端のソリューションの開発「ミライを創る」

投資 → 資本 → 還元

資本アロケーション最適化

国内で生み出した資本を活用した成長

- さらなる成長を目指す領域の拡大、収益力向上「グループの成長と規律を両立する」

事業基盤強化

持株会社を中心としたグループ経営の強化

戦略機能強化 | ガバナンス強化 | 人的資本経営 | AI・DX

サステナビリティ

自然災害リスクを低減し、未来に続くレジリエントな社会の創造

人口動態等の社会構造の変化を見据えた豊かで幸せな社会の創造

人権を守り、責任ある事業活動による社会からの信頼の向上

目指す姿(定量目標)

政策株式売却完了後の2030年度においても、安定して8,000億円超の利益(修正利益)をあげる収益構造の確立(本業において利益を生み出す構造への転換)を実現していきます。

修正利益
2030年度
8,000億円

EPS成長率
2025年度～2030年度
11%(年率)

修正ROE
2030年度
11%以上

ESR
2030年度
180%以上

▶2030年度の修正利益目標(事業ドメイン別の内訳)

(億円)

項目	2025年度(実績)	2030年度(見通し)	将来的に目指す姿
修正利益(グループ)	9,187	8,000	10,000
政策株式売却益	3,933	—	—
除く政策株式売却益	5,255	8,000	10,000
国内損害保険事業	1,776	2,400	—
国内生命保険事業	501	1,000	—
海外事業	2,961	4,200	—
金融サービス事業	62	300	—
社会課題へのソリューション事業	▲46	100	—

▶【参考】「目指す姿(定量目標)」の実現に向けたKPIの定義

修正利益※1 = **当期利益** + **政策株式売却損益 純投資株式売却損益※2** − **市況変動影響※3※4 新契約費繰延影響※4※5** − **その他特殊要因※6(のれんの減損等)**

修正純資産※1 = **連結純資産** − **含み損益(AOCI)※7** − **のれん・企業結合に係る無形資産**

修正ROE = **修正利益※1** ÷ **修正純資産※1**

※1 各調整額は税引後
※2 FVOCI指定した純投資株式に係る売却損益
※3 金融資産に係る当期評価損益・為替損益を除外(売却損益は除外しない)、三井住友海上プライマリー生命は保険負債に係る市況変動影響等も除外
※4 海外事業、金融サービス事業等は調整しない
※5 三井住友海上プライマリー生命は調整しない
※6 企業結合に係る無形資産の償却費・減損を含む
※7 金融資産および保険負債に係る含み損益(政策株式・純投資株式に係る含み損益を除く)を控除

EPS成長率(EPS(右記)の成長率) **EPS** = **修正利益(除く政策株式売却損益)** ÷ **発行済株式総数(除く自己株式数)**

ESR = **時価純資産** ÷ **統合リスク量**

あいおいニッセイ同和損保の経営について

あいおいニッセイ同和損保の目指す姿……22
あいおいニッセイ同和損保の2026年度経営計画 …23
CSV×DXの推進……24
サステナビリティ取組の推進……28
お客さま本位の業務運営に関する方針……31
2025年度 主要経営指標（単体）……32
コーポレートガバナンス……37
コンプライアンス……45
リスク管理……47
社内監査・社外監査等……52
人的資本経営の取り組み（人財育成・環境整備） …53
品質向上に向けて……56
お客さま情報保護方針……61
情報開示……64

あいおいニッセイ同和損保の目指す姿

当社は、MS&ADインシュアランス グループの中核事業会社として企業価値の向上を追求し、お客さまからの確かな信頼によって選ばれる保険会社を目指しています。

あいおいニッセイ同和損保の経営理念、経営ビジョン、行動指針

経営理念（ミッション）はMS&ADインシュアランス グループ各社共通の想いです。グループ社員共通の行動指針「お客さま第一、誠実、チームワーク、革新、プロフェッショナリズム」に当社独自の指針「地域密着」と「情熱」を加え、経営ビジョンの達成に向け全力で取り組んでいます。

経営理念（ミッション）	グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます	
経営ビジョン	すべてのお客さまに高品質の商品・サービスをお届けし、一人ひとりのお客さまからの確かな信頼を基に発展する企業を創造します	
行動指針（バリュー）	【お客さま第一】CUSTOMER FOCUS	わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します
	【誠実】INTEGRITY	わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します
	【チームワーク】TEAMWORK	わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します
	【革新】INNOVATION	わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します
	【プロフェッショナリズム】PROFESSIONALISM	わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します
	【地域密着】COMMUNITY-BASED	わたしたちは、常に、地域社会とのつながりを大切にします
	【情熱】PASSION	わたしたちは、あらゆる場面で、熱い情熱を持って取り組みます

あいおいニッセイ同和損保の2026年度経営計画

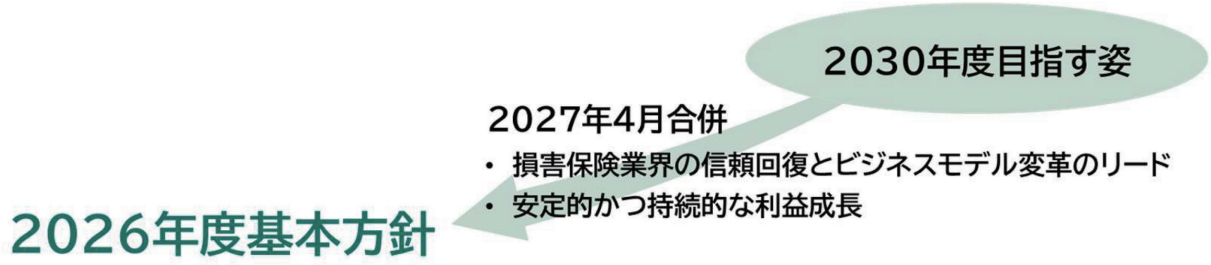
あいおいニッセイ同和損保の2026年度経営計画

MS&ADインシュアランス グループ（以下、当社グループ）においては、従来の中期経営計画に代わり、「2030年度目指す姿」を掲げて、その達成に向けた単年度計画を策定・実行する運営としています。この目的は、国内外における市場環境、金融環境、地政学リスク等において、過去に経験したことがない変化が同時並行的に発生していることを踏まえ、機動的な運営を可能とすることにあります。

当年度は、当社グループの「目指す姿」および「2027年4月合併」に向けたスタートの1年であり、その実現に向けてあいおいニッセイ同和損保（以下、AD）と三井住友海上（以下、MS）の両社共通の「2026年度経営計画」を策定しています。

【2026年度基本方針】

2026年度は、「2030年度目指す姿」および「2027年4月の合併」に向けたスタートの1年と位置付け、合併への注力を最優先としつつ、新会社の成長ドライバーにつながる取り組みに集中することを前提に、以下3点を基本方針として計画を推進します。



① 両社共通取組の推進を図り、目指す姿の達成確度を向上

- 合併新会社の円滑なスタートに向け、可能なものから順次、共通取組を推進
- 合併への注力が最優先事項

② AD・MSそれぞれの強みを磨き上げ、新会社の強みとして融合・継承

- 両社の強みを一層磨き上げ、新会社の成長ドライバーに繋がる取り組みを推進
  当社では**CSV×DXの理念を新会社に継承、かつ進化すべく提供価値を「高め」「届けきる」**
- なお、合併に向けた準備や対応業務の増加を踏まえ、施策・取り組みの「選択と集中」を実施

③ 業務改善計画・経営基盤強化を通じた信頼回復／ビジネスモデル変革の実現に向けた取り組みの推進

- 「業務改善計画の着実な実行」「経営基盤・ガバナンス強化」「ビジネスモデル変革の実現に向けた取り組みの推進」を軸に、「お客さまから最も選ばれる」ための礎を構築

CSV×DXの推進

当社は、CSV×DXを推進し、保険の新たな価値創造に挑戦するとともに、特色ある当社の成長基盤を強化し、これまで磨きあげてきた「先進性」「多様性」「地域密着」をさらに進展させていきます。その一環として、「テレマティクス・モビリティサービス事業」や、「地方創生」「DX事業化」「未来戦略創造」の３つの部門横断プロジェクトに取り組んでいます。

テレマティクス・モビリティサービス事業

CASE※1・MaaS※2などの先進技術・事業モデルに対応し、新たな価値創造にチャレンジ
～変化する社会や産業とともに成長し、保険・サービスを通じて「安全・安心で快適な新しい社会」を実現～

モビリティ（移動）を取り巻く環境は、自動運転や電動化、カーシェアリング、IoTやAIの活用、多様な移動手段の効率化といった、CASEやMaaSの潮流により、技術の進化や市場の質的変化が進み、自動車産業を中心にビジネス変革期を迎えています。

当社は、CASE・MaaSに代表される自動車産業を取り巻く環境変化に積極的に対応すべく、日本・米国・欧州・東南アジア・中国・オセアニアの６極を中心としてテレマティクス・モビリティサービス事業を展開し、当社が推進するCSV×DXのコンセプトのもと、「テレマティクスを軸としたコネクティッド戦略の拡大」、「データ利活用の高度化」、「最先端技術を活用した新たな価値創造」に取り組み、革新的な商品・サービスをグローバルに提供しています。

また、世界の各地域で磨かれた専門性や独自性のある商品・サービス、培った技術や知見を共有・融合する「グローバル・コンバージェンス」の取り組みを加速させることにより、国内外でのシナジーを最大化し、お客さまに共感いただける新たな価値を創造・提供し続けることにも挑戦しています。

これらの活動を通じて「安全・安心で快適なモビリティ社会」を実現するとともに、技術の進化と融合により隆起する新たなマーケット（Beyond Mobility領域）においても、これまでモビリティ領域で培った知見を活用し、保険に新たな価値を創出し続けることで、より良い未来の実現を目指し「最適な安心のお届け」「最高のエフォートレス体験提供」「最先端のソリューション開発」を通して、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます。



■当社のテレマティクス・モビリティサービス事業の歩み

【日本】

2004年、国内初となる実走行距離連動型自動車保険「PAYD」の発売を起点に取り組みを開始し、2018年にはトヨタ自動車の車両運行情報を保険料に反映する国内初の商品「タフ・つながるクルマの保険」を発売しました。さらに、専用ドライブレコーダーや簡易車載器、スマホアプリを活用したテレマティクス自動車保険の提供を開始するなど商品ラインアップを拡充し、あらゆるお客さまにサービスをお届けしており、契約台数は220万台を超えています。

損害サービスにおいても、各パートナー企業とテレマティクス技術を活用した事故対応サービス「テレマティクス損害サービスシステム」を共同開発※3しました。各社の最新技術とテレマティクス情報を複合して事故対応で実用化する取り組みは業界初であり、革新的かつ高品質な事故対応サービスにより、お客さまに安心と満足を提供しています。

さらに、R&Dや先進技術の分野では、ベンチャー企業の高度な技術やビジネスモデルの活用により、オープンイノベーションを積極的に推進しています。自動運転、次世代交通として期待されるeVTOL（通称「空飛ぶクルマ」）などのモビリティ関連事業を推進する企業等との資本業務提携を通じて、技術やノウハウを共有し、移動の多様化・新たなモビリティに対応したサービスの開発を進めています。

また、当社はテレマティクスサービスの有償提供も実施しています。簡易車載器とスマートフォンのアプリを活用した事業者向けのテレマティクスサービス「Bizセイフティ」の提供に加え、2025年11月からは路線バス事業者向けに「Busセイフティ」をリリースし、事故低減や運転士育成の効率化を支援しています。

【グローバル】

当社は、39ヵ国・地域で展開しているトヨタリテール事業※4をベースに、CASE・MaaSなどの新技術がもたらす将来のモビリティ社会におけるビジネスチャンスを創造すべく、テレマティクス・モビリティサービス事業を推進しています。現在、22ヵ国・地域でテレマティクスサービスを展開しています。2017年にシンガポールで設立されたAIS Asia（Aioi Nissay Dowa Services Asia Pte. Ltd.）では、テレマティクス領域のデータビジネスを展開しており、2025年からは新たに巨大市場インドに参入しました。

また、世界最大の保険市場である米国においては、トヨタグループとの共同出資によりテレマティクス自動車保険サービス、保険データビジネスを展開するTIMS（Toyota Insurance Management Solutions USA, LLC）を設立しました（2016年）。さらに、自動車メーカーがクルマづくりの上位概念としてソフトウェアを位置付け、デジタル化やビッグデータ活用の機運が高まる中、「ソフトウェア・ディファインド※5」の思想のもと研究開発を推進するために、MOTER（MOTER Technologies,Inc.）を設立しました（2021年）。

MOTERは、エッジコンピューティング技術を活用し、車載器に搭載可能な保険ソフトウェアおよびプラットフォーム開発に取り組んでおり、2023年に世界初の「コンピュータビジョンを活用した独自スコアリングモデル」の認可を米国で取得しました。本モデルは従来のテレマティクス技術に加えて「わき見運転」「停止標識無視」「車間距離」を検知することで、より適切なリスク判定を可能にしています。また、2026年4月末時点で、認可取得州は米国29州に拡大しています。

テレマティクス・モビリティサービス事業は、当社がこれまでに築いてきたグローバル事業基盤をより強固なものにするとともに、テレマティクスノウハウの活用により各地域で磨かれた専門性や独自性のある商品・サービスを各地域に横展開することで、グローバル・シナジー（相乗効果）の発揮にも貢献しています。

※1 Connected（コネクティッド）・Autonomous（自動運転）・Shared/Service（シェア/サービス）・Electric（電動化）の4つの言葉の頭文字をとった造語で自動車産業に大変革をもたらすと言われるキーワード
※2 「Mobility as a Service」の略語で交通インフラにおいて「移動」をサービスとして提供すること
※3 株式会社野村総合研究所、SCSK株式会社、富士通株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社インテリジェント ウェイブ、日本アイ・ビー・エム株式会社、SBI FinTech Incubation株式会社と共同開発
※4 トヨタ自動車株式会社およびその金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と連携し、トヨタ車ユーザーの利便性向上を目指した金融・保険一体サービス
※5 ハードウェア中心ではなく、ソフトウェアにより機能や性能を柔軟に定義・更新していく設計思想

地方創生プロジェクト

地方自治体や地域金融機関等と連携し、地方創生取り組みの支援を行っています。この取り組みを通じて、“地域密着”の確立を目指していきます。

地方創生支援を通じた地域密着のさらなる推進

当社は、“地域密着”を行動指針の一つに掲げ、従来から、地域社会への貢献活動などに取り組んできました。

2016年からは、地方創生プロジェクトを立ち上げ、各地域の課題解決に役立つ各種支援メニューの提供により、地方創生SDGs取り組みをはじめとする、社会・地域・企業の課題解決を支援しています。2026年3月末時点で、587の自治体と協定を締結し、累計6,600回を超える共同取り組みを実施しており、本取り組みを持続的かつ強固なものとするため、CSV×DXをコンセプトに、各地域の当社代理店や地場企業とも連携した取り組みを推進しています。

【地方自治体との連携取り組み】

2025年度は自治体の掲げる交通安全計画の達成に向けて、自治体や警察、大学、企業等とともに、地域全体の交通安全意識の向上や、地域住民の安全・安心を守るための各種交通安全に係る取り組みとして、地域独自の「SAFE TOWN DRIVE」を全国で推進しました。特に、テレマティクスタグと「Visual Drive」アプリを使い、地域住民・地域企業の皆さまに、当社のテレマティクス技術を体験・体感いただく安全運転推進イベントは大変好評をいただいています。2025年度は、全国80か所以上、累計約3.3万人の方にご参加いただき、イベント開催を通じて、地域における交通安全と脱炭素の取り組みを支援するとともに、収集された走行データを分析し、急加速や急ブレーキ、速度超過等の発生地点を表示した地域限定の「交通安全マップ」を提供し、交通安全促進に活用いただいています。

2026年度は、交通安全以外にも、地域の多様な課題解決に向けてチャレンジする「SAFE TOWN」の取り組みへと発展させ、安全・安心な町づくりを目指していきます。



DX事業化プロジェクト

持続可能な社会に　～DX事業化プロジェクトの3年間のロードマップ～

当社は、保険の枠を超えた社会課題解決（CSV）を体現すべく、2024年に「DX事業化プロジェクト」を始動しました。本プロジェクトは、「データ（DX）を活用した補償前後のソリューション」「テレマティクス自動車保険の普及による安全・安心な町づくりへの貢献（SAFE TOWN DRIVE）」「社会課題へのソリューション、共通価値の創造（CSV）取組」の3軸を連動させ、次世代の保険ビジネスモデル構築をけん引しています。

2025年度は、これらの戦略を具体化する「深化と融合」の年となりました。行動データの可視化技術を核とした「テレマティクス安全マップ」を拡充したほか、国内の知見を海外へ還流し、ウズベキスタン共和国での交通事故削減・脱炭素支援という国家プロジェクトへ参画するなど、グローバルな展開を加速させました。また、国内外のパートナーとの協業を通じ、CO_2排出量の可視化や防災・減災施策のパッケージ化を進め、安全な町づくりを目指す「SAFE TOWN」の具現化に取り組んできました。

2026年度は、新会社設立に向けた「プロジェクトの総仕上げと顧客基盤拡大」のフェーズと位置付けています。テレマティクスデータを核に、地域・環境データを掛け合わせた地域でのプラットフォームを構築し、共創取組をさらに深化させます。同時に、テレマティクスを活用した安全運転・エコドライブによる燃費向上やCO_2排出量削減をはじめ、多角的なアプローチでお客さまへの新たな価値提供を推進します。これにより、損害率低減という本業への好循環を確固たるものにします。

「最先端のソリューション開発（社会課題解決）」は、合併新会社の基本戦略の中核を担います。脱炭素取組等を重点領域に据え、外部パートナーとの連携をさらに強化することで、保険事業に資する周辺事業を拡大し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

（DX事業化プロジェクトのイメージ図）



未来戦略創造プロジェクト

Aioi R&D Lab – Oxford を起点に、グローバルにCSV×DXを推進

当社は、当社出資先のオックスフォード大学発のAIベンチャーであるMind Foundry社との間で共同研究所「Aioi R&D Lab – Oxford」を2022年11月に英国に設立し、同研究所を起点に CSV×DX取り組みをグローバルで進める「未来戦略創造プロジェクト」に取り組んできました。さらに、2025年11月30日付でAioi R&D Lab - OxfordがMind Foundry社のAI開発コンサルティング事業を譲り受けることに合意し、研究開発体制をより強化することで、急速な技術革新や社会環境の変化への対応および課題解決に向けたソリューションの開発を進めています。

今後も多様なパートナーとともに課題を発見し、解決につなげるコンサルティング活動を推進し、企画からソリューション実装・販売の循環を生み出します。そして、これまでの研究開発で得られた技術・開発モデルを社会・ビジネスへ実装するための提案も強化します。さらに、当社出資先である各ベンチャー企業のノウハウや知見、およびオックスフォード大学の著名な教授陣からのアドバイスを活かし、多様な専門性と多角的視点を強みとして、「社会課題の解決」「保険の新たな価値創造」の実現に向け取り組んでいきます。



取組事例

近年、気候変動や地政学リスク等で不確実性が高まっているサプライチェーン対策として、当社はAioi R&D Lab - Oxfordおよび英国オックスフォード大学発のMacrocosm社と連携し、「サプライチェーン・ショック・モデル」を開発しています。本モデルでは、世界最先端のエージェント・ベース・モデリング技術※1を活用することで、国内の自然災害が日本企業約150万社の生産量や在庫等に与える影響を定量的にシミュレーションできます。

また、安全運転に対する意識をお客さまに持ち続けていただくことで事故削減に貢献すべく、Aioi R&D Lab - Oxfordおよび株式会社Archaicとともに、車両の走行データをもとに生成AIが安全運転に向けたアドバイスをドライバーごとに作成する「運転アドバイスプラットフォーム」を開発しました。

Insurance Asia Awards 2024,2025　2年連続2部門受賞

Aioi R&D Lab - Oxfordと当社が自動車修理費の不正請求撲滅に向けて共同開発した「AIを活用した不正検知システム」が、Charlton media group主催のInsurance Asia Awards※2 2024で、健全かつ安定的な損害保険制度の運営を目指した先進的な取り組みであると評価を受け「Domestic General Insurer of the Year -Japan※3」「Claims Initiative of the Year -Japan※4」の2部門を受賞しました。

また、Insurance Asia Awards2025においても、橋梁の写真からAIが損傷状況を検知し、大きさの計測、損傷の種類の判定を行う「橋梁点検サポートツール」が社会課題解決に向けた革新的な取り組みとして、２年連続で「Domestic General Insurer of the Year -Japan」と、新たに別部門で「Digital Transformation Initiative of the Year -Japan※5」を受賞しました。

※1　経済などの複雑なシステムを研究するためのコンピュータシミュレーション手法。個々の「エージェント」（人や企業、政府など）を設定しそれらの行動や相互作用を時間の経過に沿ってシミュレートすることで、ネットワーク全体の振る舞いを可視化することが可能
※2　大手ビジネスメディアグループ「Charlton media group」主催のイベントで、保険会社や再保険会社、ブローカーにおいて、優れた商品・サービス・取り組みを表彰対象としている、アジア太平洋地域で権威のある保険業界アワード
※3　日本国内の保険会社において、直面した課題を解決するために革新的な取り組みを行った企業に贈られる賞
※4　日本国内の保険会社の損害サービス部門において、革新性や保険業へのインパクト、社会の変化に対応するダイナミズムの点で優れたプロジェクトに贈られる賞
※5　デジタルを活用した革新性や保険業へのインパクト、社会の変化に対応するダイナミズムの点で優れた取り組みに贈られる賞

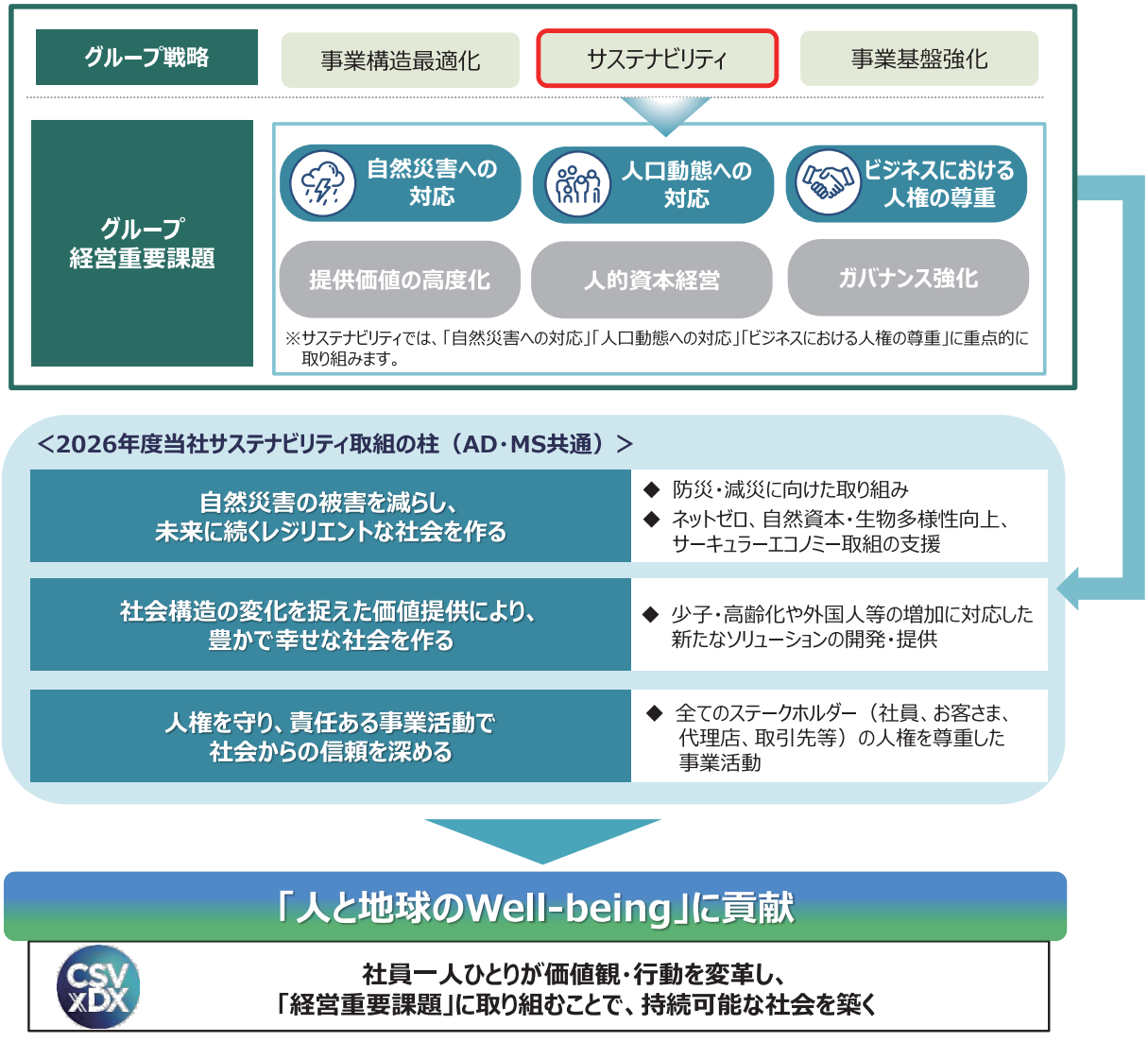
サステナビリティ取組の推進

サステナビリティ取組の全体像

MS&ADインシュアランスグループの「グループの2030年度目指す姿」では、サステナビリティをグループ戦略として位置付けており、サステナビリティでは、経営重要課題のうち「自然災害への対応」「人口動態への対応」「ビジネスにおける人権の尊重」の3つに重点的に取り組みます。

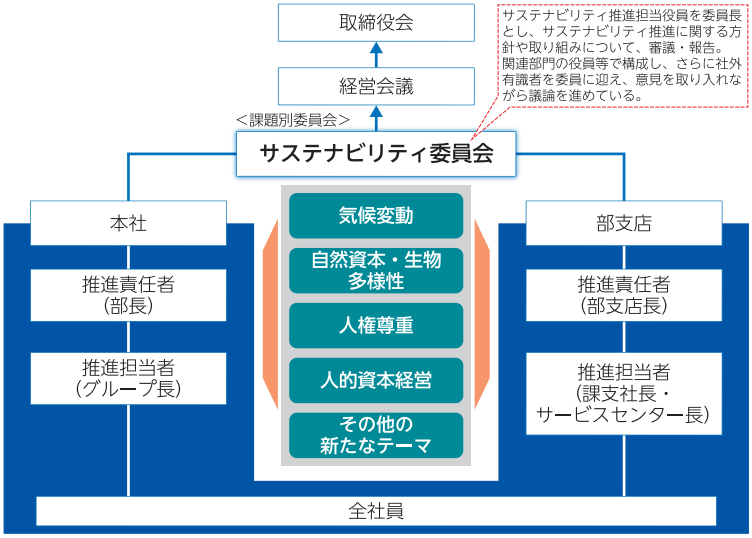
経営重要課題の解決に向け、「自然災害の被害を減らし、未来に続くレジリエントな社会を作る」「人口動態等の社会構造変化を捉えた価値提供により、豊かで幸せな社会を作る」「人権を守り、責任ある事業活動で社会からの信頼を深める」の3つを2026年度当社サステナビリティ取組の柱として、取り組みを推進します。

グループ一体となってサステナビリティ取組を進め、環境・社会の持続可能性向上と当社グループの持続的成長の実現を目指します。



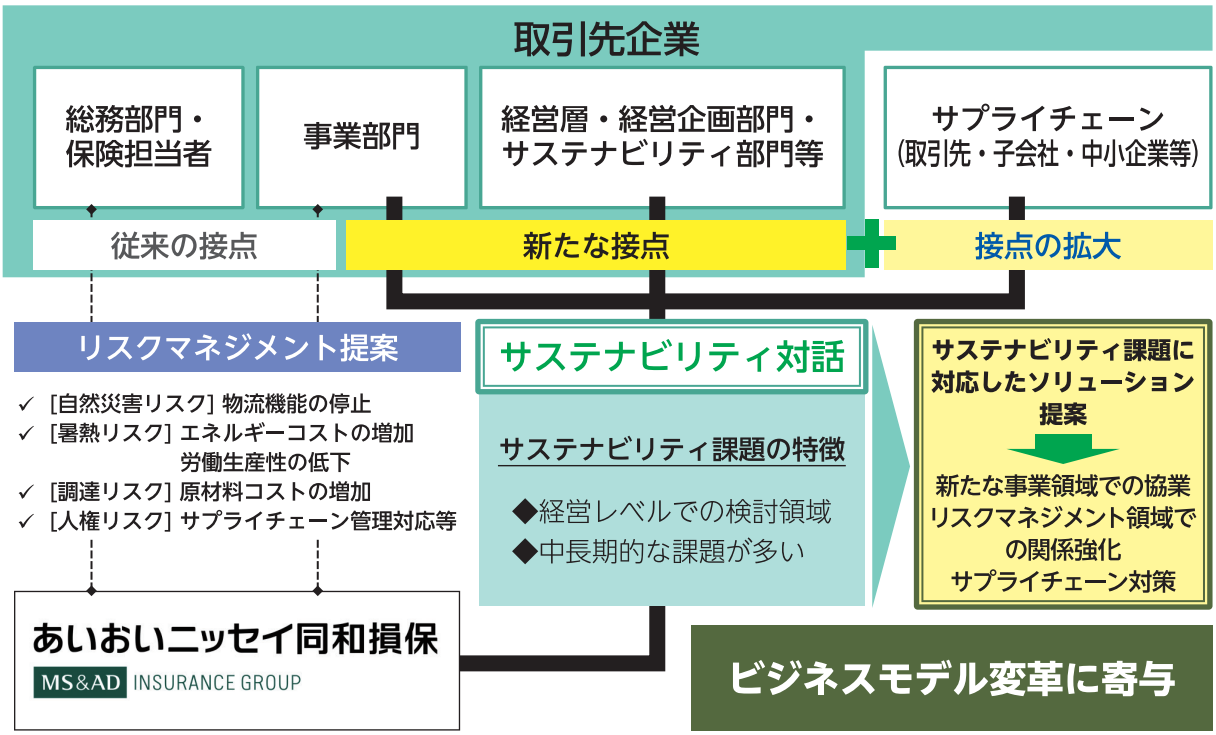
サステナビリティ推進体制

サステナビリティ経営の推進に係る課題別委員会として、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ推進担当役員を委員長とし、サステナビリティ推進に関する基本方針、重点取組課題、環境対策、地域・社会貢献活動、ステークホルダーへの適正な情報開示の推進等についての審議を行い、取り組みの進捗状況は取締役会・経営会議に報告する体制を整えています。また、社外有識者を委員に迎え、あらゆる視点の意見を取り入れ論議を進めています。



「サステナビリティ対話」を軸とした活動

当社グループは、サステナビリティに関する幅広いテーマについて、取引先企業の関連部署と直接意見交換を行う「サステナビリティ対話」を軸とした活動を展開しています。「サステナビリティ対話」を通じて、お客さまのサステナビリティ課題に対応するソリューションを提供し、お客さまとともに成長することで「お客さま・社会から最も選ばれる金融・保険グループ」を目指します。



商品・サービスの提供や投融資を通じたサステナビリティの推進

当社はこれまでも本業を通じて社会課題・地域課題の解決に取り組んでおり、サステナビリティの取り組みを推進しています。今後も社会課題・地域課題の解決に資するソリューションの提供や投融資を通じて、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来の実現に向けた対応を強化していきます。

自然災害への対応

- ペーパーレス保険証券・Web約款・Web満期案内の推進
- ペーパーレス契約手続き（かんたんモード、ADスマート等）の活用推進
- テレマティクス技術を活用したCO_2排出量削減の推進
- テレマティクスデータを活用した交通安全マップの自治体等への提供
- カーボンニュートラルを支援する商品：企業火災保険向けカーボンニュートラルサポート特約、J-クレジット事業者支援保険、タフビズ賠償総合保険 カーボンクレジット等費用補償の発売等
- 再生可能エネルギー事業を支援する商品：太陽光発電事業者向けの商品等
- 脱炭素化や自然資本の保護等社会課題解決につながる投融資の実行、気候変動をはじめとするESG要素を含む対話の実施
- 「建物診断ソリューション」の提供を通じ住宅の維持管理を支援
- リアルタイム被害予測ウェブサイト・アプリ「cmap（シーマップ）」の無償提供（建物被害予測や気象・災害に関する情報、SNS情報や避難先情報の提供）
- 自然災害を踏まえたBCP（事業継続計画）策定支援

人口動態への対応

- タフビズ業務災害補償保険「出産・育児休業支援費用補償特約」の提供
- 高齢者向け交通事故防止セミナー等の提供
- 「ケガの保険S」を通じて、高齢者特有のトラブルに対応した補償を提供
- 多様な人々に配慮した事故対応（電話通訳サービス、手話・筆談通訳サービス）

ビジネスにおける人権の尊重

- 【グループ共同】「ビジネスと人権」対応支援コンサルティングの提供
- 外部委託先・就職活動生や代理店向けの人権侵害に関する窓口（JaCER）を展開
- 【グループ共同】社会的マイノリティへの差別防止・適切な対応のための研修サービス
- 【グループ共同】海外リスクインテリジェンスサービス

お客さま本位の業務運営に関する方針

当社はお客さま一人ひとりを大切にし、お客さまからの確かな信頼によって選ばれ続ける会社として成長するため、「お客さま本位の業務運営に関する方針」を策定しています。2026年4月には、社員一人ひとりが「お客さまの最善の利益」を追求し、「お客さま本位の業務運営」に取り組むことを明確にするために方針を改定しました。また、2025年度取組状況を当社ホームページ上で公表しています。
今後も、お客さまをはじめ地域・社会から信頼される企業となるべく、お客さま本位の業務運営のさらなる推進に努めていきます。
なお、当方針は、消費者庁等が呼びかける「消費者志向自主宣言」の枠組みにも沿ったものです。当社はお客さまとの協働の取り組みによる価値の共創を目指し、お客さまの視点に立って消費者志向経営に真摯に取り組みます。

取組状況掲載ページはこちら

お客さま本位の業務運営に関する方針

私たちは、高度な専門性と職業倫理を保持し、お客さまに対して誠実・公正に業務を行い、「お客さまの最善の利益の追求」に代理店とともに取り組みます。

方針1. 最適な商品・サービスの提供
・お客さまのリスクとニーズを把握し、意向に沿った最適な商品・サービスの提供に努めます。
・お客さまに合わせたわかりやすい説明や希望に沿った説明方法により、適切な保険募集に努めます。
・適切な保険募集を通じて、お客さまに最適な商品・サービスを提供し続けるため、代理店とともに品質向上に取り組みます。

方針2. 安心と信頼の事故対応
・事故に遭われたお客さまや、事故のお相手の思いに寄り添った事故対応を行います。
・事故が発生した際は、適正な保険金の迅速なお支払いに努めます。
・自然災害が発生した際は、迅速に保険金をお支払いし、被災者の生活再建支援および被災地域の復興に貢献できるよう努めます。

方針3. お客さまの声を基にした商品・サービスの開発・改善
・持続的かつ安定的に提供できる商品・サービスの開発に努めます。
・社会環境や技術進展等の変化に伴う新しいリスクや多様化するお客さまのニーズ・課題を踏まえ、「お客さまの安心と満足」「安全・安心で快適な社会」の実現に向けて、社会・地域課題解決に資する商品・サービスの開発に努めます。
・お客さまからの要望や苦情等を真摯に受け止め、商品・サービスの適時・適切な改善に努めます。

方針4. お客さまの利益を不当に害さないための適切な業務運営
・あらゆる場面で法令や社会規範等を遵守し、かつ、お客さまの利益を不当に害さないことに高い意識と価値観を持った業務運営を行います。
・「利益相反管理方針」を正しく理解し遵守するとともに、利益相反のおそれがある取引を適切に管理します。

方針5. お客さま本位の企業風土の醸成・定着
・社員一人ひとりが行動指針(バリュー)※ を常に意識し、行動します。
・「お客さまの最善の利益の追求」に高い価値観を置く企業風土の醸成・定着を図ります。
※行動指針(バリュー)：お客さま第一、誠実、チームワーク、革新、プロフェッショナリズム 、地域密着、情熱

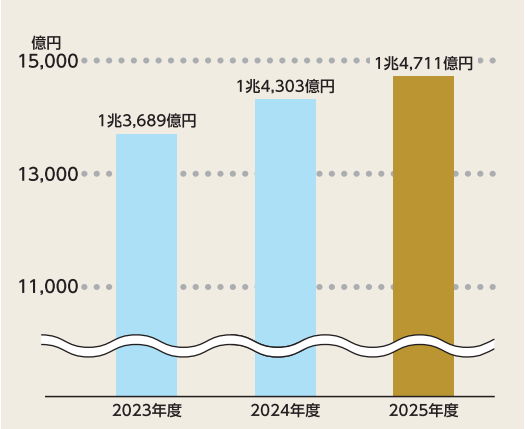
2025年度 主要経営指標（単体）

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、2025年度決算より計算基準が見直されており、2025年度数値は保険業法等にもとづき2026年10月末までに開示します。

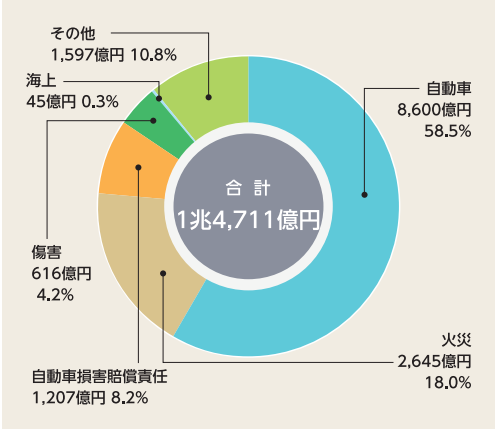
正味収入保険料　前期比2.9%の増収となりました。

1兆4,711億円

【正味収入保険料の推移】



【2025年度 正味収入保険料の種目別構成】



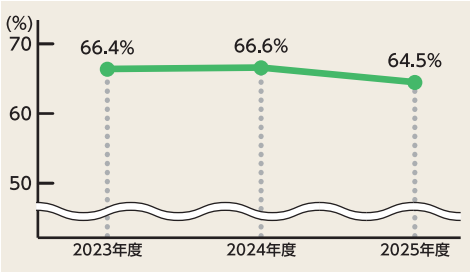
正味収入保険料とは

お客さまから直接受け取った保険料（元受保険料）から積立保険料相当分を控除し、再保険料を加減（出再保険料を控除し、受再保険料を加える）したもので、会社が引き受けた危険に対応する保険料のことです。

正味損害率　前期比2.1ポイント低下しました。

64.5%

【正味損害率の推移】



【正味損害率の種目別推移】

種　目	2023年度	2024年度	2025年度
火　災	81.4%	62.0%	57.9%
海　上	93.2	100.1	93.5
傷　害	55.1	59.4	57.8
自　動　車	63.4	67.4	66.5
自動車損害賠償責任	78.0	82.1	82.0
そ　の　他	56.3	59.4	53.2
合　計	**66.4**	**66.6**	**64.5**

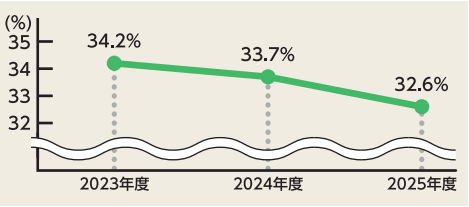
正味損害率とは

正味収入保険料に対する、正味支払保険金と損害調査に要した費用の合計額の割合を指します。

正味事業費率　前期比1.1ポイント低下しました。

32.6%

【正味事業費率の推移】



【事業費（保険引受に係るもの）の推移】　（単位：億円）

区　分	2023年度	2024年度	2025年度
保険引受に係る営業費及び一般管理費	1,791	1,842	1,837
諸手数料及び集金費	2,884	2,973	2,958
合　計	4,676	4,815	4,796

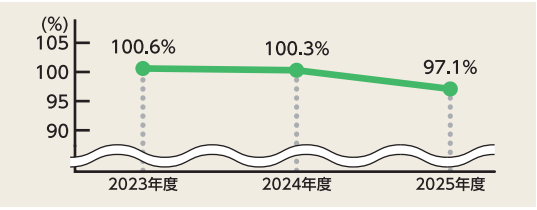
正味事業費率とは

正味収入保険料に対し、保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合を指します。これらの費用の中には会社を運営する費用、新保険商品の開発費用や代理店手数料等が含まれます（損害調査に要した費用は含まれません）。

コンバインド・レシオ（正味損害率＋正味事業費率）　前期比3.2ポイント低下しました。

97.1%

【コンバインド･レシオの推移】



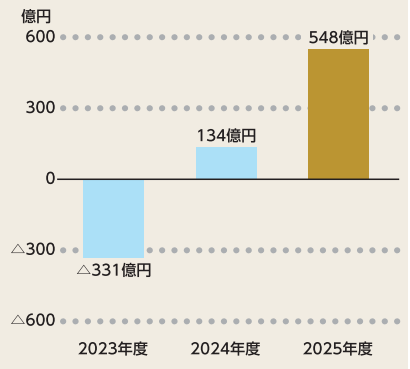
コンバインド・レシオとは

「正味損害率」と「正味事業費率」の合算値であり、損害保険会社の保険引受に係る「収益力」を示す指標です。この値が低いほど、保険引受面での収益性が高いことを示します。

保険引受利益　前期比413億円増加しました。

548億円

【保険引受利益の推移】



【保険引受利益の種目別推移】　（単位：億円）

種　目	2023年度	2024年度	2025年度
火　災	△170	△135	537
海　上	16	32	3
傷　害	△50	△55	△53
自　動　車	27	172	△40
自動車損害賠償責任	—	—	—
そ　の　他	△155	121	101
合　計	△331	134	548

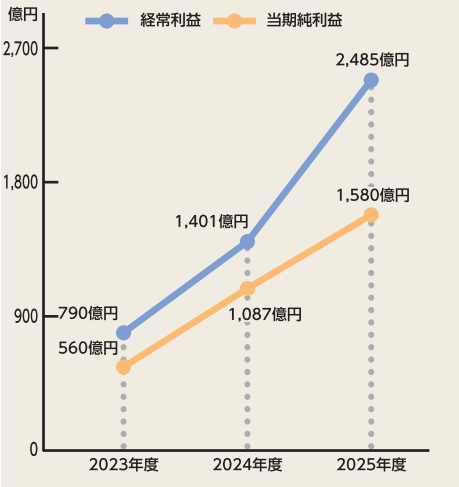
保険引受利益とは

正味収入保険料等の保険引受収益から、正味支払保険金や損害調査費等の保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等です。

経常利益・当期純利益 経常利益は前期比1,084億円増加、当期純利益は前期比493億円増加しました。

経常利益2,485億円　　当期純利益1,580億円

【経常利益・当期純利益の推移】



【損益状況の内訳別推移】　（単位：億円）

区　分	2023年度	2024年度	2025年度
保険引受収益	14,766	15,166	15,219
保険引受費用	13,321	13,209	12,848
資産運用収益	1,758	1,861	2,552
資産運用費用	552	494	508
営業費及び一般管理費	1,915	1,965	1,975
その他経常損益	54	42	46
経常利益	**790**	**1,401**	**2,485**
特別損益	△69	△66	△409
税引前当期純利益	721	1,334	2,075
法人税等合計額	160	246	495
当期純利益	**560**	**1,087**	**1,580**

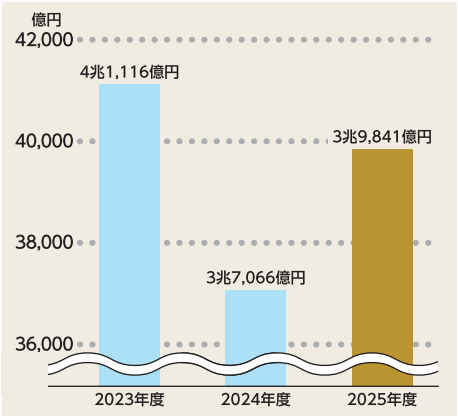
経常利益・当期純利益とは

経常利益は通常の継続的活動で発生した損益を指し、正味収入保険料や利息及び配当金収入等の経常収益から、正味支払保険金や営業費及び一般管理費等の経常費用を控除したものです。経常利益に特別損益、法人税及び住民税等を加減したものが当期純利益となります。

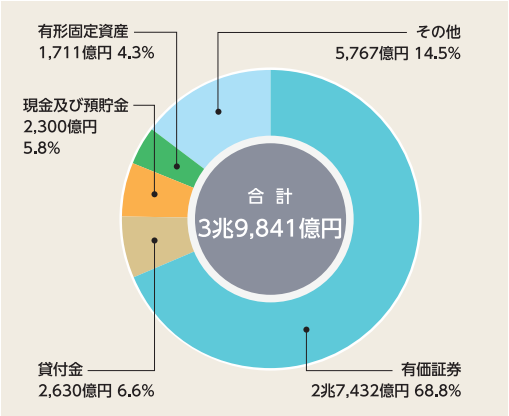
総資産　　前期比2,774億円増加しました。

3兆9,841億円

【総資産の推移】



【2025年度 総資産の構成】



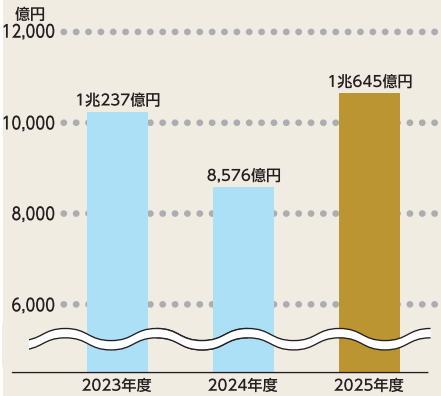
総資産とは

総資産は、会社が保有する現金や有価証券、土地、建物などすべての資産のことです。このうち、損害保険会社で一般的に最も多いのは株式、国債等の有価証券で、これ以外に貸付金、現金及び預貯金、有形固定資産などがあります。

純資産　　前期比2,068億円増加しました。

1兆645億円

【純資産の推移】



【純資産の内訳別推移】　　(単位：億円)

区　分	2023年度	2024年度	2025年度
株主資本合計	4,004	4,037	4,609
資本金	1,000	1,000	1,000
資本剰余金	812	797	797
利益剰余金	2,192	2,239	2,811
評価・換算差額等合計	6,232	4,539	6,035
純資産合計	**10,237**	**8,576**	**10,645**

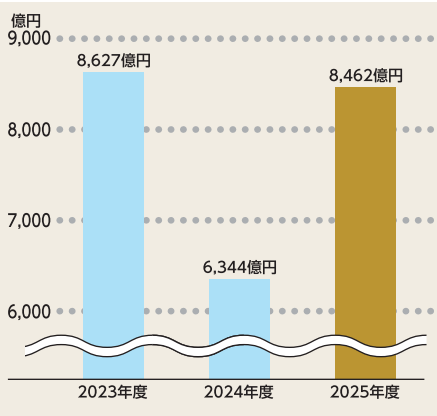
純資産とは

純資産は、会社が保有する資産から負債をすべて返済してなお剰余となる金額であり、株主資本と株主資本以外に区分されます。株主資本は、株主の拠出金である資本金・資本剰余金と、企業活動の成果である利益剰余金から構成されており、株主資本以外は、有価証券の時価評価により生じる未実現損益などを含む評価・換算差額等で主に構成されています。

その他有価証券評価差額

8,462億円

【その他有価証券評価差額の推移】



【その他有価証券評価差額の内訳別推移】　　(単位：億円)

区　分	2023年度	2024年度	2025年度
公社債	95	△100	△34
株式	7,459	5,197	6,323
外国証券	830	939	1,720
その他	242	308	453
合計	**8,627**	**6,344**	**8,462**

(注) 上表はその他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について、時価と取得原価との差額を記載しています。また「その他」には有価証券に準じて処理される金銭の信託を含めています。

その他有価証券評価差額とは

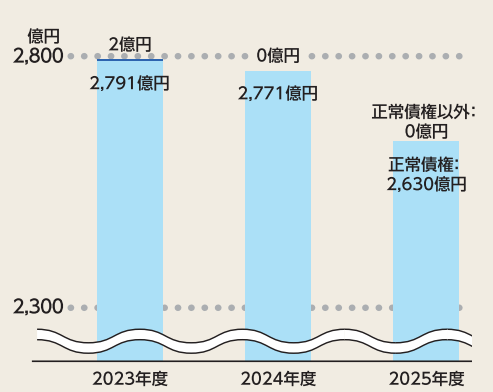
「金融商品に関する会計基準」にしたがい、保有する有価証券等を、その保有目的に応じて「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式及び関連会社株式」および「その他有価証券」の4つに区分し、区分ごとに異なる方法で評価した金額を貸借対照表計上額としています。

「その他有価証券評価差額」とは、「その他有価証券」に区分された有価証券等の時価と取得原価（含む償却原価）との差額のことをいい、貸借対照表の純資産の部に、この評価差額から税金相当額を控除した金額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

保険業法に基づく債権の状況

2,630億円　うち正常債権以外 **0**億円

【保険業法に基づく債権の状況の推移】



【保険業法に基づく債権の状況の内訳別推移】　(単位：億円)

区　分	2023年度	2024年度	2025年度
合計額	**2,793**	**2,772**	**2,630**
正常債権額	2,791	2,771	2,630
正常債権以外の額 (合計額に占める割合)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権額	0	0	0
危険債権額	0	0	—
三月以上延滞債権額	0	0	0
貸付条件緩和債権額	0	0	0

※各債権の意義については130ページをご覧ください。

保険業法に基づく債権とは

貸付金等を対象に、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分された債権のことです。具体的には、利息の返済状況等に応じて「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸付条件緩和債権」および「正常債権」の5つに分けられています。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの状況

1.コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

・当社は、MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社（以下、「持株会社」）の中核事業会社として、「経営理念（ミッション）」の下、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、グループの長期的な安定と持続的成長を実現するため、すべてのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための経営体制を構築し、企業価値の向上に努めます。

・そのため、持株会社が策定する、グループの全役職員が業務のあらゆる局面で重視すべき「経営理念（ミッション）」「経営ビジョン」「行動指針（バリュー）」に当社独自の指針を加え、全役職員へ浸透させるよう努めるとともに、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置付け、積極的に取り組みます。

・なお、当社は、完全親会社である持株会社との間で経営管理契約を締結し、持株会社から経営に関する助言等を受けています。

2.コーポレートガバナンス態勢

・当社は、監査等委員会設置会社として、取締役会の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組みます。

・取締役会の内部委員会として、委員の過半数および委員長を社外取締役とする「人事委員会」および「報酬委員会」を設置し、実効性と透明性の高いコーポレートガバナンス態勢を構築します。

3.監督の仕組み（取締役会）

①取締役会の役割

・取締役会は、法令・定款に定める事項のほか、経営方針、経営戦略、資本政策等の経営上の重要な事項について、論議・決定を行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督します。

・取締役会では、リスク・リターン・資本をバランス良くコントロールしたリスク選好にもとづいて経営資源の配分を行い、健全性を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を実現し、中長期的な企業価値の拡大を目指します。

・取締役会は、迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度を導入し、執行役員への業務執行権限の委譲を進め、迅速な業務遂行を行うとともに、経営意思決定および監督を担う「取締役会」と業務執行を担う「執行役員」の役割を明確化して、経営管理の強化を図ります。

・執行役員は、取締役会により委ねられた業務領域の責任者として業務執行を行い、その業務執行状況について取締役会に報告します。

②取締役会の構成

・取締役会は、多様な知見と専門性を備えたバランスの取れた構成とし、実質的な論議を可能とするため、定款で20名以内の取締役（監査等委員である者を除く）および6名以内の監査等委員である取締役による26名以内とし、取締役候補者は、「取締役候補の選任基準」にもとづき選任します。また、社外取締役の参画により、経営から独立した視点を取り入れ、監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行います。

③取締役会における審議

・取締役17名（男性14名・女性3名）のうち社外取締役を7名（男性5名・女性2名）選任することにより、取締役会で社外取締役の知見を得ながら実効性のある審議を行っています。また、各部門を担当する取締役が出席することで、より深みのある審議を可能としています。

④戦略的な方向付けと経営計画

・経営計画の策定においては、経営会議および取締役会において建設的な審議を重ねています。

・計画の遂行状況については、適時に総括を行い、取締役会における審議を踏まえ、達成に向けたPDCAサイクルを回しており、今後も建設的な論議を行います。

⑤社外取締役に期待する役割

社外取締役に期待する役割は次のとおりです。

・経営の方針や経営改善について、自らの職歴や経歴、知識等にもとづき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る、との大局的な観点から意見を述べること。

・取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと。
・会社と経営陣等の関連当事者との間の利益相反を監督すること。
・経営から独立した立場で、持株会社の株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任が果たせるか、という観点等から監督機能を果たすこと。

⑥社外取締役のサポート体制
・社外取締役は経営企画部が、監査等委員である社外取締役は監査等委員会事務局が補佐する体制としています。
・リスク情報等の速報が必要な情報については、社内外を問わず全取締役に対して随時報告を行います。
・新任の社外取締役候補に対しては、当社事業等に関する説明を実施しています。

4.監査の機能

(1) 監査等委員会

①監査等委員会の責務
・監査等委員会は、取締役会の一部として取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質なコーポレートガバナンス体制を確立する役割を有しています。

②監査等委員会の構成と役割
・監査等委員の人数は、定款で定める6名以内とし、このうち過半数を、法令に従い社外取締役とします。監査等委員である取締役候補者は、「取締役候補の選任基準」に基づき、監査等委員会が同意の上、取締役会が選任します（下記6.（1）指名決定のプロセス参照）。
・監査等委員会は、監査等委員からの職務遂行の状況の報告や役職員からの監査に関する重要な事項についての報告を受けるとともに、監査の方針および監査計画等を決定します。
・監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の選解任および会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。また、会計監査人の報酬等の決定について、同意権を有します。
・取締役（監査等委員である者を除く）の選任もしくは解任または辞任についての監査等委員会の意見を決定します。
・取締役（監査等委員である者を除く）の報酬等についての監査等委員会の意見を決定します。

(2) 内部監査
・当社は、「MS&ADインシュアランス グループ内部監査基本方針」に則り、内部監査部門として独立した専門組織を設置し、監査等委員会の指揮命令に基づき、内部監査を実行しています。当社の内部監査部門は、内部監査の結果等のうち、重要な事項を取締役会、監査等委員会および経営会議に報告します。

(3)会計監査人
・当社は、有限責任あずさ監査法人を会計監査人に選任しています。なお、当該監査法人と当社との間には特別な利害関係はありません。
・取締役会および監査等委員会は、会計監査人の適正な監査の確保のため、適切な対応に努めます。
・監査等委員会は、会計監査人候補を適切に選定・評価するための基準を整備しています。会計監査人による適正な監査の確保に向けて、その独立性、専門性等を有しているかについて確認を行っています。

5.その他

・社外取締役が、その独立性に影響を受けることなく情報収集力の強化を図ることができるよう、2015年度より社外取締役情報交換会を実施しています。
・社外取締役情報交換会は、社外取締役と監査等委員である取締役全員で構成します。

6.指名、報酬決定の機能

指名および報酬決定における透明性確保のため、取締役会の内部委員会として「人事委員会」および「報酬委員会」を設置しています。なお、各々の委員会は3名以上の委員で構成し、委員および委員長は取締役会において選任しています。委員の過半数および委員長は社外取締役から選任しています。

(1) 指名決定のプロセス

・人事委員会は、当社の取締役・執行役員等の候補者の選任、解任ならびに昇格等について審議し、取締役会に助言します。

・取締役・執行役員の候補者の選任等の重要な人事事項については、透明性確保のため、社外取締役が過半数を占める当社の人事委員会で審議した後、同じく社外取締役が過半数を占める持株会社の人事委員会での審議および持株会社の取締役会（または取締役会から委任された取締役）の事前承認を経て、当社の取締役会で決定します。監査等委員である取締役候補については監査等委員会の同意を得るものとします。

(2) 報酬決定のプロセス（役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針）

・報酬委員会は、当社の取締役・執行役員の業績評価、報酬等について審議し、取締役会に助言します。

・各取締役（監査等委員である取締役は除く）の報酬等の額については、株主総会の決議により定めた金額の範囲内で、業績向上に向けたインセンティブとしての機能、中長期的な企業利益・企業価値への貢献、グローバル企業としての競争力のある報酬水準などを勘案の上、透明性確保のため、社外取締役が過半数を占める「報酬委員会」での審議を経て、取締役会の決議により決定します。

・監査等委員である取締役の報酬等の額については、株主総会の決議により定めた金額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査等委員である取締役の分担の状況、取締役（監査等委員である取締役は除く）の報酬等の内容および水準等を考慮し、報酬委員会での審議を経て、監査等委員会の協議により決定します。

・なお、株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役は除く）の報酬は年額8億円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与を含みません。）、監査等委員である取締役の報酬は年額1億1千万円以内とし、これとは別枠で取締役（社外取締役・監査等委員である取締役を除きます。）に対して譲渡制限付株式を年額3億円以内で割り当てることとしています。

(3) 業績連動報酬および譲渡制限付株式

・役員報酬体系に業績連動報酬（会社業績・個人業績）を導入しています。業績向上に対する役員の意識を高めるため、2025年度より役員報酬額に占める業績連動報酬の役位に応じた割合を、従来の約30%～50%から約40%～60%に変更しました。

・また、2019年度より、業績向上による株価上昇および株価変動によるリスクを当社ならびに持株会社の役員と持株会社の株主の皆さまとの間で共有し、持続的な成長への適切なインセンティブとすることを目的として、取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員を対象に、従来のストックオプション制度に代えて、譲渡制限付株式を導入しました。

当社ホームページはこちら

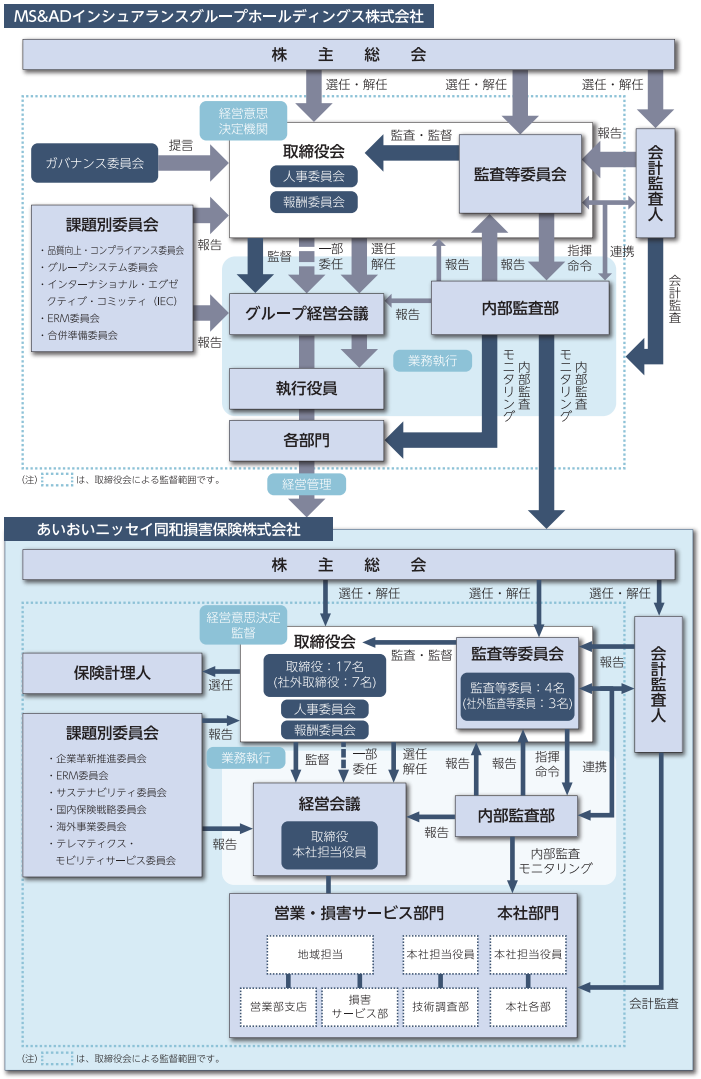
業務執行

1.経営会議

取締役会の委任による業務執行に係る重要な事項の決議、および担当役員の決定事項のうち部門横断課題など重要事項の報告を行います。

2.課題別委員会

業務執行に係る会社経営上の重要事項に関する審議・検証・提言などを目的として、「企業革新推進委員会」「ERM委員会」「サステナビリティ委員会」「国内保険戦略委員会」「海外事業委員会」「テレマティクス・モビリティサービス委員会」を設置しています。



内部統制システム

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき「内部統制システムに関する方針」を以下のとおり定め、本方針にしたがい内部統制システムの有効性の向上に取り組んでいます。

内部統制システムに関する方針（概要）

1.グループ経営管理体制（当社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制）

(1) 当社は、MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社（以下、「持株会社」）が定める経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）（当社独自の行動指針を含みます。）を、当社、その子会社および関連会社（以下、「関連会社各社」）の全役職員へ浸透させるよう努め、その実践状況を取締役会に報告します。

(2) 当社は持株会社と締結する「経営管理契約」にもとづき、MS&ADインシュアランス グループの基本方針を遵守するとともに、関連会社各社の経営管理を行います。また、各社の規模・特性に応じて以下の①～④の内容を含めた業務の適正を確保するための体制を整備します。

①関連会社各社の重要事項について、当社の承認または当社への報告に関する体制
関連会社各社の重要事項について、当社の承認または当社への報告を求めることとします。また、一定の基準を満たすものについては、当社取締役会の付議事項とします。

②関連会社各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（下記2.）

③関連会社各社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（下記3.）

④関連会社各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（下記4.）

2.職務執行の効率性確保のための体制（当社およびその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制）

(1) 当社は、迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度を採用するとともに社外取締役を選任し、取締役（監査等委員である者を除く）の定員を20名以内とします。
(2) 当社は、取締役および執行役員の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、組織・職務権限規程等を定め、遂行すべき職務および職務権限を明確にします。
(3) 当社は、MS&ADインシュアランス グループの経営計画に則り、経営計画を定め、全役職員にその浸透を図るとともに、適切な経営資源の配分を行います。
(4) 取締役は、当社および関連会社各社の業務執行状況（業績概況を含みます。）を取締役会に報告します。取締役会は、報告内容を踏まえ、必要に応じて、目標の修正または経営資源の追加配分等の対応を行います。

3.法令等遵守体制（当社およびその子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制）

(1) 当社および関連会社各社は、MS&ADインシュアランス グループの「コンプライアンス基本方針」にしたがい、全役職員に対しコンプライアンス意識の徹底に取り組み、法令や社内ルール等を遵守し、高い倫理観にもとづいた事業活動を行います。また、反社会的勢力排除のための体制整備に取り組み、全役職員に反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求に応じない旨を徹底します。
(2) 当社および関連会社各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、コンプライアンス統括部門などの組織・体制を整備し、当社および関連会社各社のコンプライアンス推進状況を定期的に取締役会に報告します。また、コンプライアンスに係る基本方針および実行計画等の重要課題に対する審議・検証および提言を行う企業革新推進委員会を設置し、同委員会で確認された課題について必要な措置を講じます。なお、組織または個人による法令違反、社内規程違反、不適切な行為またはこれらのおそれのある行為について、全役職員等が直接通報できるスピークアップ制度を設け、全役職員に対し、制度の周知を図るとともに制度の運用状況を取締役会に報告します。
(3) 当社は、役員等の関連当事者との取引を行う場合には、MS&ADインシュアランス グループおよび持株会社の株主共同の利益を害することのないよう、競業取引や利益相反取引を取締役会で承認するなど監視を行います。

4.統合リスク管理体制（当社およびその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

(1) 当社および関連会社各社は、MS&ADインシュアランス グループの「リスク管理基本方針」にしたがって基本的な考え方を共有するとともに、リスク管理を適切に行うための組織・体制を整備し、リスク管理における役割と責任を明確に定めるとともに、当社および関連会社各社のリスクおよびリスク管理の状況について、取締役会に報告します。また、統合リスク管理の推進・徹底を図るため、ERM委員会を設置し、リスク管理に関する方針・計画、統合リスク管理状況およびその他の重要事項に係る協議・調整を行います。
(2) 当社は、危機管理規程にしたがい、当社および関連会社各社の危機管理態勢および事業継続態勢を構築し、危機のもたらす被害・ダメージを最小化するために必要な体制を整備します。

5.財務報告の信頼性を確保するための体制

(1) 当社は、監査等委員である取締役候補の選任にあたり、監査等委員である取締役のうち最低１名は経理または財務に関して十分な知識を有する者を選任します。
(2) 当社は、MS&ADインシュアランス グループの「情報開示統制基本方針」にしたがい、当社およびその連結子会社に関する財務情報および非財務情報を適時かつ適正に開示するための体制を整備します。
(3) 当社は、「財務報告に係る内部統制」の当社および連結子会社における整備・運用状況の評価結果について、検証を行います。
(4) 情報開示統制の担当部門は、情報開示統制の有効性評価と実効性向上への対応を行います。当社および関連会社各社における情報開示統制の有効性および情報開示の適正性に関する検証結果について取締役会に報告します。

6.保険数理および財務の健全性指標の計算に係る適切性を確保するための体制

当社およびその子会社は、持株会社が定める保険数理および財務の健全性指標の計算に係る適切性確保に関する規程および当社が定める関連規程に従い、法令等に基づくソルベンシー・マージン比率（経済価値ベースのバランスシートに基づき計算されるものに限ります。）の計算の適切性および財務報告に用いる経済価値ベースの保険負債の計算の適切性を確保するための体制を整備します。

7.内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、MS&ADインシュアランス グループの「内部監査基本方針」にしたがい、実効性があり、かつ効率的な内部監査を実行します。

内部監査部門は、内部監査の結果等のうち重要な事項、監査対象部門における改善状況等を取締役会および監査等委員会に報告します。

8.情報管理体制（取締役の職務の執行等に係る情報の保存および管理に関する体制）

会社情報管理規程にしたがい、取締役および執行役員の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存および管理します。また、取締役は、これらの情報を常時閲覧できるものとします。

9.監査等委員会による監査の実効性を確保するための体制

(1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人、当該使用人の独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

当社は、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会事務局を設け専任の職員を置きます。監査等委員会事務局の組織変更、上記職員の人事考課等、人事に関する事項は監査等委員会と取締役が協議します。

(2) 監査等委員会への報告に関する体制

取締役および執行役員は、法令に定める事項のほか、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果、内部通報制度における通報状況その他監査等委員に定期的に報告を行う事項について、監査等委員会との協議により定める方法により、遅滞なく監査等委員会に報告します。また、当社・関連会社各社の役職員等は、経営上重大な法令違反、社内規程違反、不適切な行為またはこれらのおそれのある行為について、持株会社および当社の監査等委員会に直接内部通報することができます。当社・関連会社各社は、これらの報告をした者について、当該報告を理由として不利な取り扱いを行いません。

(3) その他

当社は、監査等委員である取締役が、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できることを、関連する規程等において明記しています。

代表取締役は、監査等委員会と定期的に意見交換を行い、内部監査部門は、監査等委員会の監査に対し協力します。

また、当社は、監査等委員である取締役から会社法第399条の2第4項にもとづく費用の請求等を受けた場合には、同条にしたがい手続きを行います。

運用状況の概要について

当社では、業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めており、業務の適正を確保するための体制の運用状況について、年1回自己点検を行い、その結果を、取締役会に報告しています。

当期における運用状況の概要は以下のとおりです。

1.グループ経営管理体制（当社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制）

当社は、持株会社が定める経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）の浸透に向けた取り組みを実施し、企業文化・風土の形成状況および実践状況について取締役会に報告しています。

当社は、持株会社と締結している経営管理契約等にもとづいて、重要事項の決定に関し、持株会社への承認や報告を実施しています。

当社は、子会社および関連会社（以下、「関連会社各社」）の経営管理の高度化に向け、各社の重要事項における当社の承認または報告の運用をマニュアル等に定め、各社と共有するとともに適切な運用を確保しています。

2.職務執行の効率性確保のための体制（当社およびその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制）

当社は迅速な意思決定と適切なモニタリングの両立に向け、取締役会において経営上の重要事項の決定と執行役員の業務執行状況を監督しています。また、経営から独立した社外人財の視点を取り入れ、監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っています。2025年度は取締役会を12回開催（別途、書面開催4回）、経営会議を18回開催（別途、書面開催2回）しています。

3.法令等遵守体制（当社およびその子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制）

コンプライアンスの徹底と企業倫理の確立を図るため、コンプライアンスに関する各種規程・マニュアルを策定しています。また、不祥事件の受付・届出件数や内部通報制度の通報状況、コンプライアンス・プログラムの進捗状況など、コンプライアンスに係る重要事項について審議・検証を行う企業革新推進委員会を設置し、2025年度は8回開催しています。

なお、保険料調整行為の発生を受け、独占禁止法等の遵守に向けた態勢強化に取り組んでおり、引き続き法令違反リスクを早期に検知して対応を図るための管理態勢強化に取り組んでいきます。

4.統合リスク管理体制（当社およびその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

当社は、リスク管理態勢全般を監督し、統合リスク管理の推進・徹底を図るため、統合リスク管理部門およびERM委員会を設置しています。また2025年度は、ERM委員会を11回開催（別途、書面開催2回）し、リスクおよびリスク管理状況をモニタリングしています。

5.財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務情報および非財務情報等の開示書類に関し、情報開示統制の有効性および情報開示の適正性を検証し、その結果を取締役会へ報告しています。また、金融商品取引法に準拠して実施する「財務報告に係る内部統制」にもとづき、当社および関連会社各社の財務報告の適正性の確保および財務報告に係る内部統制の有効性を検証する体制を構築しています。

6.内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、内部監査計画にもとづき、当社および関連会社各社のすべての業務活動を対象として、内部監査を実施しています。また、内部監査部門は、内部監査結果報告（内部監査実施状況、改善取り組みおよび関連部門への提言を含みます。）を取締役会へ定期的に報告しています。

7.情報管理体制（取締役の職務の執行等に係る情報の保存および管理に関する体制）

取締役会や経営会議等に関する議事録、その他会社情報管理規程に定める文書およびその他の情報等について、適切に保存および管理されていることを確認しています。また、個人情報管理状況に関し、企業革新推進委員会において検討する体制を構築するとともに、個人情報漏えい等の事案が発生した場合、IT統括部へ報告する体制を構築しています。

なお、情報漏えい事案の発生を踏まえ、個人情報保護法をはじめとする法令等違反を発生させないための追加対策を実施してまいります。

8.監査等委員会による監査の実効性を確保するための体制

(1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人、当該使用人の独立性および当該使用人に対する指示の実効性確保に関する体制

当社は監査等委員会と協議の上で、監査等委員会事務局へ4名の選任の使用人を配置しています。

(2) 監査等委員会への報告に関する体制

取締役・執行役員は会社法や「内部統制システムに関する方針」等により定められている報告義務の重要性を認識し、職務執行を行っています。当社・関連会社各社の役職員が持株会社・当社の監査等委員会へ直接通報可能な内部通報制度を運用するとともに内部通報制度の状況等について、定期的に監査等委員へ報告されていることを確認しています。

(3) その他

当社は、監査等委員である取締役が取締役会のほか、経営会議や各委員会へ出席しています。また、監査役設置会社であった2025年度は、社外取締役・監査役による情報交換会を6回実施しています。

利益相反管理体制

お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反取引を管理し、適切に業務を行うため、「MS&ADインシュアランス グループ利益相反管理に関する基本方針」を踏まえて、「利益相反管理方針」を定め、当社ホームページ上で公表しています。

金融機関の提供するサービスの多様化や組織のグループ化の進展に伴い、金融機関または金融グループにおいて対立・競合する複数の利益が存在し、利益相反が発生する可能性が高まっています。

当社では、このような背景も踏まえ「利益相反管理方針」にもとづき、利益相反管理規程の制定や利益相反管理統括部署（法務・コンプライアンス部）の設置など、社内体制を整備し、適切な対応を進めています。

利益相反管理方針

当社は、以下の方針に基づき、当社またはMS&ADインシュアランス グループの金融機関（以下「グループ金融機関」といいます。）が行う取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を管理し、適切に業務を行うものとします。

1.対象取引およびその類型

(1) 対象取引

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」（以下「対象取引」といいます。）とは、当社またはグループ金融機関が行う保険関連業務または金融商品関連業務に係る取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引をいいます。

(2) 対象取引の類型

当社は、対象取引について以下のような類型化を行い、特定のうえ適切に管理します。

①お客さまの利益と当社またはグループ金融機関の利益が相反するおそれのある取引

②お客さまの利益と当社またはグループ金融機関の他のお客さまの利益が相反するおそれのある取引

③お客さまの利益または当社の利益と当社に所属する保険金関連事業兼業保険代理店（「保険会社向けの総合的な監督指針」Ⅱ－4－2－16に規定する「当社から支払われる保険金を原資として対価を得る業務を行う全ての損害保険代理店」をいいます。）の利益が相反するおそれのある取引

④当社またはグループ金融機関が保有するお客さまに関する非公開情報をお客さまの同意の有無を問わず、不正に利用して行うおそれのある取引

（個人情報の保護に関する法律または当社に適用されるその他の法令等の規定に基づいてあらかじめ特定された利用目的に係る取引を除く。）

⑤上記の他、利益相反管理の観点から、お客さまと当社またはグループ金融機関との信認関係に影響を及ぼすおそれのある取引

2.対象取引の管理方法

当社は、以下に掲げる方法その他の方法による措置を選択し、または組み合わせることにより、適切に対象取引を管理します。

①対象取引を行う部門と当該取引に係るお客さまとの他の取引を行う部門を分離する方法
②対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれのあることについて、お客さまに適切に開示する方法
③対象取引または当該取引に係るお客さまとの他の取引の条件または方法を変更する方法
④対象取引を行う部門が取得もしくは保有するお客さまに関する情報を利用することについてお客さまの同意を得る方法
⑤対象取引または当該取引に係るお客さまとの他の取引を中止する方法

3.利益相反管理体制

当社は、利益相反管理の遂行のため、利益相反管理統括部署を設置し、利益相反に関する情報の収集を行うことにより対象取引を適切に管理します。

また、これらの管理を適切に行うため、役員および社員を対象に必要な教育・研修等を行い、お客さまの利益が不当に害されることのないように努めます。

4.利益相反管理の対象となる会社の範囲

本方針において、利益相反管理の対象となる会社は、当社およびグループ金融機関のうち保険業その他の金融業を行う者、ならびに当社に所属する保険金関連事業兼業保険代理店とします。ただし、当社の利益相反管理統括部署が、法令等に鑑み、利益相反取引・行為のおそれがあるとして個別に管理する必要があると判断した場合は、その当事者を管理対象に含めます。

反社会的勢力に対する基本方針

MS&ADインシュアランス グループが定める「MS&ADインシュアランス グループ反社会的勢力に対する基本方針」を当社における基本方針として定め、反社会的勢力との関係遮断に努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保していきます。

MS&ADインシュアランス グループ反社会的勢力に対する基本方針

1.MS&ADインシュアランス グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で臨み、不当・不正な要求を断固拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保します。

2.反社会的勢力による不当要求等に備えて組織体制を整備するとともに、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3.反社会的勢力による不当要求等がなされた場合には、役職員の安全を最優先に確保するとともに、担当者や担当部署に任せることなく組織的な対応を行います。
また、いかなる形態であっても反社会的勢力に対する資金提供や事実を隠蔽するための取引は行わず、民事と刑事両面からの法的対応を行います。

コンプライアンス

コンプライアンス基本方針

コンプライアンス基本方針

あいおいニッセイ同和損保は、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つと位置付け、すべての役職員が企業の社会的責任を常に認識し、コンプライアンスを実践する態勢を構築するため、本方針を定めます。

1.基本的な考え方

(1) 経営理念の実現に向け、事業活動のあらゆる場面でコンプライアンスを徹底し、企業倫理を確立します。

(2) コンプライアンスとは、「事業活動に関連するすべての法令、主務官庁が定める監督指針・ガイドライン等および社内規程、社会的規範（以下これらを「法令等」といいます。）を遵守し、社会の期待と要請に応えるべく誠実かつ公平・公正な活動を実践すること」とします。

2.コンプライアンス態勢の構築

(1) 体制の整備

①コンプライアンスに関する重要事項が、経営陣に適切に報告される体制を整備します。

②コンプライアンスに関する事項を一元的に管理し、コンプライアンスを推進する部門を設置するとともに、コンプライアンス態勢の確保のために必要な権限を付与します。

③役職員がコンプライアンス上問題となる行為を発見した場合の報告・相談体制を整備します。

(2) 推進活動の実施

①コンプライアンス実践の具体的手引書としてコンプライアンス・マニュアルを策定し、周知徹底します。

②お客さま本位実践プログラムを具体的な実践計画として策定し、実施します。

③コンプライアンスを徹底するための研修や点検を行います。

④コンプライアンス上問題となる行為については、速やかに是正するとともに、原因を分析し再発を防止します。

3.コンプライアンスに係る役職員の行動基準

(1) 行動原則

①健全な保険事業の発展に寄与し、社会からの信頼を得るために、法令等の遵守を行動の基本にすえ、誠実・公平・適正な業務運営に努めます。

②あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実かつ公平・公正に接します。

③法令等に違反する行為を発見した場合には、勇気を持って指摘し、関係者と協力して、そのような行為を是正します。

(2) 適正な事業活動を支える基本的行動

①保険業の公共性を十分に認識し、保険募集の公正を確保することにより、保険契約者等の保護に努めます。

②知的財産権を保護するとともに、他者の知的財産権を侵害しません。

③業務上知り得たお客さま情報の取り扱いについて細心の注意を払い、外部に漏えいしないよう厳正な管理に努めるとともに、定められた目的以外には利用しません。

④市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力には、警察等関係諸機関等とも連携し、毅然として立ち向かいます。

⑤当社または当グループが行う保険関連業務に係るお客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反取引を管理し適切に業務を行います。

⑥グループ内取引や業務提携等を行うにあたっては、取引の適切性を確保します。

⑦適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を確保します。

⑧インサイダー取引（重要な未公開情報を利用した株券等の取引）は行いません。

⑨競争相手との関係において、談合したり、不公正な競争手段を用いること、また、取引上の地位を利用して不公平な取引を求めることを行いません。

⑩当社の資産や重要情報、営業秘密等は適正に管理します。

⑪犯罪による収益移転（マネー・ローンダリング／テロ資金供与）の防止を図るため、取引時確認の徹底等に努めます。

⑫業務上の立場を利用して、私的な利得行為は行いません。

⑬人権を尊重し、人種、国籍、性別、年令、職業、地域、信条、障がいの有無等による差別やハラスメント行為を行いません。

⑭安全で働きやすい職場環境を確保します。

(3) 迷った時の判断基準
自分の取るべき行動に迷った時は、次の基準に照らして判断します。
・自分の良心に反しないか、社会通念に照らして正しいだろうか
・自分の家族や友人に胸を張ってみせられるか、説明できるだろうか
・正しくないと本当はわかっているのにやっていないだろうか、やろうとしていないだろうか
・MS&ADインシュアランスグループの信頼・ブランドを損なわないか

(4) 基本的行動の実践に向けて
法令等に反することを命ずることはできないとともに、法令等を遵守することによっていかなる不利益も受けないことを確認します。

コンプライアンス体制

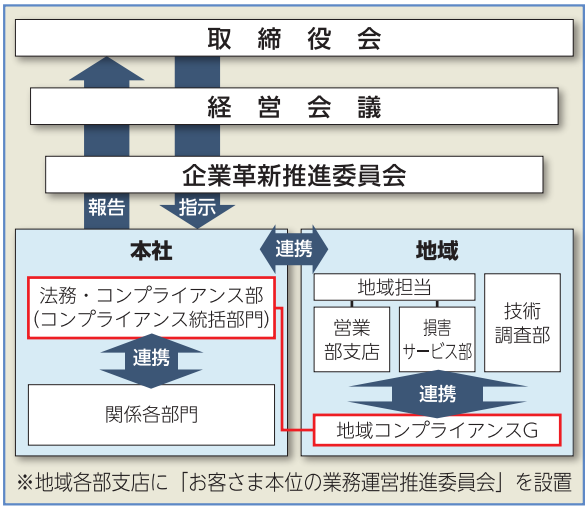
コンプライアンス事項を一元的に管理し、統括する組織として、法務・コンプライアンス部を設置しています。

法務・コンプライアンス部は、コンプライアンスに関する方針・規程・施策の策定等の役割を担うほか、法令や社内ルール等に違反する行為およびそのおそれのある行為に関する調査や全社的な再発防止策の策定等を行う機能を有しています。

また、地域の部支店に「お客さま本位の業務運営推進委員会」を設置するとともに、法務・コンプライアンス部が全国4地域に配置する「地域コンプライアンスG」と各部支店が連携することで、各地域におけるコンプライアンスの徹底を図っています。

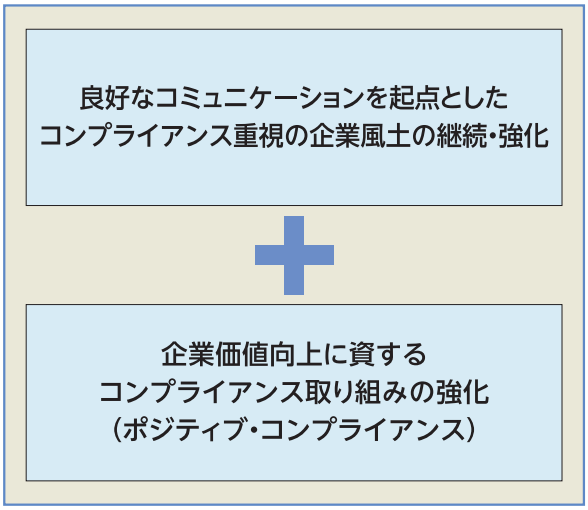
なお、コンプライアンスに関する重要事項等については、企業革新推進委員会にて審議・検証を行っています。

〈コンプライアンス体制のイメージ〉



※地域各部支店に「お客さま本位の業務運営推進委員会」を設置

〈コンプライアンス取り組みの柱〉



お客さま本位実践プログラム（コンプライアンス・プログラム）

コンプライアンスの具体的な実践計画である「お客さま本位実践プログラム（コンプライアンス・プログラム）」を毎年取締役会で策定し、この計画を踏まえて本社および各部支店、グループ会社それぞれの組織において、取組計画を策定しています。

コンプライアンス研修・教育

入社時研修から始まる階層別研修や全社員向け研修などにおいてコンプライアンス研修を行い、コンプライアンス・マニュアルやeラーニング等の活用により実効性を高めています。また、社員、代理店・扱者向けに「コンプライアンスニュース」を毎月発行し、時宜に応じた情報発信を行っています。

スピークアップ制度（内部通報制度）

組織または個人による法令違反、社内規程違反、不適切な行為またはこれらのおそれのある行為が発生したときに、社員が直接報告できるスピークアップ制度（内部通報制度）を設けています。

この制度により、違法行為等の事実を会社として速やかに認識し、是正を図ることにより、倫理・法令等の遵守を推進することとしています。

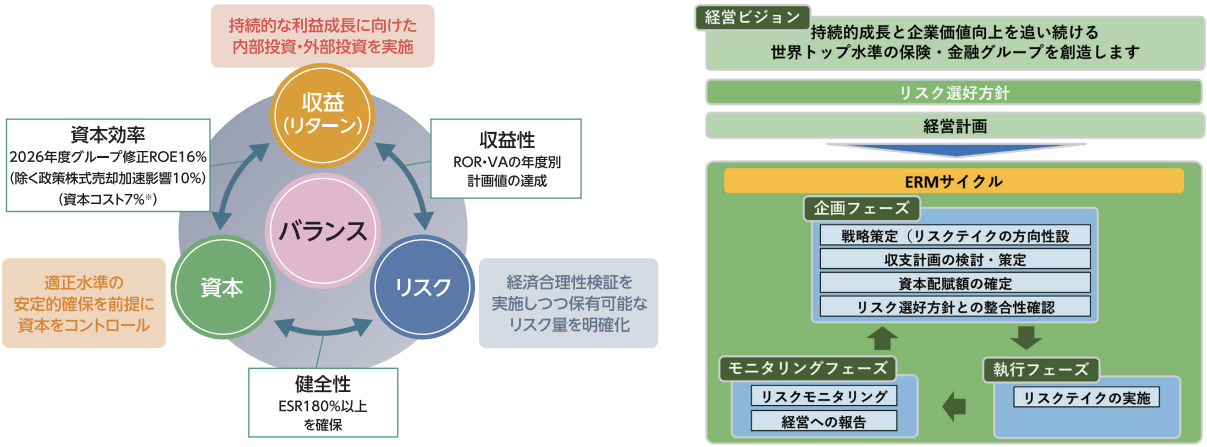
リスク管理

ERMサイクルをベースとする経営

MS&ADインシュアランス グループは、リスク・収益（リターン）・資本のバランスを取った経営資源配分により、企業価値向上に取り組んでおります。

当社でも、ERM戦略を策定し、「財務の健全性の確保と資本効率の向上」の実現に向けた取り組みを推進しています。

〈MS&ADインシュアランス グループのERMサイクル〉



ROR（Return on Risk）：リスク量対比の収益性
VA（Value Added）：リスクを引き受けることによって、どれだけの付加価値が得られるか
ESR（Economic Solvency Ratio）：経済価値ベースのソルベンシー・レシオ
修正ROE（Return on Equity）：資本に対する利益の割合
(※) 資本資産価格モデル（CAPM）により推計

リスク管理に関する基本方針

複雑化・多様化する経営上のリスクに的確に対応し、お客さま、株主、その他すべてのステークホルダーへの責任を果たすべく、リスクの正確な把握・評価と適切な管理に努めています。

リスク管理方針

当社はリスク管理を経営の最重要課題と位置付け、「MS&ADインシュアランス グループリスク管理基本方針」に沿って、取締役会で「リスク管理方針」を制定し、リスク管理を行っています。

リスク管理体制

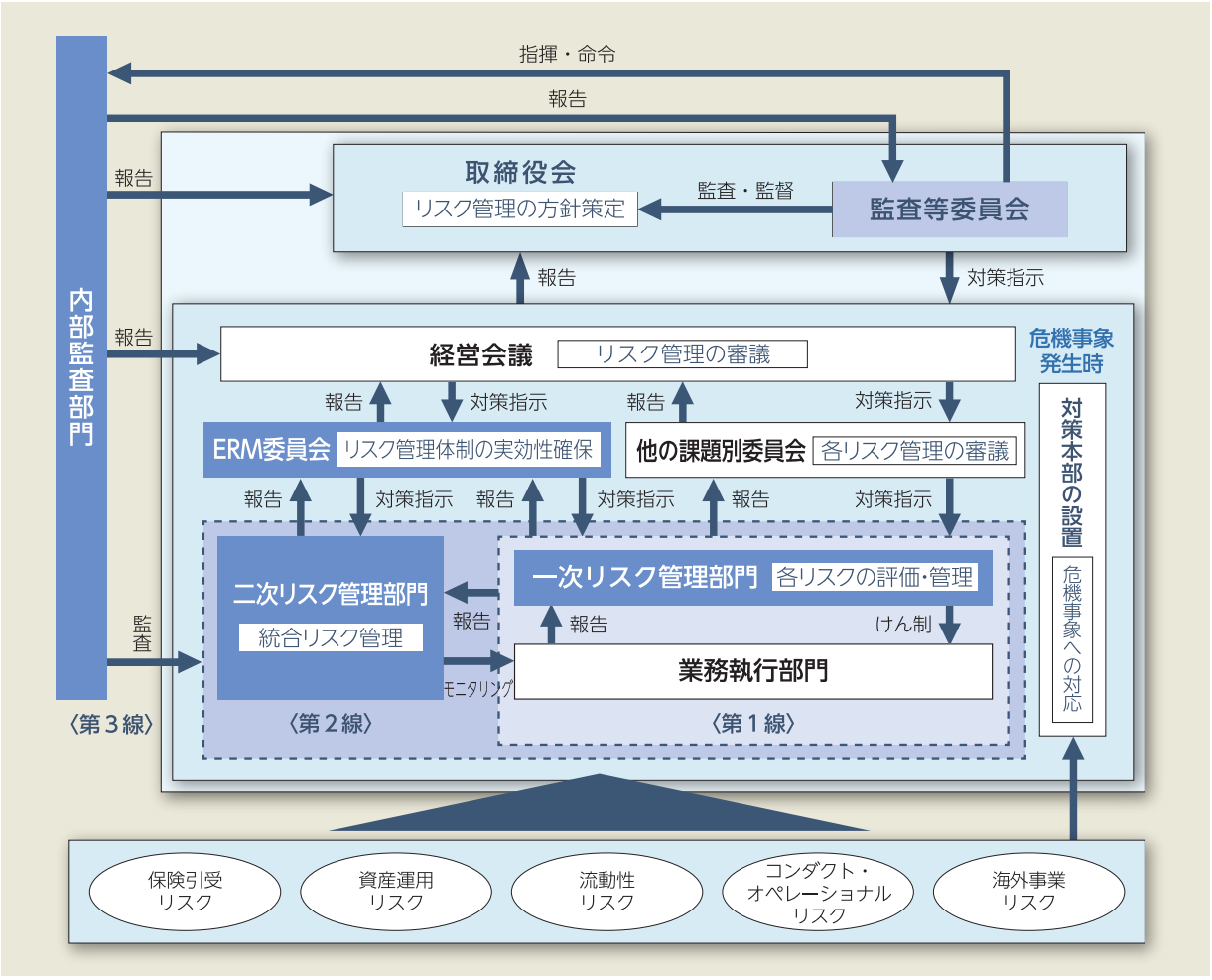
全社のリスク管理を統括する統合リスク管理部門と、ERM経営およびリスク管理に係る課題別委員会であるERM委員会を設置しており、重要なリスク情報はERM委員会での審議を通じ、取締役会等に報告する体制を取っています。課題別委員会については、「あいおいニッセイ同和損保の経営について　コーポレートガバナンス」を参照ください。

またリスク管理を適切に行うために、第1線から第3線による3線管理態勢を構築しています。

第1線は業務執行部門と一次リスク管理部門が担い、一次リスク管理部門は業務執行部門が所管する業務に係るリスクをコントロールし、把握したリスクやリスク管理の状況について、二次リスク管理部門や経営等に報告します。

第2線は二次リスク管理部門が担い、一次リスク管理のモニタリングを行います。また、二次リスク管理部門は統合リスク管理部門として定量・定性両面から統合リスク管理を行い、その結果をERM委員会、取締役会等に報告します。

第3線は内部監査部門が担い、第1線および第2線で実施されているリスク管理プロセスの有効性を評価し、取締役会に報告します。



統合リスク管理

当社では、多様なリスクを総合的に把握し、リスクへの対応をもれなく行うこと、重要なリスクに優先的・重点的に対応すること、必要な資本を確保することを目的として、定量・定性の両面から当社全体のリスクの状況を管理する統合リスク管理を行っています。

定量的な管理

「保険引受リスク」や「資産運用リスク」などのリスク量を確率論的手法（VaR）※により計量し、会社全体のリスク量と経営体力（資本）を対比することで、資本が十分に確保されているかを把握・管理しております。リスクの計量にあたっては、大規模な自然災害や金融市場の混乱等を想定した損失額を推計し、通常では考えにくい潜在リスクを検証しております。さらに、ストレステストとして、大規模な自然災害の発生や資産運用に係る著しい環境変化等を想定して、ストレス発生時の影響を確認しております。

※一定の確率の下で被る可能性のある予想最大損失額

定性的な管理

当社のリスク特性や外的環境の変化等を踏まえ、毎年想定されるリスクを洗い出し、経営への影響度から重点的に対応するリスクを明確にしています。経営に影響度が高い場合は、リスク管理取組計画を策定し、その取組状況等のモニタリングを行い、取締役会等へ報告しております。

主要なリスクとその管理体制

保険引受リスク

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故の発生状況が保険料設定時の予測に比して大幅に変動し、損失を被るリスクをいいます。当社では、保険料の算出にあたって、十分性や公平性等を踏まえた適切な保険料を算出するとともに、商品別損害率等のリスク状況や地震等の自然災害による巨大リスクの集積状況を定期的に把握・管理し、リスクの異常値を把握した場合に、その原因の所在・要因等の分析を踏まえ商品の改廃や引受基準・販売方針の見直しを行うなどのリスク管理を行っています。

また、保有基準を設定し、再保険などによる危険分散を図り、過度のリスク集中を回避する手段も講じています。

資産運用リスク

当社では、資産運用に関するリスクを「市場リスク」「信用リスク」「不動産投資リスク」の三つに分類し、各々の特性に応じて次のような管理を行っています。

市場リスク

金利・株価・為替などの変化により保有資産や負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社では、リスク量（VaR）の上限値の設定、市場環境の変化に対する感応度の把握やリスク状況のモニタリング等により管理しています。

また、積立保険等の長期性の保険契約に対応する資産の運用については、ALM（資産・負債の総合管理）を行い安定的な収益の確保に努めています。

信用リスク

与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

融資の実行や社債の購入等、与信を行うにあたっては、厳格な分析・審査を行っています。また、リスク量（VaR）の上限値を設定するとともに、リスクの集積を回避するため個別企業・グループごとに与信限度額を設定し、モニタリングを行っています。

不動産投資リスク

賃貸料の変動等による収益の減少や、市況の変化等による不動産価格自体の変動によって損失を被るリスクをいいます。

当社では、投資利回り、含み損益のモニタリング等により管理を行っています。

なお、資産運用リスクに係る管理体制については、資産運用担当部門から独立したリスク管理部門を設置し、けん制機能を確保しています。

再保険について

(1) 再保険とは

保険会社は、地震・台風などの広域災害や大規模工場などの事故による巨額の保険リスクを分散する目的で、保険契約責任の一部を他の保険会社に転嫁しています。このような保険会社間の保険取引を「再保険」といい、他の保険会社にリスクを転嫁することを「出再」、リスクを引き受けることを「受再」といいます。また、出再・受再を考慮し、最終的に自社が負担する保険責任を「正味保有」といいます。当社では保有基準を設定し、「出再」および「受再」それぞれに方針を定め、その範囲内に正味保有をおさめています。

(2) 出再方針

リスク実態と経営諸指標等への影響を総合的に考慮の上、リスク特性に応じた適切な正味保有額と出再方法を決定しています。特に、経営への影響が大きい地震・台風などの広域災害については、計量モデルによる集積リスクの定量評価を行い、資本の状況や、再保険市場の動向を踏まえた出再を行っています。

(3) 出再先の選定

出再先の選定にあたっては、主要格付機関による格付および出再取引総量の上限や集中度に関する基準にもとづき、再保険取引に関わる信用リスク（出再先の債務不履行リスク）を管理しています。

(4) 受再方針

リスク分散と資本効率向上を目的として、海外再保険市場からの受再を行っています。

受再に関わるリスク量の上限を設定し、厳格な審査基準のもとで、収益性とリスク量のバランスを考慮した引き受けを行っています。

流動性リスク

流動性リスクは、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」の二つに分類されます。

「資金繰りリスク」とは、財務内容の悪化等による保険料収入の減少や巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることによって、損失を被るリスクをいいます。

「市場流動性リスク」とは、市場の混乱等により、市場において取引ができなかったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被るリスクをいいます。

当社では、流出入金の正確な把握に努め、適切な資金繰りの管理を行っています。また、巨大災害発生時の保険金支払いに備え、必要な流動性資産が十分に確保されるよう管理しています。

コンダクト・オペレーショナルリスク

コンダクト・オペレーショナルリスクとは以下に定義するコンダクトリスク、オペレーショナルリスクをいいます。

コンダクトリスクとは、当社グループの業務運営における役職員等の行動が、お客さま等のステークホルダーの合理的な期待に沿わない状況※にあることにより、ステークホルダーに不利益が生じ、企業価値の毀損や社会的信用の低下が生じるリスクです。

※法令等に違反する行為、お客さま等のステークホルダーの視点が欠如した行為、社会規範等から逸脱した行為、当社グループの行動指針等に反する行為等（いずれも不作為によるものや業界等の慣行にもとづくものを含む）により、お客さま本位や健全な競争環境等が実現できない状況。

オペレーショナルリスクとは、業務プロセスあるいは役職員、代理店・扱者、外部委託先の活動やシステムが不適切であること、または災害等の発生により損失を被るリスクをいいます。

事務リスク

役職員、代理店・扱者が適切な事務を行わなかったり、事故・不正を起こしたりすることにより、会社が損失を被るリスクです。

当社では、各種事務処理マニュアル等の整備や、各部門における自主点検の実施、役職員や代理店・扱者に対する研修を実施するとともに、コンプライアンス徹底のための取り組みも行っています。

また、本社各部門による事務指標のチェックなどを通じて、事務リスク管理体制の有効性・実効性の検証を行い、リスクの発現防止に努めています。

情報資産リスク

お客さま情報や会社情報の漏えい、毀損およびこれらの情報を処理・管理するコンピュータシステムの異常停止・誤作動・誤操作・不正使用などにより、お客さまに影響を与える、または会社が損失を被るリスクです。

当社では、情報システムの安全確保とお客さま情報・会社情報の漏えい防止のため、情報管理の基本方針（セキュリティポリシー）を定め、情報資産の保護に努めています。また、災害や不測の事故発生に備えたコンティンジェンシープランを策定し、迅速な対応ができるよう努めています。

法務リスク

業務執行における役職員の作為、不作為により当社グループまたは役職員が法令に違反するリスクです。

当社では、業務執行において不測の法律上の責任を負うことのないよう、法務リスク管理の体制強化に努めています。

事故・災害リスク

自然災害や事故、犯罪によって、役職員の生命・身体や会社資産に損失を被り、あるいは当社グループ以外の第三者に対する賠償責任を負うリスクです。

当社では、役職員の生命・身体や会社資産に損失を被るような事故等の未然防止と災害の影響の抑制に努めるとともに発生した場合には的確に対応できるよう、適切な管理体制の整備を行っています。

人的リスク

人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇・職場環境等の問題）、差別的行為（ハラスメント等）等により人財が流出する、あるいはエンゲージメントが低下するリスクです。

当社では、不公平・不公正な人事運営や差別的行為等により、人財の流出やエンゲージメントの低下等の可能性があることを認識し、適切な管理体制の整備を行っています。

風評リスク

風説の流布や根拠のない情報の拡散等により、当社グループの評判が著しく低下するリスクです。

当社では、このような損失・損害を被ることのないよう、適切な管理体制の整備を行っています。

人権リスク

事業活動の過程で、人権を侵害するリスクをいいます。

当社では、グループ内および事業活動に関わるグループ外の企業等において人権侵害が発生しないよう、適切な管理体制の整備を行っています。

子会社・関連会社リスク

国内および海外に存在する当社のグループ会社において保険引受リスク・事務リスクなどのさまざまなリスクが発現することにより、当社グループの業務品質が低下したり、健全性が脅かされたりするリスクです。

各グループ会社は自己責任の原則にもとづき自らの健全性確保に努めており、また当社も、企業グループとしての目的の達成に向け、グループ会社のリスク管理体制の強化に向けた支援・指導を行い、グループ全体の健全性の確保に努めています。

海外事業リスク

海外事業に係る保険引受リスク・事務リスク等のさまざまなリスクが発現することにより、会社が損失を被るリスクです。

当社では各海外拠点による自主点検を定期的に実施するとともに、海外事業のリスク管理部門が現地のリスク管理状況を直接チェックすることで、多様化する海外事業リスクの発現防止に努めています。

危機事象への対応体制

当社は、非常時に機能を発揮するため、平時から実務者によるプロジェクトチームを組成するなど、「危機管理規程・危機管理マニュアル」にもとづく危機管理体制を構築しています。

また、事業継続に影響しうる危機事象に対しては、事業継続計画（BCP）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでいます。

有事においては「対策本部」を設置し、迅速かつ的確な対応を行うとともに、平時から各層・各組織を幅広く対象とした訓練・研修などを実施することで、想定が困難な危機事象も含め、柔軟かつ実効性のある危機管理体制の確立に努めています。

当社の「事業継続」の取り組みは、政府の外郭団体である一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会より、「国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）」を2016年に取得し、2年ごとに更新しています。

レジリエンス認証
認証・登録番号J0000003

第三分野保険における責任準備金積み立てについての確認

第三分野保険における責任準備金の積み立ての適切性を確保するための考え方

保険会社は、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金を積み立てていますが、長期の第三分野保険については、将来の保険事故発生率等に不確実性があることから、適切な責任準備金の積立水準を確保するため「ストレステスト※1」「負債十分性テスト※2」を行い、責任準備金の水準を確認し不足が認められた場合には責任準備金を追加して積み立てることとしています。

テストに使用する事故発生率等の設定水準の合理性および妥当性

当社は、ストレステスト・負債十分性テストに用いる事故発生率等について当社の実績にもとづき保険数理の手法を用いて合理的かつ妥当なものとして設定しています。

テストの結果

2025年度末におけるストレステストの結果、当初予定した事故発生率をもとに推計した将来給付額が十分なリスクをカバーしていることが確認できたため、追加での責任準備金の積み立ては不要となっており、また、同様の理由から負債十分性テストによる追加責任準備金の積み立ても行っていません。

※1 平成10年大蔵省告示第231号および社内規定にしたがい、保険期間が長期の第三分野保険を対象に、当初予定していた事故発生率をもとに算定した将来給付額と、実績の事故発生率をもとに推定した将来給付額を比較し、後者が前者を上回る場合に所定の額を危険準備金Ⅳ（第三分野保険の保険リスクに備える危険準備金）として責任準備金を追加で積み立てるもの

※2 ストレステストの結果、当初予定していた事故発生率では通常の予測の範囲内の保険金支払ができない場合に、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号にしたがって責任準備金の水準を確認し不足があれば追加で責任準備金を積み立てるもの

社内監査・社外監査等

社内監査

「MS&ADインシュアランス グループ 内部監査基本方針」にもとづき、業務執行ラインおよび、他部門から独立した立場で内部監査を専門的に実施する内部監査部を設置しています。監査等委員会が内部監査部への指揮命令権を有する等、監査等委員会と内部監査部が連携して、実効性の高い組織監査を実施しています。

内部監査は、経営理念（ミッション）のもと、経営目標の効果的な達成およびグループの持続的成長と企業価値向上に貢献することを目的としています。

内部監査の対象は、当社および当社の子会社・関連会社におけるすべての業務活動です。内部監査部がこれらの監査対象組織や業務に対するリスク評価を行った上で、取締役会が各年度の「内部監査計画※」を決定しています。

※2026年６月の監査等委員会設置会社への移行を踏まえ、2027年度以降の内部監査計画は、監査等委員会の関与のもと、策定。

内部監査部は、取締役会が決定した「内部監査規程」および「内部監査計画」にもとづき、部支店等の部署ごとに行う定例的な内部監査や、特定の業務領域等を対象として組織横断的に行う内部監査、財務報告に係る内部統制手続きに関する内部監査等を実施しています。

監査実施後、内部監査部は監査対象組織に内部監査結果を通知して課題の是正・改善を求め、監査対象組織からの改善計画や進捗状況報告等により、是正・改善状況を確認しています。さらに、内部監査結果にもとづき、本社所管部等に情報提供や改善提言を行うとともに、内部監査結果および改善状況等を定期的に監査等委員会や取締役会および経営会議に報告しています。

社外監査等

会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）による監査（会社法・金融商品取引法にもとづく会計監査）を受けています。

また、保険業法にもとづく金融庁による検査等を受けています。

人的資本経営の取り組み（人財育成・環境整備）

当社では、人財を最重要の経営資本と位置付け、人的資本経営に取り組んでいます。CSV×DXの実践を通じて、お客さま、地域・社会の課題を解決することで、新たな信頼関係を構築し、その先にある「活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」という当社のミッションの実現に向け、それを支える多様な人財の総活躍を支援する取り組みを推進していきます。

詳細は当社ホームページをご覧ください。

人財育成 －自律した学びの機会を創出し、社員一人ひとりの成長を後押し－

人財育成

自律した学び・チャレンジの後押し

人財育成では、社員一人ひとりの成長を会社の価値創造、持続的成長につなげることを人財育成の取組方針とし、「若手層の育成」「マネジメント層の強化」「CSV×DXエキスパートの育成」について、重点的に取り組んでいます。

また、本社等の特定部署・ポストに応募するポストチャレンジ制度や、営業・損害サービス・本社など部門を越えて職場体験をする制度など、社員のキャリア形成支援を進めています。

加えて、国内の大学への派遣、海外子会社・関連会社等への海外研修制度（公募制）を設けており、海外事業を含めたキャリア形成・経験付与の機会を多く提供しています。

希望する仕事やキャリアに向けた“スキルの理解と習得”を推進

「社員一人ひとりが希望する仕事やキャリアについて、スキルを手段として自ら掴み取る機会や成長・貢献実感を得られる会社」の実現に向けて、スキルに紐づいた研修を一覧化し、具体的なスキルの理解と習得に取り組むことを推進しています。

人財マネジメント

若手社員の育成と自発的なキャリア形成の支援

社員の成長を促進するため、若手社員を中心に本人のスキル・経験・キャリアビジョンを踏まえた人事ローテーションを実施しています。社員がキャリア形成を自発的に進められるように、社内公募では、募集部署の求めるスキルや習得できるスキルを明確化した上で公募・配置を進めています。

また、2024年度から毎年「転居を伴う異動あり・なし」を社員が選択できるよう制度を改定し、チャレンジ意欲のある人財の潜在ニーズを掘り起こし、活躍のフィールドを拡大することを後押ししています。

健全な風土醸成・心理的安全性確保・組織力強化に向けたマネジメント層の選定

「適切な倫理観・リスク感応度・コンプライアンス意識・適切な行動」を重視し、職場の心理的安全性を確保することができ、組織をマネジメントするスキルを有する人財をライン長として選定しています。

加えて、チャレンジ意欲があり、変革をリードすることが期待できる若手層や多様性を発揮したマネジメントが期待できる女性の登用も進め、組織の活性化を図っています。

また、2024年度に導入した「プロセス」を重視する人事評価制度を一層浸透させ、お客さま本位の業務運営の実践を進めています。

採用・リテンション

多様な人財の採用

流動化する採用市場を踏まえ、社員の人的ネットワークを活用したリファラル採用や社外での経験やスキルを活かすアルムナイ採用に取り組んでいます。また、インターンシップを活用した新卒者採用や産学連携先との提携強化により、IT、デジタル、アセットマネジメント、グローバル等、専門性の高い人財の採用にも取り組んでいます。

職場におけるエンゲージメントの向上を図るとともに、若手社員を対象とする育成プログラムや専門性の高い社員のモチベーションの維持・向上へつながる人事評価制度の展開等に取り組んでいます。

また、合併を見据え、三井住友海上火災保険と共同で新会社の新卒採用HPを製作して、2026年3月に公開し、新会社への新卒入社を希望される方々にとって分かりやすい選考プロセスとなるよう、採用共同事業体を立ち上げ、新卒採用窓口も一本化しました。新採用コンセプトは「POWER OF HEARTS～想いをつなげて、乗り越えるちからに～」。学生の皆さんとの対話を重視し、一人ひとりの想いを大切にしています。

環境整備 －組織活性化・ウェルビーイングの向上により社員の活躍を支える－

多様な人財の総活躍

人権に関する社会の意識変化を踏まえ、差別やハラスメントのない人権を尊重した職場づくりを目指して、定期的な社内情宣、全職場での人権啓発研修の実施等を行っています。また、全国で活躍する社員を紹介するイベントの開催等、多様な人財・働き方について理解し合う機会を醸成しています。

意思決定層の多様化（女性社員等のキャリア支援）

多様な人財の経験・価値観を意思決定に反映し、持続的な企業価値向上につなげるため、意思決定層の多様化に取り組んでいます。女性管理職比率に関する目標を設定し、管理職育成研修等によるキャリア形成支援を通じて、女性社員をはじめ多様な人財が意思決定に参画できる環境づくりを推進しています。

■ 女性管理職比率：25.2%
（2026年4月1日現在）

シェアリングメンター制度

所属する部署と異なる社員（メンター）が相談役となり、悩みや不安を抱える社員（メンティ）と対話しサポートする取り組みです。2025年度より、対象者を女性社員のみから全社員へ拡大し、個性豊かで多様な社員同士が経験や知識を分かち合い相互に学び合うことで、さまざまな働き方や挑戦を後押しすることを目指しています。

障がい者雇用・活躍の推進

「誰もが、楽しく、誇りをもって」働くことのできる職場を目指し、障がい者雇用の拡大・活躍推進に積極的に取り組んでいます。2026年4月1日現在、全国の職場で347名の障がいのある社員が在籍し活躍しています。

■ 障がい者雇用率：2.75%
（2026年4月1日現在）

特定業務集中職場「事務サポートセンター」を全国計７ヵ所におき、精神・知的障がいのある社員が、PCスキルや事務作業等の得意分野を活かして活躍できる環境を整えています。また、各地域の特別支援学校から主に知的障がい者を受け入れ、インターンシップを経て事務補助社員として採用する「地域密着モデル」の展開や、障がい者アスリートの競技と仕事の両立支援も行っています。

2024年4月には、障がい者雇用社員が育児・介護等休業社員の職場を支援する「みなチャレ」をスタートしました。「見直しチャレンジ」と「皆でチャレンジ」を掛け合わせて「みなチャレ」と名付け、業務削減や効率化を図りながら、誰もがライフイベントと両立できる環境を整えるとともに、障がい者雇用社員の活躍領域を拡大しています。

働き方改革

社会環境の変化・多様な働き方のニーズに応え、育児・介護等との両立を支える短時間・シフト・在宅勤務制度や、年次有給休暇の計画的付与制度・1時間単位で使用できる時間有休制度を導入しています。

また、家族と過ごす時間や自己研鑽等の“自分時間”を確保し、ライフの充実がワークにも好影響をもたらすサイクルを目指して、全社で業務見直しによる総労働時間削減に取り組んでいます。これにより、健康的でやりがいを持ちながら各々の環境にあわせて仕事とプライベートを両立した働き方を推進しています。

ワークライフマネジメント実現支援

性別や年齢に関係なく仕事も家庭も大切にできる、育児・介護等との両立支援に取り組んでいます。休暇・休業制度整備、相談窓口の設置のほか、当事者同士で悩みや情報を共有できる社内SNSや、特にニーズが高まっている介護についての情報提供、専門家によるセミナーの開催等を行っています。

また、男性の育児休業取得も推進しており、本人向け研修の実施、上司や同僚の育児休業取得に対する理解促進や支援に取り組んでいます。両立社員だけでなく、職場全員のワーク・ライフ・バランスを推進していきます。

■ 男性育休取得率：106.3%
（2026年3月31日現在）

（注）男性育休取得率は、厚生労働省が定める算定方式をもとに、「事業年度内に育休を取得した男性社員数÷事業年度内に配偶者が出産した男性社員数」により算出しています。

健康経営の取り組み

当社では、経営層の理解と協働を得ながら、健康経営推進に取り組んでいます。社員の健康リテラシー向上、健康増進への取り組みや職場環境の整備により、業務パフォーマンス向上とウェルビーイングの実現を目指しています。また、健康経営優良法人認定制度においても、【健康経営優良法人・大規模法人部門】の認定を2017年度より継続して取得し、上位500社である【ホワイト500】にも４年連続で選定されています。

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500

健康リテラシーの向上

社員が自律して健康管理に取り組むため、ニュース発信、各種研修、健康サポートアプリの導入、社内外に相談窓口を設置するほか、健康保険組合と一体となってデータヘルス計画に取り組んでいます。

健康増進の取組状況

社員の心身の健康保持・増進のため、法定を上回る健康診断項目を定め、全従業員を対象に健康診断を実施し、受診率100%を毎年継続しています。また、メンタルヘルス対策の一環として自身のストレス状態を把握し、セルフケアに役立て職場環境改善につなげるよう、全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。さらに、二次検査を含めた確実受診・特定保健指導の実施率・運動習慣者率を意識した取り組みを行っています。

品質向上に向けて

すべてはお客さまのために

お客さま本位の業務運営

当社では、企業活動のすべての基本は「お客さま本位」であると考えており、全社員と代理店・扱者が一体となった取り組みを進めています。全国の営業部支店や損害サービス部はもとより、お客さまと直接接点がない部署においても、自身の業務はお客さまにつながるプロセスの一つであることを常に意識し、お客さまの視点で日々の業務を行っています。

お客さまの声を経営に活かす

時代とともに変化し多様化するお客さまニーズにお応えするため、品質向上を全体統括する部署（企業革新部）が中心となって社内の各部門と連携し、お客さまサービスに関する業務プロセスの改善に向けて取り組んでいます。当社に寄せられた「お客さまの声」やアンケート結果等を通してお客さまニーズを広く把握し、商品やサービス、お客さま対応などの改善に活かしています。

また、社外の専門家を交えた企業革新推進委員会を開催し、より高い品質を追求するための論議を定例で行い、経営品質の向上につなげています。

お客さまの視点に立った意識・行動の浸透

お客さま本位を実践するため、当社では研修の実施やeラーニングの活用などにより、継続的に品質向上に関して学習しています。加えて、営業部門や損害サービス部門においては、部支店お客さま本位の業務運営推進委員会で課題の共有・改善に向けた論議を行うほか、取り組み内容の好事例展開、社内コンテストやワーキングの実施、お客さまからいただいた「お客さまの声」の共有などにより、お客さまの視点に立った意識・行動の一人ひとりへの浸透を図っています。

これらの取り組みにより、ご契約から万が一の事故の際まで、保険という商品と接するあらゆる場面において、お客さまにとって最も価値ある存在となるよう、組織全体が成長し続けていきます。

お客さまとの接点における品質向上取り組み

一人ひとりのお客さまとの揺るぎない信頼関係を築き、最適な商品・サービスをお届けするために、お客さまと当社の接点である代理店・扱者および当社各部門におけるお客さま対応力を強化し、さまざまなご要望に沿ったきめ細かな対応を行っています。多様化するお客さまニーズを踏まえ2025年度は、デジタルを活用し、個人のお客さま向けインターネットサービス「ご契約者さま専用ページ」にて、お客さまご自身で自動車保険の継続手続きができるサービスを開始しました。また、テレマティクス自動車保険の特徴を分かりやすく説明した「デジタルテレマパンフレット」をリリースしました。デジタルならではの動きのあるコンテンツにより視覚的かつ直感的に理解できる内容となっています。

代理店・扱者

当社ではお客さまに安心と満足をお届けするために必要な具体行動基準として「AD品質基準」を定めています。「AD品質基準」では、“保険ご加入時”の品質基準（募集業務品質）のみならず、「日ごろからお客さまをサポートできる体制を構築できているか（経営品質）」、「事故対応や保険期間中のサポートに取り組めているか（サービス品質）」といった、“保険ご加入時以外の取り組み”についても、品質基準を定め、すべてのお客さまに高品質な商品・サービスをお届けし、一人ひとりのお客さまから確かな信頼を獲得できるよう取り組んでいます。



AD品質基準ガイドブック
代理店・扱者の業務ごとに「AD品質基準」にもとづいた手順を記載したガイドブック

カスタマーセンター

保険の内容やご契約に関するお問い合わせ窓口であるカスタマーセンターでは、一人ひとりのお客さまの声に真摯に耳を傾けるとともに、責任を持って速やかに応対・サポートできるよう、応対品質の向上や専門知識の習得に力を注いでいます。

また、日々寄せられるお問い合わせなどから把握したお客さまニーズを元に、関連部門と連携を行い、活用策や改善策の検討を重ねています。お客さまの期待に応えるのみでなく、さらなる価値を提供できるよう商品やサービスの開発・改善を推進しています。


研修の光景


応対品質向上を目的とするチャレンジカップ

損害サービス部門

損害サービス部門では、「お客さま本位の損害サービスの実現」に向け、デジタルとヒューマンタッチを組み合わせた、お客さまニーズに沿った事故対応の追求を目的に、損害サービス部門に所属する全社員を対象とした電話応対コンテストを、ADサクセス・オブ・ザ・イヤーとして開催しています。

また、全社員均一な育成を図るために、本社からのツール提供や、外部委託先にてお客さまとの電話応対を第三者の視点で評価し、その結果を還元しています。そのほか、各損害サービス部で電話応対品質向上研修やニュースの発行、モニタリング等の取り組みを、年間を通して行い、社員のスキルアップにつなげています。

これらの取り組みにより2025年度の「保険金お支払に伴うアンケート」では95.5%の方から「満足」「ほぼ満足」とご回答いただきました。

「お客さまの声」への対応態勢

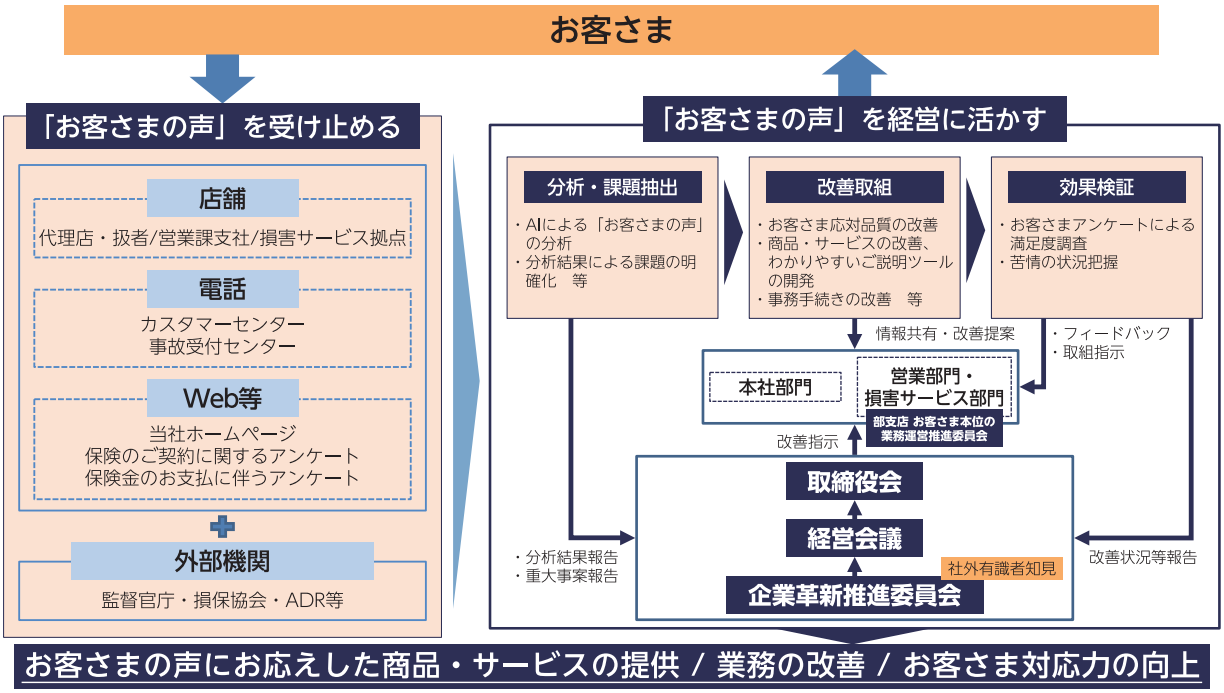
当社では、「お客さまの声」対応方針に沿って、お客さまから寄せられた貴重な声を真摯に受け止めるとともにお客さまにより満足いただけるよう、お客さま目線で課題を明確化し、全社を挙げて品質向上に向けた商品・サービスの改善に努めています。

「お客さまの声」対応方針（抜粋）

1.お客さまから寄せられたすべてのお客さまの声に対して、迅速・適切・真摯な対応を行います。
2.お客さまの声に関する情報を収集分析し、苦情の低減に努めると同時に、品質の向上・お客さま満足度の向上に向けた諸施策に活かします。

（注）「お客さま」とは当社のあらゆる活動に関わるお客さまをいい、個人・法人等を問いません。また、「お客さまの声」とはお客さまから寄せられたすべての声（問い合わせ、相談、要望、苦情、紛争、おほめ、感謝等）としています。なお、苦情とは「お客さまからの不満足の表明」と定義しています。

「お客さまの声」を経営に活かすための仕組み



「お客さまの声」（ご相談・苦情）の受付窓口　0120-721-101（カスタマーセンター）

電話受付時間　平日9：00～17：00（土・日・祝日および年末年始を除きます）

「ISO10002（苦情対応の国際規格）」への適合

当社は、国際規格「ISO10002（品質マネジメント－顧客満足－組織における苦情対応のための指針）」に適合した苦情対応マネジメントシステムを2010年10月に構築しました。適切な運営を行っていることを2014年4月に宣言し、いただいたお客さまの声をもとにした業務改善に積極的に取り組んでいます。

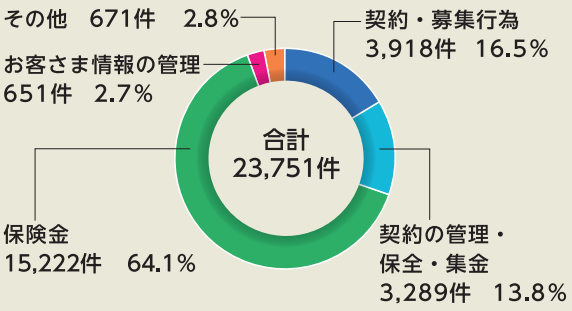
今後も苦情対応態勢を一層強化するとともにお客さまの声を業務改善に活かし、企業品質の向上、お客さま満足度の向上を実現していきます。

「お客さまの声」の受付状況

「お客さまの声」（苦情・お問い合わせ・ご相談）の受付状況

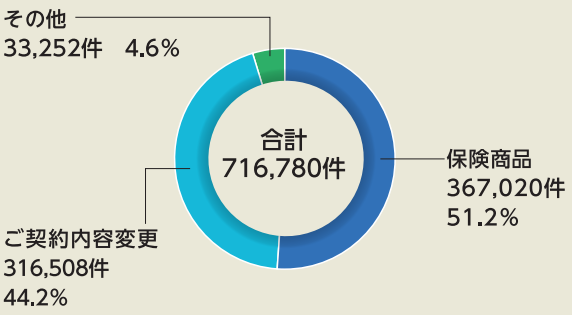
2025年度の「お客さまの声」（苦情・お問い合わせ・ご相談）の受付状況と、その主な内容は以下のとおりです。いただいた「お客さまの声」は、積極的に業務改善に活かしています。

苦情の主な要因別受付状況（2025年度）



（注）端数処理の関係で円グラフの数値と合計が異なっています。

お問い合わせ・ご相談の受付状況（2025年度）



お客さまアンケートの結果

お客さまのニーズを積極的にお聞きし、品質向上につなげるため、保険のご契約時および保険金のお支払い時にインターネット等によるアンケートを実施しています。ご回答内容の分析結果やフリーコメント欄にいただいた貴重なご意見は商品やサービスの改善に活かしています。

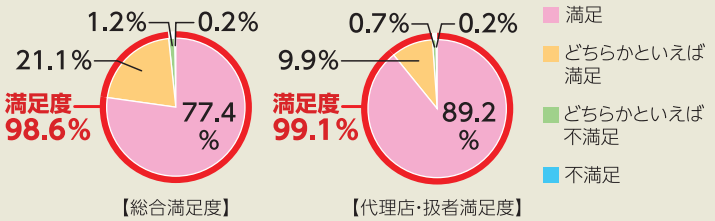
また、ご契約から万が一の事故の際の保険金お支払いまで、すべてのプロセスにおいてお客さまにさらなる安心と満足をお届けできるよう応対品質の向上に取り組んでいきます。

保険のご契約に関するアンケート

保険にご契約いただいたお客さまを対象として、ご契約時における手続きや補償内容の説明の分かりやすさなどを確認するとともに、当社と代理店・扱者に対する「満足度」を確認しています。

保険のご契約に関するアンケート（回答数394,620件）

2025年度（全種目）



（注）端数処理の関係で円グラフの数値と合計が異なっています。

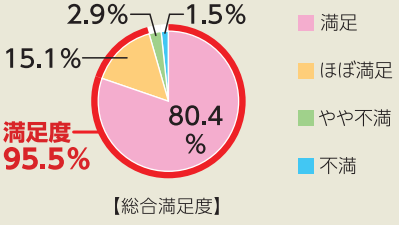
保険金お支払に伴うアンケート

事故に遭われたお客さまを対象として、当社の事故対応に対する「満足度」を確認しています。

また、お客さまへ満足いただいた対応・満足に至らなかった対応を確認し、業務改善へつなげています。

保険金お支払に伴うアンケート（回答数68,539件）

2025年度（全種目）



（注）端数処理の関係で円グラフの数値と合計が異なっています。

中立・公正な立場で問題を解決する損害保険業界関連の紛争解決機関

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

そんぽADRセンター

当社は、保険業法にもとづく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会（以下「損保協会」）と手続実施基本契約を締結しています。

損保協会では、損害保険に関する一般的な相談のほか、損害保険会社の業務に関連する苦情や紛争に対応する窓口として、「そんぽADRセンター」（損害保険相談・紛争解決サポートセンター）を設けています。受け付けた苦情については、損害保険会社に通知して対応を求めることで、当事者同士の交渉による解決を促すとともに、当事者間で問題の解決が図れない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公正な立場から和解案を提示し、紛争解決に導きます。当社との間で問題を解決できない場合には、「そんぽADRセンター」に解決の申し立てを行うことができます。

そんぽADRセンターの連絡先は以下のとおりです。
電話番号：03-4332-5241（全国共通・通話料有料）
受付時間：月～金曜日（祝日・休日および12月30日～1月4日を除く）の午前9時15分～午後5時

名称	所在地
そんぽADRセンター東京	東京都（千代田区）
そんぽADRセンター近畿	大阪府（大阪市中央区）

詳しくは、一般社団法人 日本損害保険協会のホームページをご覧ください。
（https://www.sonpo.or.jp）

「そんぽADRセンター」以外の損害保険業界関連の紛争解決機関

一般財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構

自賠責保険（自賠責共済）の保険金（共済金）の支払いに係る紛争の公正かつ適確な解決を通して、被害者の保護を図るために設立され、国から指定を受けた紛争処理機関として、一般財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構があります。同機構では、自動車事故に係る専門的な知識を有する弁護士、医師、学識経験者等で構成する紛争処理委員が、自賠責保険（自賠責共済）の支払内容について書面により審査し、公正な調停を行います。同機構が取り扱うのは、自賠責保険（自賠責共済）の保険金（共済金）の支払いに係る紛争に限られますので、ご注意ください。

詳しくは、同機構のホームページ（https://www.jibai-adr.or.jp）をご覧ください。

公益財団法人交通事故紛争処理センター

自動車事故の損害賠償に関する紛争を解決するために、相談、和解のあっせんおよび審査を行う機関として、公益財団法人交通事故紛争処理センターがあります。全国11ヵ所において、交通事故の損害賠償に詳しい弁護士が公正・中立な立場で相談・和解のあっせんを行うほか、あっせんが不調となった場合は、法律学者、裁判官経験者および弁護士で構成される審査会に審査を申し立てることができます。

詳しくは、同センターのホームページ（https://www.jcstad.or.jp）をご覧ください。

お客さま情報保護方針

お客さま情報管理に関する基本方針および遵守基準である「MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報管理基本方針」にもとづき、お客さま情報の適切な取得、利用、保管方法などについて「お客さま情報管理規程」を定め、適正な取り扱いを行っています。さらに個人情報保護指針として、「お客さま情報の取り扱いに関する方針（プライバシーポリシー）」を定め、当社ホームページ（https://www.aioinissaydowa.co.jp/）で公表しています。

MS&ADインシュアランス グループ　お客さま情報管理基本方針

MS&ADインシュアランス グループは、お客さま情報保護の重要性に鑑み、また、グループの事業に対する社会の信頼をより向上させるため、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、その他の法令・ガイドライン等を遵守して、お客さま情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。

なお、本方針におけるお客さまとは、「MS&ADインシュアランス グループのあらゆる活動に関わるお客さま」をいい、個人・法人を問いません。

1. MS&ADインシュアランス グループは、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により、お客さま情報を取得します。また、法令に定める場合を除き、個人情報の利用目的を通知または公表し、利用目的の範囲内で利用します。

2. MS&ADインシュアランス グループは、法令に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人データを第三者に提供しません。

3. MS&ADインシュアランス グループは、お客さまへより良い商品・サービスをご提供するため、およびグループ会社の経営管理のため、グループ内でお客さまの個人データを共同利用することがあります。

4. MS&ADインシュアランス グループは、お客さま情報の漏えい、滅失または毀損の防止に努めるとともに、取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じます。また、外部にお客さま情報の取扱いを委託する場合には、必要かつ適切な監督を行います。

5. MS&ADインシュアランス グループは、業務に従事している者等への教育・指導を徹底し、お客さま情報の取扱いが適切に行われるよう取り組みます。また、グループにおけるお客さま情報の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、継続的に見直し、改善します。

6. MS&ADインシュアランス グループは、お客さま情報の取扱いに関する苦情・相談に対し、適切・迅速に対応します。また、保有個人データについて、ご本人から開示・訂正等のご要請があった場合は、法令にもとづき速やかに対応します。

7. MS&ADインシュアランス グループは、番号法にて定められている個人番号および特定個人情報について、次のとおり取扱います。
   (1)個人番号および特定個人情報は番号法で限定的に明記された目的以外のために取得および利用しません。
   (2)上記2.にかかわらず、ご本人の同意があったとしても、番号法で限定的に明記された場合を除き、第三者に提供しません。
   (3)上記3.にかかわらず、グループ内での共同利用は行いません。
   (4)番号法、金融業務における特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等を遵守し、特定個人情報の安全な管理に努めます。

お客さま情報の取り扱いに関する方針（プライバシーポリシー）【要旨】

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、また、損害保険業に対する社会の信頼をより向上させるため、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、その他の関連法令・ガイドラインおよび一般社団法人日本損害保険協会の「損害保険会社に係る個人情報保護指針（損保指針）」を遵守して、個人情報を適正に取り扱います。また、金融庁および一般社団法人日本損害保険協会の実務指針に従って、適切な安全管理措置を講じます。

当社は、業務に従事している者等への教育・指導を徹底し、個人情報の取り扱いが適正に行われるように取り組んでまいります。

1. 個人情報の取得・利用

当社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により、個人情報を取得・利用します。

2. 個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を、次の目的および下記6.に掲げる目的に必要な範囲を超えて利用しません。

○保険契約の申込みに係る引受の審査、引受および履行
○万一保険事故が発生した場合の円滑、かつ、適切な保険金のお支払い
○保険契約の維持・管理
○保険契約に付帯されるサービスの提供　など

3. 個人データの第三者への提供および第三者からの取得

(1) 当社は、次の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データを提供しません。
①法令に基づく場合
②利用目的の達成および当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む業務委託先（海外にあるものを含む）に提供する場合
③個人情報保護法第27条第2項に基づく手続（いわゆるオプト・アウト）を行って第三者に提供する場合
④グループ各社、損害保険会社、国土交通省等との間で共同利用を行う場合

(2) 当社は、法令で定める場合を除き、個人データを第三者に提供した場合には当該提供に関する事項について記録し、取得する場合には当該取得に関する事項について確認・記録します。

(3) 当社は、ご本人の同意に基づき、再保険の引受保険会社等に個人データの提供を行うことがあります。

4. 個人関連情報の取り扱い

(1) 当社は、法令で定める場合を除き、第三者が個人関連情報を個人データとして取得することが想定されるときは、当該第三者において当該個人関連情報のご本人から、当該情報を取得することにつき同意が得られていることを確認した上で、当該情報を提供します。

(2) 当社は、法令で定める場合を除き、当社が個人関連情報を個人データとして取得することが想定されるときは、当該個人関連情報のご本人から、当該情報を取得することにつき同意を得るものとします。

5. 個人データの取り扱いの委託

(1) 当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取り扱いを外部（海外にあるものを含みます。）に委託することがあります。

(2) 当社は、個人データの取り扱いを海外にある外部に委託するにあたって、安全管理措置を講じるとともに、個人情報保護法で求められる、委託先における個人データの安全管理措置に相当する措置を義務付けた委託契約を委託先との間で締結しています。

6. 個人データの共同利用

当社およびグループ各社は、その取り扱う商品・サービスを案内または提供するためならびに新たな商品・サービスの企画、開発、調査、分析のため、および持株会社によるグループ会社の経営管理のため、グループ内でお客さまの個人データを共同利用することがあります。

7. 信用情報の取り扱い

当社は、信用情報に関する機関から提供を受けた個人の借入金返済能力に関する情報を、ご本人の返済能力の調査以外の目的のために利用しません。

8. センシティブ情報の取り扱い

当社は、個人情報保護法第2条第3項に定める要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活に関する個人情報を、次に掲げる場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

○本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で取得、利用または第三者提供する場合
○法令等に基づく場合　など

9. 特定個人情報等の取り扱い

番号法で定められている個人番号および特定個人情報は、同法で限定的に明記された目的以外のために取得および利用しません。法令で限定的に明示された場合を除き、第三者提供を行いません。また、共同利用も行いません。

10. 開示、訂正、利用停止等のご請求

保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正、利用停止等に関するご請求については、下記お問い合わせ窓口までご連絡ください。ご請求者がご本人であることを確認させていただくとともに、当社所定の書式にご記入いただいた上で手続を行い、後日、ご本人の意向を確認した上で書面、CD-ROM等の外部記憶媒体の郵送または電子メールの送信等の方法で回答いたします。

11. 個人データの安全管理措置の概要

当社は、取り扱う個人データの漏えい、滅失または毀損の防止、その他個人データの安全管理のため、取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じます。

12. 仮名加工情報の取り扱い

(1) 仮名加工情報の作成

当社は、仮名加工情報を作成する場合には、以下の対応を行います。

①法令で定める基準に従って、適正な加工を施すこと

②法令で定める基準に従って、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために安全管理措置を講じること

③作成の元となった個人情報の本人を識別するために他の情報と照合しないこと

(2) 仮名加工情報の利用目的

当社は、仮名加工情報の利用目的を変更した場合には、変更後の利用目的をできる限り特定し、それが仮名加工情報に係るものであることを明確にした上で、公表します。

13. 匿名加工情報の取り扱い

(1) 匿名加工情報の作成

当社は、匿名加工情報を作成する場合には、以下の対応を行います。

①法令で定める基準に従って、適正な加工を施すこと

②法令で定める基準に従って、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するための安全管理措置を講じること　など

(2) 匿名加工情報の提供

当社は、匿名加工情報を第三者に提供する場合には、提供しようとする匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目と提供の方法を公表するとともに、提供先となる第三者に対して、提供する情報が匿名加工情報であることを明示します。

14. お問い合わせ窓口

当社は、個人情報（上記9. の個人番号および特定個人情報を含みます。）および匿名加工情報の取り扱いに関する苦情・相談に対し適切・迅速に対応いたします。当社における個人情報および匿名加工情報の取り扱いや保有個人データに関するご照会・ご相談、安全管理措置等に関するご質問は、右記までお問い合わせください。

当社からのダイレクトメール等による新商品・サービスのご案内について、ご希望されない場合は、下記のお問い合わせ先までお申し出ください。ただし、満期案内や保険契約の維持・管理、保険金のお支払い等に関する連絡は停止対象とはなりませんのでご了承ください。

申し込まれている当社メールマガジン（Eメール）の配信停止をご希望される場合は、当社ホームページ（https://www.aioinissaydowa.co.jp/）の専用ページからお申し出ください。

【あいおいニッセイ同和損害保険株式会社】
電話　03-5117-0267
（受付時間：9:00～17:00　土日祝日・年末年始を除く。）
なお、ご契約内容のお問い合わせにつきましては以下にお願いします。
カスタマーセンター　　電話　0120-101-101
（受付時間：9:00～18:00　土日祝日は17:00まで、年末年始を除く。）

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人日本損害保険協会、ならびに一般社団法人日本クレジット協会の対象事業者です。各協会では、対象事業者の個人情報および匿名加工情報の取り扱いに関する苦情・相談を受け付けています。

一般社団法人日本損害保険協会　そんぽADRセンター東京
（損害保険相談・紛争解決サポートセンター東京）
所在地　〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町2-105
ワテラスアネックス7階
電話　03-3255-1470
（受付時間：9:00～17:00　土日祝日・年末年始を除く。）
ホームページアドレス
https://www.sonpo.or.jp/

一般社団法人日本クレジット協会
個人情報保護推進センター
所在地　〒103-0016　東京都中央区日本橋小網町14－1
住生日本橋小網町ビル6階
電話　03-5645-3360
（受付時間：10:00～12:00、13:00～16:00 土日祝日・年末年始を除く。）
ホームページアドレス
https://www.j-credit.or.jp/association/

情報開示

ディスクロージャー基本方針

ディスクロージャー基本方針

当社は、MS&ADインシュアランス グループ ディスクロージャー基本方針に則り、当社の重要情報を正確、迅速かつ公平に伝えることを目的とし、以下のとおり情報開示を行っていきます。

1. **情報開示の基本姿勢**
   当社は、お客さまをはじめとする皆さまが、当社の実態を認識・判断できるように情報開示を行っていきます。

2. **情報開示の基準**
   当社は、お客さまの契約判断等に資する有用情報として以下の項目について開示していきます。
   ＜情報開示に関する主な項目＞
   経営関連、商品・サービス、資産運用、資産・負債関連、リスク管理関連、業績関連、再保険、海外事業、システム、社会貢献、環境取り組み、グループ会社関連

3. **情報開示の方法**
   当社からの情報開示は、ディスクロージャー誌、ニュースリリース、ホームページなどを通じ、お客さまをはじめとする皆さまに情報が伝達されるよう配慮を行っていきます。

当社をさらにご理解いただくために

ホームページ

会社情報や商品・サービスのご案内、採用情報、サステナビリティの取り組み状況など、さまざまな情報をお伝えしているほか、より新しい情報をご覧いただけるようニュースリリースも発表後、直ちに掲載しています。

あいおいニッセイ同和損保ホームページ
https://www.aioinissaydowa.co.jp/

環境・社会貢献活動

環境問題への取り組み……66
社会貢献活動……69
損保業界の社会貢献活動……71

環境問題への取り組み

MS&ADインシュアランス グループ環境基本方針

詳細については、下記QRコードをご覧ください。

MS&AD グリーンアースプロジェクト

詳細については、下記QRコードをご覧ください。

事業活動におけるエネルギー使用量の削減・植林活動「あいおいニッセイ同和損保の森」

詳細については、下記QRコードをご覧ください。

環境に配慮した主な商品・サービス

当社は環境保全の取り組みを支援し、環境負荷の軽減につながる商品・サービスを開発、提供しています。

カーボンクレジット等費用補償、環境汚染対応補償

企業向けの「タフビズ賠償総合保険」において、以下の補償をすべての契約に自動セットし、カーボンニュートラルの促進、自然環境の保全に貢献します。

・カーボンクレジット等費用補償
　対物事故で発生した温室効果ガスをオフセットするために被害者から請求されたカーボンクレジット等の購入費用を補償
・環境汚染対応補償
　突発的な事故により汚染物質が流出した際の環境汚染浄化費用等を補償

カーボンニュートラルサポート特約

企業向けの火災保険「企業財産包括保険」において、被災建物等の復旧時に新たにCO_2排出量削減につながる設備等を採用する際の追加費用を補償する「カーボンニュートラルサポート特約（脱炭素化対策費用補償特約）」を、2021年８月から販売しています。

災害発生後の復興段階において、元の状態に戻すだけでなく、より強靱な対策を講じてまちづくりを実現するという「Build Back Better（創造的復興）」の考えにもとづき、今後も脱炭素社会の実現へ貢献していきます。

先進環境対策車割引

電気自動車やハイブリッド自動車など、より環境貢献度の高い自動車のさらなる普及促進の一助として、2009年10月から自動車保険に先進環境対策車割引を導入しています。

（注）ご契約のお車の初度登録（検査）年月から、始期日の属する年月までの期間が13ヵ月以内の場合に適用となります（2026年6月現在）。

耐損傷性・修理性割引「ドーン！とおまかせ」

「ドーン!とおまかせ」は、自動車の「壊れにくさ」「修理のしやすさ」を当社の衝突実験設備で評価した車両保険料の割引で、2020年1月から自家用軽四輪乗用車にも対象車種を拡大しています。国内損害保険会社では唯一※、衝突実験設備を保有する当社の強みを活かし、自動車メーカーに近い損害保険会社としての優位性を発揮して開発された商品です。

「壊れにくく、修理しやすい自動車」は、万が一の事故の際に生じる修理費が軽減されるだけでなく、損傷範囲の減少に伴う交換部品の削減（＝廃棄部品の減少）による省資源化や、自動車修理工場における作業負荷軽減、塗装溶剤等の環境負荷物質の排出量低減にも貢献します。当社はクルマ社会全体におけるコストセーブや環境負荷軽減につながる取り組みを、保険料への割引反映を通じて支援しています。

※2026年6月現在、当社調べ

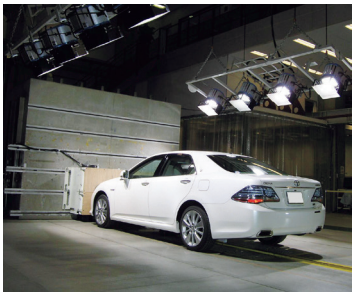
（注）当社の衝突実験設備により衝突実験を行い、耐損傷性・修理性の改善に関わる所定の基準を満たしている新型式車で、ご契約のお車の初度登録（検査）年月から始期日の属する年月までの期間が13ヵ月以内の場合に適用となります（2026年6月現在）。

衝突実験・自動車技術に関する研究拠点「株式会社あいおいニッセイ同和自動車研究所」

衝突実験設備は、自動車保険分野における商品、料率の自由化が進展する中、自動車の損傷に関するデータ収集を目的として造られたもので、日本の損害保険会社では当社が唯一保有しています。

この設備を運営する「株式会社あいおいニッセイ同和自動車研究所」では、衝突実験データによる自動車の壊れにくさや修理のしやすさに関する研究のほか、自動車の修理技法に関する研究・開発等に取り組んでいます。

また、自動車技術の高度化・先進化が急速に進展する中、次世代自動車の整備、修理見積り、鈑金塗装に関する技術研修・セミナーの開催や日常的な自動車整備に関する技術相談に至るまで、幅広い取り組みを行っており、自動車技術に関する研究・研修の中核として重要な役割を担っています。


衝突実験設備

「エコパートナー」「新・NGPダイレクト」「NGPエコひろば」

（SDGsの達成に向けた取り組み）

自動車業界における「自動車リサイクル法」の対応を支援するため、国内大手のリサイクル業者であるNGP（NGP日本自動車リサイクル事業協同組合）グループと提携し、自動車廃棄時の適正処理とリサイクルパーツを活用した修理の推進などをサポートする「エコパートナー」を立ち上げました。

さらに、インターネットを活用してリサイクル部品を検索・発注するエコパートナー会員向けの仕組み「新・NGPダイレクト」を提供しています。

この仕組みは損害サービス部門でも活用しており、事故時のリサイクル部品の使用を促進することで環境保全につなげています。

また、地域ユーザー向けには、リユース部品活用工場の情報を紹介する「NGPエコひろば」を展開し、お客さまの環境保全取り組みへのサポートを行っています。

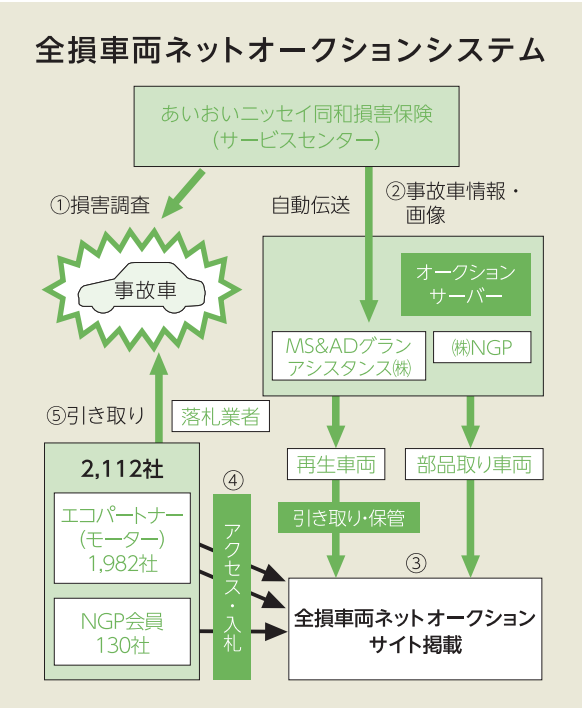
全損車両ネットオークションシステム

損害保険業界初の「全損車両ネットオークションシステム」をNGPグループと共同で開発し、運用を拡大しています。

このシステムは、使用済み自動車の適法な処分とリサイクル部品の製品化を実現し、循環型社会の構築に貢献します。最終処分まで管理する仕組みにより、不法投棄の防止や車両盗難グループ等の車体ナンバーの不正使用の抑止にも役立っています。また、再生可能な車両は中古車としてモーター事業者向けに再流通させる仕組みも構築し、展開しています。

2025年度は、オークション出品で落札された契約車両のうち、リサイクル部品として製品化され適正に処理した車両が23,025台、再生車両として再流通した車両が4,975台にのぼっています。また、当社の2025年4月～2026年3月の実績として、全損車を引き取り、リサイクル部品とすることで年間3,999トンのCO_2削減※に貢献し、環境負荷の低減に努めています。

※NGPグループ提供データより



ペーパーレス保険証券・Web約款の選択をおすすめ

環境保護活動の一環として、ペーパーレス保険証券※・Web約款を導入し、「保険証券」や「ご契約のしおり（普通保険約款・特約）」等の作成・発行にかかる紙資源やエネルギーの削減を推進しています。

また、ペーパーレス保険証券・Web約款をご選択のお客さまの数に応じて、各地域のNPO団体や地方公共団体等への寄付活動を行っています。



※「ペーパーレス保険証券」は「eco保険証券」のペットネーム

自動車保険（ノンフリート契約）でエコマーク認定

自動車保険（ノンフリート契約）について、公益財団法人日本環境協会より、自動車保険・エコマーク認定を受けています。地球温暖化防止、生物多様性の保全などの取り組みを推進する一方で、環境保全につながる保険商品・サービスの普及促進についても積極的に取り組んでいます。



エコマーク認定番号	商品名
第10 147 009号	個人総合自動車保険
第14 147 001号	一般総合自動車保険

【エコマーク認定を受けた取り組み】

(1) 事故削減による環境負荷軽減
エコ安全ドライブ等の安全運転のための情報発信・活動

(2) 事故発生時の環境負荷削減
リサイクル部品の利用促進、全損車両ネットオークションシステム等の廃車時の適正処理

(3) 保険契約者の環境配慮行動の誘導
先進環境対策車割引の適用、ペーパーレス保険証券・Web約款選択による地域NPO団体への寄付

(4) 紙資源の削減
ペーパーレス保険証券・Web約款の導入による保険証券・約款のペーパーレス化の推進

（注）エコマークとは、公益財団法人日本環境協会によって運営されている、環境負荷が少なく環境保全に役立つ商品を認定する環境ラベル制度です。1989年より実施され、2010年11月に新しい商品類型である自動車保険の基準が制定されました。商品の情報を環境的側面から広く社会に提供することにより、消費者が環境について考え、より良い商品を選択できるようにすることを目的としています。

社会貢献活動

ADテレマイレージによる寄付活動

テレマティクス自動車保険をご契約のお客さまに提供するポイントプログラムサービス「ADテレマイレージ」では、被災地での復興支援や地域の福祉活動に寄付できる機能を提供しています。



ベルマーク運動への参加

当社は、損害保険会社で唯一のベルマーク協賛会社として「ベルマーク運動」に参加しています。自動車保険をはじめ、火災保険・傷害保険・新種保険などの保険商品にベルマークを付けています。

2026年3月現在、ベルマーク運動には全国の約25,500の学校等が参加しており、当社はこの運動への参加を通じて教育環境の改善を支援しています。

ベルマーク付き保険商品

被災地支援の取り組み

ベルマーク収集活動を広め被災地の小・中学校などへ寄贈

詳細は下記QRコードをご覧ください。

福島川内の郷かえるマラソンに協賛

「川内の郷かえるマラソン」は、川内村の児童が、村の将来を考える特別授業「復興子ども教室」で提案し、実現につながった大会です。当社では第１回大会より特別協賛（役職員募金「MS&ADゆにぞんスマイルクラブ」より支援）しており、当社所属プロランナー川内優輝選手もゲストランナーとして参加しマラソンキャラバンで大会を盛り上げています。



第5回大会の様子

地域密着型の貢献活動

交通事故ゼロへの願いをこめて

無事故推進運動

地域の安全・安心の取り組みの一環として、1987年度より全国の企業・団体を対象に交通安全意識の向上や、自動車事故防止活動を支援するための「無事故推進運動」を展開しています。運動に参加いただいた企業・団体には無事故推進・安全運転の啓発・教育に関するさまざまなノウハウや資料・ツールを提供しています。

2008年度からは、地域環境対策を踏まえ「エコ安全ドライブ」の要素を組み入れて展開し、多くの企業・団体にご参加いただいています。今年度も全国の企業・団体に参加を募り、「無事故推進運動」を展開していきます。



支援ツール「カレンダー」



支援ツール「車両用ステッカー」（車外用）



支援ツール「表彰状」

交通安全運動

交通事故のない未来の実現のため、1971年から全国の保育園や幼稚園、小学校、警察署、町内会などへ当社オリジナル黄旗を寄贈しています。その黄旗を活用し、交通安全運動時には小中学生の安全な登校をサポートする活動なども継続して実施しています。



当社オリジナル黄旗


街頭での歩行誘導活動

役職員一人ひとりが参加する地域・社会貢献活動

詳細は下記QRコードをご覧ください。

文化・芸術のために

UNPEL GALLERY（アンペルギャラリー）を運営

メセナ活動の拠点として、当社八重洲ビルで入場無料のギャラリーを運営しています。全国各地の美術大学と連携して作家を目指す学生や卒業生に発表の場を提供し、また、地方で開催される公募展への協賛を通じて、優績者の個展を実施するなど、地方創生にも貢献していきます。


ギャラリー展示内観

クラシック音楽を中心に良質な音楽を発信

「あいおいニッセイ同和損保ザ・フェニックスホール」を芸術・文化支援活動の拠点として位置付け、クラシック音楽を中心に、国内外のアーティストによる良質な音楽を自主企画公演として発信し続けています。

また、さまざまな公演に開放する貸館公演を通じ、地域の音楽・文化活動支援に寄与しています。


あいおいニッセイ同和損保ザ・フェニックスホール

医療・福祉分野への支援

国際医療福祉大学への奨学金寄付

高齢化社会に対応し、介護サービスやシルバー事業における取り組みを強化するため、高齢者介護・リハビリテーションなど医療福祉分野を支える人材を育成する国際医療福祉大学（栃木県大田原市）の学生を対象とした奨学金制度を支援しています。これは同大学から推薦された学生に、返還義務のない奨学金を原則として卒業時まで給付するもので、この制度を活用し2025年度までに233名が卒業し、それぞれの専門分野で活躍されています。


2025年度認証式

スポーツ振興

川内優輝選手との「マラソンキャラバン」

当社は、2019年4月より所属契約を締結したプロランナー・川内優輝選手をサポートしています。

川内選手と協働で、マラソンを通じた地域活性化を目指して「川内優輝選手×あいおいニッセイ同和損保マラソンキャラバン」を開始。2025年度は全国20ヵ所で開催し、より効果的なCSV取り組みを目指しています。



川内優輝選手×あいおいニッセイ同和損保マラソンキャラバン

パラスポーツ支援

当社は、共生社会の実現とともに、行動指針として掲げる「地域密着」のさらなる実現に向け、パラスポーツ支援を実施しています。とりわけ、大会の応援、アスリート雇用など、パラアスリートの活躍の場を創造する取り組みを行っています。

関連団体への協賛

・公益財団法人　日本パラスポーツ協会
・一般社団法人　日本車いすバスケットボール連盟
・一般社団法人　日本パラ水泳連盟
・公益財団法人　全日本スキー連盟

大会観戦・応援活動

「観て」「感じて」「考える」をコンセプトに、社員、代理店・扱者が積極的に競技会場に足を運んでいます。選手への応援を通じて、社内の一体感醸成、社員のモチベーション向上につながっています。



第40回日本パラ水泳選手権大会

アスリート支援

2015年度からアスリート採用を積極的に行っています。国際大会に出場する選手から地域で頑張る選手まで計21名（内パラアスリート14名/2026年5月現在）が所属しています。

自治体と連携した普及・啓発活動を全国で実施

当社所属アスリートを全国各地に派遣し普及・啓発活動を行っています（2025年度は全国で150回実施）。

自治体との連携事業では、講演会や体験会、小中学校での体験授業等、地域貢献活動で選手が活躍しています。また、企業・団体等でも講演会を行っており、共生社会への理解教育に一役買っています。


当社所属アスリートによるボランティア活動

損保業界の社会貢献活動

当社では、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、損害保険の普及啓発・理解促進活動に取り組んでおり、2015年9月に国連サミットにて採択されたSDGs（Sustainable Development Goals）の達成にも貢献しています。主な取り組みは以下のとおりです。

1. 地震保険の普及・啓発



地震保険は、地震・噴火・津波による建物・家財の損害を補償します。法律にもとづき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の生活再建資金を確保し、生活の安定に寄与する役割を担っています。2024年度に火災保険を契約された方のうち、約7割の方が地震保険に加入しています。

地震リスクへの理解を促し、地震保険の普及・啓発を行うことは損害保険業界の社会的使命となっています。

損害保険業界では、地震保険を募集する損害保険代理店の支援、テレビ・新聞・インターネット・ポスターなどの広告を用いた地震リスクと地震保険の必要性を啓発する取り組みなどを通じて、地震保険の理解促進および加入促進を図っています。

2. 交通安全対策

交通事故防止・被害者への支援

自賠責保険の運用益を自動車事故防止対策や自動車事故被害者支援等に活用しています。

3. 防災・自然災害対策

（1） 地域の安全意識の啓発



①小学生向け安全教育プログラム「ぼうさい探検隊」の普及
②幼児向けの防災教育カードゲーム「ぼうさいダック」の作成・普及
③中学生・高校生向けの防災教育教材の提供

（2） 地域の防災力・消防力強化への取り組み

①軽消防自動車の寄贈
②全国統一防災標語を掲載した防災ポスターの作成
③ハザードマップを活用した自然災害リスクの啓発
④「そんぽ防災Web」での情報発信・ツール提供

4. 環境問題への取り組み

（1） 気候変動対応の推進

サステナブルな社会への円滑な移行に貢献すべく、2021年7月に「気候変動対応方針」を策定しています。また、「気候変動ガイドブック」および「気候変動特設ページ」を公開するとともに、業界内の知見を深めるため実務者による勉強会（意見交換会）を開催しています。

（2） 環境問題に関する目標の設定

「経団連 カーボンニュートラル行動計画」および「経団連 循環型社会形成自主行動計画」に参加し、CO_2排出量の削減および廃棄物排出量の削減等について、損害保険業界としての目標を設定し、その実現に向けて取り組んでいます。

（3） 自動車リサイクル部品活用の推進



限りある資源を有効利用することにより、廃棄物を削減し、地球温暖化の原因となっているCO_2の排出量を抑制することを目的として、自動車の修理時におけるリサイクル部品の活用推進に取り組んでいます。

5. 不正請求対策

（1） 住宅修理業者に関するトラブルへの注意喚起



住宅修理（リフォーム）に関し、「保険が使える」などと勧誘する業者と保険契約者とのトラブルが急増しています。

このようなトラブルに巻き込まれないよう注意を呼びかけるため、消費者庁・金融庁・警察庁・独立行政法人国民生活センターおよび一般社団法人日本損害保険代理業協会の協力を得て、注意喚起チラシを作成しています。

（2） ロードサービス業者に関するトラブルへの注意喚起



自動車の故障時に、インターネット広告に表示されたロードサービス業者に対処を依頼したところ、事前に説明のなかった高額な費用を請求されるといった消費者トラブルが急増しています。このようなトラブルに巻き込まれないために、事故だけでなく自動車の故障の場合でも、自動車保険を契約している損害保険会社または保険代理店に連絡いただくよう、消費者へ注意を呼びかけています。

（3） 保険金不正請求ホットラインの運営

2013年1月から「保険金不正請求ホットライン」を開設して、損害保険の保険金不正請求に関する情報を収集し、損害保険各社における対策に役立てています。

保険商品・サービス

保険の仕組み……74
募集制度と資質向上……78
勧誘方針……80
主な商品ラインアップ……81
商品の開発・改定……86
お客さまサポート体制……87
損害サービス……88
事故・故障・防災・減災・
住まい等に関するサービス……90
健康・医療・介護に関するサービス……91
企業のお客さま向けサービス……92
地域のお客さま向けサービス……93

保険の仕組み

保険の仕組み

保険制度

保険制度とは、共通の危険を持つ多くの人々が、統計学にもとづくリスクに応じた保険料をあらかじめ拠出することによって、偶然な事故により損失を受けた際に経済的補償（保険金）を受け取ることができる仕組みです。

保険には、「大数の法則」にもとづいて相互にリスクを分散し、経済的損失を補償することにより、個人生活と企業経営の安定を支える社会的機能があります。

保険契約の性格

保険契約とは、保険会社が一定の偶然な事故によって生じる損害の補償を約束し、保険契約者がそれに対して保険料を払い込むことを約束する契約です。

双務かつ有償の契約であり、保険契約者と保険会社の意思の合意のみで成立する諾成契約という性質を持っていますが、多数のご契約を正確・迅速に引き受けるため、実務上は保険申込書を作成し、ご契約の証として保険証券等を発行しています。

保険料率

払い込みいただく保険料の算出根拠となる保険料率は、事故の頻度や損害額などの予想にもとづいて厳正に算出され、金融庁による認可または金融庁への届出後、適用しています。

保険料率は、純保険料率（保険金支払に充てられる部分）と付加保険料率（保険会社の運営や募集の経費に充てられる部分）から成り立っています。

なお、自動車保険・火災保険・傷害保険等は参考純率（純保険料率）を、自動車損害賠償責任保険・地震保険は基準料率（純保険料率および付加保険料率）を損害保険料率算出機構が算出し、会員保険会社に提供しています。

保険約款

保険約款とは、保険契約の内容を定めたもので、保険契約者の保険料払い込みや告知・通知の義務、また保険会社が保険金を支払う場合の条件や支払額等について記載されています。

保険約款には、同一種類の保険契約のすべてに共通な契約内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・限定する特別約款（特約条項）があります。

なお、保険申込書に記載された内容も保険契約者と保険会社との契約内容の一部となります。

保険契約のお手続き

ご契約の流れ

ご契約のお申し込みは、代理店・扱者または当社で承っています。ご契約の流れは以下のとおりです。

1. 当社代理店・扱者または社員との相談
2. 契約内容に関する意向の把握
3. 契約内容の決定・申込書のご記入
4. 保険料の払込み（手続き）
5. 保険証券のお受け取り

ご契約に関する意向の把握と確認

お客さまが抱えているリスクは多種多様であり、また、備えるべきリスクのどの部分を保険でカバーするのか（保険のニーズ）もお客さまによって異なっています。

そのため、保険募集にあたっては、お客さまが抱えるリスクや主な意向・情報を把握し、それにもとづいた保険商品をご提案・分かりやすく説明することを通じて、最終的なご契約内容がお客さまの意向に沿ったものとなっているかを判断して保険契約を締結することが重要となります。

当社では、保険加入の判断をお客さまが自ら適切に行えるように、「お客さまの意向の把握」「意向に沿った保険プランの提案」「把握した意向とプランの関係性についての説明」等の確認を行っています。

「パンフレット」「重要事項のご説明」の提供

ご契約のお申し込みに際しては、ご契約の内容を十分にご理解いただくことが大切であり、当社は、普通保険約款や特約とは別に、各種保険の内容を分かりやすく説明した「パンフレット」をご用意しています。詳細は当社の代理店・扱者または社員へご確認ください。

また、おすすめする保険商品の特に重要な事項につきましては「重要事項のご説明」等にまとめ、その内容にもとづいてご説明させていただきますので、ご検討に際しましては十分にご確認をお願いします。

なお、主な商品の「パンフレット」「重要事項のご説明」は公式ホームページでもご覧いただくことができます。

把握させていただく意向（例）

■**自動車保険**
運転者の年令条件、運転者の限定
■**火災保険**
保険の対象（建物か家財か）

例えば個人向け保険商品のご契約にあたっては、お客さまが保険商品を適切に選択・申し込みができるよう、保険申込書の各項目にチェック欄を設け、申し込む保険がお客さまの意向に沿った内容となっているか、契約条件や保険料が適切かなどを、代理店・扱者がお客さまとともに確認させていただくこととしています。また、「重要事項のご説明（自動車保険）」や「ご契約ガイド（火災保険）」に、お客さまが確認・記入する項目のポイントを図解やフローチャートで解説し、保険商品の選択・申し込みの手続きが分かりやすいよう工夫しています。

長期契約にご加入いただいているお客さまに対しては、定期的にご契約内容をお知らせするダイレクトメールをお送りし、ご契約内容に変更等の必要がないかを確認いただく取り組みを行っています。

ご確認項目（例）

■**自動車保険**
運転者の年令条件・範囲、割引・割増、保険料の払込方法、補償内容など
■**火災保険**
保険の対象および建物の構造等、補償内容、地震保険の加入の有無など

ご契約時に注意していただきたいこと

ご契約にあたっては、普通保険約款と特別約款やその特約の内容について十分な説明を受けてください。また、保険申込書の記載内容を十分確認の上でご契約いただくことが必要です。

特に、以下のようなことを確認いただく必要があります。

① どのような事故が補償の対象となるか
② 保険申込書の記載内容が正確であるか
③ 重要な事実を正確に申し出ているか
　万一、保険申込書の記載内容が事実と異なっていると、保険金をお支払いできない場合がありますので、十分にご注意ください。
④ 契約後、どのような場合に保険会社に通知をしなければならないか
⑤ 支払われる保険金はどのように決められるか
　損害の額が一定以上に達しないと保険金が支払われない場合や、損害の額から一定額を差し引いて保険金が支払われる場合があります。
⑥ 保険金額（ご契約金額）が適切であるか
　損害保険契約は、事故や災害による損害に対して、適正な保険金で補うことが目的です。適切な保険金額でご契約いただくことで、万一のときに保険がお役に立ちます。
　例えば、火災保険をご契約いただく場合、保険の対象となる建物等の評価額に応じた保険金額を設定いただきます。保険金額が評価額を超過している契約の場合は、一定の条件のもとで、保険契約者はその超過分を取り消すことができます。また、評価額を下回る場合は、一部保険となり、十分な補償を受けられないことがあります。
⑦ どのような場合に保険金が支払われないか
⑧ どのような場合に保険契約が効力を失うか
⑨ 解約した場合にどのようになるか
⑩ 事故発生時にどのように対応すれば良いか

ご契約後、ご契約内容に変更が生じたときは、ご連絡ください

保険証券等は、記載内容に変更がないか定期的にご確認ください。また、ご契約後に変更手続きをされた場合は、変更確認書もご確認ください。

火災保険の対象となる建物を譲渡したり、構造や用途が変わったとき、自動車保険の対象となるお車の使用目的が変わったときなど、保険証券等の記載内容に変更が生じた場合は、取扱代理店・扱者または当社へお知らせください。ご連絡が遅れると、保険金をお支払いできないことがありますのでご注意ください。

なお、個人のお客さま向けのインターネットサービスである「ご契約者さま専用ページ」では、ご契約内容の確認や住所変更等のお手続きをすることができます。

保険料の払込み

保険料は払込方法ごとに定められた期日までに払い込みください。保険の種類により、口座振替やクレジットカードによる払込み、コンビニエンスストアでの払込み、スマートフォンを利用した払込み等を選択いただけます。

万一、契約ごとに定められた期日までに保険料の払込みがない場合には、事故が発生しても保険金をお支払いできませんのでご注意ください。

なお、保険期間（ご契約期間）中にご契約内容の変更の発生あるいは解約・解除、失効等がある場合には、普通保険約款と特別約款やその特約の規定にしたがい、保険料を追加して払い込む必要がある場合や保険料をお返しする場合もあります。

クーリングオフについて

保険期間が1年を超える保険契約等については、ご契約のお申し込み後であっても、「ご契約の申込日」または「『クーリングオフを説明する書面』を受領した日」のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、ご契約のお申し込みの撤回または解除（クーリングオフ）を行うことができます。

なお、法人のお客さまが締結したご契約や営業・事業のためのご契約、質権が設定されたご契約など、一部クーリングオフができないご契約もあります。

事故の発生から保険金のお支払いまで

お客さまに満足していただける損害サービスの提供は、保険会社にとって最も重要な責務です。当社では、事故に遭われたお客さまへ、解決に向けた適切なアドバイスを行い、丁寧でスピーディーな事故解決に努めています。

全国どこで事故が発生しても速やかに対応できるよう、全国186ヵ所の損害サービス拠点を配し、約6,400名の専任担当者・アジャスター・コミュニケーターが事故の内容に沿って、チームで対応を行います。

車両損害については、高い技術力を持ったアジャスターが適正な損害調査を行い、自動車修理費に関する不正請求の防止に向け修理工場の特性を踏まえたスポットでの立会調査の実施や修理に関する確認資料の見直しを行っています。また、提携弁護士・医師などのネットワークを活用し、適切・迅速な保険金のお支払いを行っています。

火災保険の事故対応を行うサービスセンターでは住宅修理や保険金請求手続き代行を行い、不当に高額な手数料を請求する業者が関与する可能性が高い事故に対し、専門性を有する社員が対応を行います。トラブルを未然に防止してお客さまをお守りするとともに、迅速かつ適切に保険金をお支払いします 。

事故のご連絡

公式ホームページと電話で事故のご連絡を24時間365日受け付けています。

テレマティクス自動車保険では、大きな衝撃※1を検知すると、自動的にコールセンターへ通知し、専任オペレータから安否確認コールを実施※2します。また、専用ドライブレコーダーでは、大きな衝撃に満たない場合でも、お客さまから事故受付デスクに手動通報が可能です。

※1 自力走行が困難と思われる程度の衝撃
※2 実施の有無は商品によって異なる

(1) 事故発生直後の対応

万一事故が発生した際は、被害の拡大防止、負傷者の救護などを行うとともに、消防署・警察などに通報してください。また、相手方の住所・氏名・勤務先・保険会社などもできるだけその場で確認してください。

(2) 当社または当社代理店・扱者へ事故内容のご連絡

緊急の措置を行った後、速やかに当社または当社代理店・扱者に事故の内容をご連絡ください。連絡内容は、証券番号、保険契約者名、運転者名、事故の日時・場所、届け出警察署名、事故発生状況、相手方の住所・氏名・勤務先・契約保険会社名などです。

公式ホームページでの事故のご連絡

https://www.aioinissaydowa.co.jp/contact/accident/

耳や言葉の不自由な方専用　事故のご連絡（FAX）

FAX 0120-611-024（通信料無料）

自動車保険の事故のご連絡

0120-024-024（通話料無料）

火災・傷害・新種保険など自動車保険以外の事故のご連絡

0120-985-024（通話料無料）

保険金の請求からお受け取りまでの説明と保険金請求のご案内

お客さまから事故のご連絡をいただくと、契約内容確認の後、事故状況の詳細等を確認します。その後お支払いの可能性のある保険金をお客さまにご案内するとともに、その保険金名と概要を記載した「保険金のご案内」を「保険事故受付のご案内」とあわせてお客さまへ郵送します。また、保険金のご請求からお受け取りまでの流れと、保険金の請求に必要な書類等につ

いてもご案内します。

テレマティクス自動車保険では、走行データや運転挙動・位置情報を中心としたデジタルデータの活用による革新的かつ高度な事故対応に変革することにより、お客さまが事故状況を説明する負担を軽減しています。火災保険（自然災害）、車両保険（水災）、傷害保険、携行品補償では、チャットボット※による保険金請求サービスを導入しており、スマートフォンを使用したチャット形式での保険金請求手続きが可能です。

※チャットボットは「対話(chat)」と「ロボット(bot)」という二つの言葉を組み合わせたもので、会話を自動的に行うプログラムのこと

自動車保険では、スマートフォン・パソコンからご利用いただけるインターネットサービス「ご契約者さま専用ページ」より、専任担当者とのWebメッセージのやりとり、必要書類や画像のアップロード、事故対応状況や保険金お支払い内容の確認が可能です。

保険金の請求に必要な書類のご提出

保険金請求書など、当社よりご案内する必要書類をご提出ください（電話での確認により省略できる場合がありますので、その際は別途ご案内します）。

損害調査

必要に応じ、お客さま・修理工場・病院などへ損害内容や被害状況の確認を行います（お客さまがケガをされた場合には、お客さまの同意を得た上で、医療機関に治療内容などを照会することがあります）。

また適正な保険金のお支払いのために、事故の状況や損害の状況、治療の経過などについて確認のための調査を行いますので、ご協力をお願いします（調査は、専門の調査会社に委託して行うことがあります）。

不正請求防止に向けた当社査定体制の強化

画像調査に対する修理工場の特性を踏まえたスポットでの立会調査の実施や修理に関する確認資料の見直しを行い、けん制機能を強化しています。

またアジャスターや事故担当者へ不正請求防止に向けた研修を行うとともに、事故受付時にお客さまに損傷箇所を丁寧にお聞きするなどの取り組みも行っています。

AIを用いた不正検知システムや修理前の車両の外周360度をお客さまが撮影し、当社へ送信する専用ツールの導入など、AI・DXを活用した対策も取り入れています。

当社提携修理工場には、不正請求手口を踏まえた点検項目による一斉点検を行うとともに、お客さま自身が提携修理工場を選択できる専用Webサイトもリリースしています。

今後も引き続きお客さまを不正請求から守る取り組みを進めていきます。

お支払いする保険金の説明と保険金のお支払い

お客さま・修理工場・病院などの関係者への確認や関係書類をもとに、お支払いする保険金を算出します。また示談代行付保険の賠償事故では、相手方との示談交渉を行います。

保険金が確定した後、お客さまへ内容をご説明させていただき、指定口座への振り込みを行います。また事故受付以降にご案内した保険金ごとに、お支払いの内容についてお客さまへご説明します。

事故の内容によっては保険金が支払われない場合があり、その場合には、お支払いできない理由を保険約款や損害調査の結果などにもとづきご説明します。

保険金支払管理態勢

保険金支払管理に係る基本方針

保険会社として基本的かつ最も重要な機能である保険金のお支払いについて、常に「お客さま本位」の視点に立ち、適時・適切な保険金の迅速なお支払いを行うことにより、保険契約者等の保護を図るため、「保険金支払管理に係る基本方針」を定めています。この方針のもと、保険金支払部門における人財育成、システム等の態勢整備、保険金支払の事後的なチェックやお支払対象外とした事案への再審査の仕組みの整備等、適切な保険金支払管理態勢を構築するための取り組みを進めています。

募集制度と資質向上

損害保険の募集は損害保険代理店によって行われる場合が大半ですが、当社では代理店のほかに、当社と雇用関係にあり、保険のプロである直販社員も擁しています。いずれもお客さまにとって損害保険の頼れるコンサルタントであるよう、その育成管理の充実を図っています。

損害保険代理店

代理店の役割と業務内容

代理店は当社との代理店委託契約にもとづいて、当社を代理して保険契約を成立させ、保険料を受領する業務（契約締結の手続き）を行います。

代理店は、お客さまの個人生活や企業活動を取り巻くさまざまな危険や多様化するニーズを的確に把握した上で、きめ細かい情報を提供し、適切な保険商品の選択が行えるようアドバイスする役割を担っています。また、代理店は、単に損害保険商品の販売を行うだけでなく、保険期間中の保険契約の管理業務や実際に保険事故が発生したときの保険金請求手続きを円滑に行うための援助を行うなど、お客さまに対してさまざまな機能・役割を発揮するよう心掛けています。

代理店登録

代理店が損害保険の募集を行うためには、保険業法の定めにしたがい内閣総理大臣の登録を受けることが必要です。また、実際に募集に携わる募集人についても、事前に内閣総理大臣に届出を行うこととなっています。

代理店制度

当社では、適正なコンプライアンス態勢の下、高いレベルの業務遂行能力・内部管理態勢を有するHGA（High Grade Agent）を頂点とした代理店制度を構築しています。

HGA認定代理店数

2026年3月末
1,406 店

募集人の資質向上のための取り組み

当社の代理店・扱者などの募集人が、業務の習熟度と成長段階に応じ、保険販売に求められる適正な業務知識とお客さまのニーズに対応できる販売スキルを修得するため、当社は各種学習体系の提供、および営業店における日常指導・研修を実施しています。

損害保険募集人一般試験制度

当社では、当社代理店の募集人が、お客さまに対して適切かつ十分な保険契約の内容説明等を行うために必要な知識を修得することを目的として、一般社団法人日本損害保険協会が運営する「損害保険募集人一般試験」（以下、「損保一般試験」）制度を採用しています。

損保一般試験は、損害保険の基礎や募集コンプライアンスなどに関する「基礎単位」と、「自動車保険」「火災保険」「傷害疾病保険」の各商品に関する3つの「商品単位」で構成され、単位ごとに5年の更新制となっています。

代理店登録または募集人届出を行うには、原則として、損保一般試験「基礎単位」の合格が要件となります。

また、取り扱う保険商品に応じた損保一般試験「商品単位」に合格しなければ、原則として、当該保険商品を取り扱うことができません。

当社では無資格の募集人による保険募集が行われないよう、代理店による主体的な募集人の資格取得・更新を推進しています。

募集人の初期教育

新設代理店店主や新たに保険を取り扱う募集人向けに、商品、販売推進、事務・システム、事故対応、コンプライアンス、品質を体系的に学習できる専用の教育プログラムを設定しており、代理店教育の充実を図っています。

代理店・扱者向け自学自習ツールの提供

2025年9月日本損害保険協会より、「損害保険会社による便宜供与適正化ガイドライン」（以下、本ガイドライン）が制定・公表され、便宜供与に関する考え方等が具体的に示されました。当社は本ガイドラインおよび保険業法に基づき、保険募集の業務に対する代理店・扱者の体制整備を推進するとともに、商品、販売推進、事務・システム、品質等の各分野について、eラーニングによる学習体系を提供することで、代理店・扱者の教育体制支援、および募集品質の向上を図っています。

損害保険大学課程

損保一般試験に合格した募集人が、さらなるステップアップを目指す仕組みとして一般社団法人日本損害保険協会が運営する教育制度で、「専門コース」と「コンサルティングコース」の2コースがあります。それぞれのコースの試験に合格し、所定の要件を充足した募集人が、認定申請を行うことにより、一般社団法人日本損害保険協会から「損害保険プランナー」「損害保険トータルプランナー」として認定されます。

直販社員

直販社員制度は、損害保険の募集を主たる業務とする社員制度です。

お客さまに広く安心を提供することを目的に、外務社員、販売職員、営業職員の各直販制度を運営し、直販社員は大きな役割を果たしてきました。

お客さまに高品質の商品・サービスをお届けすべく、豊かな経験を活かしたコンサルティングに取り組んでいます。

プロ代理店向け支援

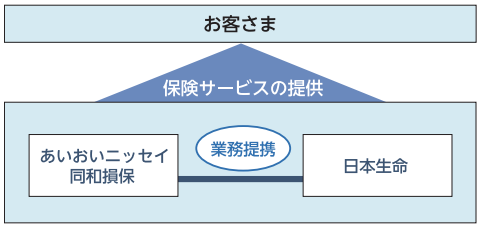
当社は、「地域を代表するプロ代理店」へ向けて、多様な支援メニューを展開しています。品質・体制評価制度によって代理店の品質・体制を高め、また、地域に応じた様々な課題解決を実践するSAFE TOWNの取り組みを通じてお客さまへの価値提供をはかっています。

日本生命との業務提携

当社は、日本生命が展開する生損総合保険サービスにおける業務提携パートナーとして、日本生命の営業職員を通じた損害保険商品の販売において、損害保険商品の提供や活動サポート等を行うほか、専門的な損害保険業務知識を有する当社プロ代理店と日本生命の営業職員との連携によるお客さまへの共同サービス提供体制（ニッセイ協業パートナー制度）も構築しています。

また、当社は、委託代理店等を通じた日本生命の商品販売等も行っています。

【体制図】



勧誘方針

「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」にもとづき、当社の金融商品の勧誘方針を、次のとおり定めています。

勧誘方針

保険法、保険業法、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律、金融商品取引法、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、適正な商品販売に努めてまいります。

お客さまの立場に立った保険販売に努めます

・お客さまに商品内容を十分ご理解いただけるよう、知識の修得、研さんに励むとともに、説明方法等について工夫し、わかりやすいご説明に努めてまいります。

・お客さまの商品に関する知識、経験、財産の状況および購入の目的等を総合的に勘案し、お客さまに適切な商品をご選択いただけるよう、お客さまのご意向と実情に沿った説明に努めてまいります。

・市場の動向に大きく影響される投資性商品については、リスクの内容について、適切な説明に努めてまいります。

・商品の販売にあたっては、お客さまの立場に立って、時間帯、場所、方法等について十分配慮いたします。

適正な業務運営に努めます

・お客さまに関する情報については、適正に取り扱うとともに厳正に管理いたします。

・お客さまのご意見、ご要望等を、商品の開発・販売方法に活かしてまいります。

・万一保険事故が発生した場合には、ご契約の商品の内容に従い、迅速、的確に保険金をお支払いするよう努めてまいります。

・保険金を不正に取得されることを防止する観点から、適正に保険金額を定める等、適切な商品の販売に努めてまいります。

主な商品ラインアップ

CSV×DX 商品・サービスの展開

事故のないモビリティ社会への取り組み

「お客さまと地域・社会」双方の安心につながる進化した保険
「テレマティクス自動車保険」

「CSV×DX」の理念を具現化する代表的な商品である「テレマティクス自動車保険」では、お客さまの走行データを分析した運転レポートを提供しています。ご自身の運転状況をご認識いただくことで、より安全な運転につながり、事故の未然防止や交通事故削減を実現しています。また、安全運転によるCO_2排出削減量等の情報を提供し、社会貢献活動にも活用いただいています。事業者向けには、車両動態管理機能等の充実した事故低減サービスもご用意しています。

走行データの活用を通じた安全・安心なモビリティ社会の実現
「Telematics Powered by AD」戦略の加速

2023年1月より、モビリティサービス事業者やプラットフォーマーのデバイスを通じて取得した自動車走行データを活用し、各種サービス・割引を提供することで、広く当社テレマティクスサービスを普及していく「Telematics Powered by AD」の取り組みを開始しました。これにより当社テレマティクス自動車保険加入時の保険料を最大10%割り引く国内初の割引制度を導入しています。

トヨタ自動車が提供するコネクティッドサービス（T-Connect/G-Link）の機能であるドライブ診断※1に加え、2026年からは当社指定の通信車載器を用いたイベントで取得した走行データ※2も割引対象に追加し、さらなるテレマティクスサービスの普及を目指します。

※1 ドライブ診断はトヨタ自動車が提供する「My TOYOTA+」「My LEXUS」のアプリで利用可能
※2 割引適用にあたっては、当社へ安全運転スコアの提供の同意等が条件

国内初の運転挙動反映型自動車保険
「タフ・つながるクルマの保険」

つながるクルマの保険　事業用自動車総合保険

「タフ・つながるクルマの保険」は、当社所定のコネクティッドカーの走行データにもとづき、毎月の安全運転の度合いを保険料に反映する、国内初となる自動車保険で、2018年度グッドデザイン賞を受賞しました。

その後も、継続契約への安全運転による割引の導入など、改善を重ねています。また、燃費情報の提供によりエコドライブを推進するとともに、法人のお客さまにご加入いただくことで、事故の未然防止や環境負荷低減など企業のSDGs取り組みにも貢献しています。

安全運転の度合いを保険料に反映
「タフ・見守るクルマの保険プラス」

見守るクルマの保険プラス（ドラレコ型）　見守るクルマの保険プラスS　事業用自動車総合保険　事業用自動車総合保険

「タフ・見守るクルマの保険プラス（ドラレコ型）」は、当社オリジナルの通信機能付きドライブレコーダーで取得した走行データにもとづき、安全運転の度合いを継続契約の保険料に反映する、国内初の自動車保険です。また、「タフ・見守るクルマの保険プラスS」は、簡易車載器とスマートフォンアプリを活用し、簡単・手軽にテレマティクス自動車保険・サービスをご利用いただける商品です。

スマホカーナビアプリを活用した自動車保険
「タフ・見守るクルマの保険ＮｅｘＴ」

見守るクルマの保険NexT　事業用自動車総合保険

カーナビアプリと連動し、スマートフォンから取得する走行データにもとづき、安全運転の度合いを保険料に反映する新たなテレマティクス自動車保険「タフ・見守るクルマの保険ＮｅｘＴ」を発売しました。本商品は、株式会社ナビタイムジャパンとの提携による最新のカーナビ技術・ノウハウを活用した高機能なサービスの提供に加え、ディスプレイオーディオと連携して利用できる等、利便性向上を実現しました。

事業者の事故低減取組を後押し
「ささえるNAVI」「Bizセイフティ」「フリートNexT」

事業者向けには、通信機能付きドライブレコーダーを活用した「ささえるNAVI」、簡易車載器と専用アプリを活用した「Bizセイフティ」、カーナビ機能付き専用アプリを活用した「フリートＮｅｘＴ」を提供しています。各ドライバーの走行ルートや走行データの分析結果等を「見える化」し、運転実態の把握にもとづく具体的で効果的な安全運転指導を実現します。また、CO_2排出量削減を後押しする機能により、社会貢献取組をサポートします。

テレマティクスサービスが無償で体験できるサービスの提供を開始
「おためしテレマ」

当社自動車保険へのご加入有無を問わず、一定期間テレマティクス自動車保険の機能・サービスが無償で体験できるサービス「おためしテレマ」を2025年10月から提供開始しました。

防災・減災への取り組み

「充実した補償」にとどまらない「防災・減災」の支援と新しい安心の「カタチ」を提供
「タフ・すまいの保険」

お客さまご自身が撮影した写真をAIが分析の上、損傷の有無を診断したレポートを提供するWebアプリ「建物診断ソリューションCasha!（カシャ！）」を2024年7月にリリースしました。本ソリューションの提供を通じて、お客さまの住宅の適切な維持・管理を後押しするとともに、損傷状況等の蓄積データを活用することでアンダーライティング力の向上を目指していきます。また、「あいおいニッセイ同和損保アプリ（タフ・すまいの保険）」では、ご家族で避難場所や防災用品等を確認・共有し、万が一災害が発生した場合の早期避難に向けた備えを支援します。



自然災害発生時の事業継続対策を支援
「タフビズ事業活動総合保険」

事業活動に影響をおよぼすリスクは、自然災害等による事業休止など多岐にわたりますが、事業継続計画を策定している中小企業は少ない状況です。タフビズ事業活動総合保険は、事故を未然に防ぐDXソリューションや万が一事故が発生した場合に、その影響を減らし回復を支援する被災設備等修復サービス等を一体で提供することにより企業の事業活動をサポートする商品です。



安全・安心で働きやすい事業環境の構築を支援
「タフビズ賠償総合保険」

タフビズ賠償総合保険は、事業活動を取り巻くさまざまなリスクに対応した商品で、損害賠償の補償に加え、費用・利益、物損害までトータルで補償します。これらの「充実した補償」に加え、ＤＸソリューションパッケージを活用した「事故の未然防止」、事故後のコンサルティングを活用した「事故の再発防止」により、「事故を起こさない保険」として企業の安全・安心で働きやすい事業環境の構築を支援します。



デジタルのチカラで、プラスワンの安心を提供
「ＤＸソリューションパッケージ」

企業を取り巻くリスクは多様化・複雑化しており、事故の未然防止や再発防止の取り組みは企業の持続的な発展において重要な課題です。そうした中、当社は火災やケガ等の事故低減につながるソリューションと補償をセットでご提案する企業向けのパッケージ商品「ＤＸソリューションパッケージ」を提供し、企業の持続的な事業活動をサポートします。



ヘルスケアや新たなリスクへの挑戦

福利厚生の向上に資する補償とヘルスケアサービスで健康経営®を支援
「タフビズ業災 ヘルスケアPlus＋」

「タフビズ業災 ヘルスケアPlus+」は、役員・従業員の業務外疾病の補償と、多様な人材の活躍を後押しする補償を備えた保険です。これにより事業者の成長・安定と役員・従業員の健康で充実した生活をサポートします。

未然に防ぐ	充実した補償	影響を減らし、回復を支援
DXソリューションパッケージ ヘルスケアサービス ヘルスケアアプリ HELPO	タフビズ TOUGHBiz 業務災害補償保険 タフビズ業災 ヘルスケア PLUS+ 疾病補償（入院日額型）特約 疾病補償（医療費用実損型）特約 がん治療費用拡張補償（医療費用実損型）特約 出産・育児休業支援費用補償特約	DXソリューションパッケージ ヘルスケアサービス 産業医紹介サービス

(注) 「健康経営®」は、ＮＰＯ法人健康経営研究会の登録商標です。

利用する時間分だけの補償を可能に
「on-off」

「利用単位傷害保険」は、サービスやアクティビティを利用する時間に応じて補償を提供できる新しいタイプの保険です。コンセプトは、スイッチをオン・オフするように「保険を使う分だけ。」利用者さまが安心してサービスを楽しむ時間をサポートします。

保険を、使うぶんだけ。 on-Off -オノフ-

大切な家族であるペットを守る
「ペット保険 ワンにゃんdeきゅん」

「ヒトとペットの共生社会」の実現に向けて、家族の一員として大切な存在となっているペットの健康増進をサポートするサービスや、ペットオーナーの行動変容を促すサービスを新設しました。

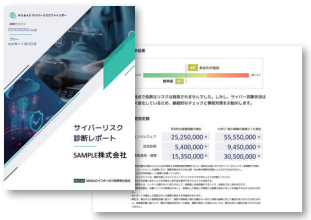
未然に防ぐ	充実した補償	影響を減らし、回復を支援
ワンにゃん相談ダイヤル	ワンにゃんdeきゅん	ANIPOS It's MORE
ALKOO with わんこ	AEON PET	

大規模災害時に被災者の生活を支援
「地震パラメトリック保険」

「地震パラメトリック保険」は、大規模地震の発生時に被災されたお客さまへ、迅速に保険金をお支払いすることを目的とした商品です。プラットフォーマーが提供する商品・サービスに保険を付帯することで、より多くのお客さまにお届けできる商品として展開しています。地震発生後約1時間で、気象庁が公表する震度情報から保険金お支払対象の地域を特定し、損害が発生したとみなして、あらかじめ決められた額の保険金をお支払いします。所定の条件を満たした場合には最短当日に電子マネーで保険金をお受け取りいただけるため、被災直後に必要となる当座の生活資金として活用いただけます。

管理しきれないIT資産を検知・診断　セキュリティリスクをコントロール
「ＭＳ＆ＡＤサイバーリスクファインダー」

MS&ADサイバーリスクファインダーはハッカー目線で企業のセキュリティリスクを判定できるASM（Attack Surface Management）ツールです。診断対象ドメインを指定いただくだけで、狙われやすさを客観的に可視化し日々進化するサイバー攻撃への備えを効率的に行えます。本ツールを活用した事故の未然防止とサイバーセキュリティ保険による被害からの早期復旧を図ることで、社会課題の解決を実現します。



導入時の不安を解消し、安全・安心な生成AIの発展に貢献
「生成AI専用保険」

生成AIの利用により、知的財産権の侵害や情報漏えい等が発生した際に、企業が負担する調査費用や再発防止費用などさまざまな費用を補償する商品です。また、事故後の補償に留まらず、株式会社Archaicが提供するガバナンス体制の構築支援や事故発生後のコンサルティングサービスをパッケージで提供することで、事故の未然防止や事故後の早期回復の機能を加え、企業の安全・安心な生成AIの利用を支援します。

個人向け商品ブランド“TOUGH（タフ）”の3つのコンセプト

当社では、2010年10月より、自動車保険、火災保険、傷害保険などの個人向け主力商品を、「迅速」「優しい」「頼れる」という3つのコンセプトを持った商品ブランド“TOUGH（タフ）”として販売しています。“TOUGH”シリーズ商品は「タフな安心を、あなたに。」というブランドスローガンを掲げ、「安心の事故対応」「充実した補償・サービス」「商品を通じた社会貢献機会」などをお客さまにお届けします。



「保険金のお支払い」や「ご契約のお手続き」など、お客さまへの対応を迅速に行います。



ペーパーレス保険証券・Web約款やベルマーク運動など、お客さまとともに環境に配慮した活動や社会貢献に取り組んでいます。



「高品質な商品・サービス」でお客さまをお守りするのはもちろん、困ったことがあればご相談にしっかりお応えします。



“TOUGH”ブランドのマスコットキャラクター

個人向け保険商品（商品一覧）　暮らしの「まさか」に備えしっかりサポートします

自動車に関わる保険

自動車保険における確かな実績と、きめ細かなサービス体制でお客さまをサポートします。

- タフ・クルマの保険
- タフ・見守るクルマの保険ＮｅｘＴ
- タフ・つながるクルマの保険
- はじめてのクルマの保険
- ワンデーサポーター
- タフ・見守るクルマの保険プラス（ドラレコ型）
- タフ・見守るクルマの保険プラスＳ
- 一般総合自動車保険
- ドライバー保険



住まいや暮らしに関わる保険

事故や災害からお客さまの財産を守り、暮らしの安心をサポートします。

- タフ・すまいの保険（すまいの火災保険）
- 地震保険
- すまいの火災保険（マンション管理組合用）
- ハイパー家財



レジャーに関わる保険

旅行やスポーツなどレジャー中に起こる事故や、携行品の損害を補償します。

- 海外旅行保険
- ゴルファー保険
- スポーツ団体傷害保険
- レクリエーション傷害保険
- 国内旅行傷害保険
- ヨット・モーターボート総合保険
- スポーツチーム総合保険



ケガや病気に関わる保険

日常生活中の予測できない事故によるケガや病気などを補償します。

- タフ・ケガの保険
- 所得補償保険
- 学生・こども総合保険
- ケガの保険Ｓ
- 団体総合生活補償保険



ペットの保険

大切なペットがケガや病気をしてしまったときに補償します。

- ワンにゃんdeきゅん



個人向け商品
ホームページはこちら

生命保険については、以下の生命保険会社の商品をご案内しています。
詳しくは各社のホームページをご覧ください。

［グループ会社］　三井住友海上あいおい生命保険株式会社　https://www.msa-life.co.jp/
［提携会社］　日本生命保険相互会社　https://www.nissay.co.jp/

（注）当社は、三井住友海上あいおい生命および日本生命の生命保険業に係る業務の代理、事務の代行を行っています。

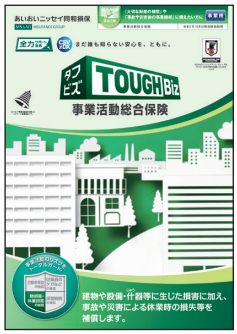
企業向け保険商品（商品一覧）　事業・商売をがっちりガードします

財物に関わる保険

＜車両＞
- タフビズ事業用自動車総合保険

＜建物、設備・什器等＞
- タフビズ事業活動総合保険
- 企業財産包括保険
- 機械保険





＜コンピュータ＞
- コンピュータ総合保険

＜商品・製品・原材料等＞
- タフビズ事業活動総合保険
- 企業財産包括保険
- 動産総合保険
- サポートワン（新・物流包括保険）※
- フルライン（国内貨物総合保険）※
- 運送保険※
- 外航貨物海上保険※
- 内航貨物海上保険※

営業利益等に関わる保険
- タフビズ事業活動総合保険
- 企業財産包括保険

役員・従業員に関わる保険
- タフビズ業務災害補償保険
- タフビズ業災ヘルスケアPlus+
- 労働災害総合保険
- 団体総合生活補償保険
- GLTD（団体長期障害所得補償保険）
- 健康経営支援保険



賠償責任に関わる保険
- タフビズ事業用自動車総合保険
- 自賠責保険
- タフビズ賠償総合保険
- タフビズグローバルPL（海外生産物賠償責任保険 定型プラン）
- 施設所有（管理）者賠償責任保険
- 生産物賠償責任保険（PL保険）
- 請負業者賠償責任保険
- 受託者賠償責任保険
- 自動車管理者賠償責任保険
- サイバーセキュリティ保険
- 会社役員賠償責任保険（D＆O保険）
- タフビズ事業活動総合保険



その他事業者向けの保険・保証等

＜工事に関わる保険＞
- タフビズ賠償総合保険
- 建設工事保険
- タフビズ工事補償保険
- 土木工事保険
- 組立保険

＜保証および信用に関わる保険＞
- 公共工事履行ボンド（公共工事履行保証証券）
- 入札・履行保証保険
- 取引信用保険

＜その他＞
- タフビズ運送業総合保険
- 事業財産総合保険
- 介護保険・社会福祉事業者総合保険
- 塾総合保険
- ガソリンスタンド保険
- 商店会総合保険
- 運賠 安心デリバリー※
- レジャー・サービス施設費用保険
- 興行中止保険
- 海外危機管理費用保険

※これらの商品は、三井住友海上を引受保険会社とし、当社が販売受託会社として提供

企業向け商品ホームページはこちら

生命保険については、以下の生命保険会社の商品をご案内しています。
詳しくは各社のホームページをご覧ください。

［グループ会社］　三井住友海上あいおい生命保険株式会社　https://www.msa-life.co.jp/
［提携会社］　日本生命保険相互会社　https://www.nissay.co.jp/

（注）当社は、三井住友海上あいおい生命および日本生命の生命保険業に係る業務の代理、事務の代行を行っています。

商品の開発・改定

新商品の開発、約款・料率の改定状況

2025年度

実施月	項目	内容
4月	新種保険	**「タフビズ業務災害補償保険」の改定** ・「治療と仕事の両立」を支える業務外の疾病に対する補償を充実させ、加えて「育児休業等の取得」「外国人労働者雇用」を支える補償の新設等を実施しました。 **「施設所有（管理）者賠償責任保険」の改定** ・損害率実績を踏まえた料率改定を実施しました。
7月	火災保険	**「タフスマWeb継続システム」の提供開始** ・個人向け火災保険契約を対象として、継続契約における補償内容の見直しおよび申込みを、お客さまご自身がスマートフォン等から手続きできるサービスの提供を開始しました。
10月	傷害保険	**「団体総合生活補償保険」「学生・こども総合保険」の改定** ・「団体総合生活補償保険」において、健康寿命の延伸に資する商品付帯サービスの新設および一部の特約において特約単独販売を可能とする等の改定を実施しました。 ・参考純率の改定や保険金の支払実績を踏まえた保険料率の改定、標準約款改定に伴う約款の改定を実施しました。 **「ゴルファー保険（個人）」、「特殊な傷害保険」、「国内旅行傷害保険」等の改定** ・標準約款改定等に伴う約款や規定の改定、保険料率の改定を実施しました。
	新種保険	**「会社役員賠償責任保険（D&O保険）」の改定** ・定型プランで建設業の全業種を引受可能としました。また、定型・非定型ともに商品のわかりやすさ向上および法令対応等を目的とした約款改定を実施しました。
1月	自動車保険	**「自動車保険」の改定** ・テレマティクス自動車保険の安全運転スコアにＳ区分（100点）を新設し、安全運転スコアに応じた運転特性割引の割引率を最大10%に拡大しました。 ・「タフ・見守るクルマの保険ＮｅｘＴ」において、降雹（ひょう）アラート・EV向けカーナビ機能を追加するバージョンアップを実施しました。 ・対人賠償保険と対物賠償保険の保険金額を無制限に一本化するとともに、対物賠償保険の免責金額を一律「0万円」とすることで、事故発生時のお客さま負担を軽減し、商品のわかりやすさを向上する改定を実施しました（一部の契約を除く）。 ・「Bizセイフティ」において、当社自動車保険契約者以外の事業者、自治体等も有償にてサービスを利用できる改定を実施しました。

2024年度

実施月	項目
4月	「タフビズ賠償総合保険」の改定/「タフビズ工事補償保険」の改定/「サイバーセキュリティ保険」の改定
5月	「サイバーリスクファインダー」の提供開始/フリート契約「借用事業用自動車運転中特約」の新設
6月	事業者向け運転技能向上トレーニングアプリ「BTOC」の提供開始
10月	「タフ・すまいの保険」「すまいの火災保険（マンション管理組合用）」「タフビズ事業活動総合保険」「企業財産包括保険」の改定/老朽化した建物設備等の事故を未然に防止するソリューションの提供開始/「タフ・ケガの保険」「ケガの保険S」「ゴルファー保険（個人）」の改定/「ワンにゃんdeきゅん（ペット保険）」の改定/物系新種保険の改定/介護保険・社会福祉事業者総合保険×高齢者見守りセンサーの提供開始
1月	「自動車保険」の改定
2月	「生産物賠償責任保険」の改定

2023年度

実施月	項目
4月	テレマ新規割引の新設/「ＧＬＴＤ（団体長期障害所得補償保険）」「健康経営支援保険」の改定/タフビズ業災 ヘルスケアPlus+の発売/「医師賠償責任保険」「医療施設賠償責任保険」「保険仲立人賠償責任保険」の改定
5月	食中毒・特定感染症利益補償特約（生産物賠償責任保険等）の改定
10月	「団体総合生活補償保険」「ＧＬＴＤ（団体長期障害所得補償保険）」「健康経営支援保険」「所得補償保険」の改定/「海外旅行保険」「ｅとらべる海外旅行保険」の改定
12月	家主費用・利益保険×見守りセンサースキームの提供開始
1月	タフ・見守るクルマの保険ＮｅｘＴ※の発売 ※法人向けには、タフビズ事業用自動車総合保険（ＮｅｘＴプラン）を発売/「DX ソリューションパッケージ」のラインアップ追加/漏水事故再発防止費用補償特約（施設所有（管理）者賠償責任保険）の発売
3月	生成AIのリスクを補償する「生成AI専用保険」の提供開始

お客さまサポート体制

カスタマーセンター

保険に関するお問い合わせや自動車保険のご契約内容の変更は、カスタマーセンター（全国3ヵ所）でお受けしており、大規模災害時でもお客さまが安心してお問い合わせできるよう、各拠点が連携して業務を継続できるサービスを整えています。

また、お客さまからのお問い合わせを、高度な業務知識と豊富な経験をもつコミュニケーターが質の高い丁寧な応対でお受けしています。あわせて、チャットサポートやよくあるお問い合わせ（FAQ）等のデジタルツールの充実を図り、多様な窓口を通じてお客さまの利便性向上に努めています。

当社のカスタマーセンターは、HDI-Japan※1が定めるサポートセンターの最高峰である「七つ星認定※2」を日本で初めて取得しています。

※1 ITサポートサービスにおける世界最大のメンバーシップ団体。1989年に米国にて設立。世界で50,000を超えるメンバーを有し、米経済誌フォーチュン・世界企業上位の多数が加盟し、世界中に100の支部地区会を保有。

※2 サポート業界で唯一のサポートセンターに特化した国際スタンダードにもとづくセンター認定プログラム。HDI国際認定オーディタ（監査官）が資料確認や現地観察、インタビューなどを通して監査（オーディト）し一定の基準をクリアすることにより認定。さまざまなセンターのあるべき姿を追求することができ、「HDI七つ星認定」を取得することは国際的に大変優れたサポートセンターであることの証明。

HDI CERTIFIED 2025-27 SUPPORT CENTER

ご加入の保険に関するお問い合わせ

0120-101-101（通話料無料）

商品・ご契約内容のお問い合わせ

現在のご契約内容のお問い合わせに対応します。

自動車保険契約内容変更サービス

契約者ご本人さまからの自動車保険のご契約内容の変更をお電話または当社ホームページでお受けします。

（注）・ご契約のお車の入替・年齢条件の変更などが対象となります。
・一部対象外となるご契約もあります。
・新規、継続のご契約の手続きは対象となりません。

電話受付時間：平　日　　9：00 ～ 18：00
土・日・祝日　9：00 ～ 17：00
（年末年始を除きます）

上記時間外および年末年始はホームページによる受け付けとなります。

公式ホームページでのご契約に関するお問い合わせ・変更のご連絡

https://aioinissaydowa.co.jp/contact/agreement

あんしんサポートセンター

「24時間事故受付・事故に関するご相談」は、あんしんサポートセンター（全国4ヵ所）にて行います。お客さまからの事故のご連絡やご相談に対して24時間365日お電話をお受けしています。総合的なサポートを行う業界屈指の規模を持つコンタクトセンターとして、公式ホームページや電話からの事故のご連絡、代理店システムによる事故連絡等、あらゆるコンタクトの場面で、高レベルなスキルを備えた担当者による万全な対応を行います。

また、近年増加する住宅修理サービスに関するトラブル相談や、優良な住宅修理業者を紹介する専用窓口を設けています。

公式ホームページでの事故のご連絡

https://www.aioinissaydowa.co.jp/contact/accident/

耳や言葉の不自由な方専用　事故のご連絡（FAX）

FAX 0120-611-024（通信料無料）

自動車保険の事故のご連絡

0120-024-024（通話料無料）

火災・傷害・新種保険など自動車保険以外の事故のご連絡

0120-985-024（通話料無料）

住宅修理サービスに関するご連絡

0120-829-963（通話料無料）

MS&ADグランアシスタンス

「ロードアシスタンスサービス」および「すまいの現場急行サービス」は、MS&ADインシュアランス グループの総合アシスタンス会社である「MS&ADグランアシスタンス株式会社」が提供します。お客さまが自動車・すまいに関するトラブルに遭われたときには、お客さまからお聞きした内容をもとに「コンタクトセンターシステム」によってトラブル場所をすばやく特定し、対応する専門業者を選定します。専門教育を受けたコミュニケーターによる24時間365日の受信対応で、お客さまの安心をサポートしています。

また、当社あんしんサポートセンターと業務およびシステム面での緊密な連携を図っており、事故や故障・トラブルでお困りのお客さまに万全なサービスを提供しています。

・MS&ADグランアシスタンス株式会社では、プライバシーマークの付与認定を受けています。（2025年9月更新）



コンタクトセンターシステム

損害サービス

当社では、真にお客さま本位の損害サービスを実現するため、「CSV×DX」を通じてお客さまに資するサービス応対品質の向上や適切・迅速な保険金のお支払いを進めています。特に、トラブルや不正請求からお客さまを守る適正な損害調査や保険金のお支払い・お客さまの視点に立ったサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

自動車修理費の不正請求対策については、AIを活用した不正検知システムを開発し、運用を開始しています。本システムを活用することで、自動車修理工場ごとの修理費請求の傾向を把握するなど、適正な損害調査をより強化しています。

テレマティクス損害サービス

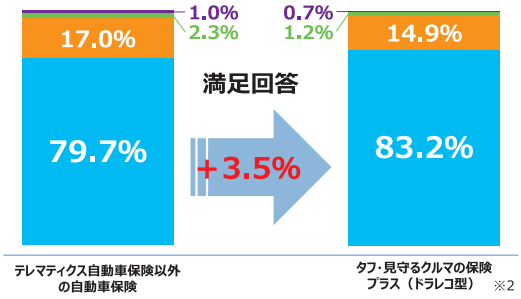
テレマティクス自動車保険では、通信車載器等から得られるデジタルデータを事故の未然防止に活用するほか、事故に遭われた際にも、データを最大限活用した対応ができるよう「テレマティクス損害サービス※1」を提供しています。お客さまとの電話や書類のやりとりを中心とした従来の事故対応から、走行データや運転挙動・位置情報を中心としたデジタルデータの活用による高度な事故対応に変革することでお客さまをサポートします。通信車載器等がお車の大きな衝撃を検知すると、自動的にコールセンターへ通知し、専任オペレータからお客さまへご連絡します。事故時には通信車載器等から車の位置情報、速度などが自動送信され、事故の状況をスムーズに保険会社へ報告することができ、専用のドライブレコーダーの映像から事故状況をAIで解析し、迅速かつ適切な事故対応を実現します。これら革新的な機能によって「事故の影響を減らし、回復を支援する」といったCSV×DXの考え方にもとづく新たな価値を実現しています。（P10参照）

※1ドラレコ映像・位置情報・加速度等の各種データを活用し、AIによる事故検知・事故状況把握・相手車両速度解析・過失判定サポートを行う最先端の事故対応サービス。当サービスを提供するためのシステムは株式会社野村総合研究所、SCSK株式会社、富士通株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社インテリジェントウェイブ、日本アイ・ビー・エム株式会社、SBIFinTech Incubation株式会社と共同開発

(注) サービス内容は商品によって異なります。

多くのお客さまが満足を実感されています！

テレマティクス損害サービス



※2「タフビズ事業用自動車総合保険（ドラレコプラン）」における回答を含む

(注) 2023年度当社保険金支払いに伴うアンケート回答（車両・対物）を集計。タフ・見守るクルマの保険プラス（ドラレコ型）では専用ドライブレコーダーの映像を事故対応に活用したケースが対象です。



「タフ・見守るクルマの保険プラス（ドラレコ型）」と、一部の商品を除く当社のほかの自動車保険との比較です。双方に責任割合が発生する対物賠償保険事故の解決所要日数（2019年1月～2026年3月発生事故）をいいます。なお、「タフ・見守るクルマの保険プラス（ドラレコ型）」は、ドライブレコーダーの映像を事故対応に活用したケースを対象としています（2026年4月時点、当社調べ）

当社のテレマティクス損害サービスを活用した事故対応の動画はこちら

I'm ZIDAN／It's MORE（24時間365日事故対応サービス）

「I'm ZIDAN」は、24時間365日社員が事故対応を行い、示談交渉まで可能な当社ならではの自動車保険の事故対応サービスです。「It's MORE」は、火災・新種・傷害保険における24時間365日事故対応サービスで、住宅修理トラブルに関する専用窓口を設け、高額な手数料を請求する修理業者等が関与するトラブルへの相談にいつでも対応が可能です。

平日昼間の営業時間内に事故対応を行う全国186ヵ所の損害サービス拠点に加え、夜間・休日に事故対応を行うあんしんサポートセンターを設置し、業界初※1の24時間365日事故対応サービスを提供しています。

※1 2019年9月当社調べ

あんしんサポートセンターでは、事故の受付から、夜間・休日に発生した事故の初期対応（事故の相手方や修理工場・病院等への連絡、代車の手配、住宅サービスに関する相談等）に加え、示談交渉等も可能で、事故で不安なお客さまを迅速かつ的確にサポートします。

あいおいニッセイ同和損保では事故の受付だけでなく事故の対応まで24時間365日可能です

	夜間・休日の対応	あいおいニッセイ同和損保 24時間365日事故対応サービス
事故の受付	24時間365日の事故受付	全て対応 平日と変わらない対応を実現
事故の受付	一般的な相談・アドバイス	
事故の対応	相手方との示談交渉※2 3（事故受付時の初期対応としての示談交渉を含む）	
事故の対応	保険金お支払いの可否、お支払いできる金額等のご回答	
事故の対応	既にサービスセンターが対応中の事案に関する相談および対応	
事故の対応	当社社員による住宅修理サービスに関する相談への対応（お客さまのご要望に応じた修理業者の紹介を含む）	

I'm ZIDAN

It's MORE
いつも安心。もっと安心。

詳しい内容はこちら

※2 示談交渉サービスが付帯されていない一部の契約を除き、利用可能。ただし、損害賠償請求に関する訴訟が日本国外の裁判所に提起された場合は示談交渉サービスの対象外。なお、「日常生活賠償特約」においては日本国外で発生した事故も示談交渉サービスの対象外。また、話し合いでの解決が困難な場合等、当社は必要に応じ被保険者の同意を得たうえで弁護士に対応を依頼することがある

※3 お客さまや事故の相手の方との面談による対応、保険金のお支払い手続き等は、平日の営業時間内での対応となる

事故受付・相談サービス

お客さまからの事故のご連絡やご相談は、電話やホームページ経由で24時間365日お受けしています。

耳や言葉の不自由なお客さまには、「耳や言葉の不自由なお客さま専用ＦＡＸ」から事故のご連絡が可能です。また、「手話・筆談による通話サービス」を利用した事故のご連絡・ご契約に関するお問い合わせをお受けしています（P90参照）。そのほかにも、外国人のお客さまともスムーズな会話を可能とする「17ヵ国電話通訳サービス」を24時間365日提供しています。3者間通話システムを利用することで、お客さま・当社担当者・通訳者が同時に電話をつなぎ、通訳者を介して当社担当者とお客さまが会話（電話）します。

業務品質向上への取り組み

「お客さま本位の損害サービスの実現」に向け、電話応対コンテストや音声モニタリングの実施、また未了事案の定期点検や支払事案の事後検証を行うなど、業務品質の向上に日々取り組んでいます（P56、57参照）。

また、インターネットを活用したアンケート（保険金のお支払に伴うアンケート）を実施し、お客さまからいただいた事故対応に関するご意見やご要望を品質向上に活かしています（P59参照）。お客さまの利便性向上を目指し、デジタルツールを活用した事故対応のノウハウを専任担当者へ展開しています。

これらの取り組みのほか、当社は交通事故に遭われた被害者やそのご家族の「精神的二次被害」防止を徹底しています。「損害保険業界における交通事故被害者対応のハンドブック」（損保協会刊行）の内容を全社員が理解し、被害者やそのご家族の心情に配慮した誠実な事故対応を心掛けています。

最先端の事故調査（自動車）

多様化するお客さまのニーズに応えるために、最先端の調査手法を用いて、事故原因や損害額の調査を行います。例えば、自動車事故では「画像解析フォレンジック」技術により、破損した動画ファイルの復元やドライブレコーダー画像の超解像補正等を行っています。自動車修理費の不正請求の防止に向けては、AIを活用した不正検知システム※1を開発し、運用を開始しています。

各地で頻発している降雹による被災車両の迅速な損害確認のため、ヘイルスキャナー※2による損害調査手法を推進しています。

さらに被災車両の早期修理のため、海外で広く普及しているデント修理※3の専門事業会社と提携することで、2年間で約1,000台の被災車両を迅速に修理しました。

※1 Mind Foundry社とAioi R&D Lab - Oxfordの共同開発

※2 当社提携先のマテックス社が日本に初めて導入したスキャナーとドイツDRS社のスキャナー。雹による凹みをAIが数分で正確に検出し画像等の証拠保全が可能

※3 雹によるヘコミを特殊な工具で修理する技法で、補修塗装を必要としないため新車のオリジナル塗装を維持でき、車両本体や環境にも優しい修理方法

最先端の事故調査（火傷新）

自然災害では、お客さまが修理見積書を受け取るまでに数ヵ月を要するケースもあるため、AIを活用して損害箇所の写真から建物の損害額を算出するシステムを活用し、お客さまのニーズに応えます。

自然災害で被災されたお客さまが住宅修理や保険金の請求手続き代行を勧誘され、不当に高額な手数料を請求されるトラブルが発生しており、当社ではお客さま・代理店に向けた注意喚起など、さまざまな対策を行っています。加えてオックスフォード大学のAIベンチャーのMind Foundry社と当社との共同研究所であるAioi R&D Lab - Oxfordとトラブル懸念の度合いをスコアで表示するAIシステムを開発しており、2024年11月から本格的に稼働し、高スコア事案を各地域のサービスセンターで早期に対応し、お客さま保護につなげています。

デジタルコミュニケーション

従来の電話や郵送による手続きを中心としていた事故対応サービスに、デジタル技術を活用することで、お客さまの利便性を追求しています。WEBサイトを活用してお客さまと保険会社が双方向のコミュニケーションが取れる「ご契約者さま専用ページ」を設けるなど、専任担当者との通信手段を豊富に取り揃えています。

さらに、動画コンテンツを用いてお客さまとコミュニケーションを図るツールである「Your Movie」は、お客さまごとにカスタマイズされた専用動画に加え、保険金請求手続きなどの一般的な流れを説明する汎用動画を複数用意しており、事故の形態などに応じてお客さまへ配信を行っています。お客さまは24時間365日いつでも・どこでも視聴することができることから、利便性の向上につながっています。

また、チャットボットによる保険金請求サービスの「チャット請求」では、保険請求に伴う手続きがよりスムーズになっています。

2025年度より「LINEを使った事故対応・保険金請求サービス」を利用開始しました。チャットによるコミュニケーションが可能となり、お客さまの利便性向上を図っています。

デジタルツールを活用したコミュニケーション手段を幅広くご提供することで、お客さま本位の事故対応を実現しています。

地域の課題解決に向けた取り組み

当社は地域密着を行動指針の一つに掲げています。地方創生プロジェクトとして、地方自治体、代理店、地域金融機関、地域企業等と幅広く連携し、地域の課題解決に向けた取り組みを全社一丸となって進めています。交通安全イベントや大規模災害からの復旧に関するセミナーの開催等、全国の損害サービス拠点においても積極的に行っています。

また、水災に遭われたお客さまの生活再建を支援するため、お客さまが自治体へ罹災証明書を申請する際にサポートする取り組みを150以上の自治体と共同で進めています。

そのほか、産学連携で開設した自然災害による建物被害を予測するウェブサイト・アプリ「cmap」を無償で一般公開しています。ハザードマップや避難先情報、AI等を活用しフェイクを除去したSNSの災害情報に加えて、アプリでは降雹（ひょう）・豪雨のアラートサービスや事件・事故等の地域のリスクに関する情報を発信しています。

2022年度から自動車事故データを活用した共同研究を複数の大学と開始しています。損害サービスの知見・データを活用した課題解決取り組みを発展させることで、CSV×DXの考え方にもとづく「事故を未然に防ぐ」「事故の影響を減らし、回復を支援する」といった新しい価値を実現していきます（P10参照）。



アプリの地域のリスク・降雹・豪雨アラートサービス

事故・故障・防災・減災・住まい等に関するサービス

事故や故障、トラブルのときのサポート ロードアシスタンスサービス

自動車保険のお客さまに「ロードアシスタンスサービス（事故・故障時のレッカーけん引・搬送、現場における故障・トラブルの応急作業）」を業界でいち早く提供し、これまで多くのお客さまにご利用いただいています。また、修理中の代車（レンタカー利用）や修理後の納車までをトータルでサポートできる「クルマのトラブルサポート」としてパッケージ化し、一貫してサポートしています。

スマートフォンによる ロードアシスタンスサービスの受付

当社では、スマートフォンのGPS機能を活用したロードアシスタンスサービスの受付方法として、「かんたんWebシステム」や「LINE」等によるサービスをご提供しています。「LINE」による受付では、トーク画面で質問に沿って回答するだけで簡単にサービスを要請することができます。

聴覚障がい者のお客さま向け Webロードサービスシステム

聴覚障がい者のお客さま向けに携帯電話、スマートフォンの電子メール・Web機能を活用し、音声によらない手段でロードアシスタンスサービスを要請できる「聴覚障がい者のお客さま向けＷｅｂロードサービスシステム」を提供しています。Web画面の案内に沿って必要事項を送信することで、より簡便にサービスをご利用いただけます。

サイバーセキュリティ緊急サポート

対象の商品をご契約されているお客さまには、サイバーセキュリティに関連する軽微なトラブルに対して、24時間365日電話アドバイスやリモートサポートを実施する「サイバーセキュリティ緊急サポート」を提供しています。

また、サイバー攻撃等の事故に遭われたお客さまに経験豊富な専門業者を紹介するサービスも用意しています。情報漏えい発生時等の事故原因・被害範囲の調査や、事故対応のコンサルティング等の業務を委託できる専門業者を紹介しています。

すまいの現場急行サービス

タフ・すまいの保険（すまいの火災保険）、ハイパー家財（賃貸住宅居住者総合保険）などの火災保険のお客さまには、「トイレのつまりの除去、給排水管のつまりの除去や故障によるあふれの原因箇所の応急修理を行う水回りクイック修理サービスや、玄関ドアのカギ開けサービス」を提供しています。

被災設備等修復サービス

タフビズ事業活動総合保険・企業財産包括保険のお客さまを対象とした「被災設備等修復サービス」では、火災等で罹災した建物、機械・設備等の煙・すす・サビ・腐食性ガス等による汚染の調査、汚染除去を災害復旧専門会社が行い、事業の早期再開を支援します。

気象情報アラート

タフビズ事業活動総合保険・タフビズ賠償総合保険・タフビズ工事補償保険のお客さまを対象とした「気象情報アラート」では、専用サイト上で高精度な気象情報をタイムリーに把握することが可能となり、お客さまの被害防止・被害軽減対応につながります。

ワンにゃん相談ダイヤル

ペット保険のお客さまを対象とした「ワンにゃん相談ダイヤル」では、ペット専門の獣医師が皆さまのお悩みに電話でお応えするサービスをご提供しています。

ALKOO with わんこ

お散歩ナビアプリ「ALKOO with わんこ」では、ワンちゃんの種類や年齢、体格（小型、中型、大型）、気候などの情報から最適なお散歩コースをご提案します。また、日々の散歩や体調を記録できる機能により健康管理が可能です。

経営セカンドオピニオン

対象の商品をご契約いただいているお客さまには、「経営セカンドオピニオン」を提供しています。「経営セカンドオピニオン」では、会社経営に関する法律・税務や人事労務について弁護士や税理士、社会保険労務士にご相談いただけます。

健康・医療・介護に関するサービス

CareWiz トルト for me

タフ・ケガの保険、ケガの保険Sおよび団体総合生活補償保険のお客さまを対象とした“動画を撮るだけ”“録音するだけ”で転倒リスクや免疫機能低下リスクを確認可能な「CareWiz トルト for me」をご提供しています。
スマートフォンなどで「歩行動画を撮影する」、「“パ・タ・カ”と発音する音声を録音する」ことによって分析を行い、分析結果を表示するとともに、おすすめのトレーニングなどをご提案します。

職域団体向け健康・医療・介護サービス

団体総合生活補償保険のお客さまを対象に、健康管理、病気や介護の悩み、法律・税務などの日常生活に関わるさまざまなご相談に応じるサービスを提供しています。

疾病補償特約、がん補償特約、親介護一時金支払特約等をセットのお客さまに提供する「医療カウンセリングサービス」では、重い病気のときに役立つセカンドオピニオンの相談に応じ、「健康安心サポート」では、検診施設の紹介等を行っています。

また、ご本人やご家族に電話で簡単な質問（約20問）にご回答いただくことで、認知機能障害の疑いの有無をチェックできる「認知症TESTER（テスター）」の提供も行っています。

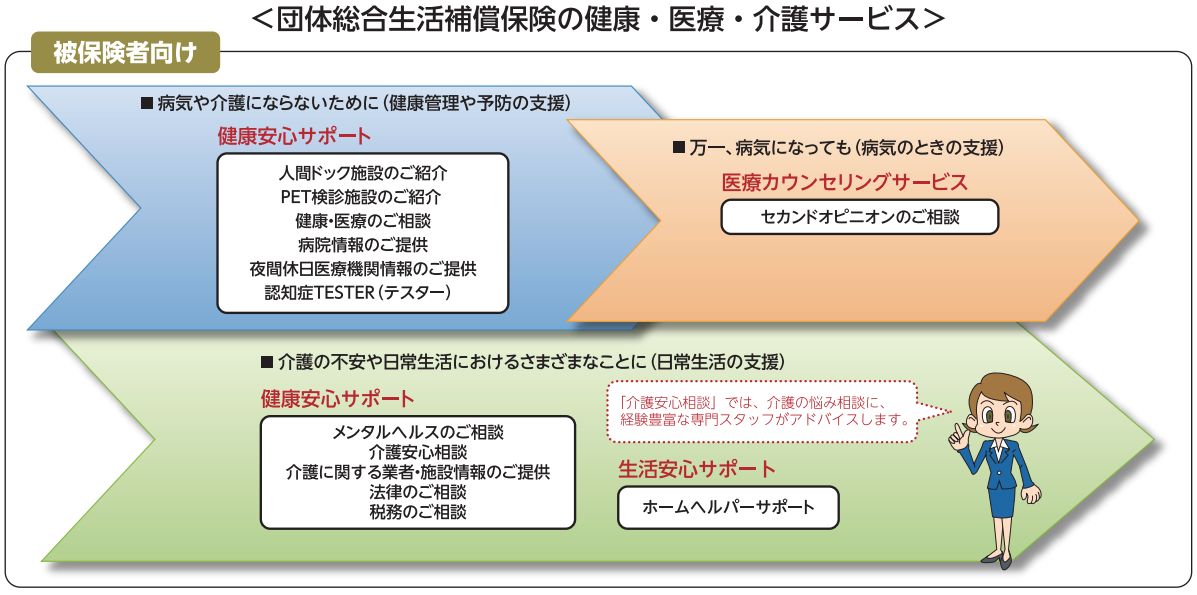
企業向け健康経営支援サービス

少子高齢化や社会環境の変化により、企業が直面する課題は従業員の心身の健康（メンタルヘルス対策など）や疾病予防を起点とした生産性管理に変化してきています。

企業向けのサービスとして、企業の本格的なメンタルヘルス対策をサポートするため、「メンタルヘルス総合支援サービス（有償）」を外部事業者との連携により提供しています。GLTD（団体長期障害所得補償保険）では、従業員のメンタル相談、人事労務担当者向けにはメンタルヘルス不調者対応に役立つ「休職・復職サポート」等を提供しています。タフビズ業務災害補償保険においても、人事労務担当者向けに労災で増加傾向のメンタルヘルス問題の解決に向け、電話でアドバイスするサービス等を提供しています。

また、改正労働安全衛生法で義務化された「ストレスチェック制度」の企業対応を支援するため、ストレスチェックをWebで実施できる「ストレスチェックサポート」を提供しています。

＜団体総合生活補償保険の健康・医療・介護サービス＞



企業のお客さま向けサービス

リスクマネジメントに関する各種コンサルティング

MS&ADインターリスク総研では、企業のお客さま向けに最適なリスクソリューションを提供しています。

リスクマネジメント全般

全社的リスク管理（ERM）コンサルティング

全社的リスク管理体制の高度化、リスクアセスメントの手法構築・伴走、リスク管理に関する情報開示の高度化等を支援します。

コンプライアンス体制の構築・強化

コンプライアンス体制の現状評価や体制強化に向けたコンサルティング、各種コンプライアンスに係るテーマの研修支援を行います。

危機管理体制の構築・強化

不祥事など組織の「危機」による損失の最小化や信頼の維持・回復などを目的にした危機管理体制・危機管理広報の強化を支援します。対策本部の体制・ルールの整備や対応マニュアルの作成、さらに実践力向上のためのトレーニング実施支援など総合的なサポートを提供します。

BCM（事業継続マネジメント）体制構築支援

災害等の有事の際でも、事業が継続・早期復旧できるよう、BCP（事業継続計画）の策定・見直しや、BCP訓練、BCM伴走等を支援します。

災害リスク分野

災害リスク診断

火災・爆発および自然災害が建物や収容設備に与える物的損害、収益損失を実地調査、机上調査で診断します。

災害リスクコンサルティング

事業所の実地調査にもとづき、火災・爆発・自然災害による被害を軽減するためのリスク軽減対策を調査報告書に取りまとめて提供します。

安全文化醸成コンサルティング

労災事故等の事故・災害の防止を目的として、企業の安全文化醸成に向けたWebアンケート、現地調査、教育・研修を行います。

自動車リスク分野

交通事故削減コンサルティング

安全運転管理体制の構築や交通事故の防止に向けたコンサルティングを企業の実態に応じて行います。

運輸安全マネジメントコンサルティング

運輸安全マネジメントの要求事項を踏まえ、輸送の安全について企業の取組状況を評価し、課題と改善点を第三者の視点からアドバイスします。

個別リスク分野

サイバーリスクコンサルティング

企業の抱えるサイバーリスクを多面的に評価し、サイバーリスクに対する体制構築をワンストップで支援します。具体的には、「管理体制の整備」「リスクの特定」「防御・検知」「対応・復旧」の各フェーズに対応したメニューを用意しています。

製品安全の実現

製造物責任リスクへの対策、製品事故やリコール対応、それらを統合した製品安全管理体制の構築・運用を支援するメニューを用意しています。

食品安全の実現

食品コンプライアンス・食品安全衛生管理の徹底、各種食品安全規格への対応、食品事故発生時対応、人為的な食品汚染への対策（フードディフェンス）等を支援するメニューを用意しています。

医療福祉分野

医療機関や福祉事業者向けにリスク管理、BCP、ハラスメントなどのコンサルティングや研修・訓練を行います。

サステナビリティ経営支援

有価証券報告書や統合報告書などのサステナビリティ情報開示やマテリアリティの特定・見直しもサポートします。

カーボンニュートラルサポート（ＣＮＳ）

セミナー、GHG排出量算定/削減計画策定支援、CFP/LCAの算定の実施支援等、ＣＮ取組全般を支援します。

自然／TNFD関連支援サービス

TNFD開示提言にもとづき、事業における自然関連の依存・インパクト／リスク・機会を分析するサービスを提供します。

人的資本経営

人的資本経営や開示を支援します。取り組みの可視化やＨＲシステム等の導入による効率的なKPIの把握・開示をサポートします。

健康経営

効果的な健康経営の取り組みに向け伴走支援します。また、メンタルヘルス不調者の低減など、個別の課題に対する解決策を提示します。

地域のお客さま向けサービス

地域AD倶楽部

情報提供・企業交流・地域貢献の3つの柱で、地域の皆さまのお役に立つ活動を行っています。具体的には、中小企業支援ツールやサービスのご紹介、業種別セミナーの案内を地域AD倶楽部のホームページに掲載するほか、全国47都道府県ごとの会員向けに、地域に密着した情報やビジネス情報を、ホームページやメールなどで提供しています。

引き続き、地方創生との一体化を目指して、協定先自治体と共催する地域企業向けセミナーの開催や自治体の課題解決に向けた、当社が提供する支援メニューを使った取り組みを紹介しています。

また、ベルマーク運動や無事故推進運動での地域貢献活動も引き続き実施します。

1. お役立ち情報の発信 役立つ

■各種セミナーを開催



経営者向けセミナー


業種別セミナー

■ホームページやメールニュースでお役立ち情報を提供



https://www.adclub.jp/

2. 企業交流の場の提供 知り合う

■名刺交換会の開催


名刺交換会

■企業の本業PRの機会を提供


企業プレゼンタイム


企業出展ブース

3. 地域貢献活動 助け合う

■被災地支援・地域貢献活動


ベルマーク収集


清掃活動



被災地応援物産展

業務と財務の概況

項目一覧

主要な業務に関する事項

2025年度における事業の概況 …… 96
1. 最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移 …… 103
2. 保険契約等に関する指標
(1) 保険料 …… 104
(2) 解約返戻金 …… 105
(3) 保険金 …… 105
(4) 未収再保険金 …… 106
(5) 正味事業費率 …… 107
(6) 正味損害率、正味事業費率及びその合算率 …… 107
(7) 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率 … 107
(8) 保険引受利益 …… 108
(9) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合 …… 108
(10) 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位５社の割合 …… 108
(11) 出再保険料の格付ごとの割合 …… 108
(12) 積立保険の契約者配当金 …… 109
3. 経理に関する指標等
(1) 保険契約準備金 …… 109
(2) 引当金明細表 …… 112
(3) 貸付金償却の額 …… 112
(4) 事業費（含む損害調査費） …… 112
(5) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動 … 112
(6) 売買目的有価証券運用益及び運用損 …… 112
(7) 有価証券売却益、売却損及び評価損 …… 113
(8) 固定資産処分益及び処分損 …… 113
(9) 減価償却費明細表 …… 113
(10) リース取引 …… 113
4. 資産運用に関する指標等
(1) 資産運用の概況 …… 114
(2) 運用資産利回り（インカム利回り） …… 114
(3) 資産運用利回り（実現利回り） …… 115
(4) 海外投融資 …… 116
5. 資産・負債の明細
(1) 預貯金 …… 116
(2) 商品有価証券 …… 116
(3) 保有有価証券 …… 116
(4) 保有有価証券利回り …… 117
(5) 有価証券の種類別の残存期間別残高 …… 118
(6) 業種別保有株式の額 …… 118
(7) 業種別貸付金残高 …… 119
(8) 担保別貸付金残高 …… 119
(9) 規模別貸付金残高 …… 120
(10) 貸付金地域別内訳（企業向け融資） …… 120
(11) 貸付金残存期間別残高 …… 120
(12) 国内企業向け貸付金残存期間別残高 …… 120
(13) 劣後特約付貸付金残高 …… 120
(14) 住宅関連融資 …… 121
(15) 公共関係投融資（新規引受ベース） …… 121
(16) 各種ローン金利 …… 122
(17) 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高 …… 123
(18) 支払承諾の残高内訳 …… 123
(19) 支払承諾見返の担保別内訳 …… 123
(20) 長期性資産 …… 123
6. 特別勘定に関する指標等
(1) 特別勘定資産残高 …… 123
(2) 特別勘定資産 …… 123
(3) 特別勘定の運用収支 …… 123

財産の状況

1. 財務諸表
(1) 貸借対照表 …… 124
(2) 損益計算書 …… 127
(3) 貸借対照表（主要項目）の推移 …… 129
(4) 損益計算書（主要項目）の推移 …… 130
(5) １株当たり配当等 …… 130
(6) 株主資本等変動計算書 …… 131
2. 保険業法に基づく債権 …… 132
3. 時価情報等
(1) 有価証券 …… 133
(2) 金銭の信託 …… 134
(3) デリバティブ取引 …… 134
4. 監査法人による監査の状況 …… 135

連結事業の概況

2025年度における事業の概況 …… 136
1. 企業集団の状況 …… 141
2. 子会社等の状況 …… 142
3. 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
(1) IFRS会計基準 …… 143
(2) 日本基準 …… 144
4. 国内損害保険事業
（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社） …… 145
5. 海外事業（海外子会社・関連会社） …… 145
6. 連結財務諸表
(1) 連結財政状態計算書 …… 146
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 147
(3) 連結持分変動計算書 …… 148
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 150
(5) 連結財務諸表注記 …… 151
7. 保険業法に基づく債権 …… 228
8. 当社保険子会社の保険金等の支払能力の充実の状況
（単体ソルベンシー・マージン比率） …… 229
9. 監査法人による監査の状況 …… 229

主要な業務に関する事項

2025年度における事業の概況（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

保険会社の概況に関する事項
事業の経過および成果等

当期の世界経済は、物価動向の変化等を背景に米国や欧州を中心として個人消費が増加するなど、多くの地域において緩やかに持ち直す一方、中東情勢を始めとする地政学リスクの高まりや米国の政策動向の影響等により、先行きに不透明感が残る状況となりました。また、わが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、物価上昇を伴いながらも個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられる中、金利の上昇が段階的に進められ、一部に弱さが残るものの、引き続き緩やかな回復基調をたどりました。

2022年度からスタートした中期経営計画（2022-2025）の最終年度を迎えた当期においては、「CSV×DX※1を通じて、お客さま・地域・社会の未来を支え続ける」ことを目指し、基本戦略として先進性・多様性・地域密着の進展、サステナビリティへの取り組み強化に取り組むとともに、既存事業においてもグループに貢献する利益水準の確保に向けてCSV×DXの推進に取り組みました。

また、企業保険分野における保険料調整行為や保険会社間の情報漏えい行為等の反省を踏まえ、従来の事業のあり方を見直し、「お客さま第一の業務運営」「ガバナンスの強化」「コンプライアンス」を基礎とし、CSV×DXによる提供価値を一層高め届けることで、「信頼回復・信頼拡大」「当社の成長・企業価値向上」の実現に向けて取り組みました。

【中期経営計画（2022-2025）の基本戦略の取り組み】

先進性・多様性・地域密着の進展	最先端かつ独自の戦略を展開するとともに、お客さま・地域・社会・アライアンス先とのつながりを拡大させ、本業を通じてお客さまとともに社会・地域課題を解決することを目指し、以下の取り組みを進めました。 【取組内容】 ・テレマティクス※2を軸としたコネクティッド戦略の拡大 ・データ利活用の高度化 ・最先端技術を活用した新たな価値創造 ・新たに隆起するマーケットへの対応 ・新たなアイデアの創出と挑戦 ・アライアンス・シナジーの追求 ・地域に寄り添う組織体制 ・社会・地域課題の解決と持続的成長 ・脱炭素取組による地方創生の加速

【コンプライアンスの徹底・ガバナンスの強化】

当社は、企業保険分野における保険料調整行為、保険代理店および保険代理店への出向社員に起因する保険会社間の情報漏えい行為に関して、業務改善計画に基づき、継続して再発防止に取り組みました。

引き続き、かかる事態に至ったことを厳粛に受け止め、社会やお客さまからの信頼を回復すべく、コンプライアンスの徹底・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

当期における主な取り組みの経過および成果は、以下のとおりです。

（国内保険事業）

当社は、保険本来の提供価値とリスクソリューション力の向上により、お客さまのニーズに応え、同時に、気候変動などの社会課題の解決に貢献する商品・サービスの開発・提供を進めました。

また、社会・地域課題の解決がお客さまの新たな安心につながるテレマティクス自動車保険の提供価値を、共感・共鳴ストーリー「SAFE TOWN DRIVE※3」とともにお客さまに届け、国内の保有台数は220万台を超えました。

加えて、インフレの影響等を踏まえた保険料率改定、アンダーライティングの高度化を含めたリスクコンサルティングとそれを実現する人財育成に取り組みました。

当社は、お客さま・社会からの信頼回復に向けて、お客さま第一の業務運営を実践するため、社員・代理店ともに法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢、情報管理態勢等の強化を図りました。さらに、研修等を通じてコンプライアンス・マインドの醸成、不祥事件等の未然防止を図るとともに、保険募集および保険金支払いにおける品質向上取組を推進しました。

また、2027年4月に合併する三井住友海上火災保険株式会社とともに、相互の効果的な取り組みや施策を融合させた新たな業務改善計画を策定し、お客さま第一の業務運営の基盤となる健全な競争環境や企業文化、強固なガバナンスの構築等に向けた取り組みを強化しました。

＜主な取組内容＞

降雹アラートサービス	通信機能付きドライブレコーダーやカーナビゲーション機能と連動し、車両位置情報と降雹の予測情報を組み合わせ、車両走行中などにアラートを発するサービスの提供を開始しました。
個人向け地震パラメトリック保険	被保険者が居住する地域（市区町村）で観測された地震の震度に応じて、個別の損害の有無を確認することなく、契約時に定めた保険金額をお支払いする「震度連動型地震諸費用保険（地震パラメトリック保険）」の販売を開始しました。

（海外保険事業）

当社では、中期経営計画第２ステージで掲げた「選択と集中」に基づき、各地域で収益性を重視したアンダーライティングの強化など、収支改善の取り組みが進展しました。とりわけ、トヨタリテール事業※4におけるアンダーライティング強化等により収支改善の取り組みが進展し、現地法人において税引前利益が前期を上回る結果となりました。

（部門横断プロジェクト）

当社では、急激な環境変化に対し、組織の垣根を越え迅速・柔軟に対応するため、「お客さまに向き合う変革」「地方創生」「DX事業化」「未来戦略創造」の４つの部門横断プロジェクトに取り組みました。

お客さまに向き合う変革プロジェクトにつきましては、営業・損害サービスの現場と本社が一体となり、お客さま本位を実践する態勢への変革に向け取り組みました。

営業部門では、社員がよりお客さまに向き合い、課題解決や価値提供につながる活動に注力できるよう、マネジメントの変革や営業態勢の変革に取り組みました。マネジメントについては、トップライン目標を中心とした短期的な結果重視から、お客さまへの提供価値につながるプロセスを重視したマネジメントへの変革を進めました。具体的には、部支店経営計画を軸に各部支店が中長期的に目指す姿に向けた取組計画を立てる運用へ変更し、成果につながるプロセスをより重視したマネジメントを実践しています。加えて、お客さまに向き合う時間を確保するため効率的かつ効果的な会議運営などを推進しました。営業態勢については、社員がよりお客さまに向き合える態勢の構築を目指し、従来の１対１の代理店担当制からリモートを積極活用したチーム対応制への移行を進めました。これらの取り組みを通じ、社内業務時間は減少し、当社が目指す「CSV×DX」に関連する活動は前年同期比で倍増するなど、お客さま・社会の課題解決や価値提供につながる活動が進展しました。

損害サービス部門では、適切・迅速な保険金のお支払いに必要な人財育成やお客さまに向き合える態勢の更なる強化として業務効率化による時間創出に取り組みました。従来の業務効率化に加え、新たなツールとして、LINEを使った事故対応・保険金請求サービス（LINEシステム）やレンタカーの配車依頼や請求書の受領等をデジタル化するｅレンタカーシステムを導入致しました。お客さまに迅速に保険金をお届けする取り組みにより、解決率※5は、2026年３月末時点で前年度を上回りました。これにより、「お客さまに最も選ばれる損害サービス」の提供が進展しています。

本プロジェクトは、変革に向けた取り組みが定着し道筋が明確になったことから、部門横断プロジェクトの位置付けを発展的に解消しますが、今後も、CSV×DXによる提供価値を一層高め届けることで選ばれ続ける会社を目指し、取り組んでいきます。

地方創生プロジェクトにつきましては、各地域の地方創生取組の支援を継続して実施し、地方自治体との連携協定数は累計で587となりました（2026年３月現在）。2025年度は、「地方創生プロジェクトの取り組みを通じて、CSV×DXストーリーを語り、当社の強み・特色である先進性・多様性・地域密着をお客さまに届けきる」「社会・地域・企業の課題解決取組（プロセス）を通じた、信頼回復と収益拡大を同時実現する当社独自のビジネスモデルの確立を目指す」を方針として掲げ、地域独自のSAFE TOWN DRIVE・地域独自のSAFE TOWN※6を取り組みの柱としてプロジェクトを推進しました。

その結果、全リテール支店が策定した年間計画に基づいた取り組みにより、自治体・警察等と連携した地域独自のネットワークの組成による「点→線→面」の運営体制が確立され、地域課題解決に向けた共同取組を通じて様々な成果を創出しました。（課題解決取組数累計6,600回超）

引き続き、SAFE TOWNの取り組みを柱に、「地域密着」の具現化に向けたCSV×DXの取り組みを全社で推進し、地域に応じた課題解決と保険商品・サービスの提供を通じて、当社ファンを拡大していきます。

DX事業化プロジェクトでは、将来の業界変革を見据え、保険シナジーを最大限に発揮できる事業を基軸に、社会課題解決に資する新規事業の創出を取組目的としています。今年度は、当社ならではのテレマティクスデータを活用した「SAFE TOWN DRIVE の深化・発展による顧客拡大」と社内外の知見を融合した「新たな価値創造による提供価値拡大」の２軸で取り組みを推進しました。

「SAFE TOWN DRIVE の深化・発展による顧客拡大」の取り組みとしては、走行データや運転行動を分析し、交通量や急減速の発生率を可視化した「テレマティクス交通安全マップ」の機能改良や渋滞対策・交通空白地域の分析メニューなど、インフラ関連事業者等の新規のお客さまとのお取引に直結する新ソリューション創出に向けた実証を推進しました。また、営業部門においてもテレマティクスデータに基づく各種ソリューションの活用が進展し、お客さまに対し、保険にとどまらない課題起点の提案活動を推進し、保険収益の獲得につなげています。

さらに、経済成長に伴い交通課題が顕在化しているウズベキスタン共和国において事業化の検討も進めています。本年度は、独立行政法人国際協力機構（JICA）および現地企業と連携した交通安全に関する実証実験を実施し、走行データ活用の有効性を確認し、事業化に向けた基盤を構築しました。今後は現地政府との官民連携の枠組みのもと、事業化に向けた具体的な検討を進め、国内で培った取り組みを日本発のモデルとして海外展開することを目指します。

「新たな価値創造による提供価値拡大」の取り組みとしては、MIRAI-LABO株式会社と資本業務提携を締結し、交通分野にとどまらず、カーボンニュートラル社会の実現を見据え、同社とともに新しい価値を創造することに挑戦しています。具体的には当社のデータ分析知見と同社のバッテリー診断・再生技術を融合し、中古EVバッテリーの診断・再生・二次流通を循環させるサーキュラーエコノミーの構築に取り組んでいます。その他にも、他業界の企業・有望なスタートアップ・技術やノウハウを持つ大学などとのオープンイノベーションを通じ、防災強化や資源循環、企業の安全・レジリエンス向上に寄与する取り組みを展開し、保険シナジーの発揮を軸に据えながら、社会課題解決への貢献を着実に拡大しています。

本プロジェクトは、今後も変容する社会課題への対応と持続的な収益貢献の同時実現を目指します。そのためにもパートナーとの連携をより強化し、引き続き新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいきます。

未来戦略創造プロジェクトにつきましては、2022年秋に当社出資先のオックスフォード大学のAIベンチャーであるMind Foundry社との間で共同研究所「Aioi R&D Lab - Oxford」を設立し、同研究所をハブにCSV×DX取組をグローバルで進めてきましたが、急速な技術革新と社会環境の変化に対応するための研究開発体制強化を目的として、2025年11月30日付で、Aioi R&D Lab - OxfordがMind Foundry社のAI開発コンサルティング事業を譲り受けることにつき合意し、従来以上に柔軟な体制で課題解決に向けたソリューションの開発を進めています。

具体的な取り組みとしては、近年、気候変動や地政学リスク等で不確実性が常態化しているサプライチェーン対策として、当社はAioi R&D Lab - Oxfordおよび英国オックスフォード大学発のMacrocosm社と連携し、世界最先端のエージェント・ベース・モデリング技術※7を活用して、国内の自然災害によるサプライチェーンの混乱が日本企業約150万社の生産量や在庫などに及ぼす影響を定量的にシミュレーションできる「サプライチェーン・ショック・モデル」を開発しています。また、安全運転に対する意識をお客さまに持ち続けていただくことで事故削減に貢献すべく、Aioi R&D Lab - OxfordおよびArchaic社とともに、車両の走行データを基に生成AIが安全運転に向けたアドバイスをドライバーごとに作成する「運転アドバイスプラットフォーム」を開発しました。

さらに、Aioi R&D Lab - Oxfordと当社がインフラ老朽化の未然防止に向け、共同開発した「AIを活用した橋梁点検サポートツール」が、Charlton media group主催の「Insurance Asia Awards※8 2025」で、安全・安心な社会

の実現を目指した先進的な取り組みであると評価を受け「Domestic General Insurer of the Year – Japan[※9]」「Digital Transformation Initiative of the Year – Japan[※10]」の２部門での受賞を果たしました。なお、「Domestic General Insurer of the Year – Japan」部門の受賞は２年連続となります。

今後も多様なパートナーとともに課題を発見し、解決に繋げるコンサルティング提案活動を進め、企画からソリューション実装・販売の循環を生み出すとともに、これまでの研究開発で得られた技術・開発モデルを社会・ビジネスへ実装するための提案活動も強化します。そして、各ベンチャー企業のノウハウや知見、およびオックスフォード大学の著名な教授陣からのアドバイスを活かし、プロジェクトを通じて、「社会課題の解決」「保険の新たな価値創造」の実現に向け取り組んでいきます。

（サステナビリティ推進）

当社の中期経営計画においては、サステナビリティへの取組強化を、基本戦略の一つと位置付け、「健やかな地球環境を未来につなぐ（Planetary Health）」「レジリエントな社会の実現へ貢献する（Resilience）」「すべての人の幸福と自分らしい生き方を支える（Well-being）」を重点課題として取り組みました。

健やかな地球環境を未来につなぐ (Planetary Health)	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループにおいて、気候・自然が事業に及ぼす影響や依存関係を多面的に分析し、リスクと機会を示す「ＭＳ＆ＡＤ ＴＣＦＤ[※11]・ＴＮＦＤ[※12]レポート2025 ～グリーンレジリエンスレポート～」を公表しました。 当社は、テレマティクス自動車保険において、2023年よりノンフリート契約を対象にCO_2排出削減量の可視化機能をテレマアプリに搭載し、2024年１月よりCO_2排出削減量集計ツール等の提供を開始しました。さらに、2026年1月より当社自動車保険への加入有無を問わず、すべての事業者向けにCO_2排出削減量の可視化機能を搭載した自動車事故低減支援サービス「Bizセイフティ」の提供を開始しました。これにより、当社、代理店、お客さまが一体となってカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが加速しました。また、資産運用部門におけるスチュワードシップ活動を通じた投融資先との対話やESG投融資の実践、および営業部門におけるお客さまのGHG排出量削減対話の実施により、脱炭素に取り組む企業を支援しました。
レジリエントな社会の実現へ貢献する (Resilience)	自然環境の保全による多面的機能の活用に取り組む「ＭＳ＆ＡＤグリーンアースプロジェクト」を通じて、洪水被害の防災・減災、脱炭素、水循環の健全化につながる取り組みを継続実施しました。当社では、自然資本・生物多様性の保全と回復に関する社員参加型の取り組みとして、「あいおいニッセイ同和損保の森」植林ツアーに社員・代理店等が参加し、生物多様性に配慮した持続可能な森づくりの活動に取り組んでいます。 また、地域の課題を解決するSAFE TOWN（防災・減災）の事前対策ソリューションとして以下既存ソリューションの機能を拡充し進化を続けています。 2024年にリアルタイム被害予測アプリ（cmap[※13]）へ雹災・水道管凍結アラートを追加し防災・減災機能を強化しました。さらに、2026年２月には複数拠点法人向けに無償版ホウジンシーマップを本格展開するとともに、過去の気象・災害・危険動物等のSNS投稿を常時表示し直近の地域事象を把握できる情報基盤を整備しました。 テレマティクス自動車保険においては、2025年10月にカーナビゲーション機能と連動した走行位置予測に基づく降雹アラート機能をテレマアプリに搭載しました。本機能の実装に伴い、移動中の車両被害の未然防止と、防災・減災に寄与するサービスの提供が可能となりました。
すべての人の幸福と自分らしい生き方を支える (Well-being)	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループにおいて、社員の業務と人権の関わりの意識向上のため、ビジネスと人権の専門家とのアドバイザリー契約を通じ、情報共有会を隔月開催して企業の責任について最新の知識を得る機会を提供し、人権に対する企業の役割と責任について理解を深めました。 また、2025年７月より事業の持続可能性を高める取り組みを強化するため、「みんなのアイデアで当社グループのミライをつくるプロジェクト（ＭＳ＆ＡＤミライくる）」を開始しました。社会課題に向き合いながら、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループの事業の持続可能性を高める上で特に重要と考える「水災」「人口動態」に関する２つの取り組みを軸に、グループ各社の社員一人ひとりが主体的に考え、論議しながら毎月活動を行っています。 当社では、人権デュー・ディリジェンスに基づき設定した３つの重点項目（「公平・公正なお客さま対応」「代理店、委託先、保険引受先・投融資先における人権対応の考慮」「社員の心身の健康への配慮と安心安全な職場環境の実現」について、海外拠点・サプライチェーンへの人権啓発研修の実施と意識調査に関するモニタリングを行いました。また、多様な価値観を活かし、お客さま本位の業務運営を実現するためにダイバー

	シティ、エクイティ＆インクルージョンの推進に取り組みました。

また、ＭＳ＆ＡＤゆにぞんスマイルクラブ※14の寄付・寄贈等による地域貢献活動を継続するとともに、2025年６月発生のトカラ列島近海を震源とする地震や９月発生の令和７年台風第15号（静岡県）等に対する災害義援金の提供を実施しています。

（人的資本経営）

当社は、人財を最重要の経営資本と位置付け、経営戦略の実現に資する人財育成と経営戦略を実践するための環境整備に取り組むことで、「CSV×DXを通じて、お客さま・地域・社会の未来を支えつづける」会社の実現を目指しています。

＜当社における人的資本経営の目指す姿＞

Advance for myself, Design the future
私が、つくる。新たなミライ
～社員一人ひとりが意欲を持って
自律的にチャレンジし イノベーションを起こす～
～「お客さまからの確かな信頼を基に
持続的に成長する」ミライを ともに描く～

・社員一人ひとりが自律的にチャレンジし、成長することで、イノベーションを起こし、会社の持続的成長につなげることを目指します。
・お客さま本位の業務運営を実践するため、会社と社員がともに“新たなミライ”を描くことを目指します。

2025年度は、『優先順位の高い業務にエンゲージメント高く取り組めるよう環境整備を行い、またキャリア実現に向けた社員のスキルアップを図ることで「社員の成長」を「当社の成長」につなげていく』を方針として、以下の取り組みを実施しました。

1. 働き方改革

既存業務の削減・見直しを進め、お客さまに向き合う時間創出とワークライフバランスを意識した働き方を推進しています。

（主な取り組み）
・本社から発信される情報の一元化や、好事例の収集・展開による業務効率化
・週1回の早帰り運動や計画年休の完全取得による、メリハリをつけた働き方への変革
・エンゲージメント調査結果や総労働時間、休暇取得日数に基づく職場へのヒアリング
・職場運営に関する課題や改善策について各職場で論議

2. DE&I

育児・介護等のライフイベント発生時も当社で働き続けられる環境・制度づくりを目指し、仕事と育児・介護との両立支援、障がい者の雇用・活躍推進、55歳以降の活躍推進を重点に置きました。

（主な取り組み）
・男性育休取得者が職場への感謝を伝える手段として、ポイント型サンクスカードの配布を開始
・全ライン長向けの男性育休に関する動画研修を実施し、上司の理解を促進
・外部講師による介護両立支援セミナーや介護経験社員との交流会を開催、介護に関する知識・情報の習得を支援
・仙台・広島・福岡に新たに事務サポートセンター（全国７拠点）を設置し、障がいのある方の受け入れ体制を強化
・昨年度まで女性社員に限定していたシェアリングメンター制度を全社員対象に実施、ベテランの経験・ノウハウを若年層に伝播する機会を作り新たな挑戦を後押し

3. 健康経営

心身ともに健康で全社員が総活躍する会社を目指し、社員の健康増進に向けた取り組みを展開しました。健康戦略マップに基づいた取り組みにより、本年度も健康経営優良法人認定(ホワイト500)を取得しています。

（主な取り組み）
・職場の心理的安全性確保とメンタル不調による休務者の低減に向け、産業医によるメンタルヘルスに関する研修動画を展開
・職場づくりの好事例展開やメンタルヘルス対策を一元化した社内ポータルの設置など情報発信を強化
・健康増進チャレンジ企画としてウォーキングキャンペーン等を実施、健康リテラシー向上と健康管理を目的とした健康サポートアプリも活用促進

4. 人財育成

若手・マネジメント層の育成に加え、2027年４月の合併後に導入するスキル重視の人事制度を見据えた取り組みを実施しました。CSV×DXの実践を加速させるための人財育成プログラムである「CSV×DXエキスパート人財」は2025年度末時点で約5,300人が認定（昨年度＋約1,800人）されました。

（主な取り組み）
・若手層の育成とCSV×DXエキスパート人財の拡大に向け、商品知識・デジタル・課題形成・解決力にフォーカスした若手育成プログラムを展開
・マネジメントスキル向上のため、外部講師の講演や部支店長・ライン長向けスキルカフェテリア等を実施
・合併後に導入予定のスキル・行動評価の具体的内容とスキル習得に向けた研修メニューを展開
・中間評価における上司・部下の対話項目にもスキルに関する内容を追加し理解を促進

5. 採用

当社のCSV×DXの取り組みを全面的に訴求した採用活動を展開し、当社戦略に合致する人財の獲得に注力しています。

（主な取り組み）
・採用イベントに営業部門・損害サービス部門の若手社員・ライン長が参加し、当社のCSV×DXの取り組みや社風を訴求
・経験者採用の手法多様化のため、社員向けにリファラル・アルムナイ採用の情報を発信、登録用アプリを展開
・合併を見据え、2027年４月入社の新卒採用は三井住友海上火災保険株式会社との共同採用を実施、両社の強み・特徴と新会社の目指す姿を学生へ発信

6. 人財マネジメント

健全な企業風土の醸成に向け、本年度も引き続き、適切な倫理観とリスク感応度を持ち、コンプライアンス重視の行動を実践できるライン長を選定しています。また、昨年度から導入したプロセス重視の評価を浸透させるため、面談時の留意点やポイントをまとめた研修を実施しました。下記取り組みや１on１面談の活性化等もあり、全社のエンゲージメントスコアは上昇傾向、女性管理職比率も着実に上昇しています。

（主な取り組み）
・心理的安全性を確保した適切な職場運営ができる人財をライン長に選定、年齢や性別に捉われない登用・配置を実施
・プロセス重視の評価に関する動画研修や部支店長による考課者向けの研修を必須化、上司・部下間の対話と正しい評価運営を推進

2027年4月の三井住友海上火災保険株式会社との合併を見

据え、これまで培ってきた当社の強みをより一層磨き上げ継承していくために、社員がスキルアップに取り組むための機会提供やモチベーション高く心身ともに健康な状態で役割を遂行できる環境づくりを進めます。

当期の業績は以下のとおりです。

保険引受収益は１兆5,219億円、資産運用収益は2,552億円、その他経常収益は86億円となり、経常収益は前期に比べ757億円増加して１兆7,858億円となりました。一方、保険引受費用は１兆2,848億円、資産運用費用は508億円、営業費及び一般管理費は1,975億円、その他経常費用は40億円となり、経常費用は前期に比べ327億円減少して１兆5,372億円となりました。この結果、経常利益は2,485億円となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は、1,580億円となりました。

保険引受および資産運用の概況は次のとおりです。

【保険引受の概況】
保険引受収益のうち、正味収入保険料は１兆4,711億円と前期に比べ2.9％の増収となりました。一方、保険引受費用のうち、正味支払保険金は、前期に比べ3.1％減少して8,389億円となり、正味損害率は64.5％と前期に比べ2.1ポイントの低下となりました。また、正味事業費率は32.6％と前期に比べ1.1ポイントの低下となりました。これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、548億円となりました。

【主要保険種目の概況】
自動車保険の正味収入保険料は前期に比べ3.5％増収して8,600億円となり、正味損害率は前期に比べ0.9ポイント低下して66.5％となりました。

火災保険の正味収入保険料は前期に比べ4.0％増収して2,645億円となり、正味損害率は前期に比べ4.1ポイント低下して57.9％となりました。

傷害保険の正味収入保険料は前期に比べ1.9％増収して616億円となり、正味損害率は前期に比べ1.6ポイント低下して57.8％となりました。

自動車損害賠償責任保険の正味収入保険料は前期に比べ0.7％増収して1,207億円となり、正味損害率は前期に比べ0.1ポイント低下して82.0％となりました。

海上保険の正味収入保険料は前期に比べ7.7％減収して45億円となり、正味損害率は前期に比べ6.6ポイント低下して93.5％となりました。

その他の保険につきましては、賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、費用利益保険などが主なものであります。これらの正味収入保険料の合計は前期に比べ0.1％増収して1,597億円となり、正味損害率は前期に比べ6.2ポイント低下して53.2％となりました。

【資産運用の概況】
当期末の総資産は、前期末に比べ2,774億円増加して３兆9,841億円、運用資産は、前期末に比べ2,612億円増加して３兆4,205億円となりました。
資産運用につきましては、利息及び配当金収入が前期に比べ97億円増加して993億円となりました。これに、有価証券売却益、積立保険料等運用益振替などを加減した資産運用収益は、前期に比べ690億円増加して2,552億円となりました。一方、資産運用費用は、前期に比べ13億円増加して508億円となりました。

【会社が対処すべき課題】
今後のわが国を含む世界経済は、引き続き緩やかに回復していくことが期待される一方で、中東情勢による不透明感が高まっており、加えて金融資本市場の変動や米国の政策動向による影響が懸念されています。
保険業界においては、保険料調整行為等の不適切事案の発生を受けて改正された保険業法が2026年６月より施行されます。あらためて「お客さま第一の業務運営の徹底」「健全な競争環境の実現」を最優先とした取り組みを進めるとともに、引き続き経済の成長を支える商品・サービスの提供等を通じて、安心で安全な社会の実現に欠くことのできない社会インフラとしての役割を発揮していくことが求められています。
このような中、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループにおいては、「グループの2030年度目指す姿」として、保険本来の価値提供を追求し、「お客さまから最も選ばれる保険・金融グループ」となることを目指していきます。また、その取り組みを礎として、お客さまの大切な未来を託していただくために「リスクに挑み、世界をリードする」存在となり、不確実性が増す時代において、変化を見通し社会のリスクを解決していきます。
世界に広がる事業基盤を通じ、最適な安心・最高の体験・最先端のソリューションを提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来に貢献していきます。
これらの「グループの2030年度目指す姿」の実現に向け、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループの中核会社として、当社は三井住友海上火災保険株式会社と2027年４月１日に合併することにつき、株主総会の承認及び関係当局の認可等が得られることを条件に最終合意し、2026年2月13日に合併契約書を締結しました。
合併による新たな損害保険会社（三井住友海上あいおい損害保険株式会社。以下「新会社」といいます。）においても、「グループの2030年度目指す姿」に基づき、中長期的なマイルストーンとして2030年度目指す姿（合併基本計画）を掲げ、新たな中核損害保険会社として「お客さまから最も選ばれる保険・金融グループ」の実現を目指していきます。

新会社の取組姿勢	お客さまから最も選ばれる保険・金融グループ
グループタグライン	Taking on Risk, Leading the World ～リスクに挑み、世界をリードする～

【合併基本計画（新会社の6つの基本戦略）】
新会社は、当社および三井住友海上火災保険株式会社のそれぞれの強みを維持・結集し、さらに拡大します。また、合併基本計画に定める６つの基本戦略により、ステークホルダーの期待に応える提供価値を創造し、お客さまから選ばれ続けるビジネスモデルを実現します。

最適な安心のお届け（保険本来価値）	最高のエフォートレス体験提供（CX向上）	最先端のソリューション開発（社会課題解決）
①お客さまニーズを満たす商品・サービス ②リスクソリューション提案力、アンダーライティング力の強化 ③キャパシティ提供力の強化	①エフォートレスな価値提供 ②最適なディストリビューション	①データ(DX)を活用した補償前後のソリューション ②テレマティクス自動車保険の普及などによる安全・安心な町づくりへの貢献（SAFE TOWN） ③社会課題へのソリューション、共通価値の創造（CSV）取組 ④海外知見の国内還流

品質を最優先した販売モデルの変革（持続的販売モデル）
＜代理店区分の新設（発展型・分業型）＞

地方創生（地域課題解決）	ビジネスパートナー協業（連携強化・拡大）
①地方創生関連の政策と連動した自治体、地域に根差す企業との地域課題解決取組推進 ②地域貢献、防災・減災をお客さま取引拡大に繋げる取組推進	①最適な安心、最高のエフォートレス体験、最先端のソリューションを実現しお客さまにお届けするためのパートナーとの協業強化・拡大 ②新たなパートナーとの協業の創造
更なる成長を目指す領域の拡大、収益力向上（グループの成長と規律を両立）	
①成長領域への経営資源の投入 ②規律ある事業投資 ③再保険戦略の高度化 ④資産運用領域の収益力向上	

【2026年度経営計画】
「2030年度目指す姿」および「2027年4月の合併」に向けたスタートの1年と位置付け、当社および三井住友海上火災保険株式会社のそれぞれ個社として、新会社の成長ドライバーにつながる取り組みに集中することを前提に、以下の３点を2026年度の基本方針として計画を推進していきます。

＜2026年度基本方針＞

①両社共通取組の推進を図り、目指す姿の達成確度を向上 ー合併新会社の円滑なスタートに向け、順次共通取組を推進ー
②三井住友海上火災保険株式会社・当社、それぞれの強みを磨き上げ、新会社の強みとして融合・継承 ー新会社の成長ドライバーに繋がる取り組みの推進ー
③業務改善計画・経営基盤強化を通じた信頼回復／ビジネスモデル変革の実現に向けた取り組みの推進 ー「お客さまから最も選ばれる」ための礎を築く取り組みを推進ー

また、当社においては、CSV×DXの理念を新会社に継承、かつ進化すべく提供価値を「高め」「届けきる」ため、以下の取り組みを推進していきます。

国内営業	＜販売チャネル戦略＞ ・新会社へ継承できる販売網の構築（上期完遂） ・新たな販売モデル移行に向けた代理店対話 ＜地域・マーケット戦略＞ ・SAFE TOWNの進化・発展（交通課題に留まらずあらゆる地域課題解決） ・成果創出モデルをベースとした地域独自取組
損害サービス	・基盤の整備・強化 人財育成、部支店マネジメント高度化 ・BRIDGE※15徹底活用 ・お客さまのための解決促進 テレマティクス損害サービス等の強みを発揮し迅速解決
海外事業	・トヨタリテール事業の収益力強化

合併基本計画および2026年度経営計画のもと、三井住友海上火災保険株式会社との合併の円滑かつ確実な実現に注力します。お客さまから最も選ばれる保険会社となるべく、お客さまの利便性や品質確保を最優先した合併準備を進めていきます。具体的には、問合せ対応態勢の整備、事務・システム変更に関する社員・代理店向け研修の実施等を通じて、合併後の円滑な事務運営を実現することで、システムトラブルや事務事故等によるお客さまサービスの混乱を回避します。
また、合併新会社の利益成長を見据えた国内損保事業の変革を推進します。そのために、市場環境や法制度の見直しへ的確に対応し、品質を重視した代理店手数料体系への移行、販売モデルの変革を実現します。

なお、当社および三井住友海上火災保険株式会社は、2026年６月の定時株主総会での承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行します。これにより、取締役会の監督機能を強化するとともに、重要な業務の執行に関する決定の一部を取締役に委任し、意思決定及び業務執行の迅速化を図ります。

※１　ＣＳＶ（Creating Shared Value）×ＤＸ（Digital Transformation）とは…ＣＳＶ（社会との共通価値の創造）に、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を掛け合わせることによって、お客さま・地域・社会とともにより良い未来を実現することで、持続的成長と企業価値向上を実現する取り組み
※２　テレマティクスとは…「テレコミュニケーション」と「インフォマティクス」を組み合わせた造語で、カーナビゲーションやGPS等と移動体通信システムを利用して、さまざまな情報やサービスを提供する仕組み
※３　SAFE TOWN DRIVEとは…テレマティクス技術をはじめとした、交通安全に資するさまざまな商品・サービスの活用を通じて地域・社会の安全を高め、その安心で快適な地域・社会がお客さまを守る「安心の循環」により、事故のない快適なモビリティ社会を目指す取り組み
※４　トヨタリテール事業とは…トヨタ自動車株式会社およびその金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と連携し、トヨタ車ユーザーへの安全・安心の提供および利便性向上を目指した金融・保険一体となった保険サービス
※５　解決率とは…2025年度に保険金手続きが完了した件

数（2024年度以前に受付した事故への手続き件数も含む）／2025年度に受付した事故件数

※6　SAFE TOWNとは…あらゆるステークホルダーとともに、地域ごとの特性や課題を踏まえ、交通課題や防災・減災など、地域に応じた多様な課題の解決を目指す取り組み

※7　エージェント・ベース・モデリング技術とは…経済などの複雑なシステムを研究するためのコンピュータシミュレーション手法。個々の「エージェント」（人や企業、政府など）を設定し、それらの行動や相互作用を時間の経過に沿ってシミュレートすることで、ネットワーク全体の振る舞いを可視化することが可能となる

※8　Insurance Asia Awardsとは…大手ビジネスメディアグループ「Charlton media group」主催のイベントで、アジア太平洋地域で権威のある保険業界アワードであり、保険会社や再保険会社、ブローカーにおいて、優れた商品・サービス・取り組みを表彰対象としている

※9　Domestic General Insurer of the Year – Japanとは…日本国内の保険会社において、直面した課題を解決するために革新的な取り組みを行った企業に贈られる賞

※10　Digital Transformation Initiative of the Year – Japanとは…日本国内の保険会社においてデジタルを活用した革新性や保険業へのインパクト、社会の変化に対応するダイナミズムの点で優れたプロジェクトに贈られる賞

※11　TCFD（Taskforce on Climate-related Financial Disclosures）とは…気候関連財務情報開示タスクフォース

※12　TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）とは…自然関連財務情報開示タスクフォース

※13　cmapとは…当社、エーオングループジャパン株式会社、横浜国立大学の産学共同研究から誕生した、台風・豪雨・地震による被災建物数を予測し一般公開するウェブサイトであり、cmapの「c」は、自然災害を意味するcatastrophe（カタストロフィ）に由来している

※14　ＭＳ＆ＡＤゆにぞんスマイルクラブとは…当社および関連子会社の役職員の気持ちを一つに集め、地域・社会へ貢献してくことを目的とした募金制度

※15　BRIDGEとは…三井住友海上火災保険株式会社とのグループ共同インフラであり、受付から支払までの基幹業務を担う損害サービスシステム

1. 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目＼年度		2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
正味収入保険料 (対前年増収率)		1,291,344 (0.77%)	1,335,557 (3.42%)	1,368,988 (2.50%)	1,430,364 (4.48%)	1,471,193 (2.85%)
経常収益 (対前年増減率)		1,422,301 (2.33%)	1,524,367 (7.18%)	1,660,243 (8.91%)	1,710,099 (3.00%)	1,785,850 (4.43%)
経常利益 (対前年増減率)		80,964 (149.30%)	66,757 (△17.55%)	79,064 (18.44%)	140,105 (77.20%)	248,563 (77.41%)
保険引受利益又は保険引受損失(△) (対前年増減率)		30,508 (—%)	679 (△97.77%)	△33,195 (△4,982.11%)	13,482 (—%)	54,858 (306.89%)
当期純利益 (対前年増減率)		53,973 (149.76%)	43,195 (△19.97%)	56,081 (29.83%)	108,747 (93.91%)	158,069 (45.35%)
正味損害率		59.83%	66.61%	66.40%	66.56%	64.49%
正味事業費率		35.01%	34.60%	34.16%	33.66%	32.60%
利息及び配当金収入 (対前年増減率)		56,833 (3.50%)	63,636 (11.97%)	73,643 (15.72%)	89,654 (21.74%)	99,395 (10.86%)
運用資産利回り(インカム利回り)		2.21%	2.37%	2.70%	3.37%	3.84%
資産運用利回り(実現利回り)		2.84%	3.28%	5.03%	5.96%	8.12%
資本金 (発行済株式総数)		100,005 (734,101千株)	100,005 (734,101千株)	100,005 (734,101千株)	100,005 (734,101千株)	100,005 (734,101千株)
純資産額		798,480	763,701	1,023,746	857,645	1,064,531
総資産額 (積立勘定として経理された資産額)		3,745,150 (259,789)	3,733,689 (223,272)	4,111,688 (190,662)	3,706,643 (158,927)	3,984,129 (132,701)
責任準備金残高		1,842,741	1,800,143	1,738,963	1,678,806	1,665,167
貸付金残高		245,701	260,537	269,267	270,163	263,000
有価証券残高		2,643,754	2,536,311	2,873,118	2,542,985	2,743,239
単体ソルベンシー・マージン比率	新基準	—%	—%	—%	—%	(注5)
	旧基準	758.6%	830.8%	780.3%	757.2%	—%
1株当たり純資産額		1,087.69円	1,040.32円	1,394.55円	1,168.29円	1,450.11円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)		64.16円 (—円)	47.04円 (—円)	106.33円 (—円)	119.18円 (—円)	182.98円 (—円)
1株当たり当期純利益		73.52円	58.84円	76.39円	148.13円	215.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率		21.32%	20.45%	24.90%	23.14%	26.72%
自己資本利益率		6.59%	5.53%	6.28%	11.56%	16.45%
株価収益率		—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向		87.28%	79.95%	139.20%	80.46%	84.98%
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)		13,503人 (3,093人)	12,741人 (2,693人)	12,502人 (2,294人)	11,977人 (2,051人)	12,515人 (2,074人)
株主総利回り (比較指標:—)		—% (—%)	—% (—%)	—% (—%)	—% (—%)	—% (—%)
最高株価		—円	—円	—円	—円	—円
最低株価		—円	—円	—円	—円	—円

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3. 運用資産利回り(インカム利回り)＝利息及び配当金収入÷平均運用額
4. 資産運用利回り(実現利回り)＝資産運用損益÷平均運用額
5. ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、厳格なリスク評価方法への変更等)が行われており、2021～2024年度と2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。2025年度数値は保険業法等に基づき2026年10月末までに開示します。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
7. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社の株式が上場されていないため記載していません。

2. 保険契約等に関する指標

(1) 保険料

①正味収入保険料

(単位:百万円)

種目＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）			2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	207,372	15.2%	△7.7%	254,314	17.8%	22.6%	264,504	18.0%	4.0%
海上	5,147	0.4	△34.4	4,978	0.3	△3.3	4,596	0.3	△7.7
傷害	60,725	4.4	0.2	60,467	4.2	△0.4	61,616	4.2	1.9
自動車	812,260	59.3	6.1	831,094	58.1	2.3	860,061	58.5	3.5
自動車損害賠償責任	124,982	9.1	△6.2	119,907	8.4	△4.1	120,702	8.2	0.7
その他	158,499	11.6	10.1	159,601	11.2	0.7	159,712	10.8	0.1
（うち賠償責任）	(88,639)	(6.5)	(11.9)	(86,759)	(6.1)	(△2.1)	(85,314)	(5.8)	(△1.7)
合計	**1,368,988**	**100.0**	**2.5**	**1,430,364**	**100.0**	**4.5**	**1,471,193**	**100.0**	**2.9**

（注）正味収入保険料…元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものです。

②元受正味保険料（含む収入積立保険料）

(単位:百万円)

種目＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）			2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	269,934	19.7%	△6.9%	318,180	22.0%	17.9%	330,084	22.1%	3.7%
海上	—	—	—	4	0.0	—	—	—	△100.0
傷害	75,235	5.5	△2.4	74,647	5.2	△0.8	75,469	5.1	1.1
自動車	719,197	52.5	1.2	742,735	51.4	3.3	771,593	51.8	3.9
自動車損害賠償責任	129,087	9.4	△12.0	129,685	9.0	0.5	128,391	8.6	△1.0
その他	177,129	12.9	3.6	178,841	12.4	1.0	184,798	12.4	3.3
（うち賠償責任）	(83,590)	(6.1)	(6.5)	(89,050)	(6.2)	(6.5)	(91,632)	(6.1)	(2.9)
合計	**1,370,583**	**100.0**	**△1.8**	**1,444,094**	**100.0**	**5.4**	**1,490,338**	**100.0**	**3.2**
従業員1人当たり元受正味保険料（含む収入積立保険料）	109		0.1	120		10.0	119		△1.2

（注）1.元受正味保険料（含む収入積立保険料）…元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです。（積立保険の積立保険料部分を含みます。）
2.従業員1人当たり元受正味保険料（含む収入積立保険料）…元受正味保険料（含む収入積立保険料）÷従業員数

③受再正味保険料

(単位:百万円)

種目＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）			2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	66,715	24.5%	8.3%	71,082	27.2%	6.5%	68,988	27.0%	△2.9%
海上	5,535	2.0	△32.3	5,345	2.1	△3.4	4,908	1.9	△8.2
傷害	2,875	1.1	△3.6	2,104	0.8	△26.8	2,237	0.9	6.3
自動車	97,174	35.8	67.7	93,061	35.6	△4.2	93,410	36.5	0.4
自動車損害賠償責任	72,093	26.5	△10.5	66,949	25.6	△7.1	68,312	26.7	2.0
その他	27,456	10.1	42.7	22,695	8.7	△17.3	17,886	7.0	△21.2
（うち賠償責任）	(16,087)	(5.9)	(51.6)	(8,254)	(3.2)	(△48.7)	(4,751)	(1.9)	(△42.4)
合計	**271,851**	**100.0**	**17.9**	**261,240**	**100.0**	**△3.9**	**255,743**	**100.0**	**△2.1**

（注）受再正味保険料…受再保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものです。

④支払再保険料（出再正味保険料）

（単位:百万円）

種目＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）			2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	128,694	48.5%	1.6%	134,735	50.3%	4.7%	134,551	50.1%	△0.1%
海上	387	0.1	19.6	371	0.1	△4.0	312	0.1	△16.0
傷害	9,678	3.7	△0.6	9,689	3.6	0.1	9,858	3.7	1.7
自動車	4,111	1.6	16.3	4,702	1.8	14.4	4,942	1.8	5.1
自動車損害賠償責任	76,198	28.7	△18.9	76,726	28.6	0.7	76,001	28.3	△0.9
その他	46,082	17.4	△0.4	41,942	15.6	△9.0	42,996	16.0	2.5
（うち賠償責任）	(11,038)	(4.2)	(11.8)	(10,544)	(3.9)	(△4.5)	(11,070)	(4.1)	(5.0)
合計	**265,153**	**100.0**	**△5.4**	**268,168**	**100.0**	**1.1**	**268,662**	**100.0**	**0.2**

（注）支払再保険料…再保険料から再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものです。

(2) 解約返戻金

（単位:百万円）

種目＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
火災	9,266	10,442	10,664
海上	102	0	7
傷害	11,322	10,834	12,877
自動車	10,179	12,102	12,205
自動車損害賠償責任	5,956	5,270	5,376
その他	939	1,135	1,327
（うち賠償責任）	(330)	(366)	(426)
合計	**37,766**	**39,786**	**42,457**

（注）解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金及び積立解約返戻金の合計額です。

(3) 保険金

①正味支払保険金及び正味損害率

（単位:百万円）

種目＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）			2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	160,804	19.4%	81.4%	149,921	17.3%	62.0%	144,388	17.2%	57.9%
海上	4,757	0.6	93.2	4,930	0.6	100.1	4,271	0.5	93.5
傷害	29,992	3.6	55.1	32,088	3.7	59.4	31,978	3.8	57.8
自動車	459,047	55.5	63.4	500,151	57.8	67.4	491,192	58.6	66.5
自動車損害賠償責任	88,109	10.7	78.0	89,267	10.3	82.1	88,044	10.5	82.0
その他	84,110	10.2	56.3	89,604	10.3	59.4	79,062	9.4	53.2
（うち賠償責任）	(44,245)	(5.4)	(53.0)	(48,472)	(5.6)	(58.6)	(41,475)	(4.9)	(51.3)
合計	**826,822**	**100.0**	**66.4**	**865,963**	**100.0**	**66.6**	**838,937**	**100.0**	**64.5**

（注）1.正味支払保険金…元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものです。
2.正味損害率…（正味支払保険金+損害調査費）÷正味収入保険料

②元受正味保険金

(単位:百万円)

種目＼年度	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	154,294	19.6%	137,942	17.4%	121,607	15.9%
海上	23	0.0	0	0.0	—	—
傷害	30,871	3.9	33,026	4.2	32,946	4.3
自動車	408,827	51.9	434,696	55.0	428,489	56.1
自動車損害賠償責任	107,754	13.7	107,273	13.6	105,753	13.8
その他	86,260	10.9	77,551	9.8	75,433	9.9
（うち賠償責任）	(40,785)	(5.2)	(39,266)	(5.0)	(38,593)	(5.1)
合計	**788,031**	**100.0**	**790,489**	**100.0**	**764,229**	**100.0**

（注）元受正味保険金…元受保険金から元受保険金戻入を控除したものです。

③受再正味保険金

(単位:百万円)

種目＼年度	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	46,262	22.5%	36,192	16.1%	36,780	17.7%
海上	4,832	2.3	4,972	2.2	4,293	2.1
傷害	1,959	1.0	1,938	0.9	1,895	0.9
自動車	53,331	26.0	66,111	29.5	63,060	30.3
自動車損害賠償責任	88,109	42.9	89,267	39.8	88,044	42.3
その他	10,839	5.3	25,672	11.5	13,861	6.7
（うち賠償責任）	(5,284)	(2.6)	(15,188)	(6.8)	(5,956)	(2.9)
合計	**205,335**	**100.0**	**224,155**	**100.0**	**207,935**	**100.0**

（注）受再正味保険金…受再保険金から受再保険金戻入を控除したものです。

④回収再保険金（出再正味保険金）

(単位:百万円)

種目＼年度	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	39,753	23.9%	24,214	16.3%	13,999	10.5%
海上	98	0.0	42	0.0	22	0.0
傷害	2,838	1.7	2,876	1.9	2,864	2.1
自動車	3,110	1.9	655	0.4	357	0.3
自動車損害賠償責任	107,754	64.7	107,273	72.2	105,753	79.4
その他	12,989	7.8	13,619	9.2	10,232	7.7
（うち賠償責任）	(1,823)	(1.1)	(5,983)	(4.0)	(3,074)	(2.3)
合計	**166,544**	**100.0**	**148,680**	**100.0**	**133,227**	**100.0**

（注）回収再保険金…再保険金から再保険金割戻を控除したものです。

(4) 未収再保険金

(単位:百万円)

		2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
1	年度開始時の未収再保険金	16,611	15,115	12,409
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	46,166	34,456	24,980
3	当該年度回収等	47,663	37,162	29,281
4	1+2−3=年度末の未収再保険金	15,115	12,409	8,107

（注）1.地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2.保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした第三分野の保険契約については該当がありません。

(5) 正味事業費率

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
保険引受に係る事業費	467,622	481,518	479,669
（保険引受に係る営業費及び一般管理費）	(179,188)	(184,216)	(183,792)
（諸手数料及び集金費）	(288,433)	(297,301)	(295,876)
正味事業費率	**34.2%**	**33.7%**	**32.6%**

（注）正味事業費率…保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(6) 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種目＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）			2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	81.4%	37.7%	119.1%	62.0%	33.6%	95.6%	57.9%	31.2%	89.1%
海上	93.2	39.8	133.0	100.1	36.1	136.2	93.5	29.4	122.9
傷害	55.1	48.9	104.0	59.4	48.1	107.5	57.8	47.7	105.5
自動車	63.4	31.6	95.0	67.4	31.9	99.3	66.5	31.4	97.9
自動車損害賠償責任	78.0	37.7	115.7	82.1	39.4	121.5	82.0	37.8	119.8
その他	56.3	34.2	90.5	59.4	33.1	92.5	53.2	31.7	84.9
（うち賠償責任）	(53.0)	(38.4)	(91.4)	(58.6)	(36.5)	(95.1)	(51.3)	(35.2)	(86.5)
合計	**66.4**	**34.2**	**100.6**	**66.6**	**33.7**	**100.3**	**64.5**	**32.6**	**97.1**

（注）1.正味損害率＝（正味支払保険金+損害調査費）÷正味収入保険料
2.正味事業費率＝（諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
3.合算率=正味損害率+正味事業費率

(7) 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種目＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）			2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	65.6%	29.2%	94.8%	53.8%	29.4%	83.2%	37.4%	26.4%	63.8%
海上	90.6	29.0	119.7	32.7	30.0	62.8	69.8	29.6	99.4
傷害	53.8	44.6	98.4	57.1	44.2	101.3	55.4	44.5	100.0
自動車	71.5	32.4	103.9	70.2	31.8	102.1	69.1	31.6	100.8
その他	71.7	30.5	102.2	49.6	28.2	77.7	53.6	28.0	81.6
（うち賠償責任）	(79.0)	(39.3)	(118.3)	(45.5)	(34.5)	(79.9)	(50.5)	(33.8)	(84.3)
合計	**69.3**	**32.0**	**101.4**	**62.7**	**31.3**	**94.1**	**58.6**	**30.5**	**89.1**

（注）1.地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2.発生損害率＝（出再控除前の発生損害額＋損害調査費）÷出再控除前の既経過保険料
3.事業費率＝（支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷出再控除前の既経過保険料
4.合算率＝発生損害率＋事業費率
5.出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
6.出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額
7.種目「傷害」の内訳は、2019年4月1日に三井住友海上あいおい生命保険株式会社へ当社が保有する第三分野長期契約を移行したことにより、有意な情報が得られないため記載を省略しています。
8.介護費用保険（含む介護補償保険）は、販売量が極めて少ないため、種目「その他」に含めて記載しています。

(8) 保険引受利益

①保険引受利益明細表

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
保険引受収益	1,476,673	1,516,660	1,521,945
保険引受費用	1,332,197	1,320,941	1,284,860
保険引受に係る営業費及び一般管理費	179,188	184,216	183,792
その他収支	1,517	1,980	1,565
保険引受利益	**△33,195**	**13,482**	**54,858**

(注) その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

②保険種目別保険引受利益

(単位:百万円)

種目＼年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
火災	△17,078	△13,542	53,761
海上	1,676	3,228	365
傷害	△5,046	△5,547	△5,317
自動車	2,765	17,227	△4,093
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他	△15,512	12,116	10,142
(うち賠償責任)	(△9,335)	(11,904)	(8,781)
合計	**△33,195**	**13,482**	**54,858**

(9) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分＼年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
国内契約	88.4%	89.2%	89.8%
海外契約	11.6%	10.8%	10.2%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

(10) 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
2024年度	99社	32.2%
2025年度	99社	31.4%

(注) 1.特約再保険の出再保険料を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。
2.保険業法施行規則第71条にもとづいて、保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については、該当がありません。

(11) 出再保険料の格付ごとの割合

	A以上	A未満BBB以上	その他 (格付なし、不明、BB以下)	合計
2024年度	98.7%	0.0%	1.3%	100.0%
2025年度	98.6%	0.0%	1.4%	100.0%

(注) 1.特約再保険の出再保険料を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を除く)を対象にしています。
2.格付は、以下の方法により区分しています。
①原則として、各年度末時点におけるStandard & Poor's社(以下「S&P社」)の格付を使用し、同社の格付がない場合は、A.M. Best社またはMoody's社の格付を使用しています。
②格付機関別の格付の定義は以下のとおりです。

	A以上	BBB以上	BB以下
S&P社	A−以上	BBB−以上	BB+以下
A.M. Best社	A−以上	B++以上	B+以下
Moody's社	A3以上	Baa2以上	Baa3以下

3.保険業法施行規則第71条にもとづいて、保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については、該当がありません。
4.「その他(格付なし、不明、BB以下)」には、キャットボンド発行のために設立したSPC(特別目的会社)への出再を含みます。

(12) 積立保険の契約者配当金

積立保険では、保険期間が満了を迎えられたご契約者に対して、満期返れい金をお支払いするとともに、保険期間中の運用が予定の利率を上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いしています。したがって、契約者配当金は毎月変動することになります。
2025年6月および2026年6月に満期を迎えられたご契約者にお支払いしました契約者配当金の例は以下のとおりです。

［満期返れい金100万円の場合］

(単位:円)

満期月	保険種目	積立期間	予定利率	一時払契約	年払契約	半年払契約	月払契約	団体扱契約	集団扱契約
2025年6月	積立介護費用保険	30年	3.00%	0	0	0	0	0	0
2026年6月	積立介護費用保険	30年	2.00%	0	0	0	0	0	0

（注）積立介護費用保険の保険期間は終身となります。

3. 経理に関する指標等

(1) 保険契約準備金

①支払備金

(単位:百万円)

種目＼年度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
火災	162,099	169,595	146,415
海上	9,460	6,408	5,269
傷害	34,727	35,774	36,173
自動車	333,795	358,180	377,025
自動車損害賠償責任	35,007	34,929	35,414
その他	145,138	143,949	153,142
（うち賠償責任）	(92,715)	(86,535)	(86,425)
合計	**720,229**	**748,837**	**753,439**

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
2021年度	496,155	240,316	254,747	1,091
2022年度	487,808	239,243	234,318	14,247
2023年度	485,944	248,624	244,794	△7,475
2024年度	527,575	254,188	274,973	△1,586
2025年度	556,694	261,272	290,559	4,862

（注）1.国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2.地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3.当期把握見積り差額＝期首支払備金ー（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●傷害

(単位:百万円)

事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	32,410			36,183			34,648			35,764			33,779		
	1年後	30,716	0.948	△1,694	34,447	0.952	△1,735	33,662	0.972	△986	34,989	0.978	△775			
	2年後	30,284	0.986	△431	34,149	0.991	△298	34,285	1.019	623						
	3年後	30,448	1.005	164	34,203	1.002	54									
	4年後	30,501	1.002	52												
最終損害見積り額		30,501			34,203			34,285			34,989			33,779		
累計保険金		28,756			31,557			29,283			26,409			13,432		
支払備金		1,745			2,646			5,002			8,579			20,347		

●自動車

(単位:百万円)

事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	340,963			389,113			420,466			448,834			429,739		
	1年後	343,341	1.007	2,378	396,620	1.019	7,506	426,343	1.014	5,876	446,771	0.995	△2,062			
	2年後	342,473	0.997	△868	399,196	1.006	2,576	426,516	1.000	173						
	3年後	342,445	1.000	△28	398,335	0.998	△860									
	4年後	343,185	1.002	740												
最終損害見積り額		343,185			398,335			426,516			446,771			429,739		
累計保険金		331,656			376,437			393,657			389,330			283,939		
支払備金		11,529			21,897			32,859			57,440			145,800		

●賠償責任

(単位:百万円)

事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	41,918			45,389			46,808			44,571			44,968		
	1年後	43,869	1.047	1,951	46,442	1.023	1,053	44,760	0.956	△2,047	44,659	1.002	88			
	2年後	42,511	0.969	△1,358	44,136	0.950	△2,306	45,257	1.011	496						
	3年後	41,257	0.971	△1,253	43,394	0.983	△742									
	4年後	40,766	0.988	△490												
最終損害見積り額		40,766			43,394			45,257			44,659			44,968		
累計保険金		37,207			38,648			34,541			31,595			17,269		
支払備金		3,559			4,746			10,715			13,063			27,699		

(注) 1.国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

②責任準備金

(単位:百万円)

種目＼年度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
火災	627,240	637,477	639,852
海上	9,153	7,379	7,495
傷害	307,042	282,183	262,034
自動車	311,161	281,472	292,457
自動車損害賠償責任	255,744	242,321	228,248
その他	228,620	227,971	235,078
(うち賠償責任)	(81,824)	(79,625)	(84,073)
合計	**1,738,963**	**1,678,806**	**1,665,167**

責任準備金の内訳（2024年度）

(単位:百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	535,203	98,687	1,138	2,418	29	637,477
海上	2,466	4,913	—	—	—	7,379
傷害	21,094	73,166	933	185,536	1,452	282,183
自動車	250,133	26,682	54	4,602	—	281,472
自動車損害賠償責任	242,321	—	—	—	—	242,321
その他	151,919	71,017	249	4,736	47	227,971
（うち賠償責任）	(51,583)	(28,041)	(—)	(—)	(—)	(79,625)
合計	**1,203,138**	**274,467**	**2,375**	**197,293**	**1,530**	**1,678,806**

責任準備金の内訳（2025年度）

(単位:百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	512,758	125,611	1,482	—	—	639,852
海上	2,343	5,151	—	—	—	7,495
傷害	21,401	74,225	1,170	163,935	1,301	262,034
自動車	260,045	27,615	85	4,711	—	292,457
自動車損害賠償責任	228,248	—	—	—	—	228,248
その他	156,014	74,881	369	3,774	38	235,078
（うち賠償責任）	(54,297)	(29,775)	(—)	(—)	(—)	(84,073)
合計	**1,180,812**	**307,485**	**3,108**	**172,421**	**1,339**	**1,665,167**

責任準備金積立水準

(単位:%)

区分		2024年度	2025年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率		100.0	100.0

（注）1.積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2.保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3.積立率＝（実際に積み立てている普通責任準備金＋払戻積立金）÷（下記（1）～（3）の合計額）

（1）標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金（保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る）

（2）標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金並びに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金

（3）2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

(2) 引当金明細表

2024年度

(単位:百万円)

区分		2023年度期末残高	2024年度増加額	2024年度減少額		2024年度期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	127	137	—	※ 127	137	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	732	32	2	※ 28	733	※回収等による取崩額
	計	**860**	**169**	**2**	**156**	**870**	
賞与引当金		6,159	6,960	6,159	—	6,960	
株式給付引当金		892	349	698	※ 194	349	※給付見込額の減少による取崩額
価格変動準備金		37,707	1,903	—	—	39,611	

2025年度

(単位:百万円)

区分		2024年度期末残高	2025年度増加額	2025年度減少額		2025年度期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	137	225	—	※ 137	225	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	733	45	12	※ 101	665	※回収等による取崩額
	計	**870**	**270**	**12**	**238**	**891**	
賞与引当金		6,960	8,089	6,960	—	8,089	
株式給付引当金		349	379	—	—	728	
関係会社清算損失引当金		—	2,318	—	—	2,318	
価格変動準備金		39,611	1,785	—	—	41,397	

(3) 貸付金償却の額

該当事項はありません。

(4) 事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
人件費	120,989	119,366	134,395
物件費	142,853	153,032	162,705
税金	9,850	10,009	10,144
拠出金	8	8	9
負担金	—	157	156
諸手数料及び集金費	288,433	297,301	295,876
合計	**562,135**	**579,875**	**603,287**

(注) 1.金額は、損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額です。
2.負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

(5) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、全ての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定しています。	
計算方法	○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額−決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額−増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2024年度	10,494百万円 (増加する異常危険準備金取崩額2,599百万円)
	2025年度	13,174百万円 (増加する異常危険準備金取崩額400百万円)

(6) 売買目的有価証券運用益及び運用損

該当事項はありません。

(7) 有価証券売却益、売却損及び評価損

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）			2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	4,443	3,540	—	1,053	2,879	—	648	18,533	—
株式	87,326	97	536	104,163	191	1,209	165,728	158	634
外国証券	22,598	27,971	184	6,344	18,364	2,944	573	12,631	3,640
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**114,367**	**31,609**	**720**	**111,561**	**21,434**	**4,154**	**166,950**	**31,323**	**4,275**

(8) 固定資産処分益及び処分損

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）		2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）		2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
不動産	950	1,484	2,595	1,407	927	1,517
動産	82	196	116	69	121	168
無形固定資産	—	1,973	—	5,302	—	1,738
合計	**1,032**	**3,654**	**2,711**	**6,778**	**1,049**	**3,423**

(9) 減価償却費明細表

2024年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	2024年度償却額	償却累計額	2024年度末残高	償却累計率（%）
建物	293,434	6,559	199,153	94,280	67.87
営業用		4,888		70,238	
賃貸用		1,671		24,042	
その他の有形固定資産	46,738	2,591	36,940	9,798	79.04
ソフトウェア	96,700	15,781	56,175	40,525	58.09
その他	3	0	2	0	77.59
合計	**436,878**	**24,932**	**292,272**	**144,605**	

2025年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	2025年度償却額	償却累計額	2025年度末残高	償却累計率（%）
建物	292,750	6,690	198,976	93,773	67.97
営業用		4,919		68,534	
賃貸用		1,770		25,238	
その他の有形固定資産	48,929	2,391	36,079	12,850	73.74
ソフトウェア	86,534	14,597	50,707	35,826	58.60
その他	3	0	3	0	82.41
合計	**428,218**	**23,679**	**285,767**	**142,450**	

(10) リース取引

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

〈借手側〉

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）
未経過リース料			
1年内	694	374	1,456
1年超	1,013	1,666	7,498
合計	**1,707**	**2,040**	**8,955**

〈貸手側〉

該当事項はありません。

4. 資産運用に関する指標等

〈資産運用方針〉

当社の資産運用は、お客さまへの保険金・満期返れい金等のお支払いに備え、流動性に留意しつつ、健全性の確保と収益性の向上のバランスを取りながら実行することを基本方針としています。

積立保険等の長期性保険に関わる運用については、資産・負債の総合管理（ALM）にもとづき、安定的な収益獲得を目指すと同時に将来お支払いする満期返れい金等に対応する十分な資産の確保に努めます。また、当社では、政策株式保有を計画的に削減するとともに、適切なリスクコントロールにもとづく分散投資を行い、中長期的な収益向上を通じ、時価純資産価値の拡大を図ります。

また、投資判断にESG（環境・社会・企業統治）要素を組み込み、収益性を前提として社会課題解決につながる資産への投資にも取り組みます。加えて、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」等を通じ、中長期的な視点で投資先企業の企業価値向上、毀損防止に努めるとともに、持続的成長を促します。

リスク管理面では、運用商品の多様化・複雑化を踏まえ、市場環境の急激な変化にも対応できる資産運用リスク管理態勢の強化が重要であるとの認識のもと、定性・定量の両面からリスク管理の高度化およびけん制機能の強化に努めています。

これらの取り組みにより、中長期的に安定した資産運用収益の確保を図る方針です。

(1) 資産運用の概況

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度（2024年3月31日現在）		2024年度（2025年3月31日現在）		2025年度（2026年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	277,424	6.7%	182,254	4.9%	229,990	5.8%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	3,419	0.1	3,580	0.1	26,484	0.7
有価証券	2,873,118	69.9	2,542,985	68.6	2,743,239	68.8
貸付金	269,267	6.6	270,163	7.3	263,000	6.6
土地・建物	161,332	3.9	160,325	4.3	157,877	4.0
運用資産計	**3,584,561**	**87.2**	**3,159,310**	**85.2**	**3,420,593**	**85.9**
総資産	**4,111,688**	**100.0**	**3,706,643**	**100.0**	**3,984,129**	**100.0**

(2) 運用資産利回り（インカム利回り）

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）		2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）		2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）	
	金額	年利回り	金額	年利回り	金額	年利回り
預貯金	221	0.08%	587	0.32%	542	0.31%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	0	0.00	0	0.01	584	4.32
有価証券	64,458	3.29	77,366	4.03	86,760	4.58
貸付金	3,157	1.16	3,118	1.14	3,621	1.37
土地・建物	4,672	2.82	4,782	2.95	4,818	3.01
小計	72,510	2.70	85,855	3.37	96,327	3.84
その他	1,132	—	3,799	—	3,652	—
合計	**73,643**	—	**89,655**	—	**99,980**	—

（注）収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

従来の「運用資産利回り（インカム利回り）」のみでは、運用の実態を必ずしも適切に反映できていないと考え、資産運用に係る成果を期間損益への寄与の観点から示す指標として「資産運用利回り（実現利回り）」と時価ベースでの運用効率開示のニーズに応えるため参考開示として「時価総合利回り」を開示しています。

(3) 資産運用利回り（実現利回り）

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）			2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	資産運用損益（実現ベース）	平均運用額（取得原価ベース）	年利回り	資産運用損益（実現ベース）	平均運用額（取得原価ベース）	年利回り	資産運用損益（実現ベース）	平均運用額（取得原価ベース）	年利回り
預貯金	1,833	288,486	0.64%	264	186,288	0.14%	2,011	176,942	1.14%
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	0	2,535	0.00	0	2,728	0.01	185	13,530	1.37
有価証券	144,155	1,959,359	7.36	154,748	1,921,669	8.05	202,296	1,895,165	10.67
公社債	(9,013)	(622,884)	(1.45)	(5,963)	(571,052)	(1.04)	(△9,827)	(548,979)	(△1.79)
株式	(112,300)	(337,335)	(33.29)	(129,479)	(322,697)	(40.12)	(188,088)	(260,093)	(72.32)
外国証券	(20,104)	(913,819)	(2.20)	(19,496)	(964,943)	(2.02)	(14,049)	(1,017,931)	(1.38)
その他の証券	(2,736)	(85,319)	(3.21)	(△191)	(62,976)	(△0.30)	(9,986)	(68,160)	(14.65)
貸付金	3,160	273,353	1.16	3,121	273,523	1.14	3,623	265,188	1.37
土地・建物	4,672	165,642	2.82	4,782	162,329	2.95	4,818	160,155	3.01
金融派生商品	△19,947	—	—	△15,153	—	—	△12,757	—	—
その他	1,522	—	—	3,993	—	—	3,828	—	—
合計	**135,396**	**2,689,377**	**5.03**	**151,757**	**2,546,539**	**5.96**	**204,007**	**2,510,982**	**8.12**

（注）1.資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
2.平均運用額（取得原価ベース）は、原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均にもとづいて算出しています。

（参考）時価総合利回り

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）			2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	資産運用損益等（時価ベース）	平均運用額（時価ベース）	年利回り	資産運用損益等（時価ベース）	平均運用額（時価ベース）	年利回り	資産運用損益等（時価ベース）	平均運用額（時価ベース）	年利回り
預貯金	1,833	288,486	0.64%	264	186,288	0.14%	2,011	176,942	1.14%
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	368	3,050	12.07	△38	3,611	△1.07	378	14,375	2.63
有価証券	476,970	2,490,079	19.15	△73,261	2,785,204	△2.63	413,839	2,530,690	16.35
公社債	(304)	(641,148)	(0.05)	(△13,632)	(580,607)	(△2.35)	(△3,264)	(538,939)	(△0.61)
株式	(352,338)	(843,237)	(41.78)	(△96,721)	(1,068,637)	(△9.05)	(300,710)	(779,832)	(38.56)
外国証券	(106,261)	(911,740)	(11.65)	(30,284)	(1,049,020)	(2.89)	(92,047)	(1,112,797)	(8.27)
その他の証券	(18,066)	(93,951)	(19.23)	(6,807)	(86,938)	(7.83)	(24,346)	(99,121)	(24.56)
貸付金	3,160	273,353	1.16	3,121	273,523	1.14	3,623	265,188	1.37
土地・建物	4,672	165,642	2.82	4,782	162,329	2.95	4,818	160,155	3.01
金融派生商品	△19,947	—	—	△15,153	—	—	△12,757	—	—
その他	1,522	—	—	3,993	—	—	3,828	—	—
合計	**468,579**	**3,220,612**	**14.55**	**△76,291**	**3,410,958**	**△2.24**	**415,742**	**3,147,352**	**13.21**

（注）資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券および金銭の信託（その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限る。）に係る評価差額（税効果控除前の金額による。）の当期増減額を加減算した金額です。
また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券および金銭の信託（その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限る。）に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による。）を加減算した金額です。

(4) 海外投融資

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度 (2024年3月31日現在) 金額	構成比	2024年度 (2025年3月31日現在) 金額	構成比	2025年度 (2026年3月31日現在) 金額	構成比
外貨建	外国公社債	602,097	55.8%	532,880	48.5%	499,621	40.5%
	外国株式	118,931	11.0	126,533	11.5	121,363	9.8
	その他	321,835	29.8	411,067	37.4	568,745	46.0
	小計	1,042,864	96.6	1,070,481	97.4	1,189,729	96.3
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	—
	外国公社債	1,201	0.1	600	0.0	17,263	1.4
	その他	35,878	3.3	28,134	2.6	28,299	2.3
	小計	37,079	3.4	28,734	2.6	45,563	3.7
合計		**1,079,944**	**100.0**	**1,099,216**	**100.0**	**1,235,292**	**100.0**
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	2.92%		3.67%		4.20%	
	資産運用利回り (実現利回り)	2.38%		2.01%		1.52%	
	(参考) 時価総合利回り	11.61%		2.86%		8.25%	

5. 資産・負債の明細

(1) 預貯金

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
郵便振替・郵便貯金		1,848	1,881	1,857
当座預金		11,617	18,891	17,450
普通預金		259,250	155,301	202,052
通知預金		1,115	—	—
定期預金		3,592	6,179	8,631
合計		**277,424**	**182,254**	**229,990**

(2) 商品有価証券

該当事項はありません。

(3) 保有有価証券

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度 (2024年3月31日現在) 金額	構成比	2024年度 (2025年3月31日現在) 金額	構成比	2025年度 (2026年3月31日現在) 金額	構成比
国債		378,531	13.2%	363,308	14.3%	370,578	13.5%
地方債		12,549	0.4	12,461	0.5	14,050	0.5
社債		220,379	7.7	189,508	7.4	186,977	6.8
株式		1,091,267	38.0	805,582	31.7	854,805	31.2
外国証券		1,059,859	36.9	1,079,118	42.4	1,194,332	43.5
その他の証券		110,531	3.8	93,006	3.7	122,494	4.5
合計		**2,873,118**	**100.0**	**2,542,985**	**100.0**	**2,743,239**	**100.0**

(4) 保有有価証券利回り

①運用資産利回り（インカム利回り）

区分＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
公社債	1.30%	1.36%	1.47%
株式	7.59	8.28	8.90
外国証券	2.93	3.68	4.23
その他の証券	4.68	11.62	18.26
合計	**3.29**	**4.03**	**4.58**

②資産運用利回り（実現利回り）

区分＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
公社債	1.45%	1.04%	△1.79%
株式	33.29	40.12	72.32
外国証券	2.20	2.02	1.38
その他の証券	3.21	△0.30	14.65
合計	**7.36**	**8.05**	**10.67**

（参考）時価総合利回り

区分＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
公社債	0.05%	△2.35%	△0.61%
株式	41.78	△9.05	38.56
外国証券	11.65	2.89	8.27
その他の証券	19.23	7.83	24.56
合計	**19.15**	**△2.63**	**16.35**

（注）資産運用利回り（実現利回り）および時価総合利回りの算出方法は4(3)および（参考）の各注記に記載のとおりです。

(5) 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分＼期間	2024年度(2025年3月31日現在) 1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計	構成比
国債	28,700	59,186	52,823	80,340	46,240	96,016	363,308	14.3%
地方債	3,277	5,787	1,549	—	—	1,846	12,461	0.5
社債	12,883	56,839	45,849	50,353	21,569	2,013	189,508	7.4
株式	—	—	—	—	—	805,582	805,582	31.7
外国証券	—	30,194	51,824	139,324	128,503	729,271	1,079,118	42.4
うち外国公社債	(—)	(30,194)	(51,824)	(139,324)	(128,503)	(180,553)	(530,400)	(20.8)
うち外国株式その他	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(548,718)	(548,718)	(21.6)
その他の証券	—	—	—	—	—	93,006	93,006	3.7
合計	**44,861**	**152,007**	**152,047**	**270,018**	**196,313**	**1,727,736**	**2,542,985**	**100.0**

(単位:百万円)

区分＼期間	2025年度(2026年3月31日現在) 1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計	構成比
国債	25,190	171,487	99,406	35,446	3,039	36,006	370,578	13.5%
地方債	5,876	6,485	—	—	—	1,688	14,050	0.5
社債	25,841	47,816	57,047	27,444	27,566	1,261	186,977	6.8
株式	—	—	—	—	—	854,805	854,805	31.2
外国証券	14,094	36,811	89,587	103,663	119,331	830,843	1,194,332	43.5
うち外国公社債	(14,094)	(36,811)	(89,587)	(103,663)	(119,331)	(132,938)	(496,426)	(18.1)
うち外国株式その他	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(697,905)	(697,905)	(25.4)
その他の証券	—	—	—	—	—	122,494	122,494	4.5
合計	**71,003**	**262,601**	**246,041**	**166,554**	**149,937**	**1,847,101**	**2,743,239**	**100.0**

(6) 業種別保有株式の額

(単位:百万株、百万円)

区分＼年度	2023年度(2024年3月31日現在) 株数	金額	構成比	2024年度(2025年3月31日現在) 株数	金額	構成比	2025年度(2026年3月31日現在) 株数	金額	構成比
商業	55	187,021	17.1%	58	177,995	22.1%	116	249,421	29.2%
化学	60	254,464	23.3	52	157,618	19.6	40	161,432	18.9
輸送用機器	48	199,622	18.3	36	117,310	14.6	30	67,452	7.9
建設業	17	52,840	4.8	19	52,529	6.5	15	59,544	7.0
金融保険業	60	62,950	5.8	45	47,741	5.9	37	50,592	5.9
電気・ガス	14	36,964	3.4	13	34,053	4.2	11	42,305	4.9
電気機器	19	47,334	4.3	17	35,845	4.4	12	37,375	4.4
ガラス・土石製品	8	19,423	1.8	6	12,743	1.6	5	25,350	3.0
陸運業	19	46,844	4.3	13	28,512	3.5	12	24,236	2.8
金属製品	8	17,994	1.6	7	27,905	3.5	7	22,208	2.6
その他	78	165,804	15.3	62	113,327	14.1	59	114,886	13.4
合計	**391**	**1,091,267**	**100.0**	**334**	**805,582**	**100.0**	**349**	**854,805**	**100.0**

(注) 1.業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。
2.化学は医薬品を、陸運業は空運業を含みます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

(7) 業種別貸付金残高

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林・水産業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	700	0.3%	600	0.2%	400	0.2%
製造業	—	—	1,847	0.7	1,794	0.7
卸売業・小売業	2,684	1.0	2,137	0.8	1,949	0.7
金融業・保険業	17,567	6.5	11,773	4.4	12,484	4.8
不動産業・物品賃貸業	15,350	5.7	16,950	6.3	16,350	6.2
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	200	0.1	2,746	1.0	2,509	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	873	0.3	873	0.3	1,873	0.7
サービス業等	700	0.3	500	0.2	300	0.1
その他	226,561	84.1	228,709	84.6	221,821	84.3
（うち個人住宅・消費者ローン）	(161,096)	(59.8)	(172,602)	(63.9)	(174,461)	(66.3)
小計	264,637	98.3	266,137	98.5	259,483	98.7
公共団体	3,912	1.4	3,543	1.3	3,198	1.2
公社・公団	—	—	—	—	—	—
約款貸付	717	0.3	482	0.2	318	0.1
合計	**269,267**	**100.0**	**270,163**	**100.0**	**263,000**	**100.0**

（注）業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

(8) 担保別貸付金残高

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	35,574	13.2%	33,538	12.4%	23,691	9.0%
有価証券担保貸付	—	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	27,874	10.3	25,838	9.6	23,691	9.0
指名債権担保貸付	7,700	2.9	7,700	2.8	—	—
保証貸付	199,637	74.1	203,796	75.4	199,255	75.8
信用貸付	28,156	10.5	27,879	10.3	28,384	10.8
その他	5,181	1.9	4,465	1.7	11,351	4.3
一般貸付計	268,550	99.7	269,681	99.8	262,682	99.9
約款貸付	717	0.3	482	0.2	318	0.1
合計	**269,267**	**100.0**	**270,163**	**100.0**	**263,000**	**100.0**
（うち劣後特約付貸付）	(5,000)	(1.9)	(—)	(—)	(—)	(—)

(9) 規模別貸付金残高

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
大企業	25,456	9.5%	25,343	9.4%	25,543	9.7%
中堅企業	1,000	0.4	500	0.2	471	0.2
中小企業	12,326	4.6	12,168	4.5	12,106	4.6
その他	229,767	85.5	231,669	85.9	224,560	85.5
一般貸付計	**268,550**	**100.0**	**269,681**	**100.0**	**262,682**	**100.0**

(注) 1．大企業とは、資本金10億円以上の企業です。
2．中堅企業とは、1.の「大企業」及び3．の「中小企業」以外の企業です。
3．中小企業とは、資本金3億円以下の企業です。（ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売業、飲食業及びサービス業は資本金5千万円以下の企業です。）
4．その他とは、非居住者貸付、公共団体・公企業、個人ローン等です。

(10) 貸付金地域別内訳（企業向け融資）

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
首都圏	35,532	83.2%	34,549	83.1%	34,475	83.4%
近畿圏	3,240	7.6	3,162	7.6	3,084	7.5
上記以外の地域	3,933	9.2	3,849	9.3	3,759	9.1
国内計	42,706	100.0	41,561	100.0	41,319	100.0
海外計	—	—	—	—	—	—
合計	**42,706**	**100.0**	**41,561**	**100.0**	**41,319**	**100.0**

(注) 個人ローン、約款貸付を含めていません。

(11) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

年度	区分＼期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
2024年度 (2025年3月31日現在)	固定金利	13,064	28,180	44,130	25,331	38,548	70,619	219,875
	変動金利	255	690	2,182	2,047	2,077	43,034	50,288
	合計	**13,319**	**28,871**	**46,313**	**27,379**	**40,626**	**113,653**	**270,163**
2025年度 (2026年3月31日現在)	固定金利	19,806	31,675	40,188	23,930	35,997	69,837	221,436
	変動金利	197	1,563	1,311	1,517	2,061	34,913	41,564
	合計	**20,004**	**33,238**	**41,500**	**25,447**	**38,058**	**104,751**	**263,000**

(12) 国内企業向け貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

年度	区分＼期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
2024年度 (2025年3月31日現在)	固定金利	10,272	10,679	12,086	—	952	2,033	36,024
	変動金利	203	200	1,407	176	—	—	1,987
	合計	**10,476**	**10,879**	**13,493**	**176**	**952**	**2,033**	**38,012**
2025年度 (2026年3月31日現在)	固定金利	16,556	10,611	6,600	381	1,481	828	36,459
	変動金利	3	1,200	459	—	—	—	1,662
	合計	**16,560**	**11,811**	**7,059**	**381**	**1,481**	**828**	**38,121**

(13) 劣後特約付貸付金残高

前記(8)担保別貸付金残高に併記しています。

(14) 住宅関連融資

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度（2024年3月31日現在）		2024年度（2025年3月31日現在）		2025年度（2026年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人ローン	2,031	100.0% (0.8)	1,763	100.0% (0.7)	1,509	100.0% (0.6)
総貸付残高	269,267		270,163		263,000	

（注）（ ）内は総貸付残高に対する比率です。

(15) 公共関係投融資（新規引受ベース）

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）		2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）		2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	132	66.4%	115	56.5%	154	58.9%
貸付	67	33.6	89	43.5	108	41.1
合計	**199**	**100.0**	**204**	**100.0**	**262**	**100.0**

(16) 各種ローン金利

2024年度

(単位:%)

貸出の種類	利率					
	2024年4月1日	2024年5月10日	2024年6月11日	2024年7月1日	2024年8月9日	2024年9月10日
一般貸付標準金利(長期プライムレート)	1.60	1.70	1.80	1.80	1.65	1.70
住宅ローン	1.60	1.60	1.60	1.80	1.80	1.80

(単位:%)

貸出の種類	利率							
	2024年10月1日	2024年10月10日	2024年11月8日	2024年12月10日	2025年1月6日	2025年1月10日	2025年2月12日	2025年3月11日
一般貸付標準金利(長期プライムレート)	1.70	1.75	1.85	1.90	1.90	2.00	2.20	2.35
住宅ローン	1.70	1.70	1.70	1.70	1.90	1.90	1.90	1.90

(注) 住宅ローンは変動型(長期プライム連動型)の金利を記載しています。

2025年度

(単位:%)

貸出の種類	利率						
	2025年4月1日	2025年4月10日	2025年6月2日	2025年6月10日	2025年7月1日	2025年7月10日	2025年9月10日
一般貸付標準金利(長期プライムレート)	2.35	2.05	2.05	2.25	2.25	2.20	2.30
住宅ローン	2.35	2.35	2.05	2.05	2.25	2.25	2.25

(単位:%)

貸出の種類	利率							
	2025年10月1日	2025年10月10日	2025年11月11日	2025年12月10日	2026年1月5日	2026年1月9日	2026年2月10日	2026年3月10日
一般貸付標準金利(長期プライムレート)	2.30	2.40	2.45	2.60	2.60	2.75	2.90	2.80
住宅ローン	2.30	2.30	2.30	2.30	2.60	2.60	2.60	2.60

(注) 住宅ローンは変動型(長期プライム連動型)の金利を記載しています。

(17) 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
土地	67,313	66,044	64,104
営業用	46,525	45,096	43,495
賃貸用	20,787	20,947	20,608
建物	94,018	94,280	93,773
営業用	70,654	70,238	68,534
賃貸用	23,363	24,042	25,238
建設仮勘定	117	333	396
営業用	104	298	356
賃貸用	13	35	40
合計	161,450	160,659	158,274
営業用	117,285	115,633	112,387
賃貸用	44,164	45,025	45,887
リース資産	—	—	—
その他の有形固定資産	10,214	9,798	12,850
有形固定資産合計	**171,664**	**170,457**	**171,125**

(18) 支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
融資に係る保証	2	6,000	1	3,000	—	—
社債等に係る保証	—	—	—	—	—	—
資産流動化に係る保証	—	—	—	—	—	—
その他	1	4,000	1	4,000	—	—
合計	**3**	**10,000**	**2**	**7,000**	—	—

(19) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
信用	10,000	7,000	—

(20) 長期性資産

(単位:百万円)

区分＼年度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
長期性資産	225,655	194,217	169,046

(注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金に含まれる、積立保険の収入積立保険料等とその運用益の累計残高です。

6. 特別勘定に関する指標等

(1) 特別勘定資産残高

該当ありません。

(2) 特別勘定資産

該当ありません。

(3) 特別勘定の運用収支

該当ありません。

財産の状況

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2024年度(2025年3月31日現在) 金額	2025年度(2026年3月31日現在) 金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	**182,269**	**230,005**
現金	15	15
預貯金	182,254	229,990
金銭の信託	**3,580**	**26,484**
有価証券	**2,542,985**	**2,743,239**
国債	363,308	370,578
地方債	12,461	14,050
社債	189,508	186,977
株式	805,582	854,805
外国証券	1,079,118	1,194,332
その他の証券	93,006	122,494
貸付金	**270,163**	**263,000**
保険約款貸付	482	318
一般貸付	269,681	262,682
有形固定資産	**170,457**	**171,125**
土地	66,044	64,104
建物	94,280	93,773
建設仮勘定	333	396
その他の有形固定資産	9,798	12,850
無形固定資産	**75,015**	**75,623**
ソフトウェア	40,525	35,826
その他の無形固定資産	34,489	39,797
その他資産	**398,482**	**439,730**
未収保険料	2,053	3,355
代理店貸	87,032	87,721
外国代理店貸	3,804	4,207
共同保険貸	2,852	2,618
再保険貸	41,098	39,794
外国再保険貸	176,275	203,451
代理業務貸	311	289
未収金	33,847	52,380
未収収益	6,008	6,008
預託金	6,616	6,153
地震保険預託金	386	193
仮払金	32,632	31,536
金融派生商品	5,563	2,018
前払年金費用	**33,610**	**35,811**
繰延税金資産	**23,948**	**—**
支払承諾見返	**7,000**	**—**
貸倒引当金	**△870**	**△891**
資産の部合計	**3,706,643**	**3,984,129**

科目	2024年度(2025年3月31日現在) 金額	2025年度(2026年3月31日現在) 金額
(負債の部)		
保険契約準備金	**2,427,643**	**2,418,607**
支払備金	748,837	753,439
責任準備金	1,678,806	1,665,167
社債	**25,000**	**25,000**
その他負債	**298,567**	**351,273**
共同保険借	4,680	4,736
再保険借	44,021	34,158
外国再保険借	77,050	97,500
代理業務借	2,528	2,375
債券貸借取引受入担保金	91,806	66,938
未払法人税等	17,040	43,328
預り金	2,994	2,933
前受収益	20	15
未払金	33,969	68,651
仮受金	20,501	20,358
金融派生商品	2,905	9,219
資産除去債務	1,047	1,057
その他の負債	0	0
退職給付引当金	**43,865**	**43,415**
賞与引当金	**6,960**	**8,089**
株式給付引当金	**349**	**728**
関係会社清算損失引当金	**—**	**2,318**
特別法上の準備金	**39,611**	**41,397**
価格変動準備金	39,611	41,397
繰延税金負債	**—**	**28,769**
支払承諾	**7,000**	**—**
負債の部合計	**2,848,997**	**2,919,598**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	**100,005**	**100,005**
資本剰余金		
資本準備金	52,593	52,593
その他資本剰余金	27,195	27,195
資本剰余金合計	79,788	79,788
利益剰余金		
利益準備金	47,411	47,411
その他利益剰余金	176,503	233,777
特定事業出資積立金	75	75
繰越利益剰余金	176,428	233,702
利益剰余金合計	223,915	281,188
株主資本合計	**403,708**	**460,982**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	**453,936**	**603,549**
評価・換算差額等合計	**453,936**	**603,549**
純資産の部合計	**857,645**	**1,064,531**
負債及び純資産の部合計	**3,706,643**	**3,984,129**

（2025年度 貸借対照表等に関する注記）

1．会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

③ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 賞与引当金
従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 株式給付引当金
従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑤ 関係会社清算損失引当金
関係会社の清算に伴う損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥ 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法
外貨建資産に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引、株式に係る価格変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引について、時価ヘッジを適用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引につきましては、振当処理を適用しております。
また、外貨建債券、外貨建投資信託及び株式について時価ヘッジを適用する場合、事前にヘッジ対象となる個別銘柄を特定し、個別ヘッジを行っております。
ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、両者に高い相関関係があることから、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 保険契約に関する会計処理
保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

② 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、５年間で均等償却を行っております。

④ グループ通算制度の適用
当社は、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

2．会計上の見積りに関する事項
(支払備金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
当事業年度の貸借対照表の「支払備金」に753,439百万円計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

① 算出方法
支払事由の発生の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。
保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。
② 翌事業年度の計算書類に与える影響
損害調査の進展、裁判等の結果、インフレーションや為替相場の変動などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

3．消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に合計66,627百万円含まれております。

4．保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額並びにこれらの合計額は以下のとおりであります。
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は４百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
(2) 危険債権額に該当するものはありません。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
(3) 三月以上延滞債権額は35百万円であります。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
(4) 貸付条件緩和債権額は22百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
(5) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸付条件緩和債権額の合計額は61百万円であります。

5．有形固定資産の減価償却累計額は235,056百万円、圧縮記帳額は5,390百万円であります。

6．関係会社に対する金銭債権総額は100,687百万円、金銭債務総額は51,056百万円であります。

7．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	114,873百万円
支払備金	33,937百万円
有価証券	29,056百万円
減価償却費	17,765百万円
価格変動準備金	11,943百万円
その他	33,537百万円
繰延税金資産小計	241,113百万円
評価性引当額	△24,798百万円
繰延税金資産合計	216,314百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△244,556百万円
その他	△528百万円
繰延税金負債合計	△245,084百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△28,769百万円

8．関係会社の株式の額は105,955百万円、出資金の額は18,432百万円であります。

9．担保に供している資産は、有価証券48,637百万円、金銭の信託3,293百万円及び現金及び預貯金39百万円であります。これは、海外営業のための供託資産及びデリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券等であります。

10．支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く。）	763,085百万円
同上に係る出再支払備金	45,060百万円
差引（イ）	718,025百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	35,414百万円
計（イ＋ロ）	753,439百万円

11．責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,081,795百万円
同上に係る出再責任準備金	129,415百万円
差引（イ）	952,379百万円
その他の責任準備金（ロ）	712,788百万円
計（イ＋ロ）	1,665,167百万円

12．１株当たりの純資産額は1,450円11銭であります。算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当事業年度末の純資産額はいずれも1,064,531百万円、１株当たりの純資産額の算定に用いた当事業年度末の普通株式の数は734,101千株であります。

13．債務保証及び保証類似行為は、次のとおりであります。
(債務保証)
当社は、以下の会社の保険引受に関して次のとおり保証を行っております。

Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE	77,666百万円
Aioi Nissay Dowa Insurance UK Limited	48,287百万円
MSIG Specialty Insurance USA Inc.	37,405百万円
Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG	2,120百万円
計	165,479百万円

(保証類似行為)
当社は、子会社であるDTRIC Insurance Company, Limitedとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払に必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したギャランティー・アグリーメントを締結しております。なお、本契約は同社の債務支払に関して保証を行うものではありません。
当事業年度末において同社の純資産額は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。また、同社の当事業年度末における負債合計は10,384百万円、資産合計は18,310百万円であります。

14．子会社、関連会社及び関係会社の定義は、会社計算規則第２条に基づいております。

15．金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目＼年度	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	**1,710,099**	**1,785,850**
保険引受収益	**1,516,660**	**1,521,945**
正味収入保険料	1,430,364	1,471,193
収入積立保険料	6,802	6,225
積立保険料等運用益	15,089	12,985
責任準備金戻入額	60,156	13,638
為替差益	1,464	9,508
その他保険引受収益	2,783	8,394
資産運用収益	**186,162**	**255,204**
利息及び配当金収入	89,654	99,395
金銭の信託運用益	0	185
有価証券売却益	111,561	166,950
為替差益	—	1,640
その他運用収益	35	17
積立保険料等運用益振替	△15,089	△12,985
その他経常収益	**7,276**	**8,699**
経常費用	**1,569,994**	**1,537,286**
保険引受費用	**1,320,941**	**1,284,860**
正味支払保険金	865,963	838,937
損害調査費	86,032	109,876
諸手数料及び集金費	297,301	295,876
満期返戻金	41,974	34,555
契約者配当金	18	19
支払備金繰入額	28,607	4,602
その他保険引受費用	1,042	993
資産運用費用	**49,494**	**50,863**
有価証券売却損	21,434	31,323
有価証券評価損	4,154	4,275
金融派生商品費用	15,153	12,757
為替差損	128	—
その他運用費用	8,624	2,508
営業費及び一般管理費	**196,541**	**197,534**
その他経常費用	**3,017**	**4,027**
支払利息	485	680
貸倒引当金繰入額	11	32
貸倒損失	2	3
その他の経常費用	2,518	3,311
経常利益	**140,105**	**248,563**
特別利益	**2,711**	**1,049**
固定資産処分益	**2,711**	**1,049**
特別損失	**9,369**	**42,016**
固定資産処分損	**6,778**	**3,423**
減損損失	**687**	**2,605**
特別法上の準備金繰入額	**1,903**	**1,785**
価格変動準備金繰入額	1,903	1,785
その他特別損失	**—**	**34,201**
税引前当期純利益	**133,446**	**207,595**
法人税及び住民税	**31,409**	**58,203**
法人税等調整額	**△6,710**	**△8,676**
法人税等合計	**24,699**	**49,526**
当期純利益	**108,747**	**158,069**

（2025年度 損益計算書に関する注記）

1．関係会社との取引による収益総額は108,463百万円、費用総額は112,609百万円であります。

2．(1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	1,739,856百万円
支払再保険料	268,662百万円
差引	1,471,193百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	972,165百万円
回収再保険金	133,227百万円
差引	838,937百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	326,730百万円
出再保険手数料	30,853百万円
差引	295,876百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く。）	1,964百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△2,153百万円
差引（イ）	4,117百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	484百万円
計（イ＋ロ）	4,602百万円

(5) 責任準備金戻入額（△は責任準備金繰入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金戻入額（出再責任準備金控除前）	8,749百万円
同上に係る出再責任準備金戻入額	484百万円
差引（イ）	8,265百万円
その他の責任準備金戻入額（ロ）	5,372百万円
計（イ＋ロ）	13,638百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	542百万円
有価証券利息・配当金	86,760百万円
貸付金利息	3,621百万円
不動産賃貸料	4,818百万円
その他利息・配当金	3,652百万円
計	99,395百万円

3．金銭の信託運用益中に評価損益は発生しておりません。また、金融派生商品費用中の評価損益は1,025百万円の益であります。

4．１株当たりの当期純利益金額は215円32銭であります。算定上の基礎である当期純利益金額は158,069百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は734,101千株であります。
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5．その他保険引受収益には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益8,394百万円を含んでおります。

6．その他特別損失は、合併関連費用18,564百万円及び在外連結子会社の清算関連費用15,637百万円であります。

7．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	27.92%
（調整）	
受取配当等の益金不算入額	△1.58%
交際費等の損金不算入額	0.13%
住民税均等割額	0.15%
評価性引当額の増減	△0.08%
税額控除	△0.42%
税率変更影響	△1.13%
その他	△1.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.86%

8．関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE	100%	再保険契約 債務保証等	債務保証（注）	77,666	外国再保険貸 外国再保険借	85,163 46,960
子会社	Aioi Nissay Dowa Insurance UK Limited	100%	役員の派遣 再保険契約 債務保証等	債務保証（注）	48,287	—	—

（注）当社はAioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE及びAioi Nissay Dowa Insurance UK Limitedの保険引受に関して債務保証を行っております。

9．子会社及び関係会社の定義は、会社計算規則第２条に基づいております。

10．金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 貸借対照表（主要項目）の推移

(単位:百万円)

科目＼年度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
（資産の部）			
現金及び預貯金	277,440	182,269	230,005
金銭の信託	3,419	3,580	26,484
有価証券	2,873,118	2,542,985	2,743,239
貸付金	269,267	270,163	263,000
有形固定資産	171,664	170,457	171,125
無形固定資産	78,905	75,015	75,623
その他資産	398,746	398,482	439,730
前払年金費用	29,987	33,610	35,811
繰延税金資産	—	23,948	—
支払承諾見返	10,000	7,000	—
貸倒引当金	△860	△870	△891
資産の部合計	**4,111,688**	**3,706,643**	**3,984,129**
（負債の部）			
保険契約準備金	2,459,192	2,427,643	2,418,607
社債	50,000	25,000	25,000
その他負債	437,921	298,567	351,273
退職給付引当金	44,603	43,865	43,415
賞与引当金	6,159	6,960	8,089
株式給付引当金	892	349	728
関係会社清算損失引当金	—	—	2,318
特別法上の準備金	37,707	39,611	41,397
繰延税金負債	41,465	—	28,769
支払承諾	10,000	7,000	—
負債の部合計	**3,087,941**	**2,848,997**	**2,919,598**
（純資産の部）			
資本金	100,005	100,005	100,005
資本剰余金	81,207	79,788	79,788
利益剰余金	219,252	223,915	281,188
株主資本合計	400,465	403,708	460,982
その他有価証券評価差額金	623,281	453,936	603,549
評価・換算差額等合計	623,281	453,936	603,549
純資産の部合計	**1,023,746**	**857,645**	**1,064,531**
負債及び純資産の部合計	**4,111,688**	**3,706,643**	**3,984,129**

(4) 損益計算書（主要項目）の推移

(単位:百万円)

科目＼年度	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
経常収益	**1,660,243**	**1,710,099**	**1,785,850**
保険引受収益	**1,476,673**	**1,516,660**	**1,521,945**
うち正味収入保険料	1,368,988	1,430,364	1,471,193
うち収入積立保険料	8,293	6,802	6,225
うち積立保険料等運用益	14,792	15,089	12,985
資産運用収益	**175,853**	**186,162**	**255,204**
うち利息及び配当金収入	73,643	89,654	99,395
うち有価証券売却益	114,367	111,561	166,950
うち積立保険料等運用益振替	△14,792	△15,089	△12,985
その他経常収益	**7,715**	**7,276**	**8,699**
経常費用	**1,581,178**	**1,569,994**	**1,537,286**
保険引受費用	**1,332,197**	**1,320,941**	**1,284,860**
うち正味支払保険金	826,822	865,963	838,937
うち損害調査費	82,194	86,032	109,876
うち諸手数料及び集金費	288,433	297,301	295,876
うち満期返戻金	45,016	41,974	34,555
資産運用費用	**55,250**	**49,494**	**50,863**
うち有価証券売却損	31,609	21,434	31,323
うち有価証券評価損	720	4,154	4,275
営業費及び一般管理費	**191,507**	**196,541**	**197,534**
その他経常費用	**2,223**	**3,017**	**4,027**
経常利益	**79,064**	**140,105**	**248,563**
特別利益	**1,032**	**2,711**	**1,049**
特別損失	**7,961**	**9,369**	**42,016**
税引前当期純利益	**72,136**	**133,446**	**207,595**
法人税及び住民税	**21,968**	**31,409**	**58,203**
法人税等調整額	**△5,913**	**△6,710**	**△8,676**
法人税等合計	**16,054**	**24,699**	**49,526**
当期純利益	**56,081**	**108,747**	**158,069**

(5) 1株当たり配当等

科目＼年度		2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
利益に関する諸指標	1株当たり配当額	106.33円	119.18円	182.98円
	1株当たり当期純利益	76.39円	148.13円	215.32円
	配当性向	139.20%	80.46%	84.98%
1株当たり純資産額		1,394.55円	1,168.29円	1,450.11円
従業員1人当たり総資産		328百万円	309百万円	318百万円

（注）金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 株主資本等変動計算書

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,005	52,593	28,614	81,207	47,411	125	171,715	219,252	400,465
当期変動額									
剰余金の配当			△1,419	△1,419			△104,083	△104,083	△105,503
当期純利益							108,747	108,747	108,747
特定事業出資積立金の積立						75	△75	—	—
特定事業出資積立金の取崩						△125	125	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	**—**	**—**	**△1,419**	**△1,419**	**—**	**△50**	**4,713**	**4,663**	**3,243**
当期末残高	**100,005**	**52,593**	**27,195**	**79,788**	**47,411**	**75**	**176,428**	**223,915**	**403,708**

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	623,281	1,023,746
当期変動額		
剰余金の配当		△105,503
当期純利益		108,747
特定事業出資積立金の積立		—
特定事業出資積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169,345	△169,345
当期変動額合計	**△169,345**	**△166,101**
当期末残高	**453,936**	**857,645**

2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,005	52,593	27,195	79,788	47,411	75	176,428	223,915	403,708
当期変動額									
剰余金の配当							△100,795	△100,795	△100,795
当期純利益							158,069	158,069	158,069
特定事業出資積立金の積立								—	—
特定事業出資積立金の取崩								—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**57,273**	**57,273**	**57,273**
当期末残高	**100,005**	**52,593**	**27,195**	**79,788**	**47,411**	**75**	**233,702**	**281,188**	**460,982**

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	453,936	857,645
当期変動額		
剰余金の配当		△100,795
当期純利益		158,069
特定事業出資積立金の積立		—
特定事業出資積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,612	149,612
当期変動額合計	**149,612**	**206,886**
当期末残高	**603,549**	**1,064,531**

(注) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険業法に基づく債権

（単位:百万円）

区分＼年度	2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	22	4
危険債権	37	3	—
三月以上延滞債権	53	30	35
貸付条件緩和債権	97	24	22
小計	**224**	**81**	**61**
正常債権	269,042	277,168	263,037
合計	**269,267**	**277,249**	**263,098**

（注）債権（貸付有価証券及び貸付金等）について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次に掲げるものに区分したものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権
債務者が経営破綻状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1．に掲げる債権を除く。）であります。
3. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（1．及び2．に掲げる債権を除く。）であります。
4. 貸付条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（1．から3．に掲げる債権を除く。）であります。
5. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、1．から4．までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

（参考）資産の自己査定

当社は、資産の自己査定を行い、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて資産をⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階に分類しております。Ⅳ分類資産については、その全額について償却又は引当てを行っております。Ⅲ分類資産については、ほぼ全額を引き当てております。各区分の意義は、次のとおりであります。

Ⅰ分類資産…Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産であります。

Ⅱ分類資産…債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上の疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産であります。

Ⅲ分類資産…最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産であります。

Ⅳ分類資産…回収不可能又は無価値と判断される資産であります。

2026年3月末の分類額は、以下のとおりであります。

（単位:百万円）

	分類資産				非分類資産	合計
	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計	Ⅰ分類	
有価証券	20,893	—	17,592	38,485	2,722,346	2,760,832
貸付金	113	—	3	116	262,883	263,000
有形固定資産	984	—	26	1,010	170,140	171,151
その他	1,086	25	646	1,758	805,892	807,650
自己査定対象資産合計	**23,077**	**25**	**18,268**	**41,371**	**3,961,263**	**4,002,634**
構成比	0.6%	0.0%	0.4%	1.0%	99.0%	100.0%

（注）金額は、資産の自己査定による償却前の残高を表示しております。
なお、有価証券等の減損処理額及び有形固定資産の減損損失額をⅣ分類に含めて記載しております。

3. 時価情報等

(1) 有価証券

①売買目的有価証券

該当事項はありません。

②満期保有目的の債券

該当事項はありません。

③子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
子会社株式等	127,705	120,909
関連会社株式等	3,478	3,478

(注) 市場価格がないことから、時価及び時価と貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

④その他有価証券

2024年度 (2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	258,832	249,165	9,667
	株式	756,110	235,845	520,265
	外国証券	659,884	551,938	107,945
	その他	70,360	40,322	30,038
	小計	**1,745,188**	**1,077,271**	**667,916**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	306,446	326,154	△19,708
	株式	13,534	14,060	△525
	外国証券	287,639	301,677	△14,038
	その他	—	—	—
	小計	**607,619**	**641,892**	**△34,272**
合計		**2,352,808**	**1,719,163**	**633,644**

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2025年度 (2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	155,447	146,179	9,267
	株式	818,995	186,522	632,473
	外国証券	792,489	609,198	183,290
	その他	94,630	50,322	44,308
	小計	**1,861,562**	**992,222**	**869,340**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	416,159	428,905	△12,745
	株式	1,005	1,117	△112
	外国証券	277,763	289,053	△11,289
	その他	485	500	△14
	小計	**695,414**	**719,576**	**△24,162**
合計		**2,556,976**	**1,711,799**	**845,177**

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

⑤当期に売却したその他有価証券

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	98,140	1,053	2,879
株式	161,966	104,163	191
外国証券	185,018	6,344	18,364
その他	—	—	—
合計	**445,126**	**111,561**	**21,434**

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）　(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	154,212	648	18,533
株式	229,737	165,728	158
外国証券	150,217	573	12,631
その他	—	—	—
合計	**534,167**	**166,950**	**31,323**

⑥当期中に減損処理を行った有価証券

2024年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）について570百万円（全て株式）、その他有価証券で市場価格のない株式等について953百万円（うち株式639百万円、外国証券314百万円）、子会社株式及び関連会社株式について2,629百万円の減損処理を行っております。
なお、当社は、原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。
2025年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等について2,562百万円（うち株式634百万円、外国証券1,928百万円）、子会社株式及び関連会社株式について1,712百万円の減損処理を行っております。
なお、当社は、原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(2) 金銭の信託

①運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

②満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

③運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2024年度（2025年3月31日現在）　(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	3,080	2,235	844

2025年度（2026年3月31日現在）　(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	25,884	24,730	1,153

(3) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

2024年度（2025年3月31日現在）　(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	16,077	—	213	213
	買建	88,215	—	1,484	1,484
合計		—	—	**1,697**	**1,697**

（注）時価の算定方法
先物相場を使用しております。

2025年度（2026年3月31日現在）　(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	38,526	—	△585	△585
	買建	85,412	—	1,288	1,288
合計		—	—	**703**	**703**

（注）時価の算定方法
先物相場を使用しております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

2024年度（2025年３月31日現在）　（単位:百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	339,882	—	1,031
	通貨オプション取引 売建 買建	その他有価証券	20,527 20,053	— —	△284 213
合計			—	—	**960**

（注）時価の算定方法
先物相場を使用しております。

2025年度（2026年３月31日現在）　（単位:百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	334,365	—	△7,686
	通貨オプション取引 売建 買建	その他有価証券	16,969 16,679	— —	△359 142
合計			—	—	**△7,904**

（注）時価の算定方法
先物相場を使用しております。

4. 監査法人による監査の状況

当社は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結事業の概況

2025年度における事業の概況（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

業績等の概況

当期の世界経済は、物価動向の変化等を背景に米国や欧州を中心として個人消費が増加するなど、多くの地域において緩やかに持ち直す一方、中東情勢を始めとする地政学リスクの高まりや米国の政策動向の影響等により、先行きに不透明感が残る状況となりました。また、わが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、物価上昇を伴いながらも個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられる中、金利の上昇が段階的に進められ、一部に弱さが残るものの、引き続き緩やかな回復基調をたどりました。

2022年度からスタートした中期経営計画（2022-2025）の最終年度を迎えた当期においては、「CSV×DX[※1]を通じて、お客さま・地域・社会の未来を支え続ける」ことを目指し、基本戦略として先進性・多様性・地域密着の進展、サステナビリティへの取り組み強化に取り組むとともに、既存事業においてもグループに貢献する利益水準の確保に向けてCSV×DXの推進に取り組みました。

また、企業保険分野における保険料調整行為や保険会社間の情報漏えい行為等の反省を踏まえ、従来の事業のあり方を見直し、「お客さま第一の業務運営」「ガバナンスの強化」「コンプライアンス」を基礎とし、CSV×DXによる提供価値を一層高め届けることで、「信頼回復・信頼拡大」「当社の成長・企業価値向上」の実現に向けて取り組みました。

【中期経営計画（2022-2025）の基本戦略の取り組み】

先進性・多様性・地域密着の進展	最先端かつ独自の戦略を展開するとともに、お客さま・地域・社会・アライアンス先とのつながりを拡大させ、本業を通じてお客さまとともに社会・地域課題を解決することを目指し、以下の取り組みを進めました。 【取組内容】 ・テレマティクス[※2]を軸としたコネクティッド戦略の拡大 ・データ利活用の高度化 ・最先端技術を活用した新たな価値創造 ・新たに隆起するマーケットへの対応 ・新たなアイデアの創出と挑戦 ・アライアンス・シナジーの追求 ・地域に寄り添う組織体制 ・社会・地域課題の解決と持続的成長 ・脱炭素取組による地方創生の加速

【コンプライアンスの徹底・ガバナンスの強化】

当社は、企業保険分野における保険料調整行為、保険代理店および保険代理店への出向社員に起因する保険会社間の情報漏えい行為に関して、業務改善計画に基づき、継続して再発防止に取り組みました。

引き続き、かかる事態に至ったことを厳粛に受け止め、社会やお客さまからの信頼を回復すべく、コンプライアンスの徹底・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

当期における主な取り組みの経過および成果は、以下のとおりです。

（国内保険事業）

当社は、保険本来の提供価値とリスクソリューション力の向上により、お客さまのニーズに応え、同時に、気候変動などの社会課題の解決に貢献する商品・サービスの開発・提供を進めました。

また、社会・地域課題の解決がお客さまの新たな安心につながるテレマティクス自動車保険の提供価値を、共感・共鳴ストーリー「SAFE TOWN DRIVE[※3]」とともにお客さまに届け、国内の保有台数は220万台を超えました。

加えて、インフレの影響等を踏まえた保険料率改定、アンダーライティングの高度化を含めたリスクコンサルティングとそれを実現する人財育成に取り組みました。

当社は、お客さま・社会からの信頼回復に向けて、お客さま第一の業務運営を実践するため、社員・代理店ともに法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢、情報管理態勢等の強化を図りました。さらに、研修等を通じてコンプライアンス・マインドの醸成、不祥事件等の未然防止を図るとともに、保険募集および保険金支払いにおける品質向上取組を推進しました。

また、2027年4月に合併する三井住友海上火災保険株式会社とともに、相互の効果的な取り組みや施策を融合させた新たな業務改善計画を策定し、お客さま第一の業務運営の基盤となる健全な競争環境や企業文化、強固なガバナンスの構築等に向けた取り組みを強化しました。

＜主な取組内容＞

降雹アラートサービス	通信機能付きドライブレコーダーやカーナビゲーション機能と連動し、車両位置情報と降雹の予測情報を組み合わせ、車両走行中などにアラートを発するサービスの提供を開始しました。
個人向け地震パラメトリック保険	被保険者が居住する地域（市区町村）で観測された地震の震度に応じて、個別の損害の有無を確認することなく、契約時に定めた保険金額をお支払いする「震度連動型地震諸費用保険（地震パラメトリック保険）」の販売を開始しました。

（海外保険事業）

当社では、中期経営計画第２ステージで掲げた「選択と集中」に基づき、各地域で収益性を重視したアンダーライティングの強化など、収支改善の取り組みが進展しました。とりわけ、トヨタリテール事業[※4]におけるアンダーライティング強化等により収支改善の取り組みが進展し、現地法人において税引前利益が前期を上回る結果となりました。

（部門横断プロジェクト）

当社では、急激な環境変化に対し、組織の垣根を越え迅速・柔軟に対応するため、「お客さまに向き合う変革」「地方創生」「DX事業化」「未来戦略創造」の４つの部門横断プロジェクトに取り組みました。

お客さまに向き合う変革プロジェクトにつきましては、営業・損害サービスの現場と本社が一体となり、お客さま本位を実践する態勢への変革に向け取り組みました。

営業部門では、社員がよりお客さまに向き合い、課題解決や価値提供につながる活動に注力できるよう、マネジメント

の変革や営業態勢の変革に取り組みました。マネジメントについては、トップライン目標を中心とした短期的な結果重視から、お客さまへの提供価値につながるプロセスを重視したマネジメントへの変革を進めました。具体的には、部支店経営計画を軸に各部支店が中長期的に目指す姿に向けた取組計画を立てる運用へ変更し、成果につながるプロセスをより重視したマネジメントを実践しています。加えて、お客さまに向き合う時間を確保するため効率的かつ効果的な会議運営などを推進しました。営業態勢については、社員がよりお客さまに向き合える態勢の構築を目指し、従来の１対１の代理店担当制からリモートを積極活用したチーム対応制への移行を進めました。これらの取り組みを通じ、社内業務時間は減少し、当社が目指す「CSV×DX」に関連する活動は前年同期比で倍増するなど、お客さま・社会の課題解決や価値提供につながる活動が進展しました。

損害サービス部門では、適切・迅速な保険金のお支払いに必要な人財育成やお客さまに向き合える態勢の更なる強化として業務効率化による時間創出に取り組みました。従来の業務効率化に加え、新たなツールとして、LINEを使った事故対応・保険金請求サービス（LINEシステム）やレンタカーの配車依頼や請求書の受領等をデジタル化するｅレンタカーシステムを導入致しました。お客さまに迅速に保険金をお届けする取り組みにより、解決率※5は、2026年３月末時点で前年度を上回りました。これにより、「お客さまに最も選ばれる損害サービス」の提供が進展しています。

本プロジェクトは、変革に向けた取り組みが定着し道筋が明確になったことから、部門横断プロジェクトの位置付けを発展的に解消しますが、今後も、CSV×DXによる提供価値を一層高め届けることで選ばれ続ける会社を目指し、取り組んでいきます。

地方創生プロジェクトにつきましては、各地域の地方創生取組の支援を継続して実施し、地方自治体との連携協定数は累計で587となりました（2026年３月現在）。2025年度は、「地方創生プロジェクトの取り組みを通じて、CSV×DXストーリーを語り、当社の強み・特色である先進性・多様性・地域密着をお客さまに届けきる」「社会・地域・企業の課題解決取組（プロセス）を通じた、信頼回復と収益拡大を同時実現する当社独自のビジネスモデルの確立を目指す」を方針として掲げ、地域独自のSAFE TOWN DRIVE・地域独自のSAFE TOWN※6を取り組みの柱としてプロジェクトを推進しました。

その結果、全リテール支店が策定した年間計画に基づいた取り組みにより、自治体・警察等と連携した地域独自のネットワークの組成による「点→線→面」の運営体制が確立され、地域課題解決に向けた共同取組を通じて様々な成果を創出しました。（課題解決取組数累計6,600回超）

引き続き、SAFE TOWNの取り組みを柱に、「地域密着」の具現化に向けたCSV×DXの取り組みを全社で推進し、地域に応じた課題解決と保険商品・サービスの提供を通じて、当社ファンを拡大していきます。

DX事業化プロジェクトでは、将来の業界変革を見据え、保険シナジーを最大限に発揮できる事業を基軸に、社会課題解決に資する新規事業の創出を取組目的としています。今年度は、当社ならではのテレマティクスデータを活用した「SAFE TOWN DRIVE の深化・発展による顧客拡大」と社内外の知見を融合した「新たな価値創造による提供価値拡大」の２軸で取り組みを推進しました。

「SAFE TOWN DRIVE の深化・発展による顧客拡大」の取り組みとしては、走行データや運転行動を分析し、交通量や急減速の発生率を可視化した「テレマティクス交通安全マップ」の機能改良や渋滞対策・交通空白地域の分析メニューなど、インフラ関連事業者等の新規のお客さまとのお取引に直結する新ソリューション創出に向けた実証を推進しました。また、営業部門においてもテレマティクスデータに基づく各種ソリューションの活用が進展し、お客さまに対し、保険にとどまらない課題起点の提案活動を推進し、保険収益の獲得につなげています。

さらに、経済成長に伴い交通課題が顕在化しているウズベキスタン共和国において事業化の検討も進めています。本年度は、独立行政法人国際協力機構（JICA）及び現地企業と連携した交通安全に関する実証実験を実施し、走行データ活用の有効性を確認し、事業化に向けた基盤を構築しました。今後は現地政府との官民連携の枠組みのもと、事業化に向けた具体的な検討を進め、国内で培った取り組みを日本発のモデルとして海外展開することを目指します。

「新たな価値創造による提供価値拡大」の取り組みとしては、MIRAI-LABO株式会社と資本業務提携を締結し、交通分野にとどまらず、カーボンニュートラル社会の実現を見据え、同社とともに新しい価値を創造することに挑戦しています。具体的には当社のデータ分析知見と同社のバッテリー診断・再生技術を融合し、中古EVバッテリーの診断・再生・二次流通を循環させるサーキュラーエコノミーの構築に取り組んでいます。その他にも、他業界の企業・有望なスタートアップ・技術やノウハウを持つ大学などとのオープンイノベーションを通じ、防災強化や資源循環、企業の安全・レジリエンス向上に寄与する取り組みを展開し、保険シナジーの発揮を軸に据えながら、社会課題解決への貢献を着実に拡大しています。

本プロジェクトは、今後も変容する社会課題への対応と持続的な収益貢献の同時実現を目指します。そのためにもパートナーとの連携をより強化し、引き続き新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいきます。

未来戦略創造プロジェクトにつきましては、2022年秋に当社出資先のオックスフォード大学のAIベンチャーであるMind Foundry社との間で共同研究所「Aioi R&D Lab - Oxford」を設立し、同研究所をハブにCSV×DX取組をグローバルで進めてきましたが、急速な技術革新と社会環境の変化に対応するための研究開発体制強化を目的として、2025年11月30日付で、Aioi R&D Lab - OxfordがMind Foundry社のAI開発コンサルティング事業を譲り受けることにつき合意し、従来以上に柔軟な体制で課題解決に向けたソリューションの開発を進めています。

具体的な取り組みとしては、近年、気候変動や地政学リスク等で不確実性が常態化しているサプライチェーン対策として、当社はAioi R&D Lab - Oxford及び英国オックスフォード大学発のMacrocosm社と連携し、世界最先端のエージェント・ベース・モデリング技術※7 を活用して、国内の自然災害によるサプライチェーンの混乱が日本企業約150万社の生産量や在庫などに及ぼす影響を定量的にシミュレーションできる「サプライチェーン・ショック・モデル」を開発しています。また、安全運転に対する意識をお客さまに持ち続けていただくことで事故削減に貢献すべく、Aioi R&D Lab - Oxford及びArchaic社とともに、車両の走行データを基に生成AIが安全運転に向けたアドバイスをドライバーごとに作成する「運転アドバイスプラットフォーム」を開発しました。

さらに、Aioi R&D Lab - Oxfordと当社がインフラ老朽化の未然防止に向け、共同開発した「AI を活用した橋梁点検サポートツール」が、Charlton media group主催の「Insurance Asia Awards※8 2025」で、安全・安心な社会の実現を目指した先進的な取り組みであると評価を受け「Domestic General Insurer of the Year – Japan※9」「Digital Transformation Initiative of the Year – Japan※10」の２部門での受賞を果たしました。なお、「Domestic General Insurer of the Year – Japan」部門の受賞は２年連続となります。

今後も多様なパートナーとともに課題を発見し、解決に繋げるコンサルティング提案活動を進め、企画からソリューション実装・販売の循環を生み出すとともに、これまでの研究開発で得られた技術・開発モデルを社会・ビジネスへ実装するための提案活動も強化します。そして、各ベンチャー企業のノウハウや知見、およびオックスフォード大学の著名な教授陣からのアドバイスを活かし、プロジェクトを通じて、「社会課題の解決」「保険の新たな価値創造」の実現に向け取り組んでいきます。

（サステナビリティ推進）

当社の中期経営計画においては、サステナビリティへの取組強化を、基本戦略の一つと位置付け、「健やかな地球環境を未来につなぐ（Planetary Health）」「レジリエントな社会の実現へ貢献する（Resilience）」「すべての人の幸福と自分らしい生き方を支える（Well-being）」を重点課題として取り組みました。

健やかな地球環境を未来につなぐ (Planetary Health)	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループにおいて、気候・自然が事業に及ぼす影響や依存関係を多面的に分析し、リスクと機会を示す「ＭＳ＆ＡＤ ＴＣＦＤ[※11]・ＴＮＦＤ[※12]レポート2025 ～グリーンレジリエンスレポート～」を公表しました。 当社は、テレマティクス自動車保険において、2023年よりノンフリート契約を対象にCO_2排出削減量の可視化機能をテレマアプリに搭載し、2024年１月よりCO_2排出削減量集計ツール等の提供を開始しました。さらに、2026年1月より当社自動車保険への加入有無を問わず、すべての事業者向けにCO_2排出削減量の可視化機能を搭載した自動車事故低減支援サービス「Bizセイフティ」の提供を開始しました。これにより、当社、代理店、お客さまが一体となってカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが加速しました。また、資産運用部門におけるスチュワードシップ活動を通じた投融資先との対話やESG投融資の実践、及び営業部門におけるお客さまのGHG排出量削減対話の実施により、脱炭素に取り組む企業を支援しました。
レジリエントな社会の実現へ貢献する (Resilience)	自然環境の保全による多面的機能の活用に取り組む「ＭＳ＆ＡＤグリーンアースプロジェクト」を通じて、洪水被害の防災・減災、脱炭素、水循環の健全化につながる取り組みを継続実施しました。当社では、自然資本・生物多様性の保全と回復に関する社員参加型の取り組みとして、「あいおいニッセイ同和損保の森」植林ツアーに社員・代理店等が参加し、生物多様性に配慮した持続可能な森づくりの活動に取り組んでいます。 また、地域の課題を解決するSAFE TOWN（防災・減災）の事前対策ソリューションとして以下既存ソリューションの機能を拡充し進化を続けています。 2024年にリアルタイム被害予測アプリ（cmap[※13]）へ雹災・水道管凍結アラートを追加し防災・減災機能を強化しました。さらに、2026年２月には複数拠点法人向けに無償版ホウジンシーマップを本格展開するとともに、過去の気象・災害・危険動物等のSNS投稿を常時表示し直近の地域事象を把握できる情報基盤を整備しました。 テレマティクス自動車保険においては、2025年10月にカーナビゲーション機能と連動した走行位置予測に基づく降雹アラート機能をテレマアプリに搭載しました。本機能の実装に伴い、移動中の車両被害の未然防止と、防災・減災に寄与するサービスの提供が可能となりました。
すべての人の幸福と自分らしい生き方を支える (Well-being)	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループにおいて、社員の業務と人権の関わりの意識向上のため、ビジネスと人権の専門家とのアドバイザリー契約を通じ、情報共有会を隔月開催して企業の責任について最新の知識を得る機会を提供し、人権に対する企業の役割と責任について理解を深めました。 また、2025年７月より事業の持続可能性を高める取り組みを強化するため、「みんなのアイデアで当社グループのミライをつくるプロジェクト（ＭＳ＆ＡＤミラくる）」を開始しました。社会課題に向き合いながら、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループの事業の持続可能性を高める上で特に重要と考える「水災」「人口動態」に関する２つの取り組みを軸に、グループ各社の社員一人ひとりが主体的に考え、論議しながら毎月活動を行っています。 当社では、人権デュー・ディリジェンスに基づき設定した３つの重点項目（「公平・公正なお客さま対応」「代理店、委託先、保険引受先・投融資先における人権対応の考慮」「社員の心身の健康への配慮と安心安全な職場環境の実現」について、海外拠点・サプライチェーンへの人権啓発研修の実施と意識調査に関するモニタリングを行いました。また、多様な価値観を活かし、お客さま本位の業務運営を実現するためにダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンの推進に取り組みました。

また、ＭＳ＆ＡＤゆにぞんスマイルクラブ[※14]の寄付・寄贈等による地域貢献活動を継続するとともに、2025年６月発生のトカラ列島近海を震源とする地震や９月発生の令和７年台風第15号（静岡県）等に対する災害義援金の提供を実施しています。

（人的資本経営）
当社は、人財を最重要の経営資本と位置づけ、経営戦略の実現に資する人財育成と経営戦略を実践するための環境整備に取り組むことで、「CSV×DXを通じて、お客さま・地域・社会の未来を支えつづける」会社の実現を目指しています。

＜当社における人的資本経営の目指す姿＞
Advance for myself, Design the future
私が、つくる。新たなミライ
～社員一人ひとりが意欲を持って
自律的にチャレンジし イノベーションを起こす～
～「お客さまからの確かな信頼を基に
持続的に成長する」ミライを ともに描く～
・社員一人ひとりが自律的にチャレンジし、成長することで、イノベーションを起こし、会社の持続的成長につなげることを目指します。
・お客さま本位の業務運営を実践するため、会社と社員がともに“新たなミライ”を描くことを目指します。

2025年度は、『優先順位の高い業務にエンゲージメント高く取り組めるよう環境整備を行い、またキャリア実現に向けた社員のスキルアップを図ることで「社員の成長」を「当社の成長」につなげていく』を方針として、以下の取り組みを実施しました。

1. 働き方改革
既存業務の削減・見直しを進め、お客さまに向き合う時間創出とワークライフバランスを意識した働き方を推進しています。
（主な取り組み）
・本社から発信される情報の一元化や、好事例の収集・展開による業務効率化
・週1回の早帰り運動や計画年休の完全取得による、メリハリをつけた働き方への変革
・エンゲージメント調査結果や総労働時間、休暇取得日数に基づく職場へのヒアリング
・職場運営に関する課題や改善策について各職場で論議

2. DE&I
育児・介護等のライフイベント発生時も当社で働き続けられる環境・制度づくりを目指し、仕事と育児・介護との両立支援、障がい者の雇用・活躍推進、55歳以降の活躍推進を重点に置きました。
（主な取り組み）
・男性育休取得者が職場への感謝を伝える手段として、ポイント型サンクスカードの配布を開始
・全ライン長向けの男性育休に関する動画研修を実施し、上司の理解を促進
・外部講師による介護両立支援セミナーや介護経験社員との交流会を開催、介護に関する知識・情報の習得を支援
・仙台・広島・福岡に新たに事務サポートセンター（全国7拠点）を設置し、障がいのある方の受け入れ体制を強化
・昨年度まで女性社員に限定していたシェアリングメンター制度を全社員対象に実施、ベテランの経験・ノウハウを若年層に伝播する機会を作り新たな挑戦を後押し

3. 健康経営
心身ともに健康で全社員が総活躍する会社を目指し、社員の健康増進に向けた取り組みを展開しました。健康戦略マップに基づいた取り組みにより、本年度も健康経営優良法人認定(ホワイト500)を取得しています。
（主な取り組み）
・職場の心理的安全性確保とメンタル不調による休務者の低減に向け、産業医によるメンタルヘルスに関する研修動画を展開
・職場づくりの好事例展開やメンタルヘルス対策を一元化した社内ポータルの設置など情報発信を強化
・健康増進チャレンジ企画としてウォーキングキャンペーン等を実施、健康リテラシー向上と健康管理を目的とした健康サポートアプリも活用促進

4. 人財育成
若手・マネジメント層の育成に加え、2027年４月の合併後に導入するスキル重視の人事制度を見据えた取り組みを実施しました。CSV×DXの実践を加速させるための人財育成プログラムである「CSV×DXエキスパート人財」は2025年度末時点で約5,300人が認定（昨年度＋約1,800人）されました。
（主な取り組み）
・若手層の育成とCSV×DXエキスパート人財の拡大に向け、商品知識・デジタル・課題形成・解決力にフォーカスした若手育成プログラムを展開
・マネジメントスキル向上のため、外部講師の講演や部支店長・ライン長向けスキルカフェテリア等を実施
・合併後に導入予定のスキル・行動評価の具体的内容とスキル習得に向けた研修メニューを展開
・中間評価における上司・部下の対話項目にもスキルに関する内容を追加し理解を促進

5. 採用
当社のCSV×DXの取り組みを全面的に訴求した採用活動を展開し、当社戦略に合致する人財の獲得に注力しています。
（主な取り組み）
・採用イベントに営業部門・損害サービス部門の若手社員・ライン長が参加し、当社のCSV×DXの取り組みや社風を訴求
・経験者採用の手法多様化のため、社員向けにリファラル・アルムナイ採用の情報を発信、登録用アプリを展開
・合併を見据え、2027年４月入社の新卒採用は三井住友海上火災保険株式会社との共同採用を実施、両社の強み・特徴と新会社の目指す姿を学生へ発信

6. 人財マネジメント
健全な企業風土の醸成に向け、本年度も引き続き、適切な倫理観とリスク感応度を持ち、コンプライアンス重視の行動を実践できるライン長を選定しています。また、昨年度から導入したプロセス重視の評価を浸透させるため、面談時の留意点やポイントをまとめた研修を実施しました。下記取り組みや１on１面談の活性化等もあり、全社のエンゲージメントスコアは上昇傾向、女性管理職比率も着実に上昇しています。
（主な取り組み）
・心理的安全性を確保した適切な職場運営ができる人財をライン長に選定、年齢や性別に捉われない登用・配置を実施
・プロセス重視の評価に関する動画研修や部支店長による考課者向けの研修を必須化、上司・部下間の対話と正しい評価運営を推進

2027年4月の三井住友海上火災保険株式会社との合併を見据え、これまで培ってきた当社の強みをより一層磨き上げ継承していくために、社員がスキルアップに取り組むための機会提供やモチベーション高く心身ともに健康な状態で役割を遂行できる環境づくりを進めます。

2025年度の業績は以下のとおりです。
なお、当社は、2025年度より国際財務報告基準（以下、「IFRS会計基準」という。）を適用しており、2024年度の財務数値についてもIFRS会計基準に組替えて比較を行ってい

ます。
　財務数値に係るIFRS会計基準と日本基準との差異については、「業務と財務の概況　連結事業の概況　6．連結財務諸表（5）連結財務諸表注記　43．IFRS会計基準への移行に関する開示」に記載しています。
　保険サービス損益は、保険収益が1兆7,591億円、保険サービス費用が1兆5,674億円、再保険損益が△1,008億円となった結果、908億円となりました。また金融損益は、投資損益が1,399億円、保険金融損益が△309億円となったことから、1,090億円となりました。これらの損益にその他の収益・費用や持分法による投資損益等を加減算した税引前利益は1,659億円となり、法人所得税費用418億円を加減算した親会社の所有者に帰属する当期利益は、2024年度に比べ601億円増加し、1,243億円となりました。

※1　ＣＳＶ（Creating Shared Value）×ＤＸ（Digital Transformation）とは…ＣＳＶ（社会との共通価値の創造）に、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を掛け合わせることによって、お客さま・地域・社会とともにより良い未来を実現することで、持続的成長と企業価値向上を実現する取り組み
※2　テレマティクスとは…「テレコミュニケーション」と「インフォマティクス」を組み合わせた造語で、カーナビゲーションやGPS等と移動体通信システムを利用して、さまざまな情報やサービスを提供する仕組み
※3　SAFE TOWN DRIVEとは…テレマティクス技術をはじめとした、交通安全に資するさまざまな商品・サービスの活用を通じて地域・社会の安全を高め、その安心で快適な地域・社会がお客さまを守る「安心の循環」により、事故のない快適なモビリティ社会を目指す取り組み
※4　トヨタリテール事業とは…トヨタ自動車株式会社およびその金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と連携し、トヨタ車ユーザーへの安全・安心の提供および利便性向上を目指した金融・保険一体となった保険サービス
※5　解決率とは…2025年度に保険金手続きが完了した件数（2024年度以前に受付した事故への手続き件数も含む）／2025年度に受付した事故件数
※6　SAFE TOWNとは…あらゆるステークホルダーとともに、地域ごとの特性や課題を踏まえ、交通課題や防災・減災など、地域に応じた多様な課題の解決を目指す取り組み
※7　エージェント・ベース・モデリング技術とは…経済などの複雑なシステムを研究するためのコンピュータシミュレーション手法。個々の「エージェント」（人や企業、政府など）を設定し、それらの行動や相互作用を時間の経過に沿ってシミュレートすることで、ネットワーク全体の振る舞いを可視化することが可能となる
※8　Insurance Asia Awardsとは…大手ビジネスメディアグループ「Charlton media group」主催のイベントで、アジア太平洋地域で権威のある保険業界アワードであり、保険会社や再保険会社、ブローカーにおいて、優れた商品・サービス・取り組みを表彰対象としている
※9　Domestic General Insurer of the Year – Japanとは…日本国内の保険会社において、直面した課題を解決するために革新的な取り組みを行った企業に贈られる賞
※10　Digital Transformation Initiative of the Year – Japanとは…日本国内の保険会社においてデジタルを活用した革新性や保険業へのインパクト、社会の変化に対応するダイナミズムの点で優れたプロジェクトに贈られる賞
※11　TCFD（Taskforce on Climate-related Financial Disclosures）とは…気候関連財務情報開示タスクフォース
※12　TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）とは…自然関連財務情報開示タスクフォース
※13　cmapとは…当社、エーオングループジャパン株式会社、横浜国立大学の産学共同研究から誕生した、台風・豪雨・地震による被災建物数を予測し一般公開するウェブサイトであり、cmapの「c」は、自然災害を意味するcatastrophe（カタストロフィ）に由来している
※14　ＭＳ＆ＡＤゆにぞんスマイルクラブとは…当社および関連子会社の役職員の気持ちを一つに集め、地域・社会へ貢献していくことを目的とした募金制度

1. 企業集団の状況

当社および当社の子会社、関連会社は、親会社であるMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社のもと、国内損害保険事業、海外事業、金融サービス事業等の事業を営んでおり、その主な事業の内容および当該事業における主要各社の位置付けは、次のとおりです。

〔事業系統図〕（2026年3月31日現在）

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社　＜主に国内損害保険事業＞

＜国内損害保険事業＞
★リトルファミリー少額短期保険株式会社（少額短期保険業）
★あいおいニッセイ同和損害調査株式会社（自動車保険等の損害調査業務）
★あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社（損害保険・生命保険代理業）
◆au損害保険株式会社（損害保険業）

＜海外事業＞
★Aioi Nissay Dowa Europe Limited <U.K.>
★Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE <Luxembourg>
★Aioi Nissay Dowa Insurance UK Limited <U.K.>
★Toyota Insurance Management SE <Germany>
★Aioi Nissay Dowa Insurance Management Limited <U.K.>
★Aioi R&D Lab Limited <U.K.>
★Box Innovation Group Limited <U.K.>
★AD Information and Data Services (Europe) GmbH <Germany>
★Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG <Germany>
★Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited <China>
★Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd <Australia>
★DTRIC Insurance Company, Limited <U.S.A.>
★DTRIC Insurance Underwriters, Limited <U.S.A.>
★DTRIC Management Company, Limited <U.S.A.>
★Aioi Nissay Dowa Management New Zealand Limited <New Zealand>
★Aioi Nissay Dowa Insurance Services USA Corporation <U.S.A.>
★MOTER Technologies, Inc. <U.S.A.>
★Aioi Nissay Dowa Services Asia Pte. Ltd. <Singapore>
◆Aioi Bangkok Insurance Public Company Limited <Thailand>
◆Bangkok Chayoratn Company, Limited <Thailand>
◆Guang Ai Insurance Brokers Ltd. <China>

＜金融サービス事業／リスク関連サービス事業＞
★株式会社あいおいニッセイ同和自動車研究所（自動車修理に関する研究・研修業務）

三井住友海上火災保険株式会社　＜主に国内損害保険事業＞

三井ダイレクト損害保険株式会社　＜国内損害保険事業＞

三井住友海上あいおい生命保険株式会社　＜国内生命保険事業＞

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社　＜国内生命保険事業＞

（注）1.それぞれの事業における主要な連結子会社等を記載しています。
各記号の意味は、次のとおりです。
★：連結子会社(孫会社を含む)　◆：持分法適用関連会社
2.当社はMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社の完全子会社です。
3.上記子会社のうち、Aioi Nissay Dowa Europe Limited、Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE、Aioi Nissay Dowa Insurance UK Limited及びAioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limitedは、特定子会社に該当しています。
4.上記子会社及び関連会社のうち、Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE、Aioi Nissay Dowa Insurance UK Limited、Toyota Insurance Management SE、Aioi Nissay Dowa Insurance Management Limited、Box Innovation Group Limited、AD Information and Data Services (Europe) GmbH、Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG及びAioi R&D Lab Limitedは、当社の100%出資会社であるAioi Nissay Dowa Europe Limitedがそれぞれ100%、100%、75%、100%、100%、100%、100%及び100%の議決権を保有しています。

2. 子会社等の状況

（2026年3月31日現在）

会社名	本社所在地	設立年月日	主要な事業内容	資本金	当社の議決権割合	子会社等の議決権割合
（連結子会社） リトルファミリー少額短期保険株式会社	東京都台東区	2019年8月1日	その他（国内損害保険事業）	1,075 百万円	98.5%	—
Aioi Nissay Dowa Europe Limited	イギリス ロンドン	2017年11月8日	海外事業	526,010千英ポンド	100.0%	—
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE	ルクセンブルク セナンゲルベル	2004年11月12日	海外事業	71,875千ユーロ	—	100.0%
Aioi Nissay Dowa Insurance UK Limited	イギリス ロンドン	2017年12月11日	海外事業	200,100千英ポンド	—	100.0%
Aioi R&D Lab Limited	イギリス ロンドン	2022年11月15日	海外事業	51英ポンド	—	100.0%
Toyota Insurance Management SE	ドイツ ケルン	1999年9月9日	海外事業	165千ユーロ	—	75.0%
Toyota Insurance Management UK Limited	イギリス ロンドン	2023年2月15日	海外事業	100千英ポンド	—	100.0%
LLC Toyota Insurance Management Consulting	ロシア モスクワ	2014年7月10日	海外事業	100千ユーロ	—	100.0%
LLC Toyota Insurance Management (Insurance Agency)	ロシア モスクワ	2016年2月4日	海外事業	1千ユーロ	—	100.0%
Toyota Insurance Management (Insurance Broker) LLP	カザフスタン アルマティ	2014年12月23日	海外事業	63,400千テンゲ	—	100.0%
Autosan Kazakhstan LLP	カザフスタン アルマティ	2022年1月21日	海外事業	10,400千テンゲ	—	100.0%
Aioi Nissay Dowa Insurance Management Limited	イギリス ロンドン	1988年9月8日	海外事業	10千英ポンド	—	100.0%
Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG	ドイツ イスマニング	2005年12月8日	海外事業	5,000千ユーロ	—	100.0%
AD Information and Data Services (Europe) GmbH	ドイツ イスマニング	2021年4月29日	海外事業	25千ユーロ	—	100.0%
Box Innovation Group Limited	英国領 ジブラルタル	2011年7月22日	海外事業	40,439千英ポンド	—	100.0%
Insure The Box Limited	英国領 ジブラルタル	2009年6月25日	海外事業	60,164千英ポンド	—	100.0%
ITB Services Limited	イギリス ロンドン	2008年12月11日	海外事業	100英ポンド	—	100.0%
ITB Web Limited	イギリス ロンドン	2010年7月13日	海外事業	1千英ポンド	—	100.0%
ITB Telematics Solutions LLP	イギリス ロンドン	2012年1月19日	海外事業	250千英ポンド	—	100.0%
Toyota Insurance Management South Africa Proprietary Limited	南アフリカ サントン	2020年2月27日	海外事業	6,000千ランド	—	100.0%
Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited	中国 天津	2009年1月23日	海外事業	1,000,000千中国元	100.0%	—
Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd	オーストラリア メルボルン	2008年8月1日	海外事業	87,800千豪ドル	100.0%	—
DTRIC Insurance Company, Limited	アメリカ ホノルル	1978年12月12日	海外事業	12,856千米ドル	96.5%	3.5%
DTRIC Insurance Underwriters, Limited	アメリカ ホノルル	2007年2月2日	海外事業	2,500千米ドル	—	100.0%
DTRIC Management Company, Limited	アメリカ ホノルル	1992年3月17日	海外事業	2,850千米ドル	100.0%	—
その他10社						
（持分法適用の関連会社） au損害保険株式会社	東京都港区	2010年2月23日	その他（国内損害保険事業）	3,150百万円	49.0%	—
その他11社						

（注）ITB Telematics Solutions LLPにつきましては、組合であるため、議決権の所有割合欄には出資割合を記載しています。

3. 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(1) IFRS会計基準

(単位:百万円)

項目＼連結会計年度	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
保険収益	―	1,690,830	1,759,139
税引前利益	―	88,888	165,929
親会社の所有者に帰属する当期利益	―	64,283	124,389
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	―	1,734	387,487
親会社の所有者に帰属する持分	1,265,230	1,161,450	1,448,267
総資産額	4,252,269	3,855,017	4,219,680
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,723.50円	1,582.13円	1,972.84円
基本的1株当たり当期利益	―円	87.56円	169.44円
希薄化後1株当たり当期利益	―円	―円	―円
親会社所有者帰属持分比率	29.75%	30.13%	34.32%
親会社所有者帰属持分当期利益率	―%	5.30%	9.53%
株価収益率	―倍	―倍	―倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	―	50,191	70,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	―	33,189	62,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	―	△181,844	△128,665
現金及び現金同等物の期末残高	353,000	254,643	283,392
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	15,700人 (2,806人)	15,480人 (2,516人)	15,207人 (2,379人)

(注) 1.2025年度よりIFRS会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2.希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3.株価収益率については、当社の株式が上場されていないため記載していません。

(2) 日本基準

(単位:百万円)

項目＼連結会計年度		2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
経常収益		1,507,984	1,624,722	1,775,807	1,855,147	1,954,769
正味収入保険料		1,366,806	1,429,766	1,472,650	1,565,698	1,616,131
経常利益		83,733	66,185	73,523	137,438	259,142
親会社株主に帰属する当期純利益		55,550	41,770	51,293	104,086	165,816
包括利益		△2,422	△4,231	303,723	△61,070	345,056
純資産額		797,879	752,825	1,020,329	853,756	1,098,017
総資産額		3,868,891	3,835,618	4,245,430	3,852,392	4,161,043
連結ソルベンシー・マージン比率	新基準	—%	—%	—%	—%	（注５）
	旧基準	780.8%	845.2%	799.1%	762.7%	—%
１株当たり純資産額		1,086.71円	1,025.30円	1,389.20円	1,161.93円	1,494.44円
１株当たり当期純利益		75.67円	56.90円	69.87円	141.78円	225.87円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率		20.62%	19.62%	24.02%	22.14%	26.37%
自己資本利益率		6.81%	5.39%	5.79%	11.12%	17.01%
株価収益率		—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,569	18,390	40,041	42,880	102,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		△95,106	106,981	23,553	39,657	53,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,314	△35,715	△12,822	△178,692	△126,517
現金及び現金同等物の期末残高		187,798	278,724	336,317	245,606	281,266
従業員数（外、平均臨時雇用者数）		14,626人（3,252人）	14,001人（2,866人）	13,849人（2,356人）	13,526人（2,108人）	14,136人（2,104人）

（注）1.潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2.株価収益率については、当社の株式が上場されていないため記載していません。
3.IFRS会計基準を適用している在外連結子会社においてIFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しており、2022年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡及適用した後の指標等となっています。
4.2025年度の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査を受けていません。
5.ソルベンシー・マージン比率は、令和７年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、厳格なリスク評価方法への変更等）が行われており、2021～2024年度と2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。2025年度数値は保険業法等に基づき2026年10月末までに開示します。

4. 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

（単位:百万円）

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）	比較増減	増減率
保険収益	1,388,611	1,445,154	56,542	4.1%
保険サービス損益	56,214	90,106	33,891	60.3%
金融損益	44,395	89,868	45,472	102.4%
その他の損益	△8,674	△25,708	△17,033	—
税引前利益	90,328	154,180	63,852	70.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	67,632	118,983	51,350	75.9%

（注）1.諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2.一定の要件を満たすファンド（SE：Structured Entity）を連結しています。
3.保険収益及び保険サービス損益には、地震保険（家計地震）及び自動車損害賠償責任保険は含んでいません。

保険収益は、自動車保険や火災保険で増収したことなどにより、2024年度に比べ565億円増加し、１兆4,451億円となりました。保険サービス損益は、国内外の自然災害による発生保険金が減少したことなどにより、2024年度に比べ338億円増加し、901億円となりました。金融損益は、投資損益が増加したことにより、2024年度に比べ454億円増加し、898億円となりました。

これらの結果、税引前利益は2024年度に比べ638億円増加し、1,541億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、2024年度に比べ513億円増加し、1,189億円となりました。

5. 海外事業（海外子会社・関連会社）

（単位:百万円）

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）	比較増減	増減率
保険収益	200,818	215,568	14,750	7.3%
保険サービス損益	△7,483	1,018	8,501	—
金融損益	4,532	5,270	737	16.3%
その他の損益	2,357	938	△1,419	△60.2%
税引前利益	△593	7,226	7,820	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	△2,527	639	3,167	—

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

保険収益は、2024年度に比べ147億円増加し、2,155億円となりました。保険サービス損益は、2024年度に比べ85億円増加し、10億円となりました。金融損益は、2024年度に比べ７億円増加し、52億円となりました。

これらの結果、税引前利益は2024年度に比べ78億円増加し、72億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、2024年度に比べ31億円増加し、６億円となりました。

6. 連結財務諸表

2025年度よりIFRS会計基準により連結財務諸表を作成しています。

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科目＼連結会計年度	注記番号	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
資産				
現金及び現金同等物	5	353,000	254,643	283,392
デリバティブ資産	6,34	1,129	5,563	2,018
投資有価証券	7,34	2,874,819	2,590,111	2,891,091
貸付金	8,34	268,314	269,464	262,191
その他の金融投資	9	76,622	66,070	81,011
投資不動産	10	31,058	32,819	34,929
再保険契約資産	17	170,060	160,846	142,725
保険契約資産	17	812	871	878
持分法で会計処理されている投資	11	6,444	7,589	8,758
有形固定資産	12	90,332	90,747	100,880
無形資産	13	86,141	81,013	80,259
退職給付に係る資産	19	2,077	11,856	—
未収法人所得税等		2,855	2,581	5,282
繰延税金資産	14	6,269	6,862	5,387
その他の資産	15	282,332	273,976	300,402
売却目的で保有する資産	40	—	—	20,470
資産合計		**4,252,269**	**3,855,017**	**4,219,680**
負債				
レポ取引及び他の類似の担保付借入	16	219,944	91,806	66,938
デリバティブ負債	6,34	13,306	2,905	9,219
保険契約負債	17	2,366,968	2,269,720	2,210,166
再保険契約負債	17	—	3	—
社債及び借入金	18,34	49,884	24,918	24,936
退職給付に係る負債	19	43,238	40,832	36,930
未払法人所得税等		20,471	19,665	45,954
繰延税金負債	14	125,255	91,629	167,233
引当金	20	1,060	1,051	9,125
その他の負債	21	145,564	149,483	184,492
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	40	—	—	14,609
負債合計		**2,985,693**	**2,692,015**	**2,769,605**
資本				
資本金	22	100,005	100,005	100,005
資本剰余金	22	79,656	78,225	78,350
利益剰余金	22	555,268	599,017	731,998
その他の資本の構成要素		530,300	384,203	537,914
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,265,230	1,161,450	1,448,267
非支配持分		1,345	1,550	1,807
資本合計		**1,266,576**	**1,163,001**	**1,450,075**
負債及び資本合計		**4,252,269**	**3,855,017**	**4,219,680**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目 ＼ 連結会計年度	注記番号	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
保険収益	23	1,690,830	1,759,139
保険サービス費用		1,546,406	1,567,476
再保険損益		△98,178	△100,806
保険サービス損益		**46,244**	**90,856**
金利収益	24	44,124	45,371
その他の投資損益	24	20,349	94,605
投資損益	**24**	**64,473**	**139,976**
保険金融費用(純額)	25	18,289	34,971
再保険金融収益(純額)	25	2,756	4,018
保険金融損益	**25**	**△15,532**	**△30,953**
金融損益		**48,940**	**109,023**
その他の金融費用	26	723	1,161
その他の収益	27	18,842	22,471
その他の費用	28	25,833	56,671
持分法による投資損益	11	1,417	1,411
税引前利益		**88,888**	**165,929**
法人所得税費用	14	24,416	41,893
当期利益		**64,471**	**124,035**
当期利益の帰属:			
親会社の所有者		64,283	124,389
非支配持分		187	△353
1株当たり当期利益:			
基本的1株当たり当期利益	30	87円56銭	169円44銭

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目 ＼ 連結会計年度	注記番号	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期利益		**64,471**	**124,035**
その他の包括利益:			
純損益に振り替えられることのない項目:			
確定給付制度の再測定	31	8,565	△7,383
資本性金融商品に対する投資	31	△78,748	220,653
公正価値ヘッジ損益	31	192	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		**△69,990**	**213,270**
純損益に振り替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の為替換算差額	31	△3,657	25,655
負債性金融商品に対する投資	31	△5,594	4,324
保険契約に係る割引率変動差額	31	19,579	23,385
再保険契約に係る割引率変動差額	31	△2,880	△3,466
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		**7,447**	**49,899**
税引後その他の包括利益		**△62,543**	**263,169**
当期包括利益		**1,928**	**387,205**
当期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		1,734	387,487
非支配持分		193	△282

(3) 連結持分変動計算書

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				
					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	確定給付制度の再測定	資本性金融商品に対する投資
2024年4月1日残高		100,005	79,656	555,268	—	547,446
当期利益		—	—	64,283	—	—
その他の包括利益		—	—	—	8,565	△78,748
当期包括利益		—	—	64,283	8,565	△78,748
配当金	22	—	△1,419	△104,083	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		—	△11	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	31	—	—	83,548	△8,565	△75,558
所有者との取引額等合計		**—**	**△1,430**	**△20,535**	**△8,565**	**△75,558**
2025年3月31日残高		**100,005**	**78,225**	**599,017**	**—**	**393,138**

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		その他の資本の構成要素			
		公正価値ヘッジ損益	在外営業活動体の為替換算差額	負債性金融商品に対する投資	保険契約に係る割引率変動差額
2024年4月1日残高		△768	—	△20,936	4,603
当期利益		—	—	—	—
その他の包括利益		192	△3,663	△5,594	19,579
当期包括利益		192	△3,663	△5,594	19,579
配当金	22	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	31	576	—	—	—
所有者との取引額等合計		**576**	**—**	**—**	**—**
2025年3月31日残高		**—**	**△3,663**	**△26,531**	**24,183**

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		再保険契約に係る割引率変動差額	合計			
2024年4月1日残高		△44	530,300	1,265,230	1,345	1,266,576
当期利益		—	—	64,283	187	64,471
その他の包括利益		△2,880	△62,548	△62,548	5	△62,543
当期包括利益		△2,880	△62,548	1,734	193	1,928
配当金	22	—	—	△105,503	—	△105,503
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		—	—	△11	11	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	31	—	△83,548	—	—	—
所有者との取引額等合計		**—**	**△83,548**	**△105,514**	**11**	**△105,503**
2025年3月31日残高		**△2,924**	**384,203**	**1,161,450**	**1,550**	**1,163,001**

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位:百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				
					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	確定給付制度の再測定	資本性金融商品に対する投資
2025年4月1日残高		100,005	78,225	599,017	—	393,138
当期利益		—	—	124,389	—	—
その他の包括利益		—	—	—	△7,383	220,653
当期包括利益		—	—	124,389	△7,383	220,653
配当金	22	—	—	△100,795	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		—	124	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	31	—	—	109,387	7,383	△116,771
所有者との取引額等合計		**—**	**124**	**8,591**	**7,383**	**△116,771**
2026年3月31日残高		**100,005**	**78,350**	**731,998**	**—**	**497,021**

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分		
		その他の資本の構成要素		
		在外営業活動体の為替換算差額	負債性金融商品に対する投資	保険契約に係る割引率変動差額
2025年4月1日残高		△3,663	△26,531	24,183
当期利益		—	—	—
その他の包括利益		25,584	4,324	23,385
当期包括利益		25,584	4,324	23,385
配当金	22	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	31	—	—	—
所有者との取引額等合計		**—**	**—**	**—**
2026年3月31日残高		**21,921**	**△22,206**	**47,569**

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		再保険契約に係る割引率変動差額	合計			
2025年4月1日残高		△2,924	384,203	1,161,450	1,550	1,163,001
当期利益		—	—	124,389	△353	124,035
その他の包括利益		△3,466	263,098	263,098	71	263,169
当期包括利益		△3,466	263,098	387,487	△282	387,205
配当金	22	—	—	△100,795	—	△100,795
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		—	—	124	538	663
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	31	—	△109,387	—	—	—
所有者との取引額等合計		**—**	**△109,387**	**△100,670**	**538**	**△100,132**
2026年3月31日残高		**△6,390**	**537,914**	**1,448,267**	**1,807**	**1,450,075**

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目 ＼ 連結会計年度	注記番号	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		88,888	165,929
減価償却費及び償却費		27,529	27,165
減損損失		70	1,542
金利収益		△44,124	△45,371
その他の投資損益(△は益)		△22,382	△100,379
その他の金融費用		723	1,161
持分法による投資損益(△は益)		△1,417	△1,411
保険契約負債の増減額(△は減少)		△68,534	△49,828
再保険契約資産の増減額(△は増加)		6,191	20,441
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△261	△519
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		136	△357
引当金の増減額(△は減少)		△9	8,076
その他		25,618	△7,041
小計		**12,430**	**19,407**
利息の受取額		42,524	32,475
配当金の受取額		33,181	51,627
利息の支払額		△684	△1,141
法人所得税等の支払額		△37,260	△32,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		**50,191**	**70,069**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		12,427	△7,828
投資有価証券の取得による支出		△395,675	△445,351
投資有価証券の売却・償還による収入		556,875	620,747
貸付けによる支出		△74,787	△57,896
貸付金の回収による収入		73,861	65,077
レポ取引及び他の類似の担保付借入の純増減額(△は減少)		△79,524	–
有形固定資産の取得による支出		△9,352	△13,259
有形固定資産の売却による収入		2,092	2,040
無形資産の取得による支出		△18,684	△20,769
無形資産の売却による収入		156	45
投資不動産の取得による支出		△2,319	△2,896
投資不動産の売却による収入		160	149
その他		△32,039	△77,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		**33,189**	**62,525**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
レポ取引及び他の類似の担保付借入の純増減額(△は減少)		△48,612	△24,868
借入れによる収入		1,251	–
借入金の返済による支出		△1,251	–
社債の償還による支出		△25,000	–
配当金の支払額	22	△104,083	△100,795
その他		△4,147	△3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		**△181,844**	**△128,665**
現金及び現金同等物に係る換算差額		**106**	**31,881**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		**△98,356**	**35,810**
現金及び現金同等物の期首残高	5	**353,000**	**254,643**
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		–	**△7,061**
現金及び現金同等物の期末残高	5	**254,643**	**283,392**

(5) 連結財務諸表注記

1. 報告企業
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、登記上の本社の住所は、東京都渋谷区恵比寿一丁目28番１号であります。当社グループの連結財務諸表は2026年３月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社に対する持分により構成されております。
当社グループの事業の内容及び主要な活動は「４．セグメント情報」に記載しております。

連結財務諸表は、2026年６月18日に当社取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎
(1) IFRS会計基準に準拠している旨及び初度適用に関する事項
当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定により、IFRS会計基準に準拠して作成しております。
本連結財務諸表は、当社グループがIFRS会計基準に従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRS会計基準への移行日は、2024年４月１日であります。当社グループはIFRS会計基準への移行にあたり、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第１号」という。）を適用しています。IFRS会計基準への移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「43．IFRS会計基準への移行に関する開示」に記載しています。

(2) 測定の基礎
当社グループの連結財務諸表は「３．重要性がある会計方針」に記載している保険契約及び金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨
当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用
IFRS会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、仮定及び判断の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。
見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。
連結財務諸表の金額に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積り及び仮定は、以下の注記に含まれております。
注記17ー保険契約及び再保険契約
会計方針については、以下のとおりであります。
注記３ー重要性がある会計方針　(11) 保険契約及び再保険契約
・④保険獲得キャッシュ・フロー
・⑥測定 - 一般モデルを適用して測定している契約
・⑦測定 - PAAを適用して測定する契約

(5) 未適用の新たな基準書及び解釈指針
連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。当社グループは2026年３月31日現在においてこれらを適用しておりません。なお、適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

IFRS会計基準		強制適用時期（以降開始年度）	当社グループ適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品の分類及び測定の修正	2026年１月１日	2027年３月期	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止に関する適用ガイダンスの追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年１月１日	2028年３月期	純損益計算書の区分表示、新たな小計表示、MPM開示、集約・分解に関する要求事項の拡充等財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第１号を置き換える会計基準

3. 重要性がある会計方針
連結財務諸表の作成にあたり適用した重要性がある会計方針は次のとおりであります。
(1) 連結の基礎
① 子会社
子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいい、議決権又は類似の権利が支配の有無の判定において決定的な要因とならないように設計された事業体（以下、「ストラクチャード・エンティティ」という。）を含んでおります。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している

場合をいいます。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、当社グループの連結財務諸表に含まれております。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しております。
決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

② 関連会社及び共同支配企業
関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。
共同支配企業とは、複数の当事者が共同支配の取決めに基づき、当該取決めの純資産に対する権利を有しており、当該取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定について支配を共有する当事者全員一致の合意を必要とする企業をいいます。
関連会社及び共同支配企業への投資は、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。当社グループの投資には、取得時に認識したのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。
連結財務諸表には、重要な影響又は共同支配が開始した日から終了する日までの関連会社及び共同支配企業（以下、「持分法適用会社」という。）の収益・費用及び持分の変動に対する当社グループ持分が含まれております。持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しております。
連結財務諸表には、決算日の異なる持分法適用会社に対する投資が含まれております。決算日の差異より生じる期間の重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。

③ 連結上消去される取引
当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループ持分を上限として投資から消去しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で消去しております。

(2) 企業結合
企業結合は取得法を用いて会計処理しております。
当社グループは、支配獲得日において、移転された対価及び段階取得の場合には当社グループが支配獲得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、被取得企業の識別可能な取得資産及び引受負債の正味金額のうち当社グループが有する比例的な持分を上回る場合には、超過額をのれんとして認識しております。反対に下回る場合には、当該下回る金額を純損益として認識しております。
取得関連費用は、発生時に費用処理しております。
なお、非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算
① 外貨建取引
外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで再換算しております。
再換算又は決済によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しております。ただし、以下の項目についてはその他の包括利益に計上しております。

・保険金融収益又は費用を純損益とその他の包括利益に分解することを選択している場合において、保険契約グループ及び再保険契約グループの再換算から生じる為替換算差額のうち、そのグループの帳簿価額の変動に関連するもの
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定（Fair value through other comprehensive income（以下、「FVOCI」という。））する資本性金融資産の再換算により発生した為替換算差額
・キャッシュ・フロー・ヘッジから生じる為替換算差額
・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品から生じる為替換算差額

また、外貨建取得原価により測定されている非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

② 在外営業活動体
在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む。）については期末日の為替レート、収益及び費用については、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。
在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。
在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配、重要な影響力又は共同支配の喪失を伴う持分の一部処分の発生時に、当該換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えられます。

(4) 現金及び現金同等物
現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。
非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は次のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の条件の両方を満たし、かつ純損益を通じて公正価値で測定（Fair value through profit or loss（以下、「FVTPL」という。））するものとして指定されていない場合に償却原価で測定しております。

・ビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、金利収益、為替差損益及び減損損失は純損益で認識しております。

FVOCIの負債性金融資産

金融資産は、以下の条件の両方を満たし、かつFVTPLで測定するものとして指定されていない場合に公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識しております。

・ビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

FVOCIの負債性金融資産は公正価値で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「負債性金融商品に対する投資」として、その他の資本の構成要素に含めております。負債性金融資産の認識を中止した場合、その他の資本の構成要素の残高は純損益に振り替えております。
また、実効金利法に基づく金利収益、為替差損益、減損損失については、純損益で認識しております。

FVOCIの資本性金融資産

当社グループは当初認識時に、資本性金融資産への投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという取消不能の選択を行う場合があります。当該選択は、トレーディング目的以外で保有する資本性金融資産に対してのみ認められております。
FVOCIの資本性金融資産は公正価値で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「資本性金融商品に対する投資」として、その他の資本の構成要素に含めております。資本性金融資産の認識を中止した場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振り替え、純損益で認識しておりません。
ただし、FVOCIの資本性金融資産からの配当金については、純損益で認識しております。

FVTPLの金融資産

FVOCIの金融資産又は償却原価で測定する金融資産以外のものは、公正価値で当初認識及び事後測定を行い、利得及び損失の純額（利息又は配当収益及び為替差損益を含む。）を純損益で認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有にかかるリスク及び経済価値のほとんど全てを移転する場合に認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、社債等を有しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しており、当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。
当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金利変動リスク、株価変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、株式先渡取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引等であります。
当初のヘッジ指定時点において、当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係の有効性の評価方法、有効性及び非有効部分の測定方法を文書化しております。
当社グループは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ関係の開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しております。
予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するためには、当該予定取引の発生可能性が非常に高い必要があります。

デリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しております。

公正価値ヘッジ
公正価値ヘッジとして指定したデリバティブ取引の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、純損益で認識しております。なお、FVOCIの資本性金融資産をヘッジ対象とする公正価値ヘッジについて、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動及びヘッジ対象の公正価値の変動をその他の包括利益で認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ
デリバティブを、認識済み資産・負債、又は純損益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、その他の包括利益を通じて、「キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金」として、その他の資本の構成要素に含めております。なお、通貨スワップ取引契約にキャッシュ・フロー・ヘッジを適用する場合には、通貨ベーシス・スプレッドを除く部分をヘッジ手段として指定し、通貨ベーシス・スプレッド部分に関しては、公正価値の変動額をヘッジコストとして、その他の包括利益を通じて、「先渡契約の先渡要素及び外貨ベーシス・スプレッド」として、その他の資本の構成要素に含めております。その他の資本の構成要素に累積された残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、純損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の取得である場合、「キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金」を非金融資産の当初の取得原価の調整として処理しております。また、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しております。
ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。
ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、既にその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の残高を、予定取引が純損益に影響を与えるまで引き続き計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の残高は、即時に純損益で認識されます。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ
当社グループは、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、外貨建保険契約をヘッジ手段として利用しております。在外営業活動体に対する純投資については、ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効な部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は純損益として認識しております。
在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

ヘッジに指定されないデリバティブ
当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用しております。これらのデリバティブの公正価値の変動は全て即時に純損益で認識しております。

④ 金融資産及び負債の表示
金融資産及び負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(6) 投資不動産
① 測定
投資不動産とは、賃料収入若しくはキャピタル・ゲイン又はその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。投資不動産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

② 減価償却
減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。
減価償却については、投資不動産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいております。
2024年度及び2025年度における見積耐用年数は次のとおりであります。
・建物　　2－60年
減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) 有形固定資産
① 測定
有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。
取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用が含まれております。

② 減価償却
減価償却については、「(6) 投資不動産　②減価償却」をご参照ください。なお、土地は償却しておりません。
2024年度及び2025年度における見積耐用年数は次のとおりであります。
・建物　　2－60年

(8) 無形資産

① ソフトウェアに係る支出の資産化

当社グループは、内部利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定のコストを支出しております。
内部利用目的のソフトウェアを開発するための支出については、信頼性をもって測定可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ自己創設無形資産として資産計上しております。
資産計上したソフトウェアに係る支出は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

② その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

③ 償却

償却費は、資産の取得価額から残存価額を差し引いた額に基づいております。のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいております。2024年度及び2025年度における主な見積耐用年数は次のとおりであります。
・ソフトウェア　主に５年
償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) リース

当社グループは、リースの契約日に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定し、リースの開始時に使用権資産及びリース負債を認識しております。使用権資産は、取得原価で当初測定しており、その取得原価は、リース負債の金額及び発生した当初直接コスト等から構成されております。リース負債は、リースの開始日時点における未払リース料を、主に当社グループの追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。
開始日後において、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い時点まで、定額法を用いて減価償却しております。また、リース負債は、実効金利法を用いて測定しております。当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」「無形資産」に、リース負債を「その他の負債」に含めて表示しております。
なお、当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額資産のリースについては使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しており、リース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(10) 減損

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びFVOCIの負債性金融資産について、期末日ごとに予想信用損失の見積りを行っております。当初認識後に信用リスクが著しく増大していない金融資産については、12か月以内の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。当初認識後に信用リスクが著しく増大している金融資産については、全期間の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。また、当社グループでは信用減損していない金融資産については、主に予想信用損失を当該債権又は債券の残高とデフォルト確率（Probability of Default（以下、「PD」という。））及びデフォルト時損失率（Loss Given Default（以下、「LGD」という。））に基づき測定しております。信用リスクが著しく増大している金融資産は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値をもって算定しております。当社グループでは、いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の手続の開始等があった場合には、減損の客観的な証拠が存在すると判断しております。

金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額し、対応する損失評価引当金の金額を減額しております。
損失評価引当金の変動は、純損益で認識しております。

② 非金融資産

繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれんは、回収可能価額を毎年同じ時期に見積もっております。
資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。
減損損失については、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分されております。
のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、各期末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。
持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テス

トを実施しておりませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として、持分法適用会社に対する投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストの対象としております。

(11) 保険契約及び再保険契約

① 分類

当社グループが重要な保険リスクを引き受けている契約は、保険契約として分類しております。保険契約には、当社グループが保険契約者との間で直接締結する元受契約と、他の保険会社から保険リスクの一部又は全部を移転された受再契約を含んでおります。また、当社グループが基礎となる保険契約に係る重要な保険リスクを移転している契約については、再保険契約として分類しております。当社グループは、保険契約及び再保険契約により金融リスクにもさらされております。

保険契約及び再保険契約は、当社グループがそれぞれ発行及び開始する場合もあれば、企業結合や、事業の形態をとらない契約移転で取得する場合もあります。本連結財務諸表における「保険契約」という用語は、別段の記載がない限り、発行又は取得した保険契約及び保有している再保険契約を指します。

保険契約及び再保険契約のうち、一定の条件を満たす契約には、単純化した測定アプローチである保険料配分アプローチ（Premium Allocation Approach（以下、「PAA」という。））を適用して測定しております。それ以外の契約に適用している測定モデルを、一般モデルと呼びます。

② 分離

当初認識時に、保険契約が分離すべき組込デリバティブや分離すべき投資要素（金融商品である構成要素）を含んでいる場合には、当社グループはそれらを保険契約から分離し別個の金融商品として会計処理します。

金融商品である構成要素を分離した後、保険契約が別個の財又は非保険サービスを含んでいる場合には、当社グループはそれらを保険契約から分離して別個の財又はサービス提供契約として会計処理します。

当社グループは、以上を分離した後の残りの全ての構成要素に、以降の会計処理を適用しております。

③ 集約及び認識

a．保険契約

保険契約は、測定の目的上、グループに集約しております。保険契約グループは、保険契約のポートフォリオを識別し、それを分割することによって決定しております。各ポートフォリオは、類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成されております。当社グループは、原則として、各ポートフォリオを保険契約の発行時点から１年を超えない単位（コホート）に分割した上で、各コホートを契約の収益性に基づき３つのグループに分割しております。

・当初認識時に不利な契約グループ
・当初認識時において、その後に不利となる可能性が高くない契約グループ
・残りの契約グループ

当社グループが発行した保険契約は、次のうち最も早い時点から認識しております。

・カバー期間（サービスを提供する期間）の開始時
・保険契約者からの初回支払期限が到来した時、又は契約上の支払期限がない場合は、保険契約者から初回支払を受領した時
・事実及び状況が、契約が不利であることを示唆している時

保険契約の移転又は企業結合で取得した保険契約は、取得日に認識しております。

b．再保険契約

再保険契約は、測定の目的上、グループに集約しております。再保険契約グループは、再保険契約のポートフォリオを識別し、それを分割することによって決定しております。各ポートフォリオは、類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成されております。当社グループは、各ポートフォリオを１年を超えない単位（コホート）に分割した上で、各コホートを契約の収益性に基づき３つのグループに分割しております。

・当初認識時に正味の利得が存在するグループ
・当初認識時において、その後に正味の利得が発生する可能性が高くない契約グループ
・残りの契約グループ

再保険契約グループは、以下の時点で認識しております。

・当社グループが開始する比例的なカバーを提供する再保険契約：基礎となる保険契約の当初認識日。これは、当社グループの比例再保険契約に適用しております。
・当社グループが開始するその他の再保険契約：再保険契約グループのカバー期間の開始時。ただし、当社グループが契約開始日以前に不利な基礎となる保険契約グループを認識し、関連する再保険契約がそれ以前に締結されていた場合、再保険契約グループは、その契約開始日以前の日付で認識しております。
・取得した再保険契約：取得日に認識しております。

④ 保険獲得キャッシュ・フロー

保険獲得キャッシュ・フロー（代理店手数料や保険契約を獲得するための経費等）は、規則的かつ合理的な方法を用いて保険契約グループ（その更新契約が含まれることになるグループを含む）に配分しております。

保険獲得キャッシュ・フローが期末日現在で未認識の保険契約グループに配分された場合には、当該金額を保険獲得キャッシュ・フロー資産として認識しております。

保険獲得キャッシュ・フロー資産は、関連する契約グループを当初認識した時に、認識を中止し、当該契約グループの測定に含めます。

各期末日時点で、当該資産が減損している可能性がある事実及び状況が示唆される場合、当社グループは当該資産の回収可能性を評価します。当該評価により減損損失を認識する場合には、当該資産の帳簿価額を修正

し、減損損失を純損益に認識します。
当社グループは、減損の状況が改善した範囲で、減損損失の一部又は全部の戻入れを純損益に認識し、当該資産の帳簿価額を増加させます。

⑤ 契約の境界線
契約グループの測定には、以下のように決定されたそのグループ内における各契約の境界線内の将来キャッシュ・フロー全てを含めております。

ａ．保険契約
当社グループが保険契約者に保険料の支払いを強制できる報告期間中、又は当社グループがサービス（保険カバー及び投資サービスを含む）を提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じるキャッシュ・フローは、契約の境界線内にあります。
サービスを提供する実質的な義務は、以下のいずれかの場合に終了します。
・当社グループが、特定の保険契約者のリスクを再評価する実務上の能力を有していて、その再評価したリスクを完全に反映する価格又は給付水準を設定できる場合
・当社グループが、当該契約を含むポートフォリオのリスクを再評価する実務上の能力を有していて、そのポートフォリオのリスクを完全に反映する価格又は給付水準を設定でき、かつ、その再評価日までの保険料の価格設定にその再評価日後の期間に係るリスクが考慮されない場合
リスクの再評価では、保険契約者から当社グループに移転されたリスク（保険リスク及び金融リスクの両方を含む可能性があるが、失効リスク及び費用リスクを含まない）のみ考慮します。

ｂ．再保険契約
当社グループが再保険者から支払を強制される報告期間中、又は当社グループが再保険者からサービスを受領する実質的な権利を有している報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じるキャッシュ・フローは、契約の境界線内にあります。
再保険者からサービスを受領する実質的な権利は、以下のいずれかの場合に終了します。
・再保険者が、移転されたリスクを再評価する実務上の能力を有していて、その再評価したリスクを完全に反映する価格又は給付水準を設定できる場合
・再保険者が、カバーを終了させる実質的な権利を有する場合

契約の境界線は、当社グループの実質的な権利及び義務に関する状況の変化の影響を含めるため、各期末日に再評価します。したがって、契約の境界線は時の経過に伴い変更する場合があります。なお、保険料を仲介者が代理で受領しその後当社グループへ送金される場合、当該仲介者に対する債権は、IFRS第９号「金融商品」（以下、「IFRS第９号」という。）に基づき、別個の金融資産として認識しております。

⑥ 測定 - 一般モデルを適用して測定している契約

ａ．保険契約 - 当初測定
当初認識時に、当社グループは保険契約グループを、以下の合計額で測定しております。
・履行キャッシュ・フロー（見積将来キャッシュ・フロー（貨幣の時間価値及び関連する金融リスクを反映するように調整）及び非金融リスクに係るリスク調整で構成される）
・契約上のサービス・マージン（Contractual Service Margin（以下、「CSM」という。））
保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、当社グループの不履行リスクを反映しておりません。
保険契約グループの非金融リスクに係るリスク調整は、将来キャッシュ・フローの見積りとは別に決定されるものであり、キャッシュ・フローの金額及び時期に関する非金融リスクから生じる不確実性の負担に対して要求する対価であります。
保険契約グループのCSMは、当社グループがその契約に基づきサービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表しております。保険契約グループの当初認識時に、以下の合計が、正味のキャッシュ・インフローである場合、当該グループは不利な契約ではありません。
・履行キャッシュ・フロー
・その日に生じたキャッシュ・フロー
・当該グループに係るキャッシュ・フローに対して以前認識した資産又は負債の認識の中止から生じた金額（④における保険獲得キャッシュ・フローに対する資産を含む）
この場合、CSMはその正味のキャッシュ・インフローと同額で正負が逆の金額として測定します。その結果、当初認識時に発生する損益はありません。
保険契約の移転又は企業結合で取得した契約グループについては、その契約に対して受け取った対価を、取得日時点で受け取る保険料の代わりとして履行キャッシュ・フローに含めております。企業結合の際に受け取った対価は、取得日時点の契約の公正価値として決定されます。
当初認識時における履行キャッシュ・フローなど上記の合計が正味のアウトフローの場合には、そのグループは不利な契約グループとなります。この場合、その正味のアウトフローは、損失要素として設定され、損失として純損益で認識するか、又は企業結合で取得した契約の場合にはのれんの調整又は割安購入益の調整として認識しております。損失要素は、その後、不利な契約に係る損失の戻入れとして純損益に表示され、保険収益から除外されます。

ｂ．保険契約 - 事後測定
各期末日現在の保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計であります。残存カバーに係る負債は、以下で構成されております。
・将来の期間において契約に基づき提供されることとなるサービスに係る履行キャッシュ・フロー
・期末日の残存CSM
発生保険金に係る負債は、既発生未報告の保険金を含む、未払いの発生保険金及び費用に係る履行キャッシュ・フローで構成されております。
保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、期末日時点で、将来キャッシュ・フローに関する現在の見積り、現在の割引率及び非金融リスクに係るリスク調整に関する現在の見積りを用いて測定されます。

履行キャッシュ・フローの変動は以下のように認識しております。

・将来のサービスに係る変動
CSMに対する調整（又はグループが不利な場合は、純損益における保険サービス損益に認識）としております。
・現在又は過去のサービスに係る変動
純損益における保険サービス損益に認識しております。
・将来キャッシュ・フローの見積りに対する貨幣の時間価値、金融リスク、及びそれらの変動の影響
純損益又はその他の包括利益における保険金融収益又は費用（包括利益計算書上の「保険契約に係る割引率変動差額」）として認識しております。なお、再保険契約に係る同様の変動の影響については、純損益又はその他の包括利益における再保険金融収益又は費用（包括利益計算書上の「再保険契約に係る割引率変動差額」）として認識しております。

なお、当社グループは、期中財務諸表を作成しており、過去の期中財務諸表でIFRS第17号「保険契約」（以下、「IFRS第17号」という。）を適用して行った会計上の見積りを、その後の期中財務諸表及び年次財務諸表において変更しておりません。

c．CSMの測定
各契約グループのCSMは各期末日に以下のとおり計算しております。

(a) 保険契約
各期末日のCSMの帳簿価額は、期首の帳簿価額に以下のものを調整した金額であります。
・2025年度にグループに加えられた新契約のCSM
・2025年度にCSMの帳簿価額に対し発生した利息（基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない名目キャッシュ・フローに対して、当初認識時に決定した割引率を適用して測定）
・将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動（ただし、以下の場合を除く）
- 履行キャッシュ・フローの増加がCSMの帳簿価額を上回る場合。この場合、その超過額は損失として純損益で認識し、損失要素が発生します。
- 履行キャッシュ・フローの減少が損失要素に配分される場合。これにより、過去に純損益で認識した損失の戻入れが発生します。
・CSMに係る為替換算差額の影響
・2025年度にサービスを提供したことにより、保険収益として認識した金額。外貨建保険契約グループの当該金額は平均レートで換算しております。

将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動は、以下で構成されております。
・将来のサービスに関して2025年度に受け取った保険料及び関連するキャッシュ・フローから生じた実績調整（当初認識時に決定した割引率を適用して測定）
・残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変更（当初認識時に決定した割引率を適用して測定）（ただし、貨幣の時間価値、金融リスク及びそれらの変動に伴う影響を除く）
・下記の金額の差額
- 2025年度に支払いが見込まれる投資要素、すなわち、支払いが発生すると期首時点で見込んだ予想支払額に、その支払前の期間に関連する保険金融収益又は費用を加算した金額
- 2025年度に支払われることとなった実際の金額
・2025年度に返済が見込まれる保険契約者への貸付金と、2025年度に返済されることとなった実際の金額との差額
・将来のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動

なお、裁量的なキャッシュ・フローの変動は、将来のサービスに関連するものとみなし、CSMを調整しております。

(b) 再保険契約
再保険契約グループを測定するため、当社グループは、以下の事項を修正のうえ、保険契約に適用しているものと同様の会計方針を適用しております。
各期末日現在の再保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る資産と発生保険金に係る資産の合計であります。残存カバーに係る資産は、下記で構成されております。
・将来の期間において契約に基づき受領する予定のサービスに係る履行キャッシュ・フロー
・期末日に残存するCSM
当社グループは、基礎となる保険契約の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りを測定するのに用いた仮定と整合的な仮定を用いて、再保険者の不履行リスクに関する調整を加えて将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りを測定しております。再保険者の不履行リスクの影響は期末日ごとに評価し、その不履行リスクの変動の影響は純損益で認識しております。
非金融リスクに係るリスク調整は、当社グループから再保険者に移転するリスクの金額であります。
当初認識時の再保険契約グループのCSMは、再保険の購入に係る正味のコスト又は正味の利得を表しております。これは、下記の合計と同額で正負が逆の金額として測定します。
・履行キャッシュ・フロー
・当該グループに係るキャッシュ・フローについて以前認識した資産又は負債の認識の中止から生じた金額
・その日に生じたキャッシュ・フロー
・その日に認識された不利な基礎となる保険契約により純損益に認識された収益

各期末日のCSMの帳簿価額は、期首の帳簿価額に以下のものを調整した金額であります。
・2025年度にグループに加えられた新契約のCSM
・2025年度にCSMの帳簿価額に対し発生した利息（基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない名目キャッシュ・フローに対して、当初認識時に決定した割引率を適用して測定）
・不利な基礎となる保険契約グループの当初認識時に、純損益で認識された2025年度の収益
・再保険契約グループの履行キャッシュ・フローが変動しない範囲での損失回収要素の戻入れ
・不利な基礎となる保険契約グループの履行キャッシュ・フローの変動から生じない限り、当初認識時に算定した割引率を適用して測定した将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動。この場合、これらの変動は純損益に認識され、損失回収要素を設定又は調整します。
・CSMに係る為替換算差額の影響
・2025年度にサービスを提供されたことにより、純損益として認識した金額。外貨建保険契約グループの当該金額は平均レートで換算しております。

不利な基礎となる保険契約に対する再保険契約
再保険契約が不利な基礎となる保険契約の認識以前又は同時に締結されている場合、当社グループは、再保険契約が属するグループのCSMを調整し、不利な基礎となる保険契約の当初認識時に損失を認識した場合に収益を認識しております。CSMに対する調整は、以下を乗じて算定しております。
・基礎となる保険契約に係る損失額
・当社グループが、再保険契約から回収できると見込む、基礎となる保険契約に係る保険金請求の割合

契約の移転又は企業結合で取得した再保険契約が、不利な基礎となる保険契約をカバーする場合、取得日におけるCSMに対する調整は、以下を乗じて算定します。
・取得日時点の基礎となる契約に係る損失要素の金額
・当社グループが、再保険契約から回収できると取得日に見込む、基礎となる契約に係る保険金請求の割合

企業結合で取得した再保険契約については、CSMの調整によって、のれんが減額、又は割安購入益が増額しております。
再保険契約が不利な契約グループに含まれる保険契約の一部のみをカバーする場合、当社グループは、規則的かつ合理的な方法を用いて、不利な契約グループに関して認識した損失のうち、再保険契約でカバーされている基礎となる保険契約の割合を算定しております。
損失回収要素は、CSMの調整を表すものとして再保険契約グループに対して設定又は調整されます。損失回収要素を設定又は調整することによって、その後、再保険契約に係る損失の回収の戻入れとして純損益に表示し、支払った再保険料の配分から除外する金額を決定します。

⑦　測定 - PAAを適用して測定する契約
以下のいずれかの条件を満たす保険契約グループには、原則としてPAAを適用しております。
・保険契約グループ内の各契約のカバー期間が１年以内のもの
・カバー期間が１年超の契約を含む保険契約グループであるが、PAAを適用した残存カバーに係る負債の測定が一般モデルを適用した残存カバーに係る負債の測定と重要性がある差異がないと合理的に予想しているもの

ａ．保険契約
（残存カバーに係る負債）
各契約グループの当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時に受け取った保険料から、その日にグループに配分された保険獲得キャッシュ・フローを減額し、当該グループに係るキャッシュ・フローに対して以前認識した資産又は負債の認識の中止から生じた金額（④における保険獲得キャッシュ・フローに対する資産を含む）を調整して測定しております。
損害保険契約を発行する主要な拠点においては、保険獲得キャッシュ・フローを発生時の費用として認識せず、カバー期間にわたって費用として認識しております。生命保険契約を発行する主要な拠点においては、保険獲得キャッシュ・フローを発生時の費用として認識しております。
当初認識後においては、残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受取った保険料及び費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却によって増加し、提供したサービスに対する保険収益及び当初認識後に配分された追加的な保険獲得キャッシュ・フローによって減少します。
重大な金融要素がない残存カバーに係る負債は、貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を反映するための調整をしておりません。
ただし、当該保険契約グループが不利である場合には、一般モデルで測定した履行キャッシュ・フローと同額になるように残存カバーに係る負債を測定しており、当該履行キャッシュ・フローは貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を反映するための調整をしております。

（発生保険金に係る負債）
各契約グループの発生保険金に係る負債の帳簿価額の測定については、「⑥　測定 - PAAを適用せずに測定している契約」に記載のとおりです。
なお、損害保険契約を発行する主要な拠点においては、発生保険金に係る負債の将来キャッシュ・フローが保険金請求発生日から１年以内に支払うか又は受け取ると見込まれる場合でも、貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を調整しております。
生命保険契約を発行する主要な拠点においては、発生保険金に係る負債の将来キャッシュ・フローが保険金請求発生日から１年以内に支払うか又は受け取ると見込まれる場合には、貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を調整しておりません。

b．再保険契約
当社グループは、保険契約と同じ会計方針を適用して再保険契約グループを測定しておりますが、必要な場合には、保険契約と異なる特徴を反映するように調整を行っております。
損失回収要素が、PAAを適用して測定された再保険契約グループに対して発生する場合、当社グループは、CSMを調整する代わりに、残存カバーに係る資産の帳簿価額を調整しております。

⑧ 認識の中止及び契約の条件変更
当社グループは、契約が消滅する場合（すなわち、契約で定められた義務の失効、免責又は取消しがあった場合）に、契約の認識の中止を行っております。
当社グループは、契約の条件変更について、変更後の契約条件が以前から存在していたとすれば、その契約の会計処理が著しく異なっていたであろう程度のものである場合にも、契約の認識の中止を行っております。この場合、変更後の条件に基づいて新しい契約が認識されます。契約の条件変更によって認識の中止が行われない場合には、当社グループは、その条件変更により生じたキャッシュ・フローの変動を、履行キャッシュ・フローの見積りの変更として扱っております。

⑨ 表示
資産である保険契約のポートフォリオ及び負債である保険契約のポートフォリオ、並びに資産である再保険契約のポートフォリオ及び負債である再保険契約のポートフォリオは、財政状態計算書において区分して表示しております。関連する契約グループの認識前に発生したキャッシュ・フローに対して認識した資産又は負債（保険獲得キャッシュ・フローに係る資産を含む）は、関連する契約ポートフォリオの帳簿価額に含めております。
当社グループは、純損益及びその他の包括利益計算書で認識する金額を、(a)保険サービス損益（保険収益と保険サービス費用で構成）及び(b)保険金融収益又は費用に分解しております。
再保険契約からの収益及び費用は、保険契約からの収益及び費用と区分して表示しております。再保険契約からの収益及び費用は、保険金融収益又は費用を除いて、保険サービスの成果の「再保険損益」として純額ベースで表示しております。
非金融リスクに係るリスク調整の変動は、保険サービス損益と保険金融費用又は再保険金融収益に分解して表示しております。
当社グループは、経済実態を伴う全てのシナリオにおいて、保険契約者に返済することが要求される金額と定義することにより、契約の投資要素を識別しております。「全てのシナリオ」には、保険事故が発生したり、契約が満期を迎えたり、保険事故が発生せずに終了したりする状況も含まれます。
保険契約に解約返戻金が存在する場合でも、満期時に支払がない等の場合には投資要素は存在しないため、当該解約返戻金の支払は投資要素の返済でなく保険料の払戻しとして扱われます。
投資要素は、保険収益及び保険サービス費用から除外しております。
保険料の払戻しは「17．保険契約及び再保険契約」の「a．残存カバー及び発生保険金別の内訳」において、損害保険契約では「保険料の受取額」に、生命保険契約では「投資要素及び保険料の払戻し」に含めております。
投資要素を除く保険収益及び保険サービス費用は、以下のとおり認識しております。

a．保険収益 - 一般モデルを適用して測定している契約
当社グループは、履行義務を充足するにつれて（すなわち、保険契約グループに基づいてサービスを提供するにつれて）保険収益を認識しております。一般モデルを適用して測定している契約の場合、各期間において提供したサービスに係る保険収益は、当社グループが対価を受け取ることを見込むサービスに関連する残存カバーに係る負債の変動の合計を表し、以下の項目で構成されております。
・提供したカバー単位を基に測定したCSMの解放（以下の「CSMの解放」を参照）
・現在のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動
・2025年度に生じた保険金請求及びその他の保険サービス費用（2025年度の期首に見込んでいた金額で測定）。これには、契約グループの当初認識日における保険獲得キャッシュ・フロー以外のキャッシュ・フローに対する資産の認識の中止により発生した金額が含まれており、この金額は、その認識を中止した日に保険収益及び保険サービス費用として認識しております。
・現在又は過去のサービスについて受け取った保険料の実績調整を含むその他の金額。
また、当社グループは、保険料のうちの保険獲得キャッシュ・フローの回収に関連する部分を、時の経過に基づいて規則的な方法で各期間に配分した金額を保険収益として認識し、同額を保険サービス費用として認識しております。

b．CSMの解放
各連結会計年度において保険収益として認識している保険契約グループのCSMの金額は、グループのカバー単位を識別し、各連結会計年度の末日に残存するCSM（配分前）を2025年度に提供した各カバー単位と将来の期間に提供することが見込まれる各カバー単位に均等に配分し、2025年度に提供したカバー単位に配分したCSMの金額を純損益に認識することによって決定しております。カバー単位は、グループ内の契約によって提供されるサービスの量であり、各契約について提供する給付の量及びカバーの予想存続期間を考慮して決定しております。カバー単位は、各期末日に見直しております。
保険契約が提供するサービスは、保険カバーを含んでおります。加えて、
・一般モデルを適用する保険契約は、以下の場合に限り、保険契約者のために投資リターンを生成する投資サービスも提供します。
  - 投資要素が存在する、又は保険契約者が引き出す権利（解約時に保険契約者が解約返戻金を受け取る権利等）を有している一定の金額がある場合
  - 投資要素又は引出額に投資リターンが含まれることが見込まれる場合
  - 当社グループが投資リターンを生成するために投資活動を実施することが見込まれる場合

カバーの予想存続期間は、当該期間に影響を及ぼしうる範囲で保険事故が発生する可能性のほか、契約の失効及び解約の予測を反映しております。投資サービスの期間は、これらのサービスに関連して現在の保険契約者に支払うべき金額が全て支払われた日までに終了します。

c．保険収益 - PAAを適用して測定する契約
PAAを適用して測定する契約の場合、各期間の保険収益は、当該期間のサービスの提供に対して受け取る保険料の予想額であります。当社グループは、保険料の予想受取額を原則、時の経過に基づいて各期間に配分しておりますが、カバー期間中のリスクの解放の予想されるパターンが、時の経過と著しく異なる場合には、発生した保険サービス費用の予想される時期に基づいて配分しております。

d．損失要素
当社グループは、不利な保険契約グループの残存カバーに係る負債の損失要素を設定しております。この損失要素は、その後、不利な契約に係る損失の戻入れとして純損益に表示されます。また、一般モデルを適用して測定している契約の場合、保険収益の発生時に保険収益から除外されます。
将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動は、損失要素のみに配分しております。損失要素をゼロまで減額している場合には、損失要素に配分した金額を超過する額によって、契約グループの新たなCSMが生じます。
残存カバーに係る負債の履行キャッシュ・フローの事後的な変動のうち、次のものについては、損失要素と、損失要素を除く残存カバーに係る負債とに規則的な方法で配分しております。
・残存カバーに係る負債から解放された将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り
・リスクからの解放により純損益に認識した非金融リスクに係るリスク調整の変動
・保険金融収益又は費用

e．保険サービス費用
保険契約から生じる保険サービス費用は、通常、発生時に純損益に認識します。これらの費用は、以下の項目から構成されております（投資要素の返済を除く）。
・発生保険金及びその他の保険サービス費用
・保険獲得キャッシュ・フローの償却
・不利な契約に係る損失及び当該損失の戻入れ
・発生保険金に係る負債の調整（貨幣の時間価値、金融リスク及びそれらの変動による影響額を除く）
・保険獲得キャッシュ・フローに対する資産の減損損失及び当該減損損失の戻入れ

f．再保険損益
再保険損益は、再保険者から回収した金額を控除した支払再保険料の配分額で構成されております。
当社グループは、再保険契約グループにおけるサービスの受領に伴い、支払再保険料の配分額を純損益に認識しております。
不利な基礎となる保険契約をカバーする再保険契約グループについて、当社グループは、認識された損失の回収を表すため、次のとおり、残存カバーに係る資産の損失回収要素を設定しております。
・不利な基礎となる保険契約をカバーする再保険契約が、不利な基礎となる保険契約の認識と同時に又はそれ以前に締結されている場合は、不利な基礎となる保険契約の認識時に
・不利な基礎となる保険契約の履行キャッシュ・フローの変動から生じる、将来のサービスに関連する再保険契約グループの履行キャッシュ・フローの変動に対して

この損失回収要素は、再保険契約に係る損失の回収の戻入れとして純損益に表示され、支払再保険料の配分から除外される金額を決定するものであります。損失回収要素は、不利な基礎となる保険契約グループの損失要素の変動を反映するために調整しますが、当社グループが再保険契約から回収を見込む不利な基礎となる保険契約グループの損失要素の金額を超過することはできません。

g．保険金融収益及び費用
保険金融収益及び費用は、貨幣の時間価値及び金融リスク並びにこれらの変動の影響から生じた、保険契約グループ及び再保険契約グループの帳簿価額の変動で構成されております。
国内主要損害保険会社における保険契約ポートフォリオでは、保険金融収益又は費用を純損益とその他の包括利益（OCI）に分解する方法（OCIオプション）を適用しております。純損益に表示する金額は次のように算定し、2025年度の保険金融収益又は費用の合計額との差額はその他の包括利益に表示しております。
・一般モデルを適用した保険契約グループについては、原則として当初認識時に決定した割引率を適用して算定しております。
・PAAを適用した保険契約グループの発生保険金に係る負債については、保険事故発生時に決定した割引率を適用して算定しております。

一部の保険契約ポートフォリオには、2025年度の保険金融収益又は費用を全て純損益に表示する方法（PLオプション）を適用しております。

(12) 従業員給付
① 確定給付型年金制度及び退職一時金制度
確定給付型年金制度及び退職一時金制度に関連する当社グループの負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産を控除した金額で認識しております。ただし、確定給付型年金制度又は退職一時金制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の経済価値を資産上限額としております。
確定給付制度債務の現在価値は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて算定しております。この算定に用いる割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期

末時点の優良社債の利回りに基づいております。
確定給付負債（資産）の純額の再測定は、その他の包括利益で認識し、即時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

② 確定拠出型年金制度
確定拠出型年金制度の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

③ 短期従業員給付
短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。
賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的義務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(13) 引当金
引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的義務を負っており、当該義務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該義務の金額が合理的に見積り可能である場合に認識しております。

(14) 資本
普通株式
当社が発行した普通株式は資本金及び資本剰余金に分類しており、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

(15) 株式報酬
① 譲渡制限付株式報酬制度
当社は、役員等に対し金銭報酬債権を付与し、付与対象者が当該金銭報酬債権を現物出資して親会社であるＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社の譲渡制限付株式の割り当てを受ける譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限は原則として役員等の退任時に解除され、また、在任中の不正行為等が明らかになった場合は、譲渡制限期間中の無償取得を行い又は譲渡制限解除後の返還を行わせることとしております。

受領したサービスの対価は、親会社株式の付与日における公正価値で測定しております。

② ストック・オプション制度
当社は、役員等の報酬の一部として親会社株式を対象とする持分決済型のストック・オプション制度を導入しております。

ストック・オプション制度については、2020年度より付与を行っておらず、全てIFRS会計基準移行日前に権利確定しております。当社グループはIFRS第１号の免除規定によりIFRS会計基準移行日前に権利確定した資本性金融商品にはIFRS第２号「株式に基づく報酬」を遡及適用しておりません。

③ 従業員向け株式報酬制度
当社は、従業員に対し親会社が設定した株式交付信託を通じて親会社株式を交付する持分決済型の従業員向け株式報酬制度を導入しております。交付される株式の数は、従業員区分に基づく区分や当社グループの業績等に応じて付与されるポイント数によって定まります。ポイントの付与及び株式の交付は２年毎の評価対象期間の翌連結会計年度に行われます。信託は、当社から親会社を介して拠出された資金を基に、交付が見込まれる相当数の親会社株式を株式市場から一括して取得しております。

(16) 投資損益
投資損益のうち、金利収益は、受取利息から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。その他の投資損益は、受取配当金、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損益、デリバティブ損益、投資不動産売却損益、投資不動産賃貸料収益、投資不動産減損損失及び投資経費等から構成されております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

(17) 法人所得税
法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。
当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を使用し、税務当局に納付又は税務当局から還付されると予想される額で算定しております。
繰延税金は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。企業結合以外の取引で、かつ取引時点で会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引で同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が発生しない取引における資産又は負債の当初認識に係る差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に係る将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に解消されることが予期される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ以下のいずれかの場合に相殺しております。
・法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合
・異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している、又はこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合

(18) １株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）
基本的１株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、発行済普通株式の期中平均株式数で除して算定しております。希薄化後１株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため算定しておりません。

4. セグメント情報
当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社が属するＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、デジタル・リスク関連サービス事業を事業領域としております。国内損害保険事業は、日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務及びそれらに関連する業務を営んでおります。国内生命保険事業は、日本国内の生命保険引受業務及び資産運用業務を営んでおります。海外事業は、諸外国において海外現地法人が保険引受業務及び資産運用業務を展開しております。金融サービス事業は、アセットマネジメント事業やベンチャー・キャピタル事業等を営んでおります。また、デジタル・リスク関連サービス事業はリスクマネジメント事業等を営んでおります。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内損害保険事業を営む当社と、海外事業（海外子会社・関連会社）の２つを報告セグメントとしております。
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「３．重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期利益）であります。
なお、セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）　（単位:百万円）

	国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損保）	海外事業（海外子会社・関連会社）	その他（注２）	合計	調整額（注３、４）	連結財務諸表計上額
収益（注１）						
外部顧客からの収益	1,342,749	200,818	693	1,544,261	146,569	1,690,830
セグメント間の内部収益又は振替高	45,861	—	—	45,861	△45,861	—
計	**1,388,611**	**200,818**	**693**	**1,590,122**	**100,707**	**1,690,830**
セグメント利益又は損失（△）（注５）	**67,632**	**△2,527**	**△680**	**64,424**	**△140**	**64,283**
その他の項目						
金利収益	37,856	6,669	—	44,526	△402	44,124
その他の金融費用	564	561	—	1,125	△402	723
減価償却費及び償却費	25,931	1,532	66	27,529	—	27,529
持分法による投資損益	—	556	1,417	1,973	△556	1,417
減損損失	1	—	68	70	—	70
法人所得税費用	22,695	1,722	2	24,420	△3	24,416

（注）1.収益は、保険事業にあっては保険収益、その他の事業にあってはその他の収益、連結財務諸表計上額にあっては保険収益の金額を記載しております。
2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業等であります。
3.外部顧客からの収益の調整額は、地震保険（家計地震）及び自動車損害賠償責任保険に係る金額等であります。
4.セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△2,214百万円のほか、当社で計上した海外子会社の株式評価損に係る調整額等2,074百万円を含んでおります。
5.セグメント利益又は損失は、親会社の所有者に帰属する当期利益の金額を記載しております。

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）　（単位:百万円）

	国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損保）	海外事業（海外子会社・関連会社）	その他（注２）	合計	調整額（注３、４）	連結財務諸表計上額
収益（注１）						
外部顧客からの収益	1,397,557	215,568	212	1,613,338	145,801	1,759,139
セグメント間の内部収益又は振替高	47,597	—	—	47,597	△47,597	—
計	**1,445,154**	**215,568**	**212**	**1,660,935**	**98,204**	**1,759,139**
セグメント利益又は損失（△）（注５）	**118,983**	**639**	**△597**	**119,025**	**5,363**	**124,389**
その他の項目						
金利収益	38,526	7,633	—	46,160	△789	45,371
その他の金融費用	816	1,134	—	1,950	△789	1,161
減価償却費及び償却費	25,078	2,065	21	27,165	—	27,165
持分法による投資損益	—	235	1,411	1,646	△235	1,411
減損損失	59	1,482	—	1,542	—	1,542
法人所得税費用	35,197	6,474	2	41,674	218	41,893

（注）1.収益は、保険事業にあっては保険収益、その他の事業にあってはその他の収益、連結財務諸表計上額にあっては保険収益の金額を記載しております。
2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業等であります。
3.外部顧客からの収益の調整額は、地震保険（家計地震）及び自動車損害賠償責任保険に係る金額等であります。
4.セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△706百万円のほか、当社で計上した海外子会社の株式評価損に係る調整額等6,070百万円を含んでおります。
5.セグメント利益又は損失は、親会社の所有者に帰属する当期利益の金額を記載しております。

5. 現金及び現金同等物
現金及び現金同等物の内訳は次のとおりであります。
なお、現金及び現金同等物は償却原価で測定される金融資産に分類しております。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
現金及び預貯金	301,627	218,154	255,581
その他の現金同等物	51,373	36,489	27,811
合計	**353,000**	**254,643**	**283,392**

連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は一致しており、2024年度及び2025年度における重要な非資金取引については、リース取引による使用権資産の取得が該当し、「32. リース」に記載しております。この他に重要な非資金取引はありません。
また、保険子会社は所在国における法令や規制の対象となっており、配当規制等の適用により資金移動が制限される場合がありますが、当社グループの流動性に重要な影響はありません。

6. デリバティブ及びヘッジ会計
(1) デリバティブ
当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用しております。
金利、株価、為替の変動による市場リスクをヘッジする目的で株式先渡取引、為替予約取引及び通貨オプション取引等を利用しております。
デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク（市場リスク）やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。ただし、ヘッジ目的のものは現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)		2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
通貨関連	937	12,048	5,563	2,905	2,018	9,219
金利関連	—	—	—	—	—	—
株式関連	191	1,257	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—	—	—
信用関連	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	**1,129**	**13,306**	**5,563**	**2,905**	**2,018**	**9,219**

(2) ヘッジ会計
① ヘッジ会計の種類
a. 公正価値ヘッジ
当社グループは、FVOCIの資本性金融資産の株価に関する公正価値の変動をヘッジするために、株式先渡取引を利用しております。公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動はその他の包括利益として認識され、ヘッジ対象の公正価値の変動によるその他の包括利益と相殺されております。また、ヘッジ対象が決済された時点で利益剰余金へ振り替えております。

b. キャッシュ・フロー・ヘッジ
該当事項はありません。

c. 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ
該当事項はありません。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として１対１の関係となるよう設定しております。

② ヘッジ手段の連結財政状態計算書への影響
ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は次のとおりであります。
移行日（2024年4月1日）　（単位:百万円）

	ヘッジ手段の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動
		資産	負債	
公正価値ヘッジ 株価変動リスク 株式先渡（売建）	4,192	191	1,257	—

ヘッジ手段のうち、デリバティブ取引から生じる資産の帳簿価額（公正価値）は「デリバティブ資産」に含まれており、デリバティブ取引から生じる負債の帳簿価額（公正価値）は「デリバティブ負債」に含まれております。
ヘッジ手段の想定元本のうち、期末日において残存期間が12か月を超える金額はありません。

2024年度（2025年3月31日現在）
該当事項はありません。

2025年度（2026年3月31日現在）
該当事項はありません。

③ ヘッジ対象の連結財政状態計算書への影響
ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は次のとおりであります。
移行日（2024年4月1日）　（単位:百万円）

	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額		ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金
	資産	負債	資産	負債		
公正価値ヘッジ 株価変動リスク 投資有価証券	5,282	—	—	—	—	—

2024年度（2025年3月31日現在）
該当事項はありません。

2025年度（2026年3月31日現在）
該当事項はありません。

④ ヘッジ会計の連結損益計算書又は連結包括利益計算書への影響
ヘッジ会計が連結損益計算書又は連結包括利益計算書に与える影響は次のとおりであります。
2024年度（2025年3月31日現在）　（単位:百万円）

	その他の包括利益に認識したヘッジ損益	ヘッジの非有効部分		キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益への組替調整額
		純損益に認識	その他の包括利益に認識	
公正価値ヘッジ 株価変動リスク	266	—	—	—

2025年度（2026年3月31日現在）
該当事項はありません。

7. 投資有価証券

投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

移行日（2024年4月1日）　（単位:百万円）

	FVOCIの金融資産		FVTPLの金融資産	償却原価で測定する金融資産	合計
	負債性	資本性			
国内債券	611,459	—	—	—	611,459
外国債券	670,438	—	12,413	—	682,852
株式等	—	1,153,172	87,425	—	1,240,598
その他（注）	—	—	339,909	—	339,909
合計	**1,281,897**	**1,153,172**	**439,748**	—	**2,874,819**

2024年度（2025年3月31日現在）　（単位:百万円）

	FVOCIの金融資産		FVTPLの金融資産	償却原価で測定する金融資産	合計
	負債性	資本性			
国内債券	565,278	—	—	—	565,278
外国債券	640,005	—	12,868	—	652,873
株式等	—	880,984	121,722	—	1,002,706
その他（注）	—	—	369,252	—	369,252
合計	**1,205,284**	**880,984**	**503,842**	—	**2,590,111**

2025年度（2026年3月31日現在）　（単位:百万円）

	FVOCIの金融資産		FVTPLの金融資産	償却原価で測定する金融資産	合計
	負債性	資本性			
国内債券	571,606	—	—	—	571,606
外国債券	644,345	—	60,535	—	704,881
株式等	—	960,460	160,902	—	1,121,363
その他（注）	—	—	492,330	911	493,241
合計	**1,215,952**	**960,460**	**713,767**	**911**	**2,891,091**

（注）主に投資信託への投資であります。

移行日、2024年度及び2025年度において、投資有価証券の合計金額のうち期末日後12か月より後に決済される見通しのものは、それぞれ2,761,766百万円、2,512,878百万円及び2,782,981百万円であります。
なお、当社グループは、FVTPLで測定すると指定した投資有価証券を保有しておりません。

当社グループは、総合的な取引関係の維持・強化、又は中長期的な保有を通じた企業価値上昇に伴う利益獲得を目的として保有する資本性金融資産について、FVOCIの金融資産に分類しております。
FVOCIの資本性金融商品のうち主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。

移行日（2024年4月1日）　（単位:百万円）

銘柄	金額
信越化学工業株式会社	129,081
伊藤忠商事株式会社	101,445
株式会社豊田自動織機	61,386
トヨタ自動車株式会社	58,682
第一三共株式会社	57,707
株式会社デンソー	49,019
豊田通商株式会社	29,373
大和ハウス工業株式会社	26,643
大阪瓦斯株式会社	20,261
小野薬品工業株式会社	19,095
その他	600,475
合計	**1,153,172**

2024年度（2025年3月31日現在）　（単位:百万円）

銘柄	金額
伊藤忠商事株式会社	108,270
信越化学工業株式会社	67,172
株式会社豊田自動織機	49,835
第一三共株式会社	42,413
トーア再保険株式会社	30,761
トヨタ自動車株式会社	29,096
大和ハウス工業株式会社	29,056
三和ホールディングス株式会社	24,514
豊田通商株式会社	21,401
大阪瓦斯株式会社	20,207
その他	458,254
合計	**880,984**

2025年度（2026年3月31日現在）　（単位:百万円）

銘柄	金額
伊藤忠商事株式会社	154,890
信越化学工業株式会社	92,992
豊田通商株式会社	51,078
矢崎総業株式会社	40,457
トーア再保険株式会社	31,274
イオン株式会社	29,802
大和ハウス工業株式会社	28,938
大阪瓦斯株式会社	26,680
トヨタ自動車株式会社	26,377
株式会社デンソー	19,869
その他	458,096
合計	**960,460**

FVOCIの資本性金融資産の受取配当金は次のとおりであります。

（単位:百万円）

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
期中に認識を中止した投資	4,038	5,046
期末日現在で保有する投資	22,225	18,645

期中に処分したFVOCIの資本性金融資産は次のとおりであります。

（単位:百万円）

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
売却日における公正価値	168,727	236,571
売却に係る累積利得又は損失（△）	97,081	165,903

これらは主に、損害保険業界の適正な競争環境確保のため、政策株式は保有しない方針を策定したことから売却したもの等であります。なお、2024年度及び2025年度において、その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた累積利得・損失（税引後）は、それぞれ74,982百万円及び116,771百万円であります。

8. 貸付金
貸付金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
FVTPL	701	570	446
償却原価	267,613	268,893	261,744
合計	**268,314**	**269,464**	**262,191**

移行日、2024年度及び2025年度において、貸付金の合計金額のうち、期末日後12か月より後に決済される見通しのものは、それぞれ216,039百万円、224,720百万円及び209,764百万円であります。

9. その他の金融投資
その他の金融投資は、現金同等物以外の定期預金であり、移行日、2024年度末及び2025年度末においてそれぞれ76,622百万円、66,070百万円及び81,011百万円であります。

10. 投資不動産
投資不動産の帳簿価額の増減、公正価値、取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
期首			
取得原価		36,903	39,527
減価償却累計額及び減損損失累計額		△5,845	△6,708
期首帳簿価額		31,058	32,819
帳簿価額の増減	取得	2,319	—
	取得後支出	—	2,896
	科目振替	548	426
	売却目的で保有する資産への振替	△2	—
	減価償却費（注）	△657	△812
	減損損失（注）	△322	△268
	処分	△93	△149
	在外営業活動体の為替換算差額	5	12
	その他の増減	△35	6
期末			
取得原価		39,527	41,890
減価償却累計額及び減損損失累計額		△6,708	△6,960
期末帳簿価額		32,819	34,929
公正価値		66,322	69,523

（注）減価償却費、減損損失は連結損益計算書の「その他の投資損益」に計上しております。

各基準日現在の公正価値は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その評価は、当該不動産の所在する国の評価基準に従い、類似資産の取引価格等を反映した市場証拠に基づいております。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル３―観察不能な価格を含むインプットに分類しております。

当社が所有する投資不動産の価格が下落したこと等により、2024年度及び2025年度においてそれぞれ322百万円及び268百万円の減損損失を認識しております。なお、当該資産の回収可能価額は売却コスト控除後の公正価値（正味売却価額）等としており、2024年度及び2025年度においてそれぞれ2,600百万円及び2,772百万円であります。売却コスト控除後の公正価値（正味売却価額）は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

投資不動産からの賃貸料収益及びそれに伴って発生する直接的な費用（修理、メンテナンスを含む。）の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
賃貸料収益（注）	4,800	4,829
直接営業費（注）	2,274	2,541

（注）賃貸料収益、直接営業費は連結損益計算書の「その他の投資損益」に計上しております。

11. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

2024年度及び2025年度において、持分法適用会社のうち個々に重要性のある関連会社は該当ありません。

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額及び当期包括利益の持分取込額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
帳簿価額	6,444	7,589	8,758

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期利益	1,417	1,411
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	**1,417**	**1,411**

(2) 共同支配企業に対する投資

該当事項はありません。

12. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)					2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)				
		土地	建物	建設仮勘定	その他 (注2)	合計	土地	建物	建設仮勘定	その他 (注2)	合計
期首											
取得原価		34,440	44,017	117	69,264	147,840	33,251	49,210	333	68,222	151,018
減価償却累計額及び減損損失累計額		—	△8,832	—	△48,675	△57,508	—	△10,986	—	△49,283	△60,270
期首帳簿価額		34,440	35,185	117	20,588	90,332	33,251	38,223	333	18,938	90,747
帳簿価額の増減	取得	—	5,707	771	5,663	12,142	—	5,881	428	16,827	23,138
	科目振替	△164	172	△555	—	△548	102	△163	△365	—	△426
	減価償却費(注1)	—	△2,611	—	△6,592	△9,203	—	△2,816	—	△6,630	△9,446
	減損損失(注1)	—	—	—	—	—	—	△130	—	△1,040	△1,171
	処分	△1,024	△187	—	△595	△1,807	△741	△422	—	△775	△1,939
	在外営業活動体の為替換算差額	—	△3	—	△16	△19	—	10	—	164	175
	その他の増減	—	△39	—	△109	△148	—	△47	—	△149	△196
期末											
取得原価		33,251	49,210	333	68,222	151,018	32,612	52,767	396	73,792	159,569
減価償却累計額及び減損損失累計額		—	△10,986	—	△49,283	△60,270	—	△12,232	—	△46,456	△58,689
期末帳簿価額		33,251	38,223	333	18,938	90,747	32,612	40,535	396	27,335	100,880

(注) 1.減価償却費及び減損損失は連結損益計算書の「保険サービス費用」、「その他の投資損益」及び「その他の費用」に計上しております。

2.その他は主に使用権資産及び家具什器であり、移行日、2024年度末及び2025年度末において使用権資産の帳簿価額をそれぞれ9,127百万円、8,094百万円、12,698百万円計上しております。

3.所有権に対する制限がある有形固定資産及び負債の担保に供した有形固定資産はありません。

また、2024年度及び2025年度において、重要な減損損失はありません。

13. 無形資産

無形資産の帳簿価額の増減、取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)			2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)		
		ソフトウェア (注2)	その他	合計	ソフトウェア (注2)	その他	合計
期首							
取得原価		128,008	9,709	137,717	143,036	9,668	152,704
償却累計額及び減損損失累計額		△44,127	△7,449	△51,576	△64,055	△7,635	△71,691
期首帳簿価額		83,880	2,260	86,141	78,981	2,032	81,013
帳簿価額の増減	取得	18,340	—	18,340	18,238	625	18,864
	償却費 (注1)	△17,580	△87	△17,667	△16,207	△699	△16,907
	減損損失 (注1)	△68	—	△68	△311	—	△311
	処分	△5,306	△144	△5,450	△1,785	△471	△2,257
	在外営業活動体の為替換算差額	△21	7	△14	84	12	97
	その他の増減	△262	△3	△265	△213	△26	△239
期末							
取得原価		143,036	9,668	152,704	138,405	10,503	148,909
償却累計額及び減損損失累計額		△64,055	△7,635	△71,691	△59,618	△9,030	△68,649
期末帳簿価額		78,981	2,032	81,013	78,786	1,472	80,259

(注) 1.償却費及び減損損失は連結損益計算書の「保険サービス費用」及び「その他の費用」に計上しております。
2.移行日、2024年度末及び2025年度末において使用権資産をそれぞれ85百万円、34百万円、0百万円ソフトウェアに計上しております。
3.権利を制限されている無形資産及び負債の保証として担保となっている無形資産はありません。
4.無形資産のうち耐用年数を確定できる資産は、その耐用年数にわたって償却しております。
5.企業結合で生じたのれんはありません。

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は次のとおりであります。

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2024年4月1日	純損益を通じて認識	その他の包括利益において認識 (注)	その他 (注)	2025年3月31日		
					純額	繰延税金資産	繰延税金負債
金融資産							
FVTPL	△23,758	△8,862	—	—	△32,621	—	△32,621
負債性FVOCI	△6,243	4,093	2,975	△1	824	824	—
資本性FVOCI	△215,687	—	55,099	—	△160,587	30	△160,617
有形固定資産	25,191	△1,049	—	7	24,149	24,235	△85
ソフトウェア	16,952	△530	—	—	16,422	16,422	—
使用権資産	△1,684	△206	—	20	△1,870	—	△1,870
損失評価引当金	137	10	—	—	147	147	—
保険契約・再保険契約に係る資産・負債	62,893	△9,456	△6,805	△468	46,163	47,300	△1,137
退職給付に係る資産・負債	10,994	△29	△3,474	—	7,491	7,491	0
リース負債	1,722	203	—	△20	1,905	1,905	—
繰越欠損金	2,525	377	—	9	2,912	2,912	—
その他	7,969	1,154	807	368	10,297	11,887	△1,590
繰延税金資産・負債 (△) 純額	**△118,986**	**△14,295**	**48,602**	**△86**	**△84,767**	**113,155**	**△197,923**

(注) 外貨建て財務諸表の本邦通貨への換算に伴って発生した換算差額は「その他」に含めております。

2025年度　(2025年4月1日から2026年3月31日まで)　(単位:百万円)

	2025年4月1日	純損益を通じて認識	その他の包括利益において認識(注)	その他(注)	2026年3月31日		
					純額	繰延税金資産	繰延税金負債
金融資産							
FVTPL	△32,621	△17,053	—	—	△49,674	—	△49,674
負債性FVOCI	824	△5,768	△1,272	8	△6,208	55	△6,264
資本性FVOCI	△160,587	—	△42,740	3	△203,324	5	△203,329
有形固定資産	24,149	△2,419	—	22	21,753	21,759	△5
ソフトウェア	16,422	△1,477	—	—	14,944	14,944	—
使用権資産	△1,870	△1,662	—	255	△3,278	—	△3,278
損失評価引当金	147	△3	—	—	143	143	—
保険契約・再保険契約に係る資産・負債	46,163	△5,963	△8,139	950	33,010	43,341	△10,330
退職給付に係る資産・負債	7,491	△235	3,293	—	10,549	10,549	—
リース負債	1,905	1,746	—	△262	3,390	3,390	—
繰越欠損金	2,912	△2,276	—	128	763	763	—
その他	10,297	11,032	△5,506	261	16,084	18,587	△2,503
繰延税金資産・負債(△)純額	**△84,767**	**△24,082**	**△54,364**	**1,369**	**△161,845**	**113,541**	**△275,386**

(注) 外貨建て財務諸表の本邦通貨への換算に伴って発生した換算差額は「その他」に含めております。

当社グループは繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。なお、認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。
なお、繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当該将来事業年度の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、繰延税金資産の計上額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

(2) 繰延税金資産を認識していない一時差異及び税務上の繰越欠損金
繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は以下のとおりであります。
なお、金額は税額により記載しております。

(単位:百万円)

	移行日(2024年4月1日)	2024年度(2025年3月31日現在)	2025年度(2026年3月31日現在)
将来減算一時差異	15,938	16,700	18,604
税務上の繰越欠損金	11,210	8,604	17,990

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効期限は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日(2024年4月1日)	2024年度(2025年3月31日現在)	2025年度(2026年3月31日現在)
1年以内	—	—	—
1年超2年以内	—	—	—
2年超3年以内	—	—	—
3年超4年以内	—	—	4
4年超5年以内	—	2	4
5年超	11,210	8,601	17,981
合計	**11,210**	**8,604**	**17,990**

(3) 法人所得税費用
法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期税金費用		
当期	10,120	17,810
過年度調整	—	—
当期税金費用計	**10,120**	**17,810**
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	14,449	20,959
税務上の繰越欠損金の増減	2,394	△6,247
未認識の繰延税金資産の増減	△3,419	9,370
税率の変更	871	—
繰延税金費用計	**14,295**	**24,082**
法人所得税費用合計	**24,416**	**41,893**

(4) 実効税率の調整
法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は次のとおりであります。

(単位：%)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
国内の法定実効税率	27.92	27.92
受取配当等の益金不算入額	△ 3.84	△ 1.68
その他	3.39	△ 0.99
平均実際負担税率	**27.47**	**25.25**

当社グループは、法人税及び住民税等を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、2024年度及び2025年度において27.92%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

15. その他の資産
その他の資産の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
保険債権（注）	191,947	186,210	194,886
未収利息	8,142	9,306	10,471
未収入金	36,940	35,040	54,903
預託金	5,391	4,836	4,328
未収収益	125	292	1,041
仮払金	29,698	27,346	26,216
その他	10,086	10,944	8,554
合計	**282,332**	**273,976**	**300,402**

（注）主に代理店に対する債権及び共同保険における他の引受保険会社に対する債権であります。

その他の資産については、概ね報告期間後12か月以内に回収又は決済される金額であります。

16. レポ取引及び他の類似の担保付借入
レポ取引及び他の類似の担保付借入の内訳は次のとおりであります。
なお、レポ取引及び他の類似の担保付借入は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
債券貸借取引受入担保金	219,944	91,806	66,938

17. 保険契約及び再保険契約
(1) 資産・負債の内訳
移行日 (2024年4月1日)

(単位:百万円)

	損害保険契約	生命保険契約	合計
保険契約資産	812	—	812
うち12か月より後に決済予定	83	—	83
保険契約負債	2,360,002	6,966	2,366,968
うち12か月より後に決済予定	1,290,241	—	1,290,241
再保険契約資産	170,060	—	170,060
うち12か月より後に決済予定	105,319	—	105,319
再保険契約負債	—	—	—
うち12か月より後に決済予定	—	—	—

2024年度 (2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

	損害保険契約	生命保険契約	合計
保険契約資産	871	—	871
うち12か月より後に決済予定	47	—	47
保険契約負債	2,262,728	6,992	2,269,720
うち12か月より後に決済予定	1,163,964	—	1,163,964
再保険契約資産	160,846	—	160,846
うち12か月より後に決済予定	84,748	—	84,748
再保険契約負債	3	—	3
うち12か月より後に決済予定	1	—	1

2025年度 (2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

	損害保険契約	生命保険契約	合計
保険契約資産	878	—	878
うち12か月より後に決済予定	—	—	—
保険契約負債	2,202,814	7,352	2,210,166
うち12か月より後に決済予定	1,106,405	—	1,106,405
再保険契約資産	142,725	—	142,725
うち12か月より後に決済予定	104,315	—	104,315
再保険契約負債	—	—	—
うち12か月より後に決済予定	—	—	—

(2) 帳簿価額の増減
① 損害保険契約
a. 残存カバー及び発生保険金別の内訳
(a) 保険契約

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位:百万円)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	90	—	—	△899	△3	△812
期首の負債	1,109,896	290,853	148,433	802,145	8,673	2,360,002
期首残高（純額）	1,109,986	290,853	148,433	801,245	8,670	2,359,190
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
保険収益						
修正遡及アプローチを適用した契約	△187,485	—	—	—	—	△187,485
公正価値アプローチを適用した契約	—	—	—	—	—	—
その他の契約	△1,497,511	—	—	—	—	△1,497,511
保険収益合計	△1,684,996	—	—	—	—	△1,684,996
保険サービス費用						
発生保険金及びその他の保険サービス費用	—	△55,189	301,258	1,021,190	2,028	1,269,288
保険獲得キャッシュ・フローの償却	301,574	—	—	—	—	301,574
発生保険金に係る負債の変動	—	—	6,251	△33,147	1,528	△25,368
不利な契約に係る損失及び戻入れ	—	△4,397	—	—	—	△4,397
保険サービス費用合計	301,574	△59,586	307,510	988,042	3,556	1,541,097
保険サービス損益	△1,383,422	△59,586	307,510	988,042	3,556	△143,899
保険金融費用（純額）	△16,915	954	△657	7,280	73	△9,265
在外営業活動体の為替換算差額	△552	△156	0	△1,202	8	△1,903
投資要素	△58,759	—	45,280	13,478	—	—
キャッシュ・フロー						
保険料の受取額及び払戻し	1,704,973	—	—	—	—	1,704,973
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	—	—	△348,286	△994,744	—	△1,343,031
保険獲得キャッシュ・フロー	△304,206	—	—	—	—	△304,206
キャッシュ・フロー合計	1,400,766	—	△348,286	△994,744	—	57,735
連結財政状態計算書の他の項目への振替え	—	—	—	—	—	—
期末残高の純額	1,051,103	232,065	152,279	814,099	12,307	2,261,856
期末の資産	54	—	—	△923	△2	△871
期末の負債	1,051,049	232,065	152,279	815,023	12,310	2,262,728

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）　（単位:百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	54	—	—	△923	△2	△ 871
期首の負債	1,051,049	232,065	152,279	815,023	12,310	2,262,728
期首残高（純額）	1,051,103	232,065	152,279	814,099	12,307	2,261,856
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
保険収益						
修正遡及アプローチを適用した契約	△116,082	—	—	—	—	△116,082
公正価値アプローチを適用した契約	—	—	—	—	—	—
その他の契約	△1,637,089	—	—	—	—	△1,637,089
保険収益合計	△1,753,172	—	—	—	—	△1,753,172
保険サービス費用						
発生保険金及びその他の保険サービス費用	—	△41,878	281,681	983,640	2,064	1,225,507
保険獲得キャッシュ・フローの償却	314,405	—	—	—	—	314,405
発生保険金に係る負債の変動	—	—	△3,124	△24,142	△1,567	△28,834
不利な契約に係る損失及び戻入れ	—	50,939	—	—	—	50,939
保険サービス費用合計	314,405	9,060	278,556	959,497	497	1,562,018
保険サービス損益	△1,438,766	9,060	278,556	959,497	497	△191,153
保険金融費用（純額）	△21,490	△684	△301	24,267	248	2,039
在外営業活動体の為替換算差額	7,295	797	—	16,606	871	25,571
投資要素	△51,246	—	40,196	11,049	—	—
キャッシュ・フロー						
保険料の受取額及び払戻し	1,770,944	—	—	—	—	1,770,944
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	—	—	△328,901	△1,018,364	—	△1,347,266
保険獲得キャッシュ・フロー	△307,597	—	—	—	—	△307,597
キャッシュ・フロー合計	1,463,346	—	△328,901	△1,018,364	—	116,080
連結財政状態計算書の他の項目への振替え（注）	△1,762	—	—	△10,695	—	△12,458
期末残高の純額	1,008,479	241,238	141,830	796,461	13,925	2,201,936
期末の資産	△0	—	—	△874	△2	△878
期末の負債	1,008,480	241,238	141,830	797,336	13,928	2,202,814

（注）2025年度において、連結子会社の保険契約負債を売却目的で保有する資産に直接関連する負債へ振り替えております。詳細は「40. 売却目的で保有する資産」をご参照ください。

(b) 再保険契約

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）　（単位:百万円）

	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産			合計
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	42,419	39,785	19,760	65,374	2,720	170,060
期首の負債	—	—	—	—	—	—
期首残高（純額）	42,419	39,785	19,760	65,374	2,720	170,060
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
再保険損益						
出再保険料の配分	△133,498	—	—	—	—	△133,498
発生保険金及びその他の保険サービス費用の回収	—	△5,546	17,574	17,749	624	30,403
発生保険金に係る資産の変動	—	—	△82	△6,040	833	△5,289
不利な基礎となる契約の損失の回収及び戻入れ	—	10,191	—	—	—	10,191
出再先の不履行リスクの変動	18	△7	△4	7	—	13
再保険損益合計	**△133,479**	**4,637**	**17,487**	**11,716**	**1,458**	**△98,178**
再保険金融収益（純額）	**△3,816**	**△34**	**△70**	**2,628**	—	**△1,293**
在外営業活動体の為替換算差額	**△294**	**△84**	**△0**	**△542**	**15**	**△906**
投資要素	**△4**	—	—	**4**	—	—
キャッシュ・フロー						
再保険料の支払額	138,600	—	—	—	—	138,600
再保険金回収額	—	—	△12,386	△35,053	—	△47,439
キャッシュ・フロー合計	**138,600**	—	**△12,386**	**△35,053**	—	**91,160**
連結財政状態計算書の他の項目への振替え	—	—	—	—	—	—
期末残高の純額	43,425	44,303	24,791	44,128	4,194	160,843
期末の資産	43,425	44,303	24,791	44,131	4,194	160,846
期末の負債	△0	—	—	△3	—	△3

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）　（単位:百万円）

	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	43,425	44,303	24,791	44,131	4,194	160,846
期首の負債	△0	—	—	△3	—	△3
期首残高（純額）	43,425	44,303	24,791	44,128	4,194	160,843
純損益及びその他の包括利益計算書における変動	—	—	—	—	—	—
再保険損益						
出再保険料の配分	△125,138	—	—	—	—	△125,138
発生保険金及びその他の保険サービス費用の回収	—	△3,082	8,697	23,746	905	30,266
発生保険金に係る資産の変動	—	—	△577	△8,141	4	△8,714
不利な基礎となる契約の損失の回収及び戻入れ	—	2,751	—	—	—	2,751
出再先の不履行リスクの変動	15	12	0	△0	—	28
再保険損益合計	△125,122	△319	8,120	15,604	909	△100,806
再保険金融収益（純額）	△4,191	159	△43	3,223	—	△852
在外営業活動体の為替換算差額	1,032	420	—	8,495	431	10,380
投資要素	△2	—	—	2	—	—
キャッシュ・フロー						
再保険料の支払額	157,832	—	—	—	—	157,832
再保険金回収額	—	—	△12,878	△68,862	—	△81,741
キャッシュ・フロー合計	157,832	—	△12,878	△68,862	—	76,091
連結財政状態計算書の他の項目への振替え（注）	682	—	—	△3,612	—	△2,929
期末残高の純額	73,656	44,565	19,989	△1,021	5,536	142,725
期末の資産	73,656	44,565	19,989	△1,021	5,536	142,725
期末の負債	—	—	—	—	—	—

（注）2025年度において、連結子会社の再保険契約資産を売却目的で保有する資産へ振り替えております。詳細は「40. 売却目的で保有する資産」をご参照ください。

b．構成要素別の内訳（PAAを適用せずに測定している契約）
(a) 保険契約

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）　(単位:百万円)

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM			合計
			移行時に修正遡及アプローチを適用した契約	移行時に公正価値アプローチを適用した契約	その他の契約	
期首の資産	—	—	—	—	—	—
期首の負債	1,214,664	80,432	429	—	—	1,295,526
期首残高（純額）	1,214,664	80,432	429	—	—	1,295,526
純損益及びその他の包括利益における変動						
現在のサービスに関する変動						
提供したサービスについて認識したCSM	—	—	△236	—	△1,779	△2,016
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	—	△32,363	—	—	—	△32,363
実績調整	△50,790	—	—	—	—	△50,790
将来のサービスに関する変動						
当期に当初認識した契約	△37,227	30,120	—	—	10,002	2,894
CSMを修正する見積りの変更	△480	△2,833	1,113	—	2,200	—
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れを伴う見積りの変更	2,036	△17,586	—	—	—	△15,550
過去のサービスに関する変動						
発生保険金に係る負債の調整	6,722	△470	—	—	—	6,251
保険金融費用（純額）	**△14,169**	**△2,235**	**0**	—	**8**	**△16,396**
在外営業活動体の為替換算差額	—	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー						
保険料の受取額	396,404	—	—	—	—	396,404
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	△348,286	—	—	—	—	△348,286
保険獲得キャッシュ・フロー	△59,451	—	—	—	—	△59,451
キャッシュ・フロー合計	**△11,333**	—	—	—	—	**△11,333**
期末残高の純額	1,109,421	55,063	1,306	—	10,431	1,176,222
期末の資産	—	—	—	—	—	—
期末の負債	1,109,421	55,063	1,306	—	10,431	1,176,222

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）　（単位:百万円）

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM			合計
			移行時に修正遡及アプローチを適用した契約	移行時に公正価値アプローチを適用した契約	その他の契約	
期首の資産	—	—	—	—	—	—
期首の負債	1,109,421	55,063	1,306	—	10,431	1,176,222
期首残高（純額）	1,109,421	55,063	1,306	—	10,431	1,176,222
純損益及びその他の包括利益における変動						
現在のサービスに関する変動						
提供したサービスについて認識したCSM	—	—	△536	—	△13,997	△14,533
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	—	△27,260	—	—	—	△27,260
実績調整	△76,020	—	—	—	—	△76,020
将来のサービスに関する変動						
当期に当初認識した契約	△54,123	23,937	—	—	30,186	—
CSMを修正する見積りの変更	△5,967	1,437	734	—	3,795	—
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れを伴う見積りの変更	20,893	5,198	—	—	—	26,092
過去のサービスに関する変動						
発生保険金に係る負債の調整	△2,900	△224	—	—	—	△3,124
保険金融費用（純額）	**△15,173**	**△3,027**	1	—	126	**△18,073**
在外営業活動体の為替換算差額	—	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー						
保険料の受取額	406,924	—	—	—	—	406,924
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	△328,901	—	—	—	—	△328,901
保険獲得キャッシュ・フロー	△60,617	—	—	—	—	△60,617
キャッシュ・フロー合計	17,405	—	—	—	—	17,405
期末残高の純額	993,535	55,124	1,506	—	30,541	1,080,708
期末の資産	—	—	—	—	—	—
期末の負債	993,535	55,124	1,506	—	30,541	1,080,708

(b) 再保険契約

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）　(単位:百万円)

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM			合計
			移行時に修正遡及アプローチを適用した契約	移行時に公正価値アプローチを適用した契約	その他の契約	
期首の資産	**74,764**	**24,582**	**2,592**	**—**	**—**	**101,939**
期首の負債	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
期首残高（純額）	**74,764**	**24,582**	**2,592**	**—**	**—**	**101,939**
純損益及びその他の包括利益における変動						
現在のサービスに関する変動						
提供されたサービスについて認識したCSM	—	—	△1,431	—	△1,282	△2,713
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	—	△8,482	—	—	—	△8,482
実績調整	△2,369	—	—	—	—	△2,369
将来のサービスに関する変動						
当期に当初認識した契約	△9,728	7,612	—	—	2,441	325
CSMを修正する見積りの変更	△352	△7,103	8,273	—	△818	—
CSMを修正する不利な元受契約に係る損失回収要素の変動	—	—	△1,298	—	—	△1,298
基礎となる不利な契約に係る損失及び損失の戻入れに関する見積りの変更	1,703	△2,791	—	—	—	△1,088
過去のサービスに関する変動						
発生保険金に係る資産の調整	△82	—	—	—	—	△82
出再先の不履行リスクの変動	**5**	**8**	**—**	**—**	**—**	**14**
再保険金融収益（純額）	**△3,289**	**△576**	**0**	**—**	**2**	**△3,863**
在外営業活動体の為替換算差額	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
キャッシュ・フロー						
再保険料の支払額	27,623	—	—	—	—	27,623
再保険金回収額	△12,386	—	—	—	—	△12,386
キャッシュ・フロー合計	**15,237**	**—**	**—**	**—**	**—**	**15,237**
期末残高の純額	**75,888**	**13,250**	**8,136**	**—**	**343**	**97,619**
期末の資産	**75,888**	**13,250**	**8,136**	**—**	**343**	**97,619**
期末の負債	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）　（単位:百万円）

	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM			合計
			移行時に修正遡及アプローチを適用した契約	移行時に公正価値アプローチを適用した契約	その他の契約	
期首の資産	**75,888**	**13,250**	**8,136**	**—**	**343**	**97,619**
期首の負債	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
期首残高（純額）	**75,888**	**13,250**	**8,136**	**—**	**343**	**97,619**
純損益及びその他の包括利益における変動						
現在のサービスに関する変動						
提供されたサービスについて認識したCSM	—	—	△534	—	△1,023	△1,558
消滅したリスクに関する非金融リスクに関するリスク調整	—	△11,127	—	—	—	△11,127
実績調整	△12,377	—	—	—	—	△12,377
将来のサービスに関する変動						
当期に当初認識した契約	△11,062	10,524	—	—	538	—
CSMを修正する見積りの変更	△1,108	△336	441	—	1,004	—
CSMを修正する不利な元受契約に係る損失回収要素の変動	—	—	△1,377	—	—	△1,377
基礎となる不利な契約に係る損失及び損失の戻入れに関する見積りの変更	6,156	△1,642	—	—	—	4,513
過去のサービスに関する変動						
発生保険金に係る資産の調整	△577	—	—	—	—	△577
出再先の不履行リスクの変動	**9**	**6**	**—**	**—**	**—**	**15**
再保険金融収益（純額）	**△4,143**	**△ 355**	**25**	**—**	**3**	**△4,470**
在外営業活動体の為替換算差額	**0**	**—**	**—**	**—**	**—**	**0**
キャッシュ・フロー						
再保険料の支払額	28,130	—	—	—	—	28,130
再保険金回収額	△12,878	—	—	—	—	△12,878
キャッシュ・フロー合計	**15,251**	**—**	**—**	**—**	**—**	**15,251**
期末残高の純額	**68,036**	**10,318**	**6,691**	**—**	**866**	**85,913**
期末の資産	**68,036**	**10,318**	**6,691**	**—**	**866**	**85,913**
期末の負債	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

② 生命保険契約
ａ．残存カバー及び発生保険金別の内訳
(a) 保険契約

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）　（単位:百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	—	—	—	—	—	—
期首の負債	6,554	—	—	411	—	6,966
期首残高（純額）	6,554	—	—	411	—	6,966
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
保険収益						
修正遡及アプローチを適用した契約	—	—	—	—	—	—
公正価値アプローチを適用した契約	—	—	—	—	—	—
その他の契約	△5,833	—	—	—	—	△5,833
保険収益合計	**△5,833**	—	—	—	—	**△5,833**
保険サービス費用						
発生保険金及びその他の保険サービス費用	—	—	—	1,300	—	1,300
保険獲得キャッシュ・フローの償却	4,009	—	—	—	—	4,009
発生保険金に係る負債の変動	—	—	—	—	—	—
不利な契約に係る損失及び戻入れ	—	—	—	—	—	—
保険サービス費用合計	4,009	—	—	1,300	—	5,309
保険サービス損益	**△1,824**	—	—	1,300	—	**△523**
保険金融費用（純額）	—	—	—	—	—	—
在外営業活動体の為替換算差額	**△290**	—	—	**△1,213**	—	**△1,503**
投資要素	—	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー						
保険料の受取額	3,635	—	—	—	—	3,635
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	—	—	—	27	—	27
保険獲得キャッシュ・フロー	△1,608	—	—	—	—	△1,608
キャッシュ・フロー合計	2,026	—	—	27	—	2,053
期末残高の純額	6,467	—	—	524	—	6,992
期末の資産	—	—	—	—	—	—
期末の負債	6,467	—	—	524	—	6,992

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）　（単位:百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	PAA適用契約		
				将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	—	—	—	—	—	—
期首の負債	6,467	—	—	524	—	6,992
期首残高（純額）	6,467	—	—	524	—	6,992
純損益及びその他の包括利益計算書における変動						
保険収益						
修正遡及アプローチを適用した契約	—	—	—	—	—	—
公正価値アプローチを適用した契約	—	—	—	—	—	—
その他の契約	△5,967	—	—	—	—	△5,967
保険収益合計	**△5,967**	—	—	—	—	**△5,967**
保険サービス費用						
発生保険金及びその他の保険サービス費用	—	—	—	1,224	—	1,224
保険獲得キャッシュ・フローの償却	4,233	—	—	—	—	4,233
発生保険金に係る負債の変動	—	—	—	—	—	—
不利な契約に係る損失及び戻入れ	—	—	—	—	—	—
保険サービス費用合計	**4,233**	—	—	**1,224**	—	**5,458**
保険サービス損益	**△1,733**	—	—	**1,224**	—	**△509**
保険金融費用（純額）	—	—	—	—	—	—
在外営業活動体の為替換算差額	**1,019**	—	—	**80**	—	**1,100**
投資要素	—	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー						
保険料の受取額	3,962	—	—	—	—	3,962
保険金及びその他の保険サービス費用の支払額	—	—	—	△1,296	—	△1,296
保険獲得キャッシュ・フロー	△2,897	—	—	—	—	△2,897
キャッシュ・フロー合計	**1,064**	—	—	**△1,296**	—	**△232**
期末残高の純額	**6,817**	—	—	**534**	—	**7,352**
期末の資産	—	—	—	—	—	—
期末の負債	**6,817**	—	—	**534**	—	**7,352**

(b) 再保険契約
該当事項はありません。

b．構成要素別の内訳（PAAを適用せずに測定している契約）
(a) 保険契約
該当事項はありません。

(b) 再保険契約
該当事項はありません。

(3) 当期に当初認識した契約の影響

当期に当初認識した保険契約及び再保険契約に係る影響は、次のとおりであります。なお保険契約の移転又は企業結合で取得した契約はありません。

① 損害保険契約

a. 保険契約

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）　(単位:百万円)

	不利でない契約	不利な契約	合計
保険獲得キャッシュ・フロー	39,586	31,571	71,158
未払保険金及びその他の保険サービス費用	208,233	117,911	326,145
キャッシュ・アウトフローの現在価値	247,820	149,482	397,303
キャッシュ・インフローの現在価値	△270,591	△163,939	△434,531
非金融リスクに係るリスク調整	12,768	17,351	30,120
CSM	10,002	—	10,002
当初認識時に認識した損失	—	2,894	2,894

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）　(単位:百万円)

	不利でない契約	不利な契約	合計
保険獲得キャッシュ・フロー	68,633	—	68,633
未払保険金及びその他の保険サービス費用	319,535	—	319,535
キャッシュ・アウトフローの現在価値	388,168	—	388,168
キャッシュ・インフローの現在価値	△442,292	—	△442,292
非金融リスクに係るリスク調整	23,937	—	23,937
CSM	30,186	—	30,186
当初認識時に認識した損失	—	—	—

b. 再保険契約

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）　(単位:百万円)

	損失回収要素を伴わずに開始された契約	損失回収要素を伴って開始された契約	合計
キャッシュ・インフローの現在価値	△7,906	△10,636	△18,543
キャッシュ・アウトフローの現在価値	12,176	16,095	28,271
非金融リスクに係るリスク調整	△3,307	△4,305	△7,612
当初認識時に認識した利得	—	325	325
CSM	962	1,478	2,441

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）　(単位:百万円)

	損失回収要素を伴わずに開始された契約	損失回収要素を伴って開始された契約	合計
キャッシュ・インフローの現在価値	△19,331	—	△19,331
キャッシュ・アウトフローの現在価値	30,394	—	30,394
非金融リスクに係るリスク調整	△10,524	—	△10,524
当初認識時に認識した利得	—	—	—
CSM	538	—	538

② 生命保険契約

a. 保険契約

該当事項はありません。

b. 再保険契約

該当事項はありません。

(4) CSMを純損益に認識すると予想している時期について
以下の表は当社グループが期末日以降に残存CSMを純損益に認識することを見込む時期を示したものです。

① 損害保険契約

移行日（2024年4月1日）　(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
保険契約	191	106	72	45	13	0	—	429
再保険契約	△1,438	△100	△86	△75	△63	△278	△551	△2,592

2024年度（2025年3月31日現在）　(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
保険契約	5,391	2,185	1,855	1,415	876	13	—	11,737
再保険契約	△871	△540	△488	△458	△465	△1,929	△3,725	△8,480

2025年度（2026年3月31日現在）　(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
保険契約	14,371	6,440	5,296	4,137	1,772	29	—	32,048
再保険契約	△1,288	△455	△420	△412	△374	△1,591	△3,014	△7,558

② 生命保険契約
該当事項はありません。

(5) クレーム・ディベロップメント（損害保険契約）

① 保険契約

(単位:百万円)

	事故発生年度				
	2016	2017	2018	2019	2020
割引前の保険金累計額の総額の見積り					
事故年度の末日現在	618,692	633,097	860,952	836,394	646,322
1年後	609,171	624,044	842,905	833,140	654,817
2年後	606,344	618,090	855,796	830,308	649,304
3年後	606,761	619,177	849,834	814,705	643,565
4年後	604,867	615,372	844,643	810,262	640,647
5年後	599,330	616,205	838,529	809,574	638,334
6年後	597,083	609,521	837,110	808,654	—
7年後	593,831	607,920	836,385	—	—
8年後	589,088	606,495	—	—	—
9年後	588,474	—	—	—	—
保険金累計額の総額の支払額（負数）	△584,156	△600,966	△829,340	△798,108	△620,726
負債の総額－2016年度から2025年度までの事故発生年度	4,318	5,529	7,045	10,545	17,608

（単位:百万円）

	事故発生年度					
	2021	2022	2023	2024	2025	合計
割引前の保険金累計額の総額の見積り						
事故年度の末日現在	665,668	779,939	861,022	850,087	820,757	
1年後	675,618	793,350	869,619	838,972	—	
2年後	672,105	787,799	869,170	—	—	
3年後	668,407	787,467	—	—	—	
4年後	665,822	—	—	—	—	
5年後	—	—	—	—	—	
6年後	—	—	—	—	—	
7年後	—	—	—	—	—	
8年後	—	—	—	—	—	
9年後	—	—	—	—	—	
保険金累計額の総額の支払額（負数）	△638,387	△724,867	△763,439	△708,401	△481,369	
負債の総額－2016年度から2025年度までの事故発生年度	27,435	62,599	105,730	130,570	339,388	710,772
負債の総額－2016年度よりも前の事故発生年度	—	—	—	—	—	12,462
割引の影響	—	—	—	—	—	△19,661
未払損害調査費	—	—	—	—	—	41,044
非金融リスクに係るリスク調整	—	—	—	—	—	12,355
事故発生年度の把握が困難な負債の総額	—	—	—	—	—	226,593
連結財政状態計算書の他の項目への振替え（注）	—	—	—	—	—	△10,695
その他	—	—	—	—	—	△20,653
財政状態計算書に含まれる発生保険金に係る負債の総額	—	—	—	—	—	952,217

（注）2025年度において、連結子会社の保険契約負債を売却目的で保有する資産に直接関連する負債へ振り替えております。詳細は「40. 売却目的で保有する資産」をご参照ください。

事故発生年度が不明な発生保険金に係る負債は主に受再にかかるものです。事故発生年度に代わるものとして契約年度別の情報は以下のとおりです。

（単位:百万円）

	契約年度				
	2016	2017	2018	2019	2020
割引前の保険金累計額の総額の見積り					
事故年度の末日現在	43,949	92,458	65,653	50,020	56,950
1年後	64,846	117,081	85,145	82,772	81,818
2年後	66,389	119,525	86,641	89,555	85,986
3年後	64,925	118,217	86,925	91,433	90,901
4年後	65,398	119,179	86,527	97,819	91,972
5年後	66,038	119,127	99,376	102,187	89,986
6年後	65,837	118,860	97,849	105,204	—
7年後	65,916	118,729	98,062	—	—
8年後	65,078	118,764	—	—	—
9年後	65,187	—	—	—	—
保険金累計額の総額の支払額（負数）	△64,485	△115,286	△90,880	△91,034	△80,486
負債の総額－2016年度から2025年度までの事故発生年度	701	3,478	7,182	14,169	9,499

（単位:百万円）

	契約年度					
	2021	2022	2023	2024	2025	合計
割引前の保険金累計額の総額の見積り						
事故年度の末日現在	64,521	72,487	88,171	92,345	80,052	
1年後	98,353	126,483	133,769	123,298	—	
2年後	109,207	125,170	138,269	—	—	
3年後	105,177	123,533	—	—	—	
4年後	106,864	—	—	—	—	
5年後	—	—	—	—	—	
6年後	—	—	—	—	—	
7年後	—	—	—	—	—	
8年後	—	—	—	—	—	
9年後	—	—	—	—	—	
保険金累計額の総額の支払額（負数）	△93,550	△107,831	△99,870	△79,751	△34,113	
負債の総額－2016年度から2025年度までの事故発生年度	13,313	15,702	38,398	43,546	45,938	191,932
負債の総額－2016年度よりも前の事故発生年度	—	—	—	—	—	4,934
割引の影響	—	—	—	—	—	△7,781
未払損害調査費	—	—	—	—	—	—
非金融リスクに係るリスク調整	—	—	—	—	—	2,093
その他	—	—	—	—	—	35,414
財政状態計算書に含まれる発生保険金に係る負債の総額	—	—	—	—	—	226,593

（注）1.生命保険契約は保険金の支払額及び支払時期に関する不確実性が通常1年以内に解消するため開示しておりません。
2.残高は、期末日現在の実勢為替レートで換算しております。

② 正味（出再控除後）

（単位:百万円）

	事故発生年度				
	2016	2017	2018	2019	2020
割引前の保険金累計額の総額の見積り					
事故年度の末日現在	556,046	574,549	657,025	623,818	576,874
1年後	548,784	571,635	644,818	618,245	582,213
2年後	546,243	567,479	645,162	617,819	579,372
3年後	545,359	568,343	642,467	615,372	577,699
4年後	544,529	566,125	640,357	613,489	575,409
5年後	539,183	566,087	637,079	612,371	573,386
6年後	536,954	560,664	635,774	611,094	—
7年後	533,419	559,404	634,759	—	—
8年後	531,875	557,517	—	—	—
9年後	531,015	—	—	—	—
保険金累計額の総額の支払額（負数）	△528,862	△553,690	△628,690	△601,804	△558,641
負債の総額－2016年度から2025年度までの事故発生年度	2,152	3,827	6,069	9,289	14,745

（単位:百万円）

	事故発生年度					
	2021	2022	2023	2024	2025	合計
割引前の保険金累計額の総額の見積り						
事故年度の末日現在	608,223	702,312	746,877	758,632	734,485	
1年後	611,425	707,688	749,033	755,826	—	
2年後	612,295	705,276	755,728	—	—	
3年後	609,696	705,785	—	—	—	
4年後	608,586	—	—	—	—	
5年後	—	—	—	—	—	
6年後	—	—	—	—	—	
7年後	—	—	—	—	—	
8年後	—	—	—	—	—	
9年後	—	—	—	—	—	
保険金累計額の総額の支払額（負数）	△585,266	△658,546	△674,026	△646,176	△442,112	
負債の総額－2016年度から2025年度までの事故発生年度	23,320	47,238	81,702	109,649	292,373	590,369
負債の総額－2016年度よりも前の事故発生年度	—	—	—	—	—	8,419
割引の影響	—	—	—	—	—	△10,078
未払損害調査費	—	—	—	—	—	35,992
非金融リスクに係るリスク調整	—	—	—	—	—	6,819
事故発生年度の把握が困難な負債の総額	—	—	—	—	—	220,397
連結財政状態計算書の他の項目への振替え（注）	—	—	—	—	—	△7,083
その他	—	—	—	—	—	82,877
財政状態計算書に含まれる発生保険金に係る負債の総額	—	—	—	—	—	927,713

（注）2025年度において、連結子会社の保険契約負債及び再保険契約資産を売却目的で保有する資産に直接関連する負債及び売却目的で保有する資産へ振り替えております。詳細は「40. 売却目的で保有する資産」をご参照ください。

事故発生年度が不明な発生保険金に係る負債は、主に受再にかかるものであり、契約年度別の情報は以下のとおりであります。

（単位:百万円）

	契約年度				
	2016	2017	2018	2019	2020
割引前の保険金累計額の総額の見積り					
事故年度の末日現在	39,654	75,925	61,734	47,803	55,650
1年後	59,262	98,291	80,711	80,551	79,981
2年後	60,368	99,971	81,467	86,450	83,564
3年後	58,934	98,808	81,816	88,241	88,453
4年後	59,408	99,883	81,428	94,622	89,517
5年後	60,088	99,803	86,397	98,938	87,511
6年後	59,896	99,569	85,081	102,026	—
7年後	59,982	99,440	85,008	—	—
8年後	59,143	99,475	—	—	—
9年後	59,252	—	—	—	—
保険金累計額の総額の支払額（負数）	△58,550	△95,999	△81,766	△87,887	△78,068
負債の総額－2016年度から2025年度までの事故発生年度	701	3,476	3,242	14,139	9,442

（単位:百万円）

	契約年度					
	2021	2022	2023	2024	2025	合計
割引前の保険金累計額の総額の見積り						
事故年度の末日現在	63,566	65,442	85,361	91,275	78,673	
１年後	96,632	119,061	130,754	121,617	—	
２年後	106,837	117,005	134,798	—	—	
３年後	102,703	115,242	—	—	—	
４年後	104,418	—	—	—	—	
５年後	—	—	—	—	—	
６年後	—	—	—	—	—	
７年後	—	—	—	—	—	
８年後	—	—	—	—	—	
９年後	—	—	—	—	—	
保険金累計額の総額の支払額（負数）	△91,243	△99,756	△96,630	△78,673	△33,623	
負債の総額－2016年度から2025年度までの事故発生年度	13,174	15,485	38,167	42,944	45,050	185,825
負債の総額－2016年度よりも前の事故発生年度	—	—	—	—	—	4,760
割引の影響	—	—	—	—	—	△7,696
未払損害調査費	—	—	—	—	—	—
非金融リスクに係るリスク調整	—	—	—	—	—	2,093
その他	—	—	—	—	—	35,414
財政状態計算書に含まれる発生保険金に係る負債の総額	—	—	—	—	—	220,397

(6) IFRS第17号への移行に関する開示

① 移行アプローチ

当社グループが適用した移行アプローチは以下のとおりです。

PAAを適用した保険契約グループには完全遡及アプローチを適用しています。一般モデルを適用した保険契約グループについても、実務上不可能でない限り完全遡及アプローチを適用していますが、実務上不可能な期間については修正遡及アプローチを適用しています。修正遡及アプローチでは、移行日現在の各保険契約グループの測定にあたり、IFRS第17号を遡及適用するための合理的で裏付け可能な情報を有していない範囲において、IFRS第17号に定められた所定の修正を適用しております。修正遡及アプローチを適用した保険契約グループには発行時点が１年超離れた保険契約を含めている場合もあり、当該保険契約グループの純損益に認識する保険金融収益又は費用は移行日現在の割引率に基づいて決定し、移行日におけるその他の包括利益に認識した保険金融収益又は費用の累計額はゼロとしています。

なお、IFRS第３号「企業結合」（以下、「IFRS第３号」という。）の範囲に含まれる企業結合で取得した保険契約について、企業結合で取得される前に発生した保険金の決済に係る負債を、発生保険金に係る負債として分類しております。

② その他の包括利益累計額（FVOCI金融資産）

移行時に修正遡及アプローチを適用して測定される保険契約又は再保険契約のうち、保険金融収益又は費用を純損益とその他の包括利益（OCI）に分解したものに関連するFVOCI金融資産のその他の包括利益累計額の調整表（税効果考慮後）は以下のとおりであります。

（単位:百万円）

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
期首残高	703	△6,842
その他の包括利益	△7,545	1,871
当期発生額	△21,611	△6,501
組替調整額	14,065	8,373
期末残高	**△6,842**	**△4,970**

(7) 重要な判断及び見積り

a．将来キャッシュ・フローの見積り

(a) 残存カバーに係る負債

一般モデルを適用する残存カバーに係る負債のうち、特に金額的重要性が高いものは、当社に係るものになります。一般モデルを適用する保険契約グループについて、残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローを見積もる際には、予想損害率及び予想維持費率を使用しています。主要な拠点における予想損害率は、自然災害部分とそれ以外に分けて見積もっています。自然災害部分の予想損害率の一部は、リスク管理に活用している工学的モデルをベースに算出しています。それ以外の予想損害率及び予想維持費率は

当該拠点における過去実績をベースに必要な調整を加え、主に市場金利で示唆されているブレーク・イーブン・インフレ率を使用し将来のインフレ影響を考慮する等の方法で算出しています。重要性の高い火災保険の国内元受契約に係るインプットは以下のとおりです。

	移行日（2024年4月1日）			2024年度（2025年3月31日現在）			2025年度（2026年3月31日現在）		
損害率	49.30%	～	72.60%	48.00%	～	75.10%	49.20%	～	77.10%
維持費※率	14.40%	～	21.20%	12.10%	～	18.90%	10.10%	～	15.80%

※契約の境界線内の経費のうち保険獲得キャッシュ・フローに該当しない費用

(b) 発生保険金に係る負債

発生保険金に係る負債のうち、特に金額的重要性が高いものは、当社に係るものになります。期末日現在において既発生未払となっている保険金請求の最終損害額、残存物の価値及びその他予想される回収額について、既報告の個々の保険金請求を調査すること並びに既発生未報告の保険金請求に関する引当をすることにより見積もっております。保険金請求の最終損害額は、様々な損害見積技法（例：チェインラダー法、ボーンヒュッター・ファーガソン法）のうち、実態に応じて適切な技法を用いることにより見積もられております。これらの技法は、当社グループ自身の保険金支払実績が将来の保険金のディベロップメント・パターン、ひいては最終損害額を示すものと仮定しております。

使用している仮定（損害率及び将来の保険金請求額の上昇率を含む）は、その予測の基礎としている過去のクレーム・ディベロップメントのデータから推計しておりますが、将来において過去の傾向が適用できない程度及び新たな将来の傾向が出現する程度について判断を適用しております。クレーム・ディベロップメントは「(5) クレーム・ディベロップメント（損害保険契約）」を参照ください。

b．割引率

ボトムアップ・アプローチによる割引率は、リスク・フリー・レートを基礎として、必要に応じてキャッシュ・フロー特性と保険契約の流動性特性を反映するように調整して算定しています。リスク・フリー・レートとしては国債等の観察可能な市場データを参照しており、市場で観測可能な年限を超える期間については、最終観測可能点における割引率を一定として補外しています。保険契約のキャッシュ・フローを割り引く際に用いた主要通貨のイールド・カーブは下表のとおりです。

移行日（2024年4月1日）	イールド・カーブ								
	1年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
JPY：日本円	0.05%	0.36%	0.75%	1.18%	1.56%	1.74%	1.93%	2.03%	2.13%
USD：米ドル	4.93%	4.02%	3.89%	3.91%	3.87%	3.74%	3.59%	3.51%	3.46%
GBP：英ポンド	4.75%	3.83%	3.71%	3.80%	3.83%	3.81%	3.75%	3.65%	3.55%

2024年度（2025年3月31日現在）	イールド・カーブ								
	1年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
JPY：日本円	0.59%	1.10%	1.50%	1.99%	2.32%	2.49%	2.68%	2.83%	3.01%
USD：米ドル	3.73%	3.68%	3.85%	3.99%	4.04%	3.97%	3.85%	3.76%	3.70%
GBP：英ポンド	3.93%	4.05%	4.28%	4.52%	4.64%	4.67%	4.62%	4.53%	4.40%

2025年度（2026年3月31日現在）	イールド・カーブ								
	1年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
JPY：日本円	1.01%	1.78%	2.40%	3.07%	3.54%	3.79%	4.08%	4.11%	4.15%
USD：米ドル	3.47%	3.65%	3.97%	4.25%	4.38%	4.37%	4.29%	4.21%	4.13%
GBP：英ポンド	3.99%	4.28%	4.59%	4.89%	5.06%	5.11%	5.07%	4.98%	4.85%

c．非金融リスクに係るリスク調整

非金融リスクに係るリスク調整は、当社グループ内の個々の保険契約の発行企業が非金融リスクの負担に対して要求する報酬を反映して決定しております。従って、非金融リスクに係るリスク調整は各発行企業における分散効果を反映しており、当該発行企業の各保険契約グループのリスク・プロファイルの分析を基礎として各保険契約グループに配分されています。保有している再保険契約の非金融リスクに係るリスク調整は、その様な基礎となる保険契約の非金融リスクに係るリスク調整のうち、再保険会社に移転したリスクの金額を表しています。非金融リスクに係るリスク調整は、資本コスト法又は信頼水準法により決定しています。

(a) 資本コスト法の場合

国内の主要な拠点については、信頼水準99.5パーセンタイル相当の所要資本に資本コスト率6%を乗じて算出しています。

基礎となる保険契約に関連する非金融リスクの負担に対して要求する報酬を決定する際に再保険を考慮しているため、基礎となる保険契約の非金融リスクに係るリスク調整を算定する際にはその影響を反映しています。

計算されたリスク調整額は、次の信頼水準に対応しています。

移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
68.80%	68.30%	66.70%

(b) 信頼水準法の場合
海外の主要な拠点については、信頼水準法を適用しています。信頼水準法では、保険契約から生じるキャッシュ・フローの確率分布を見積り、99.5パーセンタイルにおけるバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）が将来キャッシュ・フローを上回る値として非金融リスクに係るリスク調整を算出します。

d. CSM
保険契約グループについてのCSMの金額は、各期間に提供されたサービスを反映するために、個々の契約における給付の量とカバーの予想存続期間を考慮して決定したカバー単位の数に基づいて、各期間の純損益に認識しています。カバー単位は、各期末日に見直し、更新しています。
発行している不利でない保険契約グループに、投資リターン・サービスを含む一般モデルを適用する保険契約はありません。従って、CSMは、保険カバーによって提供される給付の量と保険カバーの予想期間を考慮したカバー単位に基づいて各期に配分され、保険収益を認識しています。

18. 社債及び借入金
社債の内訳は次のとおりであります。
なお、社債は償却原価で測定する金融負債に分類しております。また、移行日、2024年度及び2025年度において、借入金は該当ありません。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)	返済期限
1年以内償還予定の社債	—	—	—	—
社債	49,884	24,918	24,936	2079年
合計	**49,884**	**24,918**	**24,936**	—

社債の明細は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)	利率 (%)	担保	償還期限
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2019年9月10日	24,983	—	—	0.66	なし	2079年9月10日(注1)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2019年9月10日	24,900	24,918	24,936	0.87(注2)	なし	2079年9月10日(注3)
合計	—	—	**49,884**	**24,918**	**24,936**	—	—	—

(注) 1.2024年9月10日に第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を期限前償還しました。
2.2029年9月10日の翌日以降は変動金利（ステップアップあり）であります。
3.2029年9月10日以降の各利払日に監督当局の事前承認を前提として、発行体の裁量により繰上償還可能な特約条項が付されております。

19. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、そのうち退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。確定給付企業年金制度及び退職一時金制度においては、確定給付企業年金法に基づき、掛金の妥当性等を適時に把握する目的から、財政再計算を少なくとも５年毎に実施しております。

① 確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の調整表

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値と連結財政状態計算書に計上された負債と資産の純額の関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
確定給付制度債務の現在価値	156,261	140,313	125,092
制度資産の公正価値	△147,307	△143,823	△148,146
資産上限額の影響	32,206	32,485	59,983
連結財政状態計算書に計上された負債と資産の純額	41,161	28,975	36,930

② 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
期首残高	156,261	140,313
当期勤務費用	5,944	4,951
利息費用	2,128	3,189
確定給付制度債務の再測定		
人口統計上の仮定の変更による数理計算上の差異	△502	△978
財務上の仮定の変更による数理計算上の差異	△12,399	△11,223
実績修正	19	644
給付支払額	△11,519	△12,235
その他	379	432
期末残高	**140,313**	**125,092**

③ 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
期首残高	147,307	143,823
利息収益	2,047	3,307
制度資産の再測定		
制度資産に係る収益	△562	4,814
事業主からの拠出額	2,729	2,691
給付支払額	△7,697	△6,491
期末残高	**143,823**	**148,146**

制度資産運用は、運用収益を長期にわたり安定的に確保することにより年金受給者の受給権の保全、確実な給付等の福利の増大及び掛金負担の安定と健全な基金財政の運営を図ることを目的としております。年金基金は、制度資産の運用にあたり、特性の異なる投資対象資産の区分に基づき資産配分割合を策定し、運用機関の選定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。
運用機関各社とは定期的にミーティングを実施し、運用の状況につき報告を受けるとともに、改善すべき問題点が発見されたときは、運用機関と十分な協議を行い対策を実施しております。

④ 制度資産の項目毎の内訳
制度資産の項目毎の公正価値は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)		
	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの (注2)	合計
債券			
国内	—	12,459	12,459
海外	—	28,990	28,990
株式			
国内	—	10,664	10,664
海外	—	21,647	21,647
生命保険一般勘定（注1）	—	35,385	35,385
その他	—	38,158	38,158
合計	—	**147,307**	**147,307**

(単位:百万円)

	2024年度 (2025年3月31日現在)			2025年度 (2026年3月31日現在)		
	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの (注2)	合計	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの (注2)	合計
債券						
国内	—	12,058	12,058	—	10,200	10,200
海外	—	31,658	31,658	—	32,792	32,792
株式						
国内	—	7,231	7,231	—	9,770	9,770
海外	—	13,761	13,761	—	17,257	17,257
生命保険一般勘定（注1）	—	34,317	34,317	—	33,076	33,076
その他	—	44,796	44,796	—	45,048	45,048
合計	—	**143,823**	**143,823**	—	**148,146**	**148,146**

（注）1.生命保険一般勘定とは、生命保険会社が複数の契約の資金を合同運用する勘定であり、元本及び一定の予定利率が保証されております。
2.投資信託等により合同運用している制度資産は、活発な市場での市場価格がないものに分類しております。

⑤ 資産上限額の影響の調整表
資産上限額の影響の変動は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
期首における影響額	32,206	32,485
資産上限額の影響の変動	279	27,497
期末における影響額	**32,485**	**59,983**

確定給付制度が積立超過である場合に、連結財政状態計算書に計上する確定給付資産は確定給付制度に対する将来掛金の減額という形による利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としております。

⑥ 確定給付制度の費用の内訳
確定給付制度の費用の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期勤務費用	5,944	4,951
利息費用	2,128	3,189
その他	△1,751	△2,268
合計	**6,321**	**5,872**

確定給付制度の費用は連結損益計算書の「保険サービス費用」、「その他の投資損益」及び「その他の費用」に計上しております。

⑦ 主な数理計算上の仮定
数理計算のために使用した主要な仮定は次のとおりであります。

(単位:%)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
割引率			
国内	1.39	2.30	3.09
海外	—	1.80	2.00

⑧ 感応度分析
数理計算のための主要な仮定が合理的な範囲で変動した場合、期末日の確定給付制度債務に影響を及ぼす可能性があります。割引率が変動した場合における確定給付制度債務の現在価値への主な影響は次のとおりです。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
割引率0.5%の上昇	△8,518	△7,006	△5,745
割引率0.5%の低下	9,488	7,755	6,322

なお、この分析は、主要な仮定における感応度の概要を提供するものであり、予測されるキャッシュ・フロー情報の全ての影響は考慮しておりません。

当社グループの2026年度における予定拠出額は2,691百万円であります。

2024年度及び2025年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションはそれぞれ12.15年及び10.99年であります。

(2) 確定拠出制度
確定拠出制度に関する費用認識額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
確定拠出制度に係る退職給付費用	1,405	1,476

確定拠出制度に係る退職給付費用は連結損益計算書の「保険サービス費用」、「その他の投資損益」及び「その他の費用」に計上しております。

20. 引当金
引当金の内訳及び増減は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
	資産除去債務	その他	合計
期首残高	1,047	3	1,051
期中増加額	59	—	59
目的使用	△ 53	—	△ 53
戻入	—	—	—
割引計算の期間利息費用	3	—	3
その他の増減	—	8,064	8,064
期末残高	**1,057**	**8,067**	**9,125**

資産除去債務は、賃借建物の賃借契約終了時の原状回復義務等に関するものであります。これらの費用は主に１年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

21. その他の負債
その他の負債の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
保険債務（注）	44,227	44,842	41,762
リース負債	9,737	8,546	13,188
未払賞与	6,461	8,738	10,810
未払有給休暇（有給休暇引当金）	469	485	623
未払金	48,791	44,829	79,955
その他	35,876	42,041	38,151
合計	**145,564**	**149,483**	**184,492**

（注）主に共同保険における他の引受保険会社に対する債務であります。

その他の負債については、概ね報告期間後12か月以内に決済される金額であります。

22. 資本
(1) 資本金
当社の発行可能株式総数及び全額払込済みの発行済株式総数は次のとおりであります。
2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:千株)

	2024年度 期首株式数	2024年度 増加株式数	2024年度 減少株式数	2024年度末 株式数
発行可能株式総数				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
発行済株式総数				
普通株式	734,101	—	—	734,101

（注）当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:千株)

	2025年度 期首株式数	2025年度 増加株式数	2025年度 減少株式数	2025年度末 株式数
発行可能株式総数				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
発行済株式総数				
普通株式	734,101	—	—	734,101

（注）当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本準備金及びその他の資本剰余金から構成されています。また、利益剰余金は利益準備金及びその他の利益剰余金から構成されています。

会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の２分の１以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。また、剰余金の配当として支出する金額の10分の１を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の４分の１に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。

保険業法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の５分の１を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金に達するまで積み立てることが規定されています。

(3) 配当金

① 配当金支払額

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年５月17日 取締役会	普通株式	63,734	86.81	2024年３月31日	2024年５月23日
2024年11月15日 取締役会	普通株式	40,349	54.96	—	2024年11月22日

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額（百万円）		１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年５月17日 取締役会	普通株式	MS&ADインターリスク総研株式会社 種類株式	105	0.14	2024年３月31日	2024年６月20日
2024年５月17日 取締役会	普通株式	MS&ADビジネスサポート株式会社 種類株式	217	0.29	2024年３月31日	2024年６月20日
2024年５月17日 取締役会	普通株式	MS&ADグランアシスタンス株式会社 普通株式及び種類株式	1,096	1.49	2024年３月31日	2024年６月20日

2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月16日 取締役会	普通株式	47,143	64.21	2025年３月31日	2025年５月23日
2025年11月17日 取締役会	普通株式	53,652	73.08	—	2025年11月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月16日 定時株主総会	普通株式	47,143	利益剰余金	64.21	2025年３月31日	2025年５月23日

2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月18日 取締役会	普通株式	80,678	利益剰余金	109.90	2026年３月31日	2026年５月25日

23. 保険収益
保険収益の内訳は次のとおりであります。
(1) 損害保険契約

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
PAA適用契約以外		
残存カバーに係る負債の変動額		
提供したサービスについて認識したCSM	2,016	14,533
消滅したリスクに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動	32,575	27,479
予想発生保険金及びその他の保険サービス費用	312,344	329,850
受取保険料の実績調整	△2,014	△ 1,610
保険獲得キャッシュ・フローの回収	65,631	68,348
PAA適用契約以外合計	**410,553**	**438,601**
PAA適用契約	1,274,443	1,314,570
保険収益合計	**1,684,996**	**1,753,172**

(2) 生命保険契約

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
PAA適用契約以外		
残存カバーに係る負債の変動額		
提供したサービスについて認識したCSM	—	—
消滅したリスクに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動	—	—
予想発生保険金及びその他の保険サービス費用	—	—
受取保険料の実績調整	—	—
保険獲得キャッシュ・フローの回収	—	—
PAA適用契約以外合計	—	—
PAA適用契約	5,833	5,967
保険収益合計	**5,833**	**5,967**

24. 投資損益
純損益に認識した投資損益の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
金利収益		
償却原価で測定する金融資産	11,597	12,252
FVOCIの金融資産	32,526	33,118
金利収益計	**44,124**	**45,371**
その他の投資損益		
受取配当金		
FVOCIの金融資産	26,263	23,692
投資有価証券運用損益		
FVTPLの金融資産	43,401	84,714
投資有価証券売却損益		
FVOCIの金融資産	△20,197	△29,122
減損損失・利得		
償却原価で測定する金融資産	△7	△13
FVOCIの金融資産	△44	△60
直接償却		
償却原価で測定する金融資産	△824	△339
デリバティブ損益	△8,751	△51,052
一般貸付運用損益		
FVTPLの金融資産	△4	2
投資不動産から生じる投資損益	4,545	4,579
為替差損益		
償却原価で測定する金融資産・負債	△87	1,768
FVOCIの金融資産	△9,839	66,662
その他	△14,102	△6,226
その他の投資損益計	**20,349**	**94,605**
合計	**64,473**	**139,976**

25. 保険金融損益

(1) 保険金融損益の内訳

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	損害保険契約	生命保険契約	合計
保険金融費用（純額）			
基礎となる項目の公正価値の変動	—	—	—
リスク軽減によりCSMを修正しない履行キャッシュ・フローの変動	—	—	—
発生利息及び純損益に認識する金利及びその他の財務上の仮定の変動の影響	△20,535	—	△20,535
その他の包括利益に認識する金利及びその他の財務上の仮定の変動の影響	27,554	—	27,554
為替差損益	2,246	—	2,246
その他	—	—	—
保険金融費用（純額）合計	**9,265**	—	**9,265**
純損益	△18,289	—	△18,289
その他の包括利益	27,554	—	27,554
再保険金融収益（純額）			
発生利息及び純損益に認識する金利及びその他の財務上の仮定の変動の影響	2,760	—	2,760
その他の包括利益に認識する金利及びその他の財務上の仮定の変動の影響	△4,049	—	△4,049
為替差損益	△3	—	△3
その他	—	—	—
再保険金融収益（純額）合計	**△1,293**	—	**△1,293**
純損益	2,756	—	2,756
その他の包括利益	△4,049	—	△4,049
保険金融損益合計	**7,971**	—	**7,971**
純損益	△15,532	—	△15,532
その他の包括利益	23,504	—	23,504

2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	損害保険契約	生命保険契約	合計
保険金融費用（純額）			
基礎となる項目の公正価値の変動	—	—	—
リスク軽減によりCSMを修正しない履行キャッシュ・フローの変動	—	—	—
発生利息及び純損益に認識する金利及びその他の財務上の仮定の変動の影響	△22,926	—	△22,926
その他の包括利益に認識する金利及びその他の財務上の仮定の変動の影響	32,931	—	32,931
為替差損益	△12,044	—	△12,044
その他	—	—	—
保険金融費用（純額）合計	**△2,039**	—	**△2,039**
純損益	△34,971	—	△34,971
その他の包括利益	32,931	—	32,931
再保険金融収益（純額）			
発生利息及び純損益に認識する金利及びその他の財務上の仮定の変動の影響	3,668	—	3,668
その他の包括利益に認識する金利及びその他の財務上の仮定の変動の影響	△4,870	—	△4,870
為替差損益	349	—	349
その他	—	—	—
再保険金融収益（純額）合計	**△852**	—	**△852**
純損益	4,018	—	4,018
その他の包括利益	△4,870	—	△4,870
保険金融損益合計	**△2,892**	—	**△2,892**
純損益	△30,953	—	△30,953
その他の包括利益	28,060	—	28,060

(2) 保険金融損益と投資損益の関係

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)			2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)		
	保険金融損益		投資損益 (注)	保険金融損益		投資損益 (注)
	元受及び受再	出再		元受及び受再	出再	
純損益	△18,289	2,756	64,473	△34,971	4,018	139,976
その他の包括利益	27,554	△4,049	△118,770	32,931	△4,870	313,275
合計	**9,265**	**△1,293**	**△54,296**	**△2,039**	**△852**	**453,251**

(注) 投資損益のその他の包括利益は、「31. その他の包括利益」における資本性金融商品に対する投資、負債性金融商品に対する投資(いずれも税効果前)を合算したものであります。

26. その他の金融費用
その他の金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	519	698
リース負債	81	159
その他	122	303
合計	**723**	**1,161**

27. その他の収益
その他の収益の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
固定資産処分益	677	977
売却目的で保有する資産に係る売却益	1,994	—
その他	16,170	21,493
合計	**18,842**	**22,471**

28. その他の費用
その他の費用の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
固定資産処分損	6,319	2,999
減損損失	70	1,542
売却目的で保有する資産に係る売却損	0	—
合併関連費用	—	18,564
その他	19,441	33,565
合計	**25,833**	**56,671**

29. 費用の性質別内訳
費用の性質別内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
従業員給付費用	141,422	155,349
減価償却費及び償却費	27,529	27,165
税金費用	10,175	9,995
代理店手数料等	284,383	294,311
その他	152,445	165,873
性質別費用合計	**615,956**	**652,696**
内訳：		
保険サービス費用	603,809	637,122
その他の投資損益	5,058	5,694
その他の費用	7,088	9,879
合計	**615,956**	**652,696**

30. 1株当たり当期利益
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	64,283	124,389
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
1株当たり当期利益の算定に用いる当期利益（百万円）	64,283	124,389
期中平均普通株式数（千株）	734,101	734,101
基本的1株当たり当期利益	87円56銭	169円44銭

31. その他の包括利益
その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分を含む。）は次のとおりであります。

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目：					
確定給付制度の再測定	12,040	—	12,040	△3,474	8,565
資本性金融商品に対する投資	△110,199	—	△110,199	31,451	△78,748
公正価値ヘッジ損益	266	—	266	△74	192
純損益に振り替えられる可能性のある項目：					
在外営業活動体の為替換算差額	△4,481	—	△4,481	823	△3,657
負債性金融商品に対する投資	△26,434	17,863	△8,570	2,975	△5,594
保険契約に係る割引率変動差額	27,554	—	27,554	△7,974	19,579
再保険契約に係る割引率変動差額	△4,049	—	△4,049	1,169	△2,880
合計	**△105,304**	**17,863**	**△87,440**	**24,897**	**△62,543**

2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目：					
確定給付制度の再測定	△10,377	—	△10,377	2,994	△7,383
資本性金融商品に対する投資	307,684	—	307,684	△87,030	220,653
純損益に振り替えられる可能性のある項目：					
在外営業活動体の為替換算差額	30,517	—	30,517	△4,862	25,655
負債性金融商品に対する投資	△13,374	18,966	5,591	△1,266	4,324
保険契約に係る割引率変動差額	32,931	—	32,931	△9,546	23,385
再保険契約に係る割引率変動差額	△4,870	—	△4,870	1,404	△3,466
合計	**342,509**	**18,966**	**361,476**	**△98,306**	**263,169**

32. リース

(1) 借手側

当社グループは主にオフィスビル等を賃借しております。

リースに係る費用の内訳、キャッシュ・アウトフローの合計額及び使用権資産の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
使用権資産減価償却費		
不動産を原資産とするもの	3,293	3,588
器具備品を原資産とするもの	116	67
その他	167	36
減価償却費合計	**3,577**	**3,692**
使用権資産減損損失		
不動産を原資産とするもの	—	925
器具備品を原資産とするもの	—	114
減損損失合計	—	**1,040**
リース費用		
リース負債に係る支払利息	81	159
短期及び少額リースの免除規定によるリース費用	904	1,030
リース費用合計	**985**	**1,190**
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	**4,627**	**4,725**
使用権資産の増加	2,597	9,139
使用権資産の内訳		
不動産を原資産とするもの	7,730	12,670
器具備品を原資産とするもの	248	28
その他	150	—
使用権資産合計	**8,128**	**12,698**

(2) 貸手側

当社グループはオペレーティング・リースとしてオフィスビル等の賃貸を行っております。

オペレーティング・リース取引におけるリース料の満期分析は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
1年以内	6,379	6,329
1年超2年以内	1,222	1,397
2年超3年以内	284	250
3年超4年以内	139	144
4年超5年以内	113	96
5年超	309	319

33. コミットメント

有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得に関する契約上のコミットメントは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
有形固定資産	7,183	5,554	2,920
無形資産	929	492	2,611
投資不動産	2,844	2,553	1,139

34. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1—活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2—直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3—観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用された公正価値のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち最も低いレベルにより決定しております。

(2) 公正価値の測定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積もっております。

① デリバティブ
ａ．通貨関連
主に先物相場、取引金融機関から提示された価格、オプション価格計算モデル、割引現在価値、及び主たる取引所における最終の価格等によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１に分類しております。為替レート等の観察可能なインプットを用いている場合はレベル２に分類し、重要な観察不能なインプットを用いている場合はレベル３に分類しております。

ｂ．株式関連
取引金融機関から提示された価格及び主たる取引所における最終の価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１に分類しております。観察可能なインプットを用いている場合はレベル２に分類し、重要な観察不能なインプットを用いている場合はレベル３に分類しております。

② 投資有価証券
市場性のある株式は取引所の価格によっております。市場性のない株式は類似業種比較法又は純資産法により、公正価値を算定しております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１に分類し、市場が活発でない公表された相場価格を用いている場合はレベル２に分類しております。市場性のない株式は、株価純資産倍率、非流動性ディスカウント等の重要な観察不能なインプットを用いているためレベル３に分類しております。
債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１に分類し、市場が活発でない公表された相場価格を用いている場合はレベル２に分類しております。また、相場価格が入手できない場合、観察可能なインプットを用いている場合はレベル２に分類し、重要な観察不能なインプットを用いている場合はレベル３に分類しております。
上場投資信託は、取引所の最終取引価格等によっており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１に分類し、市場が活発でない公表された相場価格を用いている場合はレベル２に分類しております。非上場投資信託等は委託会社から提示された基準価額等によっております。主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル２又はレベル３に分類しております。なおレベル３に分類された一部の投資信託等の公正価値は純資産法で測定しております。

③ 貸付金
貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて公正価値を算定しており、レベル３に分類しております。

④ 社債及び借入金
日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値に基づいて算定しており、レベル２に分類しております。

(3) 金融商品のレベルごとの公正価値の内訳

公正価値のヒエラルキーごとに分類された金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

① 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

移行日（2024年4月1日） （単位:百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVOCIの金融資産				
国内債券	378,531	232,928	—	611,459
外国債券	119,314	551,123	—	670,438
株式等	1,057,207	11,391	84,573	1,153,172
FVTPLの金融資産				
外国債券	—	12,413	—	12,413
株式等	442	—	86,983	87,425
その他（注）	183,294	134,344	22,270	339,909
貸付金	—	—	701	701
デリバティブ資産				
通貨関連	—	937	—	937
株式関連	—	191	—	191
デリバティブ負債				
通貨関連	—	12,048	—	12,048
株式関連	—	1,257	—	1,257

2024年度（2025年3月31日現在） （単位:百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVOCIの金融資産				
国内債券	363,308	201,970	—	565,278
外国債券	162,678	477,326	—	640,005
株式等	772,793	11,770	96,420	880,984
FVTPLの金融資産				
外国債券	—	12,868	—	12,868
株式等	396	—	121,325	121,722
その他（注）	212,441	127,453	29,357	369,252
貸付金	—	—	570	570
デリバティブ資産				
通貨関連	—	5,563	—	5,563
デリバティブ負債				
通貨関連	—	2,905	—	2,905

2025年度（2026年3月31日現在） （単位:百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVOCIの金融資産				
国内債券	370,578	201,028	—	571,606
外国債券	201,941	442,403	—	644,345
株式等	823,690	14,977	121,792	960,460
FVTPLの金融資産				
外国債券	—	60,535	—	60,535
株式等	537	—	160,364	160,902
その他（注）	276,321	155,666	60,342	492,330
貸付金	—	—	446	446
デリバティブ資産				
通貨関連	—	2,018	—	2,018
デリバティブ負債				
通貨関連	—	9,219	—	9,219

（注）主に投資信託への投資であります。

② 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

移行日（2024年４月１日）

（単位:百万円）

	公正価値				帳簿価額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
償却原価で測定する金融資産						
貸付金	—	—	266,566	266,566	267,613	△1,046
償却原価で測定する金融負債						
社債及び借入金	—	49,202	—	49,202	49,884	△681

2024年度（2025年3月31日現在）

（単位:百万円）

	公正価値				帳簿価額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
償却原価で測定する金融資産						
貸付金	—	—	261,904	261,904	268,893	△6,989
償却原価で測定する金融負債						
社債及び借入金	—	23,790	—	23,790	24,918	△1,128

2025年度（2026年3月31日現在）

（単位:百万円）

	公正価値				帳簿価額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
償却原価で測定する金融資産						
その他	—	911	—	911	911	—
貸付金	—	—	249,733	249,733	261,744	△12,011
償却原価で測定する金融負債						
社債及び借入金	—	23,632	—	23,632	24,936	△1,303

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した報告期間の末日において認識しております。各年度においてレベル１とレベル２の間の重要な振替はありません。

(4) 重要な観察不能なデータ及び仮定に関する定量的情報

次の表は、2024年４月１日、2025年３月31日及び2026年３月31日現在のレベル３金融商品に使用される重要な観察不能なデータ及び仮定に関する主な情報を示しております。レベル３金融商品は、一般的に公正価値ヒエラルキーのレベル１又はレベル２に使用される観察可能な評価データも含んでおりますが、これらの評価データは表に含まれておりません。

2024年４月１日				
金融商品	公正価値（百万円）	評価手法	重要な観察不能データ	データの範囲（注１）
資産：				
投資有価証券	26,529	類似業種比較法	株価純資産倍率	0.69 － 4倍
			非流動性ディスカウント	30.0%
	76,916	純資産法（注２）	—	—

2025年３月31日				
金融商品	公正価値（百万円）	評価手法	重要な観察不能データ	データの範囲（注１）
資産：				
投資有価証券	44,603	類似業種比較法	株価純資産倍率	0.75 － 3.43倍
			非流動性ディスカウント	30.0%
	76,973	純資産法（注２）	—	—

2026年３月31日				
金融商品	公正価値（百万円）	評価手法	重要な観察不能データ	データの範囲（注１）
資産：				
投資有価証券	76,506	類似業種比較法	株価純資産倍率	1.28 － 5.56倍
			非流動性ディスカウント	30.0%
	100,367	純資産法（注２）	—	—

（注）1.データの範囲はパーセント、係数、倍の単位で示しており、各金融商品を公正価値評価する重要な観察不能の評価データの最大値及び最小値を表しております。データ範囲が広範であることは必ずしも評価データの不確実性や主観性を示すものではなく、性質の異なる金融商品を含んでいることによるものであります。

2.当社グループは特定の投資信託等の公正価値を純資産法で測定しております。当該評価手法の性質上、上記の「重要な観察不能データ」の記載を省略しています。

(5) 公正価値の評価プロセスの説明

当社グループは、金融商品の取引を行う部署から独立した部署において公正価値の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って公正価値評価モデルを策定しております。当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての公正価値については、方針及び手続に準拠しているか確認しており、当該確認結果に基づいて公正価値のレベルの分類について判断しております。また、第三者から入手した相場価格を公正価値として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の公正価値との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(6) 観察不能なデータの変動に対する公正価値の感応度

当社グループが使用する重要な観察不能のデータ及び仮定の変動は、上記の表で記載されているそれぞれの分類の金融商品に対する公正価値測定の決定に影響を与えます。観察不能なデータの変動や連動するデータの変動に対するレベル３金融商品の公正価値測定の感応度は次のとおりです。

・投資有価証券：公正価値の決定に類似業種比較法を使用している場合、株価純資産倍率の著しい上昇（又は低下）は、公正価値評価を著しく増加（又は減少）させます。逆に、非流動性ディスカウントの著しい増加（又は減少）は公正価値評価を著しく減少（又は増加）させます。収益水準が一定とした場合、一般的に類似業種比較法に対する仮定の変動は、公正価値の変動に対して同方向の影響を与えます。

・デリバティブ：デリバティブの参照リスクがロング・ポジションの場合、信用スプレッドなどのデリバティブの参照する原資産の著しい増加（又は減少）は、公正価値を著しく増加（又は減少）させます。デリバティブの参照リスクがショート・ポジションの場合、公正価値の変動は反対の方向になります。

(7) 経常的にレベル３で測定される金融商品の調整表

経常的にレベル３で測定される金融商品の変動は次のとおりであります。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）　（単位:百万円）

	FVOCIの金融資産	FVTPLの金融資産		
	株式等	株式等	その他	貸付金
期首残高	84,573	86,983	22,270	701
利得及び損失				
純損益（注１）	—	7,030	5,562	△7
その他の包括利益（注２）	13,015	△1,140	—	—
購入等	1,449	28,520	9,346	—
売却・決済	△1,248	△68	△7,821	△124
その他（注５）	△1,369	—	—	—
期末残高	**96,420**	**121,325**	**29,357**	**570**
純損益として認識された当期の利得又は損失のうち、当連結会計年度末に保有している金融商品に関連する未実現損益の変動	—	6,987	2,403	△7

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）　（単位:百万円）

	FVOCIの金融資産	FVTPLの金融資産		
	株式等	株式等	その他	貸付金
期首残高	96,420	121,325	29,357	570
利得及び損失				
純損益（注１）	—	4,726	9,227	0
その他の包括利益（注２）	29,117	9,984	—	—
購入等	1,571	24,371	36,435	—
売却・決済	△5,427	△44	△14,678	△124
レベル３への振替（注３）	703	—	—	—
レベル３からの振替（注４）	△591	—	—	—
期末残高	**121,792**	**160,364**	**60,342**	**446**
純損益として認識された当期の利得又は損失のうち、当連結会計年度末に保有している金融商品に関連する未実現損益の変動	—	4,701	1,369	0

（注）1.純損益として認識された利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の投資損益」に含まれております。
2.その他の包括利益として認識された利得及び損失は、連結包括利益計算書の「資本性金融商品に対する投資」、「在外営業活動体の為替換算差額」及び「負債性金融商品に対する投資」に含まれております。
3.レベル３への振替は、投資先が取引所への上場を廃止したこと等によるものであります。
4.レベル３からの振替は、投資先が取引所に上場されたこと等によるものであります。
5.保有する国内株式の現物分配を実施したこと等によるものであります。

35. 金融資産と金融負債の相殺

当社グループでは、一部の金融資産及び金融負債について、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有していることから、金融資産と金融負債を相殺し、連結財政状態計算書に純額で表示しております。

同一の取引先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、金融商品の種類別に連結財政状態計算書で相殺した金額及び相殺していない金額等の内訳は次のとおりであります。

移行日（2024年４月１日）　（単位:百万円）

	認識した金融資産又は金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺される認識した金融資産又は金融負債の金額	連結財政状態計算書に表示した金融資産又は金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺表示されていない関連する金額（注）		純額
				金融商品	担保	
金融資産						
デリバティブ資産	1,129	—	1,129	—	—	1,129
合計	**1,129**	—	**1,129**	—	—	**1,129**
金融負債						
レポ取引及び他の類似の担保付借入	219,944	—	219,944	—	△219,203	740
デリバティブ負債	13,306	—	13,306	—	△1,795	11,510
合計	**233,250**	—	**233,250**	—	**△220,999**	**12,250**

2024年度（2025年3月31日現在）　（単位:百万円）

	認識した金融資産又は金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺される認識した金融資産又は金融負債の金額	連結財政状態計算書に表示した金融資産又は金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺表示されていない関連する金額（注）		純額
				金融商品	担保	
金融資産						
デリバティブ資産	5,563	—	5,563	—	—	5,563
合計	**5,563**	—	**5,563**	—	—	**5,563**
金融負債						
レポ取引及び他の類似の担保付借入	91,806	—	91,806	—	△91,664	141
デリバティブ負債	2,905	—	2,905	—	△97	2,807
合計	**94,712**	—	**94,712**	—	**△91,762**	**2,949**

2025年度（2026年3月31日現在）　（単位:百万円）

	認識した金融資産又は金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺される認識した金融資産又は金融負債の金額	連結財政状態計算書に表示した金融資産又は金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺表示されていない関連する金額（注）		純額
				金融商品	担保	
金融資産						
デリバティブ資産	2,018	—	2,018	—	—	2,018
合計	**2,018**	—	**2,018**	—	—	**2,018**
金融負債						
レポ取引及び他の類似の担保付借入	66,938	—	66,938	—	△66,627	310
デリバティブ負債	9,219	—	9,219	—	△199	9,019
合計	**76,157**	—	**76,157**	—	**△66,827**	**9,330**

（注）上記の「連結財政状態計算書で相殺表示されていない関連する金額」は、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター・ネッティング契約等に基づき、当社グループ又は取引相手に債務不履行等の信用事象が発生した場合に限り未決済取引が解約となり、当該取引相手との全ての取引が単一の純額で決済される金融資産及び金融負債並びに現金及び現金以外の担保で構成されております。

36. 財務活動から生じた負債の変動
財務活動から生じた負債の変動は、次のとおりであります。

（単位:百万円）

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）				2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）			
	レポ取引及び他の類似の担保付借入（注2）	社債及び借入金	リース負債	合計	レポ取引及び他の類似の担保付借入（注2）	社債及び借入金	リース負債	合計
期首残高	140,419	49,884	9,737	200,040	91,806	24,918	8,546	125,271
キャッシュ・フローを伴う変動（注1）	△48,612	△25,000	△3,642	△77,255	△24,868	—	△3,535	△28,404
非資金活動								
取得	—	—	2,842	2,842	—	—	9,730	9,730
為替換算差額	—	—	△48	△48	—	—	297	297
その他	—	34	△341	△307	—	18	△1,849	△1,831
期末残高	**91,806**	**24,918**	**8,546**	**125,271**	**66,938**	**24,936**	**13,188**	**105,063**

（注）1.リース負債のキャッシュ・フローを伴う変動は、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。
2.連結財政状態計算書の「レポ取引及び他の類似の担保付借入」との差額は、投資活動に係るレポ取引及び他の類似の担保付借入によるものです。

37. 関連当事者
(1) 関連当事者との取引
記載すべき重要な取引等はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬
当社の取締役に対する報酬額は次のとおりであります。

（単位:百万円）

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
短期従業員給付	609	658
株式に基づく報酬	84	142
合計	**694**	**801**

(3) 親会社情報
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

38. 子会社

(1) 企業集団の構成

当社グループを構成する主要な連結子会社については、「業務と財務の概況　連結事業の概況　2．子会社等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 資金移動に関する重大な制限等

保険子会社は所在国における法令や規制の対象となっており、当該国における規制当局の監督を受けていることが通常であることから、配当規制等の適用により資金移動が制限される場合があります。

(3) 重要な非支配持分を有する子会社

当社グループは重要な非支配持分がある子会社を有しておりません。

39. ストラクチャード・エンティティ

(1) 非連結のストラクチャード・エンティティ

当社グループは、資産運用を目的としたストラクチャード・エンティティに対して投資により関与しております。当社グループが非連結のストラクチャード・エンティティに対する関与に関連して連結財政状態計算書において認識した資産の帳簿価額及び最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年４月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
最大エクスポージャー			
当社が認識した資産の帳簿価額			
投資有価証券	83,249	65,749	81,119
合計	**83,249**	**65,749**	**81,119**

非連結のストラクチャード・エンティティに係る収益は2024年度及び2025年度において3,555百万円及び10,152百万円、費用は2024年度及び2025年度において475百万円及び299百万円であります。

当社グループは連結対象外のストラクチャード・エンティティに対して契約上の義務のない財務的支援又はその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

(2) 連結対象のストラクチャード・エンティティ

当社グループは連結対象のストラクチャード・エンティティに対して契約上の義務のない財務的支援又はその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

40. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
売却目的で保有する資産			
現金及び現金同等物	—	—	7,061
投資有価証券	—	—	8,350
再保険契約資産	—	—	2,929
未収法人所得税等	—	—	0
その他	—	—	2,127
売却目的で保有する資産合計	—	—	**20,470**
売却目的で保有する資産に直接関連する負債			
保険契約負債	—	—	12,458
その他	—	—	2,150
売却目的で保有する資産に直接関連する負債合計	—	—	**14,609**

2025年度において、連結子会社を売却することを決定し１年以内に売却が見込まれることから、当該連結子会社の資産及び負債を売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しております。なお、当該資産及び負債はIFRS第９号及びIFRS第17号で測定しております。

41. リスク

(1) リスク管理の概要

① リスク管理基本方針

当社は、MS&ADインシュアランス グループの一員として、持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造することを経営ビジョンに掲げ、その実現のためリスク管理態勢を整備し、リスク管理を経営の最重要課題として取り組んでいます。

a. リスク管理の目的

社会・経済の複雑化によって、事業環境は次々と変化しており、経営上のリスクは多様化・巨大化しています。このような中で、経営ビジョンの実現に向け、当社グループが抱える様々なリスクについて、自己資本との関係を踏まえた管理による財務の健全性の確保と資本効率の向上、加えて業務の適切性の確保による業務品質の向上を図り、持続的成長と企業価値向上の実現に資することをリスク管理の目的としています。

b. リスク管理の方針

当社は、「MS&ADインシュアランスグループリスク管理基本方針」に基づき定めた、「あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 リスク管理方針」に従って、リスク管理を実行しております。当社は、子会社・関連会社の事情に応じて、この方針に準じたリスク管理を実行するよう指導・監督しております。

c. リスク管理の基本プロセス

当社は、経営ビジョンの実現を阻害するあらゆる不確実性を「リスク」と捉え、経営ビジョンの実現に向けて資産・負債の構成、各種リスクを勘案し、かつ自己資本の状況を踏まえた収支計画、リスク管理計画を策定し、取り組みを行っております。また当社は次に掲げるプロセスを業務活動に組み込むことによって、「リスク管理」を実行しております。

リスクの特定：リスクを特定し、存在を認識する
リスクの評価：リスクの大きさや発現の可能性を定量的又は定性的・具体的に把握する
リスクの処理：リスク毎にその範囲・程度の最適化を図るとともに、保有・移転・回避などを実施する
効果検証・改善：リスク処理の効果検証を行い、結果を踏まえて処理方法の改善等を行う
報告：リスクの状況・リスク管理の状況等につき、経営会議体等へ適宜報告する

d. リスク管理体制

当社では、取締役会の課題別委員会としてERM委員会を設置し、リスク管理に係るモニタリングと協議・調整を行い、重要事項についてはERM委員会の協議を踏まえて取締役会に報告を行う体制としています。

e. 保険事業のリスク

保険事業に係るリスクにはさまざまなものがあります。保険引受リスク及び資産運用リスクは、単に抑制すべきものではなく、自己資本との関係や収益とのバランスをとりながら管理すべきものであり、また、流動性リスクは、現在及び将来にわたっての資金需要との関係で管理すべきものであります。一方、役職員等の不適切な行動、事務の誤りやシステム障害などに起因するコンダクト・オペレーショナルリスクは、業務の適切性を確保することにより、その発生や損失をできるだけ抑制することが望ましいリスクであります。個別リスクについては、「(2) 個別リスクの管理」の定義をご参照ください。

f. リスクを測定するために用いた手法

当社グループにおけるリスクの測定にあたっては、各リスクの特性に応じた前提条件及び統計的手法に基づき、一定期間において生じ得る時価純資産の変動を内部モデルによりリスク量として測定し、統合的に把握しています。

また、統計的手法によるリスク量計測の限界を補完するため、当社グループにおける重要リスクも踏まえて策定・決定した各種リスクシナリオを用いて、ストレステストを実施し、各種のストレスがリスク量に与える影響等を定期的に確認しています。

(2) 個別リスクの管理

① 保険引受リスク

定義：経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動すること等により、保険会社が損失を被るリスクをいう

管理方針：大数の法則に基づく社会的制度であることに鑑み、負債特性やリスクが有する特徴を十分に分析し、適切な保険料率の設定と運営を行うとともに、社会・経済の環境変化や自然災害等に備えた保有方針の策定や準備金の確保等により、将来にわたって安定的で健全な保険引受・保険金支払を行うことのできる態勢を整備する

当社グループでは、保険リスク（保険契約者から当社グループに移転するリスク、すなわち保険金請求の発生、時期、金額に関する不確実性）のほか、契約者の行動により生じるリスク（例えば、保険契約者が契約を解約するのが、当該契約の価格設定時に予想した時点よりも早まるか又は遅くなることにより生じる解約・失効リスク）や費用リスク（保険事故に関連したコストではなく、契約のサービス提供に関連した管理コストが予想外に増加するリスク）をIFRS第17号の保険引受リスクとして管理しております。なお、保険リスクには、損害保険リスクと生命保険リスクが存在します。

a. 損害保険リスク

保険事故の発生率や事故・災害の規模が予測を超えて変動することにより保険収支が悪化するリスクをいいます。台風や地震等の自然災害による損害は時に巨額になることがあり、また、気候変動等の影響により世界的に自然災害が増加・大型化し、予測を超える巨大な自然災害による損害が発生する可能性があります。また、自然災害による支払保険金の増加等により、当社グループの資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされる可能性があります。当社グループは、再保

険の利用等によって自然災害による損害に対する保険金の支払いに備えておりますが、これらの保険金の支払いが多額に及ぶことにより当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

b．生命保険リスク
当社グループが保有する生命保険リスクには、死亡、障害、罹患、生存リスク等が存在します。死亡、障害、罹患リスクは、これらの発生が予測を上回ることにより、保険金・給付金の支払いが増加することにより生じるリスクです。また生存リスクは、被保険者の平均余命が予測を上回ることにより、その支払いのために積み立てられる準備金が不足する可能性のあるリスクです。生命保険リスクも損害保険リスク同様、その支払いが多額に及ぶことにより当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

② 資産運用リスク
定義：保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクをいう
管理方針：保有する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、リスクが有する特徴を十分に分析するとともに、負債特性を踏まえて将来の債務履行が可能となるような適切な特性（残存期間、流動性等）を持つ資産を十分保有した上で、資産の健全性と安定的な収益が確保できる態勢を整備する
当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ALM（Asset Liability Management（資産・負債の総合管理））などにより、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを保有しており、当社グループのリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

a．市場リスク
金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク

b．信用リスク
信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金などがあります。資産運用に関するリスクは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクがあります。
デリバティブ取引については、「6．デリバティブ及びヘッジ会計」をご参照ください。

③ 流動性リスク
定義：資金繰りリスクと市場流動性リスクから構成されるリスク
資金繰りリスク：保険会社の財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
管理方針：リスクが有する特徴を十分に分析し、日常の資金不足の発生を防ぎ、大地震等における巨額の保険金・返戻金等の資金を円滑に調達できる態勢を整備する

当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向などの外部環境変化によって大きな影響を受けます。当社は、様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行などにより資金調達を行っております。

④ コンダクト・オペレーショナルリスク
a．コンダクトリスク
定義：当社グループの業務運営における役職員等の行動が、お客さま等のステークホルダーの合理的な期待に沿わない状況にあることにより、ステークホルダーに不利益が生じ、企業価値の毀損や社会的信用の低下が生じるリスク

管理方針：当社グループの業務運営における役職員等のあらゆる行動にコンダクトリスクが内在していることを認識し、外部環境の変化等によるステークホルダーの合理的な期待の変化に留意しつつ、企業価値や社会的信用の維持・向上につながる業務運営を実現する態勢を整備する。
なお、オペレーショナルリスクに起因してコンダクトリスクが生じる場合は、コンダクトリスク及びオペレーショナルリスクの両面から管理する。

b．オペレーショナルリスク
定義：業務プロセス、役職員・保険募集人及び外部委託先の活動若しくはシステムが不適切であること、又は災害等の外生的な事象により損失を被るリスク。
管理方針：サブカテゴリーごとに、リスクが有する特徴を十分に分析した上で、各々の管理方針に基づき、適切なオペレーションが実行可能な態勢を整備する。オペレーショナルリスクに起因して、コンダクトリスクが発現（企業価値の毀損や社会的信用の低下）する可能性があることに留意して、態勢を整備する。

お客さま等のステークホルダーに不利益が生じないよう、業務品質の向上やコンプライアンスの取組等を通じて業務の適切性を確保することにより、その発生や損失を可能なかぎり抑えるよう取り組んでおります。

(3) 個別リスクの内容
① 保険引受リスク
a．保険引受リスクのエクスポージャー
保険引受リスクは、当社グループの構成単位のうち保険事業を営む会社から生じております。当社グループの保険契約負債（出再控除後）の帳簿価額は以下のとおりであります。

移行日（2024年4月1日）　（単位:百万円）

日本	欧州	米州	アジア（日本を除く）	合計
1,910,577	155,662	68,263	61,591	2,196,095

2024年度（2025年3月31日現在）　（単位:百万円）

日本	欧州	米州	アジア（日本を除く）	合計
1,827,315	152,589	68,630	59,469	2,108,006

2025年度（2026年3月31日現在）　（単位:百万円）

日本	欧州	米州	アジア（日本を除く）	合計
1,763,048	177,429	48,181	77,902	2,066,562

当社グループでは海外事業を成長ドライバーと位置づけ、事業ポートフォリオの地理的・種目的な分散を目指しています。これにより、損害保険の引受リスクは、国内から海外へリスクポートフォリオがシフトし、地理的分散が進んでいます。

b．保険引受リスクの感応度分析
以下の表は、期末日に合理的に生じ得る保険リスクの変数の変動が生じた場合に税引前利益及び資本がどのように増加（減少）したかを分析したものであります。この分析は、再保険によるリスク控除前後の感応度を示しております。また、他のすべての変数は一定であると仮定しております。
(a) 損害保険契約
最終損害額の変動については、一般モデルを適用する保険契約の残存カバーに係る負債の影響（CSM償却額、不利な契約の損失・戻入）及び発生保険金負債の影響（発生保険金及び発生損害調査費）を表しております。維持費率の変動については、一般モデルを適用する保険契約の残存カバーに係る負債の影響（CSM償却額及び不利な契約の損失・戻入）を表しております。

2024年度（2025年3月31日現在）　（単位:百万円）

	税引前利益への影響額		資本への影響額	
	出再控除前	出再控除後	出再控除前	出再控除後
最終損害額が５％上昇した場合	△68,812	△57,863	△49,572	△41,605
最終損害額が５％下落した場合	65,938	55,315	47,501	39,768
維持費率が10%上昇した場合	△10,090	△8,375	△7,344	△6,103
維持費率が10%下落した場合	9,771	8,072	7,114	5,884

2025年度（2026年3月31日現在）　（単位:百万円）

	税引前利益への影響額		資本への影響額	
	出再控除前	出再控除後	出再控除前	出再控除後
最終損害額が５％上昇した場合	△64,958	△57,683	△46,253	△41,070
最終損害額が５％下落した場合	64,332	57,073	45,808	40,636
維持費率が10%上昇した場合	△10,739	△9,694	△7,728	△6,983
維持費率が10%下落した場合	10,676	9,633	7,684	6,939

(b) 生命保険契約

死亡率、罹患率、解約・失効率、維持費率の変動については、いずれも残存カバーに係る負債の影響（不利な契約の損失・戻入）を表しております。

2024年度（2025年3月31日現在）　（単位:百万円）

	税引前利益への影響額		資本への影響額	
	出再控除前	出再控除後	出再控除前	出再控除後
死亡率が５％上昇した場合	△112	△112	△81	△81
死亡率が５％下落した場合	112	112	81	81
罹患率が５％上昇した場合	△50	△50	△36	△36
罹患率が５％下落した場合	50	50	36	36
解約・失効率が10%上昇した場合	△41	△41	△29	△29
解約・失効率が10%下落した場合	41	41	29	29
維持費率が10%上昇した場合	△102	△102	△74	△74
維持費率が10%下落した場合	102	102	74	74

2025年度（2026年3月31日現在）　（単位:百万円）

	税引前利益への影響額		資本への影響額	
	出再控除前	出再控除後	出再控除前	出再控除後
死亡率が５％上昇した場合	△110	△110	△83	△83
死亡率が５％下落した場合	110	110	83	83
罹患率が５％上昇した場合	△37	△37	△28	△28
罹患率が５％下落した場合	37	37	28	28
解約・失効率が10%上昇した場合	△39	△39	△29	△29
解約・失効率が10%下落した場合	39	39	29	29
維持費率が10%上昇した場合	△112	△112	△85	△85
維持費率が10%下落した場合	112	112	85	85

② 資産運用リスク

当社グループの管理する資産運用リスクには市場リスクや信用リスクが含まれております。資産運用リスクの内容については、「(2) 個別リスクの管理　②資産運用リスク」をご参照ください。

ａ．市場リスク

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。当社では、VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を通じて市場リスクを管理しております。

(a) 金利リスク

イ．金利リスクの集中

金利リスクは、主に当社グループが保有する金融商品（負債性証券への投資、貸付金）と長期の保険契約から生じており、以下の表は当社グループの金利変動に伴う公正価値の変動リスクに係るエクスポージャーの帳簿価額を示しております。

（単位:百万円）

	移行日（2024年4月1日）	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）
投資有価証券	1,372,492	1,291,407	1,379,340
貸付金	701	570	446
保険契約負債（出再控除後）	△1,533,087	△1,436,023	△1,401,477
合計	**△159,893**	**△144,046**	**△21,690**

ロ．金利リスクの感応度分析

当社グループが保有する保険リスク及び市場リスクにおいて、不確実性の源泉となる金利リスクは主に保険契約及び金融商品から生じております。

当社グループが保有する保険契約及び金融商品について、金利が50bp上昇又は下落した場合における連結損益計算書の税引前利益及び連結財政状態計算書の資本に与える影響額は次のとおりであります。

なお、下記の影響額は金利変動の影響を受ける金融商品及び保険契約負債（出再控除後）を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

2024年度（2025年3月31日現在）　（単位:百万円）

	税引前利益への影響額		資本への影響額	
	金融商品	保険契約負債（出再控除後）	金融商品	保険契約負債（出再控除後）
金利が50bp上昇した場合	△1,355	385	△18,722	16,552
金利が50bp下落した場合	1,396	△398	40,585	△17,490

2025年度（2026年3月31日現在）　（単位:百万円）

	税引前利益への影響額		資本への影響額	
	金融商品	保険契約負債（出再控除後）	金融商品	保険契約負債（出再控除後）
金利が50bp上昇した場合	△5,810	480	△11,654	15,336
金利が50bp下落した場合	△371	△493	34,423	△16,116

(b) 株価リスク

イ．株価リスクの集中

株価リスクは、主に当社グループが保有する金融商品（デリバティブ、投資有価証券）から生じており、以下の表は当社グループの株価リスクに係るエクスポージャーの帳簿価額を示しております。

なお、当社グループでは株価の変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しており、デリバティブによるヘッジ効果を反映したエクスポージャーを以下の表に示しております。当社グループのデリバティブについては、「6．デリバティブ及びヘッジ会計」をご参照ください。

（単位:百万円）

	移行日（2024年4月1日）	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）
デリバティブ	△1,066	—	—
投資有価証券	1,488,548	1,019,483	1,271,951
合計	**1,487,482**	**1,019,483**	**1,271,951**

ロ．株価リスクの感応度分析

当社グループが保有する保険リスク及び市場リスクにおいて、不確実性の源泉となる株価リスクは主に金融商品から生じています。

当社グループが保有する金融商品について、株価が10%上昇又は下落した場合における連結損益計算書の税引前利益及び連結財政状態計算書の資本に与える影響額は次のとおりであります。

なお、下記の影響額は株価変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

2024年度（2025年3月31日現在）　（単位:百万円）

	税引前利益への影響額	資本への影響額
株価が10%上昇した場合	23,041	74,389
株価が10%下落した場合	△23,041	△73,549

2025年度（2026年3月31日現在）　（単位:百万円）

	税引前利益への影響額	資本への影響額
株価が10%上昇した場合	30,710	91,952
株価が10%下落した場合	△30,710	△91,092

(c) 為替リスク

イ．為替リスクの集中

為替リスクは、当社グループが保有する資産・負債が当社グループ企業の機能通貨と異なることにより発生し、主に当社グループが保有する外貨建金融商品及び保険契約から生じており、以下の表は当社グループの為替リスクに係るエクスポージャーの帳簿価額を示しております。

なお、当社グループでは為替の変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しており、デリバティブによるヘッジ効果を反映したエクスポージャーを以下の表に示しております。当社グループのデリバティブについては、「6．デリバティブ及びヘッジ会計」をご参照ください。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
米ドル	392,508	374,161	390,036
ユーロ	85,758	84,264	96,212

ロ. 為替リスクの感応度分析

当社グループが保有する保険リスク及び市場リスクにおいて、不確実性の源泉となる為替リスクは主に保険契約及び金融商品から生じております。

当社グループが保有する保険契約及び金融商品について、各通貨が機能通貨に対して１％増価又は減価した場合における連結損益計算書の税引前利益及び連結財政状態計算書の資本に与える影響額は次のとおりであります。

なお、下記の影響額は為替変動の影響を受ける金融商品及び保険契約負債（出再控除後）を対象としており、金利変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

2024年度 (2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

	税引前利益への影響額		資本への影響額	
	金融商品	保険契約負債（出再控除後）	金融商品	保険契約負債（出再控除後）
各通貨が機能通貨に対して１％増価した場合	6,048	△975	4,363	△707
各通貨が機能通貨に対して１％減価した場合	△6,056	975	△4,368	707

2025年度 (2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

	税引前利益への影響額		資本への影響額	
	金融商品	保険契約負債（出再控除後）	金融商品	保険契約負債（出再控除後）
各通貨が機能通貨に対して１％増価した場合	6,219	△1,425	4,449	△1,060
各通貨が機能通貨に対して１％減価した場合	△6,223	1,425	△4,452	1,060

③ 信用リスク

信用リスクとは信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、当社グループが保有する信用リスクは、主に当社グループの構成単位のうち保険事業を営む会社が保有する金融商品と出再契約から生じております。

ａ. 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスクに係る管理規定等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。当社では、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や公正価値の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、当社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しております。

さらに、当社では、出再契約に係る信用リスクについては、出再先の選定にあたり財務の健全性を重視する観点から、主要格付機関による格付に基づいて策定した基準を適用し、再保険契約締結後も格付の維持や債権債務残高を継続的にモニタリングすることで管理しております。

ｂ. 予想信用損失の測定

当社グループは、期末日ごとに予想信用損失の見積りを行っております。当初認識後に信用リスクが著しく増大していない金融資産（ステージ１）については、12か月以内の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。当初認識後に信用リスクが著しく増大しているが信用減損していない金融資産（ステージ２）については、全期間の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。予想信用損失の金額は、原則的なアプローチに基づき、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しております。信用リスクが著しく増大している金融資産のうち、減損している客観的証拠がある金融資産（ステージ３）については、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値をもって算定しております。

また当社グループでは予想信用損失を当該債権又は債券の残高とPD及びLGDに基づき測定しております。このうち、ステージ１及びステージ２の金融資産については、マクロ経済環境も考慮の上、12か月の予想信用損失を測定するために作成された12か月PDと、全期間の予想信用損失を測定するために作成された全期間PDをそれぞれ使用しております。ステージ３の金融資産については、割引現在価値法（Discounted Cash Flow Method）を用いております。

ｃ. 信用リスクの著しい増大

当社グループでは、決算日において金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかを評価しております。

この評価にあたっては、過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を検討しており、決算日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生のリスクを、当初認識日現在の当該金融商品に係る債務不履行発生のリスクと比較することで実施しております。

また、当初認識日及び決算日現在の債務不履行発生のリスクは、当社グループにおける社内格付又は外部

格付に基づき評価しております。当社グループにおける社内格付については、「h．信用リスクの質に関する分析」をご参照ください。

d．信用減損金融商品であることの判定
当社グループでは、いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の手続の開始等があった場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。

e．直接償却の方針
当社グループの方針により、回収不可能又は無価値と判定される場合、帳簿価額を直接償却し、対応する損失評価引当金の金額を減額しております。当社グループでは直接償却された金融資産であっても、回収活動の対象となります。

f．契約上のキャッシュ・フローの条件変更
予想信用損失の認識及び測定に重要な影響を及ぼす契約上のキャッシュ・フローの条件変更が識別された場合、その金融資産の帳簿価額の総額を再計算し、条件変更による利得又は損失を純損益に認識しております。ただし、新たな契約条件が従前の契約条件と大きく異なるとみなされる場合には、従前の金融資産の認識を中止し、新たな金融資産を公正価値で認識しております。
なお、当社グループでは条件変更による信用リスクの変化を社内格付に基づくステージ判定によってモニタリングしております。

g．予想信用損失の変動
(a) 損失評価引当金の変動
当社グループにおける投資有価証券及び貸付金の損失評価引当金の増減は次のとおりであります。

(単位:百万円)

投資有価証券－損失評価引当金	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
期首残高	148	3	—	140	4	—
期首時点で認識されている金融商品による変動						
全期間の予想信用損失（信用減損していない金融資産）への振替	—	—	—	—	—	—
信用減損金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
12か月の予想信用損失への振替	—	—	—	—	—	—
当期中に認識の中止が行なわれた金融資産	△44	—	—	△22	—	—
購入又は組成した新規の金融資産	36	0	—	30	—	—
直接償却	—	—	—	—	—	—
為替換算差額	△0	—	—	8	—	—
その他	0	0	—	23	0	—
期末残高	**140**	**4**	**—**	**180**	**4**	**—**

(単位:百万円)

貸付金－損失評価引当金	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
期首残高	220	—	24	212	4	13
期首時点で認識されている金融商品による変動						
全期間の予想信用損失（信用減損していない金融資産）への振替	△0	9	△8	△0	0	—
信用減損金融資産への振替	△0	—	0	△0	—	0
12か月の予想信用損失への振替	1	—	△1	—	—	—
当期中に認識の中止が行なわれた金融資産	△106	△0	△8	△100	△0	△8
購入又は組成した新規の金融資産	111	—	—	89	—	—
直接償却	—	—	—	—	—	—
為替換算差額	△2	—	—	—	—	—
その他	△11	△4	7	△37	6	△0
期末残高	**212**	**4**	**13**	**163**	**10**	**5**

(b) 損失評価引当金に対応する帳簿価額の変動
投資有価証券及び貸付金の損失評価引当金に対応する総額の帳簿価額の増減は次のとおりであります。

(単位:百万円)

投資有価証券－総額の帳簿価額	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
期首残高	1,235,222	—	—	1,128,908	—	—
全期間の予想信用損失（信用減損していない金融資産）に振り替えられた個別の金融資産	—	—	—	—	—	—
信用減損金融資産に振り替えられた個別の金融資産	—	—	—	—	—	—
12か月の予想信用損失に振り替えられた個別の金融資産	—	—	—	—	—	—
購入又は組成した新規の金融資産	219,196	—	—	255,223	—	—
直接償却（注1）	—	—	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融資産	△325,538	—	—	△357,697	—	—
認識の中止を生じない条件変更による変動（注2）（注3）	—	—	—	—	—	—
その他の変動	27	—	—	70,682	4	—
期末残高	**1,128,908**	—	—	**1,097,116**	**4**	—

（注）1.2024年度及び2025年度において、当報告期間中に直接償却して依然として回収活動の対象としている金融資産の契約上の未回収残高は該当ありません。
2.2024年度末及び2025年度末において、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定していた間に契約上のキャッシュ・フローの条件変更が行われた金融資産に係る条件変更前の償却原価は該当ありません。また、2024年度及び2025年度において、認識した条件変更による利得又は損失は該当ありません。
3.2024年度末及び2025年度末において、当初認識以降に損失評価引当金が全期間の予想信用損失で測定されていた時に条件変更され、当報告期間中に損失評価引当金が12か月の予想信用損失に等しい金額に変化した金融資産について、報告期間の末日現在の総額での帳簿価額は該当ありません。
4.2024年度末及び2025年度末において、当初認識後の信用減損金融資産に対する担保及びその他の信用補完は該当ありません。

(単位:百万円)

貸付金－総額の帳簿価額	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
期首残高	267,578	39	224	268,923	93	80
全期間の予想信用損失（信用減損していない金融資産）に振り替えられた個別の金融資産	△51	97	△45	△270	270	—
信用減損金融資産に振り替えられた個別の金融資産	△8	△27	35	△20	—	20
12か月の予想信用損失に振り替えられた個別の金融資産	71	—	△71	23	△21	△1
購入又は組成した新規の金融資産	68,501	—	—	52,413	—	—
直接償却（注1）	—	—	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融資産	△67,168	△16	△62	△59,476	△73	△37
認識の中止を生じない条件変更による変動（注2）（注3）	—	—	—	—	—	—
その他の変動	—	—	—	—	—	—
期末残高	**268,923**	**93**	**80**	**261,591**	**270**	**61**

（注）1.2024年度及び2025年度において、当報告期間中に直接償却して依然として回収活動の対象としている金融資産の契約上の未回収残高は該当ありません。
2.2024年度末及び2025年度末において、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定していた間に契約上のキャッシュ・フローの条件変更が行われた金融資産に係る条件変更前の償却原価はそれぞれ３百万円及び３百万円であります。また、2024年度及び2025年度において、認識した条件変更による利得又は損失は該当ありません。

3.2024年度末及び2025年度末において、当初認識以降に損失評価引当金が全期間の予想信用損失で測定されていた時に条件変更され、当報告期間中に損失評価引当金が12か月の予想信用損失に等しい金額に変化した金融資産について、報告期間の末日現在の総額での帳簿価額は該当ありません。
4.2024年度末及び2025年度末において、当初認識後の信用減損金融資産に対する担保及びその他の信用補完はそれぞれ56百万円及び49百万円になります。

h．信用リスクの質に関する分析

(a) 社内格付の定義

当社グループでは、与信先の債務履行能力・信用力の程度を表す指標として社内格付を定めており、債務履行能力・信用力の程度が高い順に１格～12格に区分しております。

信用リスクの程度	社内格付	外部格付	内容
正常	社内格付１－４	AAA－BBB$^-$	債務履行の確実性に問題はない
	社内格付５－７	BB$^+$－BB$^-$	債務履行の確実性に当面の問題はない
要注意	社内格付８	B$^+$	業況が低調ないし不安定、又は財務内容に問題がある
要管理～破綻	社内格付９－12	B－C以下	信用力に問題があり債務履行に懸念があるか、あるいは経営破綻に陥る可能性が高い、実質的又は既にその事実が発生している

(b) 信用リスク格付ごとのエクスポージャー

社内格付別の金融資産総額の帳簿価額は次のとおりであります。なお、この金額には期末日において保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れておりません。

移行日（2024年4月1日）

（単位:百万円）

投資有価証券の総額の帳簿価額	ステージ１	ステージ２	ステージ３
社内格付１－７	1,235,222	—	—
社内格付８	—	—	—
社内格付９－12	—	—	—
合計	**1,235,222**	—	—

（単位:百万円）

貸付金の総額の帳簿価額	ステージ１	ステージ２	ステージ３
社内格付１－７	267,578	—	—
社内格付８	—	39	—
社内格付９－12	—	—	224
合計	**267,578**	**39**	**224**

2024年度（2025年3月31日現在）

（単位:百万円）

投資有価証券の総額の帳簿価額	ステージ１	ステージ２	ステージ３
社内格付１－７	1,128,908	—	—
社内格付８	—	—	—
社内格付９－12	—	—	—
合計	**1,128,908**	—	—

（単位:百万円）

貸付金の総額の帳簿価額	ステージ１	ステージ２	ステージ３
社内格付１－７	268,923	—	—
社内格付８	—	93	—
社内格付９－12	—	—	80
合計	**268,923**	**93**	**80**

2025年度（2026年3月31日現在）

（単位:百万円）

投資有価証券の総額の帳簿価額	ステージ１	ステージ２	ステージ３
社内格付１－７	1,097,116	4	—
社内格付８	—	—	—
社内格付９－12	—	—	—
合計	**1,097,116**	**4**	—

(単位:百万円)

貸付金の総額の帳簿価額	ステージ1	ステージ2	ステージ3
社内格付1－7	261,591	171	—
社内格付8	—	98	—
社内格付9－12	—	—	61
合計	**261,591**	**270**	**61**

(c) 信用リスクに対する最大エクスポージャー

保険契約及び再保険契約の信用リスクに対する最大エクスポージャーを最もよく表す金額は再保険契約資産の帳簿価額であり、社内格付別には以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
社内格付1－7	160,508	153,257	135,433
社内格付8	—	—	—
社内格付9－12	—	—	—
配分不可	9,552	7,588	7,292
合計	**170,060**	**160,846**	**142,725**

金融資産については、期末日において保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額であります。債務保証については、信用リスクに係る最大エクスポージャーは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
債務保証	10,000	7,000	—

(d) 担保

差入担保の内訳は次のとおりであります。

差入担保

当社グループでは、海外営業のための供託資産のほか、デリバティブ取引等のために担保の差し入れを行っております。

期末日において担保として差し入れている金融資産の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
投資有価証券	291,519	149,683	119,486

④ 流動性リスク

当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化に取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

a．金融負債の満期分析

当社グループの金融負債の期日別残高は次のとおりであります。なお、期日別残高は利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

移行日 (2024年4月1日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
デリバティブ負債	13,306	13,306	13,306	—	—	—
社債及び借入金	49,884	50,000	25,000	—	25,000	—
リース負債	9,737	9,931	3,350	4,760	1,332	488

2024年度 (2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

	帳簿価額	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
デリバティブ負債	2,905	2,905	2,905	—	—	—
社債及び借入金	24,918	25,000	—	25,000	—	—
リース負債	8,546	8,701	2,745	4,462	955	537

2025年度（2026年3月31日現在）　（単位:百万円）

	帳簿価額	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
デリバティブ負債	9,219	9,219	9,219	—	—	—
社債及び借入金	24,936	25,000	—	25,000	—	—
リース負債	13,188	14,867	4,084	7,127	3,058	596

b．保険契約負債の満期分析
当社グループの保険契約負債の期日別残高は次のとおりであります。期日別残高は保険金融費用相当額を含んだ割引前の正味キャッシュ・フローを記載しております。なお、PAA適用契約の残存カバーに係る負債は除いております。

移行日（2024年4月1日）　（単位:百万円）

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
850,807	375,002	232,002	131,011	98,975	199,490	185,682	2,072,972

2024年度（2025年3月31日現在）　（単位:百万円）

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
889,038	354,968	221,072	122,162	90,626	174,858	166,912	2,019,640

2025年度（2026年3月31日現在）　（単位:百万円）

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
826,080	348,192	204,023	123,831	85,301	161,041	160,844	1,909,315

c．要求払の金額
要求払に対応する保険契約負債の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位:百万円）

移行日（2024年4月1日）		2024年度（2025年3月31日現在）		2025年度（2026年3月31日現在）	
要求払の金額	対応する保険契約負債	要求払の金額	対応する保険契約負債	要求払の金額	対応する保険契約負債
1,271,887	1,552,148	1,242,906	1,423,136	1,216,152	1,369,229

なお、要求払いの金額には、期末時点において保険契約が解約された場合に支払われるであろう解約返戻金の金額を含めております。

(4) 資本管理
当社グループの資本構造は、次のとおりであります。

（単位:百万円）

	移行日（2024年4月1日）	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）
負債合計	2,985,693	2,692,015	2,769,605
控除：現金及び現金同等物	353,000	254,643	283,392
純負債	2,632,693	2,437,372	2,486,212
資本合計	1,266,576	1,163,001	1,450,075

当社グループは、保険業法で定められている資本規制の適用を受け、規制当局である金融庁によりモニタリングを受けております。
保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危機が発生した場合でも、十分な支払い能力を保持しておく必要があります。こうした通常の予測を超える危険（所要資本）に対して保険会社グループが保有している資本金等の支払余力（適格資本）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率であり、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつとして、その数値が100%以上であれば、「保険金等の支払い能力の充実状況が適当である」とされております。

42．重要な後発事象
該当事項はありません。

43. IFRS会計基準への移行に関する開示

当社グループは、2025年度からIFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を作成しております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2025年３月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS会計基準への移行日は2024年４月１日です。

(1) IFRS第１号の免除規定

IFRS第１号は、原則として遡及的にIFRS会計基準を適用することを求めています。ただし、一部については任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を設けています。当社グループは以下の項目について当該免除規定を採用しています。

① 企業結合

IFRS第１号では、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第３号を遡及適用しないことが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、移行日より前に行われた企業結合は修正再表示しておりません（日本基準により会計処理）。

② 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第１号では、移行日時点の在外営業活動体に係る為替換算差額の累計額をゼロとみなす選択をすることが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用しております。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第１号では、IFRS第９号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、この判断に基づいて、資本性金融資産をFVOCIの金融資産として指定することが認められております。当社グループでは当該免除規定を適用し、一部の資本性金融資産をFVOCIの金融資産として指定しております。

④ みなし原価

IFRS第１号では、IFRS会計基準移行日時点の有形固定資産及び投資不動産について公正価値をみなし原価として使用することができます。当社グループでは一部の有形固定資産及び投資不動産について、当該免除規定を適用しております。みなし原価を使用した有形固定資産及び投資不動産について、日本基準におけるIFRS会計基準移行日時点の帳簿価額は176,296百万円、公正価値は121,390百万円であります。公正価値は第三者による鑑定評価により評価しており、レベル３に分類しております。

(2) IFRS第１号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第１号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRS会計基準の遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目については移行日より将来に向かって適用しております。

なお、IFRS第１号では、移行日時点の保険契約の測定について、IFRS第17号の移行措置を適用することが要求されております。IFRS第17号への移行方法については、「17 保険契約及び再保険契約 (6)IFRS第17号への移行に関する開示」に記載しております。

(3) 日本基準からIFRS会計基準への調整

当社は、IFRS会計基準に移行するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を示しています。

資本に対する調整

移行日（2024年４月１日）現在の資本に対する調整

（単位:百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部						資産
現金及び預貯金	374,573	△38,255	16,682	353,000	①	現金及び現金同等物
金銭の信託	3,419	△3,419	—	—	②	
有価証券	2,871,805	△37,558	40,572	2,874,819	①②⑨	投資有価証券
	—	5,692	751	6,444		持分法で会計処理されている投資
貸付金	269,267	△520	△432	268,314	③⑨	貸付金
	—	73,540	3,082	76,622	①	その他の金融投資
	—	287,696	△117,635	170,060	④⑫	再保険契約資産
	—	—	812	812	④⑫	保険契約資産
有形固定資産	176,296	△44,486	△41,476	90,332	⑪	有形固定資産
	—	44,486	△13,428	31,058	⑪	投資不動産
無形固定資産	81,017	1,990	3,133	86,141		無形資産
その他資産	424,443	△9,239	△132,872	282,332		その他の資産
	—	1,129	—	1,129	⑩	デリバティブ資産
	—	2,711	143	2,855		未収法人所得税等
退職給付に係る資産	32,589	—	△30,512	2,077	⑬	退職給付に係る資産
繰延税金資産	5,964	—	304	6,269	⑭	繰延税金資産
支払承諾見返	10,000	△10,000	—	—		
貸倒引当金	△3,946	3,946	—	—	⑤	
資産の部合計	**4,245,430**	**277,714**	**△270,874**	**4,252,269**		**資産合計**

（単位:百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部						負債
保険契約準備金	2,568,152	287,714	△488,898	2,366,968	③④⑫	保険契約負債
社債	50,000	—	△115	49,884		社債及び借入金
その他負債	465,390	△247,320	△72,505	145,564	⑪	その他の負債
	—	219,944	—	219,944		レポ取引及び他の類似の担保付借入
	—	13,306	—	13,306	⑩	デリバティブ負債
	—	20,353	117	20,471		未払法人所得税等
	—	1,060	0	1,060		引当金
退職給付に係る負債	43,903	—	△665	43,238	⑬	退職給付に係る負債
賞与引当金	6,450	△6,450	—	—		
株式給付引当金	892	△892	—	—		
特別法上の準備金	37,707	—	△37,707	—	⑮	
繰延税金負債	42,603	—	82,652	125,255	⑭	繰延税金負債
支払承諾	10,000	△10,000	—	—		
負債の部合計	**3,225,100**	**277,714**	**△517,120**	**2,985,693**		**負債合計**
純資産の部						資本
資本金	100,005	—	—	100,005		資本金
資本剰余金	79,656	—	—	79,656		資本剰余金
利益剰余金	216,222	—	339,046	555,268	⑰	利益剰余金
その他の包括利益累計額	623,931	—	△93,630	530,300	⑯	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	515	—	830	1,345		非支配持分
純資産の部合計	**1,020,329**	**—**	**246,246**	**1,266,576**		**資本合計**
負債及び純資産の部合計	**4,245,430**	**277,714**	**△270,874**	**4,252,269**		**負債及び資本合計**

2024年度（2025年３月31日）現在の資本に対する調整　（単位:百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部						資産
現金及び預貯金	289,319	△43,712	9,037	254,643	①	現金及び現金同等物
金銭の信託	3,580	△3,580	—	—	②	
有価証券	2,567,197	△27,990	50,904	2,590,111	①②⑨	投資有価証券
	—	6,163	1,426	7,589		持分法で会計処理されている投資
貸付金	270,163	△508	△191	269,464	③⑨	貸付金
	—	69,120	△3,050	66,070	①	その他の金融投資
	—	279,934	△119,088	160,846	④⑫	再保険契約資産
	—	—	871	871	④⑫	保険契約資産
有形固定資産	174,721	△45,246	△38,727	90,747	⑪	有形固定資産
	—	45,246	△12,427	32,819	⑪	投資不動産
無形固定資産	76,880	1,933	2,199	81,013		無形資産
その他資産	406,067	△14,583	△117,506	273,976		その他の資産
	—	5,563	—	5,563	⑩	デリバティブ資産
	—	2,651	△69	2,581		未収法人所得税等
退職給付に係る資産	30,654	—	△18,797	11,856	⑬	退職給付に係る資産
繰延税金資産	31,772	—	△24,910	6,862	⑭	繰延税金資産
支払承諾見返	7,000	△7,000	—	—		
貸倒引当金	△4,964	4,964	—	—	⑤	
資産の部合計	**3,852,392**	**272,954**	**△270,329**	**3,855,017**		**資産合計**

（単位:百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部						負債
保険契約準備金	2,549,662	279,954	△559,896	2,269,720	③④⑫	保険契約負債
	—	—	3	3	④⑫	再保険契約負債
社債	25,000	—	△81	24,918		社債及び借入金
その他負債	324,075	△106,378	△68,213	149,483		その他の負債
	—	91,806	—	91,806		レポ取引及び他の類似の担保付借入
	—	2,905	—	2,905	⑩	デリバティブ負債
	—	19,759	△94	19,665		未払法人所得税等
	—	1,051	—	1,051		引当金
退職給付に係る負債	44,143	—	△3,310	40,832	⑬	退職給付に係る負債
賞与引当金	8,795	△8,795	—	—		
株式給付引当金	349	△349	—	—		
特別法上の準備金	39,611	—	△39,611	—	⑮	
繰延税金負債	—	—	91,629	91,629	⑭	繰延税金負債
支払承諾	7,000	△7,000	—	—		
負債の部合計	**2,998,636**	**272,954**	**△579,574**	**2,692,015**		**負債合計**
純資産の部						資本
資本金	100,005	—	—	100,005		資本金
資本剰余金	78,223	—	2	78,225		資本剰余金
利益剰余金	216,224	—	382,792	599,017	⑰	利益剰余金
その他の包括利益累計額	458,523	—	△74,320	384,203	⑯	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	779	—	770	1,550		非支配持分
純資産の部合計	**853,756**	**—**	**309,245**	**1,163,001**		**資本合計**
負債及び純資産の部合計	**3,852,392**	**272,954**	**△270,329**	**3,855,017**		**負債及び資本合計**

2024年度（2024年４月１日から2025年３月31日まで）の純損益に対する調整　（単位:百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
保険引受収益	1,646,499	320,509	△276,178	1,690,830	⑫	保険収益
保険引受費用	1,414,301	429,407	△297,302	1,546,406	⑫	保険サービス費用
営業費及び一般管理費	240,731	△240,731	—	—		
	—	△125,568	27,389	△98,178	⑥⑫	再保険損益
	△8,533	**6,264**	**48,513**	**46,244**		**保険サービス損益**
資産運用収益	192,036	△102,937	△89,098	—		
資産運用費用	49,963	△49,772	△191	—		
	—	46,401	△2,277	44,124	⑨	金利収益
	—	499	19,850	20,349	⑨	その他の投資損益
	—	—	18,289	18,289	⑫	保険金融費用（純額）
	—	—	2,756	2,756	⑫	再保険金融収益（純額）
	142,073	**△6,264**	**△86,867**	**48,940**		**金融損益**
	—	643	79	723		その他の金融費用
	—	470	946	1,417		持分法投資損益
その他経常収益	16,611	2,262	△31	18,842		その他の収益
その他経常費用	12,713	6,893	6,227	25,833		その他の費用
特別利益	2,733	△2,733	—	—		
特別損失	9,440	△7,536	△1,903	—		
税金等調整前当期純利益	**130,731**	**—**	**△41,842**	**88,888**		**税引前利益**
法人税等合計	**26,450**	**—**	**△2,033**	**24,416**		**法人所得税費用**
当期純利益	**104,281**	**—**	**△39,809**	**64,471**		**当期利益**
						当期利益の帰属：
親会社株主に帰属する当期純利益	104,086	—	△39,802	64,283		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	194	—	△6	187		非支配持分

2024年度（2024年４月１日から2025年３月31日まで）のその他の包括利益に対する調整　（単位:百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
当期純利益	**104,281**	**—**	**△39,809**	**64,471**		**当期利益**
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目：
退職給付に係る調整額	△4,549	—	13,115	8,565	⑭	確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	△168,665	1,399	88,517	△78,748	⑨	資本性金融商品に対する投資
	—	—	192	192		公正価値ヘッジ損益
						純損益に振り替えられる可能性のある項目：
為替換算調整勘定	7,925	—	△11,582	△3,657	⑰	在外営業活動体の為替換算差額
	—	△1,399	△4,195	△5,594	⑨	負債性金融商品に対する投資
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△61	△1	19,643	19,579	⑬	保険契約に係る割引率変動差額
	—	1	△2,882	△2,880	⑬	再保険契約に係る割引率変動差額
その他の包括利益合計	**△165,351**	**—**	**102,808**	**△62,543**		**税引後その他の包括利益**
包括利益	**△61,070**	**—**	**62,999**	**1,928**		**当期包括利益**
						当期包括利益の帰属：
親会社株主に係る包括利益	△61,321	—	63,055	1,734		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	250	—	△56	193		非支配持分

(4) 調整に関する注記

(表示組替に関する注記)

① 「現金及び現金同等物」

日本基準における「現金及び預貯金」のうち、預入期間が3か月超の定期預金について、IFRS会計基準においては「その他の金融投資」に含めて表示しております。

② 「投資有価証券」

日本基準における「買入金銭債権」、「金銭の信託」及び「有価証券」は、IFRS会計基準においては一括して「投資有価証券」として表示しております。

③ 「貸付金」

日本基準における「貸付金」のうち契約者貸付金は、IFRS会計基準においては「保険契約負債」の一部として表示しております。

④ 「保険契約資産」及び「保険契約負債」

日本基準における「保険契約準備金」のうち再保険契約に係るものは、IFRS会計基準においては「再保険契約資産」として総額表示しております。また、保険ポートフォリオごとに資産又は負債となるものについては、相殺せずに「再保険契約資産」又は「再保険契約負債」、「保険契約資産」又は「保険契約負債」として総額表示しております。

⑤ 「貸倒引当金」

日本基準における「貸倒引当金」は、IFRS会計基準においては「投資有価証券」、「貸付金」及び「その他の資産」の一部として表示しております。

⑥ 「再保険損益」

日本基準においては再保険契約に係る収益及び費用は元受保険契約に係るものと相殺し、「保険引受収益」及び「保険引受費用」として純額で表示しておりますが、IFRS会計基準においては保有する元受保険契約とは区別して「再保険損益」として表示しております。

(認識及び測定の差異に関する注記)

⑦ 連結の範囲

日本基準においては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない子会社を非連結子会社としておりますが、IFRS会計基準においては原則的な方法により連結範囲を決定しております。また、日本基準においては投資信託等のファンド投資については金融商品として保有目的に応じた会計処理を行っておりますが、IFRS会計基準においては、こうしたストラクチャード・エンティティについてもその実質的な支配関係について、投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断しており、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。

⑧ 報告期間の統一

日本基準においては、決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社の決算日との差異が3か月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社の決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結しておりますが、IFRS会計基準においては、親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しております。

⑨ 金融商品の分類及び測定

日本基準においては、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「責任準備金対応債券」、「子会社株式及び関連会社株式」、「その他有価証券」に分類されます。「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」は償却原価により測定され、「売買目的有価証券」及び「その他有価証券」は、それぞれ純損益及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。一方、IFRS会計基準においては、金融資産は事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき「償却原価で測定する金融資産」「FVOCIの負債性金融資産」「FVOCIの資本性金融資産」「FVTPLの金融資産」のいずれかに分類しております。

投資有価証券（資本性金融商品）

日本基準において「その他有価証券」に分類された株式については、売却損益及び減損損失を純損益として認識しております。IFRS会計基準において「FVOCIの資本性金融資産」の選択を行った株式については、公正価値の変動額をその他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素として認識し、認識を中止した時点で利益剰余金に振り替えております。また、日本基準においては、非上場株式は原則として取得原価で測定しておりますが、IFRS会計基準においては公正価値により測定しております。

投資有価証券（負債性金融商品）

日本基準において「満期保有目的の債券」又は「責任準備金対応債券」に分類された債券については、定額法により償却原価を測定しております。IFRS会計基準において「FVOCIの負債性金融資産」に分類された場合は公正価値で測定し、「償却原価で測定する金融資産」に分類された場合は実効金利法により償却原価を測定しております。また、日本基準においては、時価の著しい下落等に基づいて減損損失を認識しておりますが、IFRS会計基準においては当初認識時点からの信用リスクの著しい増大に基づき予想信用損失を計上しております。日本基準においては債券に係る為替換算差額をその他有価証券評価差額金に含めておりますが、IFRS会計基準においては為替換算損益を認識しております。

また、投資信託等のファンド投資については、日本基準においては「売買目的有価証券」を除き「その他有価証券」として分類し、時価評価差額をその他の包括利益で認識しております。IFRS会計基準においては、子会社となるものを除いて「FVTPLの金融資産」に分類され、公正価値による評価差額を純損益として認識しております。

貸付金
日本基準においては、貸付金を定額法による償却原価により測定しておりますが、IFRS会計基準においては実効金利法による償却原価により測定しております。また、日本基準においては、自己査定に基づく期末時点の信用リスクの評価により、回収不能と見込まれる金額を貸倒引当金として計上しておりますが、IFRS会計基準においては当初認識時点からの信用リスクの著しい増大に基づき予想信用損失を計上しております。

⑩ ヘッジ会計
日本基準においては、外国債券に係る為替リスクについて時価ヘッジを適用しておりますが、IFRS会計基準においてはヘッジ会計を適用しないこととしております。

⑪ リース
日本基準においては、オペレーティング・リースについてはリース資産を計上しておりませんが、IFRS会計基準においてはオペレーティング・リースを含め、定義を満たすすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を計上しております。

⑫ 保険契約及び再保険契約
日本基準及びIFRS会計基準における測定方法及び表示方法は、次のとおりであります。
分類及び測定
日本基準においては保険業法における保険契約準備金を負債として計上しておりましたが、IFRS会計基準においては原則として保険契約及び再保険契約を履行キャッシュ・フロー（見積将来キャッシュ・フロー（貨幣の時間価値及び関連する金融リスクを反映するように調整）及び非金融リスクに係るリスク調整で構成される）ならびにCSMの合計額で測定し、資産又は負債として計上しております。なお、一部の保険契約及び再保険契約については、PAAを適用して測定し、資産又は負債として計上しております。日本基準及びIFRS会計基準における測定方法は、PAAを適用して測定する契約に係る残存カバーに係る資産及び負債については概ね類似しておりますが、同契約に係る発生保険金に係る資産及び負債ならびにPAAを適用せずに測定する契約に係る資産及び負債については、主に次の差異があります。
・日本基準においては、原則として割引計算を行っておりませんでしたが、IFRS会計基準においては、見積将来キャッシュ・フローに貨幣の時間価値を反映させて測定しております。
・日本基準においては、明示的にはリスク調整を考慮しておりませんでしたが、IFRS会計基準においては、見積将来キャッシュ・フローに非金融リスクに係るリスク調整を反映させて測定しております。
・日本基準においては、原則として契約締結時点における見積りの前提に基づいておりましたが、IFRS会計基準においては、見積将来キャッシュ・フローは期末日現在における見積りに基づいて測定しております。
・日本基準においては、原則として保険契約に係る費用は発生時に認識しておりましたが、IFRS会計基準においては、保険獲得キャッシュ・フロー及び維持費については見積将来キャッシュ・フローの測定に含めております。

保険収益の表示
日本基準においては保険契約者から収受した時点で認識する収入保険料と保険契約準備金の一部である責任準備金等の増減（費用として表示される「責任準備金等繰入額」又は収益として表示される「責任準備金等戻入額」）とに区分して表示しておりましたが、IFRS会計基準においては「保険収益」として表示しております。

保険サービス費用の表示
日本基準においては保険契約者に支払った時点で認識する支払保険金、保険契約準備金の一部である支払備金の増減（費用として表示される「支払備金繰入額」又は収益として表示される「支払備金戻入額」）などに区分して表示しておりましたが、IFRS会計基準においては「保険サービス費用」として表示しております。また、IFRS会計基準においては、不利な契約に係る損失についても「保険サービス費用」に含めております。

⑬ 確定給付制度に係る退職給付債務
日本基準においては数理計算上の差異及び過去勤務費用について、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。IFRS会計基準においては数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素で認識した後、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用については、発生時にその全額を純損益として認識しております。

⑭ 法人所得税
日本基準からIFRS会計基準への調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

⑮ 特別法上の準備金
日本基準においては、保険業法に基づいて価格変動準備金を計上しておりますが、IFRS会計基準においては負債の認識要件を満たしていないため計上しておりません。

⑯ 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替
初度適用に際して、IFRS第１号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

⑰ 利益剰余金
IFRS会計基準への調整に伴う利益剰余金の影響は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	注記	移行日 (2024年4月1日)	2024年度 (2025年３月31日現在)
連結の範囲及び報告期間の統一	⑦⑧	6,630	8,929
金融商品	⑨⑩	177,798	185,197
保険契約及び出再保険契約	⑫	281,499	333,920
特別法上の準備金	⑮	37,707	39,611
在外営業活動体に係る累積換算差額	⑯	2,186	2,186
その他	⑪⑬	△50,124	△48,242
税効果による影響	⑭	△116,650	△138,809
利益剰余金に対する影響		339,046	382,792

(5) キャッシュ・フローに対する調整
日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書とIFRS会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

7. 保険業法に基づく債権

(単位:百万円)

区分＼連結会計年度	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	4
危険債権	3	—
三月以上延滞債権	30	35
貸付条件緩和債権	24	22
小計	**81**	**61**
正常債権	269,671	262,706
合計	**269,753**	**262,767**

(注) 債権(貸付有価証券及び貸付金等)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次に掲げるものに区分したものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2.危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1.に掲げる債権を除く。)であります。

3.三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金(1.及び2.に掲げる債権を除く。)であります。

4.貸付条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(1.から3.までに掲げる債権を除く。)であります。

5.正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

8. 当社保険子会社の保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

リトルファミリー少額短期保険株式会社

（単位:百万円）

区分	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）
(A) ソルベンシー・マージン総額	544	360
純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	511	325
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	33	34
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額（税効果控除前）	—	—
土地の含み損益	—	—
契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4$	72	39
保険リスク相当額	69	35
一般保険リスク相当額（R_1）	69	35
巨大災害リスク相当額（R_4）	—	—
資産運用リスク相当額（R_2）	10	12
経営管理リスク相当額（R_3）	2	1
(C) ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100	**1,497.6%**	**1,838.0%**

（注）1.上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第211条の59（ソルベンシー・マージン）及び第211条の60（リスク）並びに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しております。
2.保険会社のソルベンシー・マージン比率は、2025年度決算より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、厳格なリスク評価方法への変更等）が行われておりますが、少額短期保険業者のソルベンシー・マージン比率は当該見直しが行われておりません。
3.少額短期保険業者のソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつでありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。
4.当社のソルベンシー・マージン比率（2025年度数値）は、保険業法等に基づき2026年10月末までに開示します。

9. 監査法人による監査の状況

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

会社概況

主な事業の内容 …… 232
株主・株式の状況 …… 233
役員紹介 …… 234
会計監査人の状況 …… 240
従業員の状況 …… 241
設備の状況 …… 242
会社の組織 …… 244
国内ネットワーク …… 246
海外ネットワーク …… 247

主な事業の内容

1. 損害保険事業

(1) 保険の引受

当社は次の各種保険の引き受けを行っています。

①火災保険　②海上保険　③傷害保険　④自動車保険　⑤自動車損害賠償責任保険　⑥その他の保険
⑦以上各種保険の再保険

(注)海上保険については、三井住友海上火災保険株式会社からの再委託を受け、貨物・運送保険の引き受けを行っています。

(2) 資産の運用

当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

2. 業務の代理・事務の代行

当社は、三井住友海上あいおい生命保険株式会社および日本生命保険相互会社の生命保険業に係る業務の代理・事務の代行など、他の保険会社の業務の代理または事務の代行を行っています。

3. 確定拠出年金事業

当社は、確定拠出年金の運営管理機関業務を行っています。

4. 債務保証事業

当社は、融資等に係る債務の保証業務を行っています。

5. 自動車損害賠償保障事業委託業務

当社は、自動車損害賠償保障法第４章に定める政府の自動車損害賠償保障事業のうち、損害てん補額の支払いの請求の受理、損害額に関する調査、てん補金の支払いなど、業務の一部を政府の委託を受けて行っています。

株主・株式の状況

1. 基本事項

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後4ヵ月以内に開催します。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168－0063　東京都杉並区和泉2丁目8番4号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-782-031（受付時間：9：00～17：00（土・日・祝日および12/31～1/3を除く））
公告の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL　https://www.aioinissaydowa.co.jp/

2. 株主総会議案

第16回定時株主総会報告事項および決議事項は、次のとおりです。（決議日：2026年6月18日）

〈報告事項〉　第16期［2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）］事業報告、計算書類、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記内容を報告しました。

〈決議事項〉

第1号議案　合併契約承認の件
本件は、原案のとおり、三井住友海上火災保険株式会社と締結した合併契約が、承認可決されました。

第2号議案　定款一部変更の件
本件は、原案のとおり、承認可決されました。

第3号議案　監査等委員以外の取締役および監査等委員である取締役の選任の件

〈監査等委員以外の取締役〉本件は、原案のとおり、金杉 恭三、新納 啓介、井出口 豊、山口 充、白井 祐介、旭 正道、荒川 裕司、兵藤 郁子、毛利 吉成、大日方 邦子、森田 泰子、犬塚 力、松永 陽介の13氏が選任され、それぞれ就任しました。

〈監査等委員である取締役〉本件は、原案のとおり、雨森 康朗、山名 毅彦、平尾 覚、斉藤 実の4氏が選任され、それぞれ就任しました。

第4号議案　「監査等委員以外の取締役の報酬総額の改定」および「監査等委員である取締役の報酬設定」の件
本件は、以下のとおり、承認可決されました。

改定内容（2026年6月定時株主総会後）

取締役（監査等委員である取締役を除く）	年額8億円以内（うち、社外取締役は年額8,000万円以内） 株式報酬：年額3億円以内（上記報酬総額と別枠）
監査等委員である取締役	年額1億1,000万円以内

※現行（改定前）

取締役	年額8億円以内（うち、社外取締役は年額8,000万円以内） 株式報酬：年額3億円以内（上記報酬総額と別枠）
監査役	年額1億1,000万円以内

なお、監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみとし、業績連動報酬（株式報酬を含む）は支給しない。

【譲渡制限付株式報酬制度】

対象		役員（社外取締役・監査等委員である取締役を除く取締役・執行役員）および理事
取締役に関する事項	金銭報酬債権額（上限）	年額3億円
	割り当てる株式数（上限）	年510,000株
割り当てる株式の種類		持株会社の普通株式（譲渡制限付株式割当契約において譲渡制限を付したもの。）
譲渡制限期間		イ．役員（社外取締役・監査等委員である取締役を除く取締役・執行役員）の場合 割当日から当社又は持株会社、ＭＳ、ＭＤ、ＭＳＡ生命、ＭＳＰ生命の取締役、執行役員、監査等委員である取締役、常勤監査役のいずれの地位を退任する日までの期間 ロ．理事の場合 割当日から当社の雇用契約が終了する日までの期間

3. 発行株式の状況

（1）発行株式の種類	普通株式	（3）発行済株式総数	734,101,352株
（2）発行可能株式総数	2,000,000,000株	（4）総株主数	1名

4. 大株主

（2026年3月31日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	千株 734,101	% 100.00

5. 配当政策

会社法第459条第1項の規定による定款の定めにもとづく剰余金の配当等の決定は、当社の完全親会社であるMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社の資本政策に沿って行う方針としています。

6. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2011年10月1日	－	734,101千株	－	100,005百万円	8,511百万円	52,593百万円	資本準備金の増加はその他資本剰余金からの配当に伴い、保険業法の規定により計上したものです。

7. 社債の発行状況

銘柄［発行年月日］	発行総額	利率	利払日	償還期限
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）【2019年9月10日】	25,000百万円	年0.87%（注1）	3月10日 9月10日	2079年9月10日（注2）

（注）1.2029年9月10日の翌日以降は変動金利（ステップアップあり）です。
2.2029年9月10日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、または2019年9月10日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、かつ継続している場合に、償還要件を充足したうえで、任意償還することができます。

役員紹介（2026年7月1日現在）

役員体制

取締役数……13名
監査等委員である取締役数……4名（うち常勤1名）
執行役員数……34名（取締役兼任者含む）

取締役

役名および職名	氏名（生年月日）	略歴	担当
代表取締役会長	金杉 恭三（かなすぎ やすぞう） （1956年5月29日生）	1979年４月 大東京火災海上保険株式会社入社 2008年４月 あいおい損害保険株式会社常務役員人事企画部長 2009年４月 同社執行役員 2010年10月 当社執行役員 2011年４月 常務執行役員 2012年４月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2012年６月 当社取締役常務執行役員 2013年４月 取締役専務執行役員 2014年６月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役執行役員 2016年４月 当社代表取締役社長 2016年６月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社代表取締役執行役員 2020年６月 同社代表取締役取締役副会長副会長執行役員（現職） 2022年４月 当社代表取締役会長（現職）	—
代表取締役社長	新納 啓介（にいろ けいすけ） （1965年7月5日生）	1988年４月 大東京火災海上保険株式会社入社 2018年４月 当社執行役員 2020年４月 常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2020年６月 当社取締役常務執行役員 2022年４月 代表取締役社長（現職） 2025年６月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役執行役員（現職）	—
代表取締役副社長執行役員	井出口 豊（いでぐち ゆたか） （1963年9月4日生）	1986年４月 日本生命保険相互会社入社 2013年３月 同社執行役員 2017年３月 同社常務執行役員 2018年７月 同社取締役常務執行役員 2020年３月 同社取締役専務執行役員 2022年３月 同社取締役 2022年４月 当社専務執行役員 2023年４月 代表取締役副社長執行役員（現職）	〈管掌〉 企業・金融営業開発部 日本生命業務提携推進 〈担当〉 財務企画部 投融資部 不動産部 未来戦略創造部 未来戦略創造プロジェクト
代表取締役副社長執行役員	山口 充（やまぐち みつる） （1963年5月24日生）	1987年４月 千代田火災海上保険株式会社入社 2018年４月 当社執行役員経営企画部長 2019年４月 執行役員 2020年４月 常務執行役員 2022年４月 専務執行役員 2024年４月 代表取締役専務執行役員 2025年４月 代表取締役副社長執行役員（現職）	〈管掌〉 グローバル事業推進部 トヨタ事業部 テレマティクス・モビリティサービス事業開発部 〈担当〉 中部地区統括 中部企業 中部ディーラー
代表取締役副社長執行役員	白井 祐介（しらい ゆうすけ） （1964年6月13日生）	1988年４月 大東京火災海上保険株式会社入社 2019年４月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員総合企画部長 2021年４月 当社常務執行役員 2022年４月 取締役常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2022年６月 同社取締役執行役員 2023年４月 当社取締役専務執行役員 2025年４月 代表取締役副社長執行役員（現職） MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役	〈担当〉 人事部 法務・コンプライアンス部 経理部

役名および職名	氏名（生年月日）	略歴	担当
取締役 専務執行役員	旭 正道（あさひ まさみち）（1965年4月1日生）	1987年４月 千代田火災海上保険株式会社入社 2021年４月 当社執行役員IT統括部長 2022年４月 取締役常務執行役員 2024年４月 取締役専務執行役員（現職）	〈担当〉 IT統括部 DX事業化プロジェクト
取締役 専務執行役員	荒川 裕司（あらかわ ひろし）（1967年7月3日生）	1991年４月 千代田火災海上保険株式会社入社 2022年４月 当社執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2024年４月 当社常務執行役員 2025年４月 取締役常務執行役員 2026年４月 取締役専務執行役員（現職）	〈管掌〉 インシュアテック事業開発部 〈担当〉 経営企画部 広報部 再保険部 企業革新部
取締役 専務執行役員	兵藤 郁子（ひょうどう いくこ）（1967年12月15日生）	1991年４月 大東京火災海上保険株式会社入社 2023年４月 当社取締役執行役員 2024年４月 取締役常務執行役員 2026年４月 取締役専務執行役員（現職）	〈担当〉 サステナビリティ推進 DE&I推進 コンタクトセンター事業部 総務部
取締役 専務執行役員	毛利 吉成（もうり よしなり）（1967年6月26日生）	1990年４月 大東京火災海上保険株式会社入社 2023年４月 当社執行役員 2025年４月 取締役常務執行役員 2026年４月 取締役専務執行役員（現職）	〈担当〉 営業統括部 マーケット開発部 地方創生プロジェクト
取締役	大日方 邦子（おびなた くにこ）（1972年4月16日生）	1996年４月 NHK（日本放送協会）入局 2007年６月 株式会社電通パブリックリレーションズ入社 2020年１月 一般社団法人日本パラリンピアンズ協会会長 2022年１月 株式会社電通グループフェロー 電通総研副所長 2022年６月 当社取締役（現職） 2025年１月 株式会社電通フェロー（現職）	—
取締役	森田 泰子（もりた やすこ）（1961年1月19日生）	1984年４月 日本銀行入行 2023年６月 当社取締役（現職）	—
取締役	犬塚 力（いぬづか りき）（1959年4月15日生）	1982年４月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2011年４月 トヨタ自動車株式会社常務役員 2015年５月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社代表取締役社長 2019年６月 中部国際空港旅客サービス株式会社代表取締役社長 中部国際空港株式会社代表取締役社長 2023年６月 公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団理事長（現職） 2024年６月 中部国際空港旅客サービス株式会社取締役 2025年６月 公益財団法人トヨタ財団会長（現職） 中部国際空港株式会社相談役兼特別顧問（現職） 当社取締役（現職） 2026年６月 株式会社きんでん社外取締役（現職）	—
取締役	松永 陽介（まつなが ようすけ）（1961年5月16日生）	1985年４月 日本生命保険相互会社入社 2012年３月 同社執行役員 2016年３月 同社常務執行役員 2016年７月 同社取締役常務執行役員 2019年３月 同社取締役専務執行役員 2021年３月 同社取締役副社長執行役員 2022年３月 同社代表取締役副社長執行役員 2023年３月 同社取締役監査部審議役 2023年７月 同社取締役監査等委員（常勤） 2025年６月 京王電鉄株式会社社外取締役（現職） 当社取締役（現職） 2025年７月 日本生命保険相互会社取締役 常任監査等委員（現職）	—

（注）1.取締役　大日方邦子、森田泰子、犬塚力、松永陽介は、社外取締役です。
2.宮田常務執行役員は荒川取締役専務執行役員の業務品質向上に係る業務を担当し、荒川取締役専務執行役員はそれ以外の業務を担当します。

監査等委員である取締役

役名および職名	氏名（生年月日）	略歴	担当
取締役 監査等委員	雨森（あめのもり） 康朗（やすお） （1968年11月23日生）	1992年４月　千代田火災海上保険株式会社入社 2025年４月　当社執行役員国際業務部長 2026年４月　顧問 2026年６月　取締役（現職）	—
取締役 監査等委員	山名（やまな） 毅彦（たけひこ） （1956年1月26日生）	1980年４月　株式会社東海銀行入行 2007年５月　株式会社三菱東京UFJ銀行名古屋営業本部名古屋営業第二部長 2007年６月　同行執行役員名古屋営業本部名古屋営業第二部長 2010年５月　同行常務執行役員 2013年４月　同行常務執行役員営業第三本部長 2014年５月　同行専務執行役員営業第三本部長 2015年５月　同行専務執行役員 2016年５月　同行副頭取執行役員中部駐在 2016年６月　同行取締役副頭取中部駐在 2017年６月　同行取締役副頭取執行役員中部駐在 2018年４月　株式会社三菱UFJ銀行取締役副頭取執行役員中部駐在 2018年５月　同行取締役副頭取執行役員 2018年６月　同行常任顧問 2021年６月　当社監査役 2021年７月　株式会社三菱UFJ銀行顧問（現職） 2026年６月　当社取締役（現職）	—
取締役 監査等委員	平尾（ひらお） 覚（かく） （1973年7月4日生）	1998年４月　検事任官（東京地方検察庁検事） 2008年４月　福岡地方検察庁久留米支部長 2010年４月　東京地方検察庁特別捜査部検事 2011年４月　弁護士登録（第一東京弁護士会） 西村あさひ法律事務所入所 2013年９月　桐蔭横浜大学大学院法務研究科客員教授 2014年７月　独立行政法人日本スポーツ振興センター「スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査委員会」特別委員（現職） 2015年１月　西村あさひ法律事務所パートナー弁護士就任 2015年11月　株式会社大庄社外取締役（現職） 2016年２月　エンデバー・ユナイテッド株式会社社外取締役（現職） 2021年６月　当社監査役 2023年９月　西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー弁護士（現職） 2026年６月　当社取締役（現職）	—
取締役 監査等委員	斉藤（さいとう） 実（みのる） （1961年12月9日生）	1985年４月　警察庁入庁 2008年７月　警察庁警備局警備課長 2011年８月　三重県警察本部長 2013年１月　警察庁長官官房総務課長 2014年９月　警視庁警備部長 2015年８月　警察庁長官官房審議官 2016年８月　警察庁長官官房総括審議官 2017年８月　神奈川県警察本部長 2018年７月　警視庁副総監 2020年１月　警視総監 2022年６月　当社監査役 2026年６月　取締役（現職）	—

（注）監査等委員である取締役　山名毅彦、平尾覚、斉藤実は、社外取締役です。

執行役員

役名および職名	氏名（生年月日）	略歴	担当
専務執行役員	戸田 成俊（とだ なりとし） （1965年3月30日生）	1988年４月　大東京火災海上保険株式会社入社 2018年４月　当社執行役員営業統括部長 2020年４月　常務執行役員 2022年４月　専務執行役員（現職）	東京企業２
専務執行役員	髙橋 芳一（たかはし よしかず） （1966年11月7日生）	2000年８月　千代田火災海上保険株式会社入社 2020年４月　当社執行役員営業統括部長 2022年４月　常務執行役員 2023年４月　取締役常務執行役員 2025年４月　専務執行役員（現職）	東北
専務執行役員	横山 和広（よこやま かずひろ） （1964年9月26日生）	1987年４月　千代田火災海上保険株式会社入社 2021年４月　当社執行役員 2023年４月　常務執行役員 2025年４月　専務執行役員（現職）	関西企業 近畿ディーラー
専務執行役員	中村 哲（なかむら あきら） （1966年12月2日生）	1990年４月　同和火災海上保険株式会社入社 2021年４月　当社執行役員経営企画部長 2023年４月　常務執行役員 2025年４月　専務執行役員（現職）	〈担当〉 業務統括部 ビジネスプロセスイノベーション部 デジタルビジネスデザイン部 〈担当役員補佐〉 DX事業化プロジェクト
専務執行役員	大野 英樹（おおの ひでき） （1965年6月14日生）	1988年４月　日本生命保険相互会社入社 2016年３月　同社執行役員 2020年３月　同社常務執行役員 2023年３月　同社専務執行役員 2023年７月　同社取締役専務執行役員 2024年７月　同社専務執行役員 2025年４月　当社専務執行役員（現職）	〈担当〉 企業・金融営業開発部 ニッセイ事業開発部 日本生命業務提携推進
専務執行役員	南波 靖一朗（なんば せいいちろう） （1968年10月15日生）	1991年４月　大東京火災海上保険株式会社入社 2022年４月　当社執行役員 2024年４月　常務執行役員 2026年４月　専務執行役員（現職）	〈担当〉 専業営業開発部 モーター営業開発部 ディーラー営業開発部
常務執行役員	宮田 慶一（みやた けいいち） （1964年5月20日生）	1988年４月　日本銀行入行 2022年４月　当社執行役員 2023年４月　常務執行役員（現職）	〈担当〉 国際管理部 リスク管理部 国際業務部 企業革新部
常務執行役員	古谷 泰一（ふるや やすかず） （1965年9月12日生）	1989年４月　トヨタ自動車株式会社入社 2022年４月　当社執行役員 2023年４月　常務執行役員（現職）	〈担当〉 トヨタ事業部

役名および職名	氏名（生年月日）	略歴	担当
常務執行役員	加藤 眞（かとう まこと） （1964年12月15日生）	1988年４月　千代田火災海上保険株式会社入社 2022年４月　当社執行役員 2025年４月　常務執行役員（現職）	神奈川、静岡
常務執行役員	松田 謙二郎（まつだ けんじろう） （1966年6月30日生）	1989年４月　大東京火災海上保険株式会社入社 2023年４月　当社執行役員 2025年４月　常務執行役員（現職） MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員（現職）	〈担当〉 損害サービス業務部 技術統括部 技術調査部
常務執行役員	河上 直人（かわかみ なおと） （1967年1月15日生）	1989年４月　同和火災海上保険株式会社入社 2023年４月　当社執行役員 2025年４月　常務執行役員（現職）	近畿
常務執行役員	安食 修司（あじき しゅうじ） （1969年3月6日生）	1992年４月　千代田火災海上保険株式会社入社 2023年４月　当社執行役員営業統括部長 2024年４月　執行役員 2025年４月　常務執行役員（現職）	東京
常務執行役員（中国首席駐在員（愛和誼日生同和財産保険（中国）有限公司董事・総経理））	横田 嘉英（よこた かえい） （1969年10月23日生）	2004年５月　あいおい損害保険株式会社入社 2023年４月　当社執行役員愛和誼日生同和財産保険（中国）有限公司董事・総経理（グローバル事業推進部付出向（中国首席）） 2025年４月　執行役員 2026年４月　常務執行役員中国首席駐在員（愛和誼日生同和財産保険（中国）有限公司 董事・総経理）（現職）	—
常務執行役員	陣内 朋子（じんのうち ともこ） （1969年1月17日生）	1987年４月　同和火災海上保険株式会社入社 2024年４月　当社執行役員埼玉損害サービス部長 2025年４月　執行役員 2026年４月　常務執行役員（現職）	〈担当〉 あんしん24損害サービス部 あんしんサポート損害サービス第一部 あんしんサポート損害サービス第二部 〈担当役員補佐〉 損害サービス業務部
常務執行役員	村山 昌彦（むらやま まさひこ） （1966年4月28日生）	1990年４月　同和火災海上保険株式会社入社 2024年４月　当社執行役員 2026年４月　常務執行役員（現職）	甲信越
常務執行役員	井上 清文（いのうえ きよふみ） （1968年9月6日生）	1991年４月　大東京火災海上保険株式会社入社 2024年４月　当社執行役員 2026年４月　常務執行役員（現職）	中部リテール

役名および職名	氏名（生年月日）	略歴	担当
常務執行役員	萩原 智明（1968年10月11日生）	1991年４月 千代田火災海上保険株式会社入社 2024年４月 当社執行役員 2026年４月 常務執行役員（現職）	九州、沖縄
常務執行役員	渡辺 裕子（1969年6月28日生）	1995年12月 大東京火災海上保険株式会社入社 2024年４月 当社執行役員 2026年４月 常務執行役員（現職）	北関東
常務執行役員	土居崎 寿滋（1971年8月28日生）	1994年４月 千代田火災海上保険株式会社入社 2025年４月 当社執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員（現職） 2026年４月 当社常務執行役員（現職）	〈担当〉 商品・CSV×DX 企画部 自動車保険部 商品開発部 リスクコンサルティング支援部 グローバル事業推進部 テレマティクス・モビリティサービス事業開発部
執行役員	神戸 忠男（1968年1月20日生）	1990年４月 大東京火災海上保険株式会社入社 2025年４月 当社執行役員（現職）	北陸
執行役員	北川 大輔（1968年4月28日生）	1991年４月 千代田火災海上保険株式会社入社 2025年４月 当社執行役員（現職）	東京企業１
執行役員	麻田 明利（1968年5月28日生）	1991年４月 大東京火災海上保険株式会社入社 2025年４月 当社執行役員（現職）	中国
執行役員（米国首席駐在員（AIS CEO、MOTER CEO））	藤井 謙治（1971年7月12日生）	1994年４月 大東京火災海上保険株式会社入社 2025年４月 当社執行役員インシュアテック事業開発部長、米国首席駐在員（AIS CEO、MOTER CEO、TIMS EVP） 2026年４月 執行役員米国首席駐在員（AIS CEO、MOTER CEO）（現職）	〈担当〉 インシュアテック事業開発部
執行役員（経営企画部長）	矢澤 雅之（1971年7月28日生）	2004年９月 あいおい損害保険株式会社入社 2025年４月 当社執行役員経営企画部長（現職）	〈担当役員補佐〉 グローバル事業推進部
執行役員	北村 隆嗣（1968年6月25日生）	1991年４月 大東京火災海上保険株式会社入社 2026年４月 当社執行役員（現職）	千葉
執行役員	水越 靖（1970年5月15日生）	1993年４月 大東京火災海上保険株式会社入社 2026年４月 当社執行役員（現職）	埼玉
執行役員（人事部長）	兒玉 大輔（1972年10月23日生）	1995年４月 千代田火災海上保険株式会社入社 2026年４月 当社執行役員人事部長（現職）	—

会計監査人の状況（2026年6月30日現在）

氏名又は名称
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員　菅野　雅子 指定有限責任社員　鈴木　崇雄 指定有限責任社員　蓑輪　康喜

従業員の状況

1. 従業員の状況・平均給与

（2026年3月31日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12,515(2,074)	44.6	16.4	7,580,511

（注）1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、執行役員および休職者を含んでいません。臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外書きしています。
2. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

2. 労働者の男女の賃金の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）

（2025年4月1日～2026年3月31日）

全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
62.6%	65.6%	68.5%

（注）1. 給与基準上は男女の賃金差異はありません。
同じ社員区分・役割区分での男女の賃金差異はなく、在籍年数などによる差異が若干生じています。例えば、正規雇用労働者のうち、基幹社員の役職別の男性の賃金に対する女性の賃金割合は下表のとおりです。

役職	部長	次長	課長	課長補佐	主任	担当
転居可	94.1%	98.5%	99.8%	96.8%	93.5%	95.6%
転居不可	127.4%	117.9%	108.9%	95.7%	97.9%	96.4%

正規雇用労働者の男女の賃金に差異がある主な要因は、「管理職に占める女性の割合が低いこと」および「転居転勤を前提に賃金水準を相対的に高く設定している社員区分に占める男性の割合が高いこと」です。

パート・有期労働者の男女の賃金に差異がある主な要因は、相対的に賃金水準・専門性の高い有期労働者においては男性の割合が高い一方、短時間労働の契約社員・コミュニケーター職については女性が多いことです。

差異の要因解消のため、女性管理職比率の引上げ（目標：2025年度末24%、2026年4月1日時点25.2%と達成）に取り組み、また、2023年10月に従来の『全域型』『地域型』の社員区分を統合し、性別にかかわらずキャリアビジョンやライフイベント等に応じた転居転勤の可否選択の柔軟性を高める制度改定を実施し、2024年4月より運用を開始しており、差異は縮小傾向にあります。

3. 新卒定期採用の推移

年度	基幹社員 転居可	基幹社員 転居可（エリア限定）・転居不可	合計
2024年（令和6年）	158名	187名	345名
2025年（令和7年）	178名	126名	304名
2026年（令和8年）	192名	115名	307名

4. 採用方針

求める人財像は、新たな可能性へ果敢にチャレンジし、未来を切り拓く個性豊かな人財です。

こうした人財を採用することで、「ＣＳＶ×ＤＸを通じて、お客さま・地域・社会の未来を支えつづける」ことを目指しています。

5. 福利厚生

社会保険等、法定制度の他、以下のとおり当社独自に各種の福利厚生制度を設け、社員の生活安定、健康の維持・増進および心身のリフレッシュを図っています。

勤務・休暇	在宅勤務、短時間勤務、シフト勤務、フレックスタイム、ライフサポート休暇（傷病や通院治療時、家族の介護時）、子の看護等休暇、配偶者向けの出産準備休暇、有給の育児休業（最大５日）、ボランティア休暇
財産形成	従業員持株会制度、財産形成貯蓄制度、AD-Guard（あいおいニッセイ同和損保グループ総合補償（保障）制度）
住宅施策	転勤者用社宅貸与制度
生活支援	オートローン、目的ローン（災害支援、傷病、教育、リフォーム等）、育児・介護支援サービス、事業所内保育園（キッズくらぶ）４か所、企業主導型保育園マッチングサービス
余暇活動等支援	体育・文化会活動、宿泊・スポーツ施設、レジャー施設利用料補助

設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、主として国内損害保険事業に係る営業店舗網の整備並びに業務効率化および顧客サービスの充実を主眼に実施しました。

このうち主なものは、店舗等に係る建物取得等（191 億円）、コンピュータ機器の増設（36 億円）であり、これらを含む当連結会計年度中の投資総額は 249 億円です。

2. 主要な設備の状況

（2026年3月31日現在）

地域 主な店名 （所在地）	帳簿価額（百万円）			使用権資産	従業員数 （人）
	土地 （面積㎡） [面積㎡]	建物	動産		
本店 海外支店を含む （東京都渋谷区）	10,662 (19,665) [0]	13,986	5,561	849	2,724 〔464〕
北海道 札幌支店 （札幌市北区）ほか	671 (1,721) [0]	736	176	59	343 〔34〕
東北 仙台支店 （仙台市青葉区）ほか	2,343 (8,758) [685]	1,156	357	159	664 〔74〕
北関東 群馬支店 （群馬県高崎市）ほか	542 (5,639) [0]	651	255	263	566 〔60〕
東京 東京中央支店 （東京都千代田区）ほか	8,001 (7,319) [0]	7,270	666	1,234	1,827 〔312〕
千葉 千葉支店 （千葉市中央区）ほか	666 (5,129) [0]	1,147	164	1,232	444 〔52〕
埼玉 埼玉支店 （さいたま市中央区）ほか	1,132 (2,057) [0]	819	476	750	818 〔556〕
神奈川 横浜支店 （横浜市中区）ほか	127 (1,061) [0]	510	170	159	403 〔49〕
甲信越 新潟支店 （新潟市中央区）ほか	314 (2,990) [0]	820	231	157	429 〔51〕
静岡 静岡支店 （静岡市葵区）ほか	291 (1,106) [407]	377	145	280	310 〔29〕
中部 愛知支店 （名古屋市中村区）ほか	1,748 (5,069) [766]	1,068	536	1,118	1,049 〔113〕
近畿 大阪支店 （大阪市北区）ほか	2,147 (16,506) [0]	6,045	1,433	312	1,159 〔93〕
北陸 金沢支店 （石川県金沢市）ほか	185 (2,589) [0]	386	99	81	200 〔11〕
中国 広島支店 （広島市中区）ほか	706 (1,621) [0]	636	267	72	530 〔70〕
四国 高松支店 （香川県高松市）ほか	306 (2,330) [0]	366	106	46	215 〔18〕
九州 福岡支店 （福岡市博多区）ほか	1,554 (2,781) [0]	902	385	3,189	834 〔81〕

（注）1.上記は全て営業用設備です。
2.土地および建物の一部を賃借しており、土地の賃借面積については、［ ］で外書きしています。
3.従業員数には執行役員および休職者を含まず、臨時従業員数については、従業員数欄に〔 〕で外書きしています。
4.上記のほか、主要な賃貸用設備および社宅・厚生用等設備として次頁のものがあります。
5.主要な設備のうちリース契約によるものについて、重要なものはありません。

（賃貸用設備）

設備名	帳簿価額（百万円）	
	土地 （面積㎡）	建物
御堂筋ビル （大阪市中央区）	4,336 （1,640）	3,478
新宿ビル （東京都渋谷区）	950 （1,934）	2,687
二番町ビル （東京都千代田区）	2,171 （602）	463
仙台ビル （仙台市青葉区）	1,835 （872）	618
札幌千代田ビル （札幌市北区）	715 （844）	634

（社宅・厚生用等設備）

設備名	帳簿価額（百万円）	
	土地 （面積㎡）	建物
自動車研究所東富士センター （静岡県裾野市）	183 （9,014）	986
自動車研究所埼玉センター （さいたま市岩槻区）	163 （3,215）	432
経堂中央研修所 （東京都世田谷区）	45 （13,114）	372
小田原研修所 （神奈川県小田原市）	339 （13,086）	0

3. 設備の新設、除却等の計画

2026年３月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

新設

該当事項はありません。

改修

設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		着手および完了予定	
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）	着手	完了
御堂筋ビル	大阪府 大阪市	国内損害保険事業	改修工事	2,301	1,858	2022年10月	2027年2月

売却

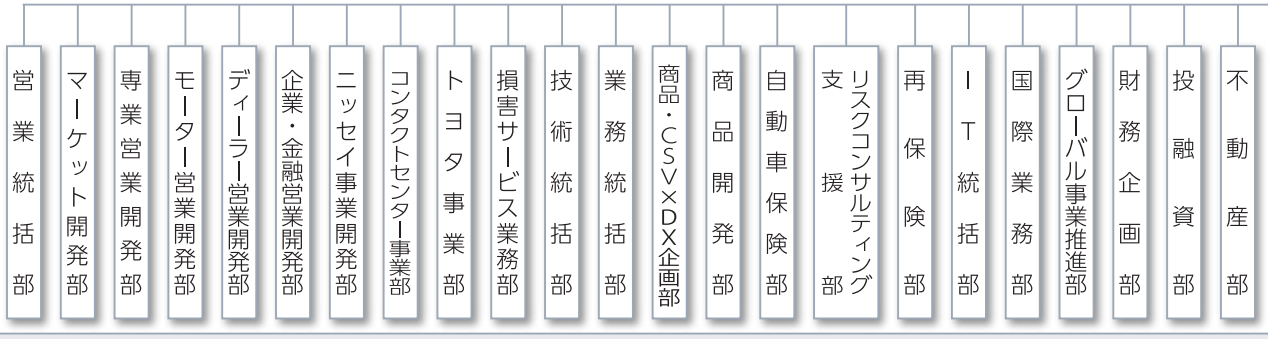
該当事項はありません。

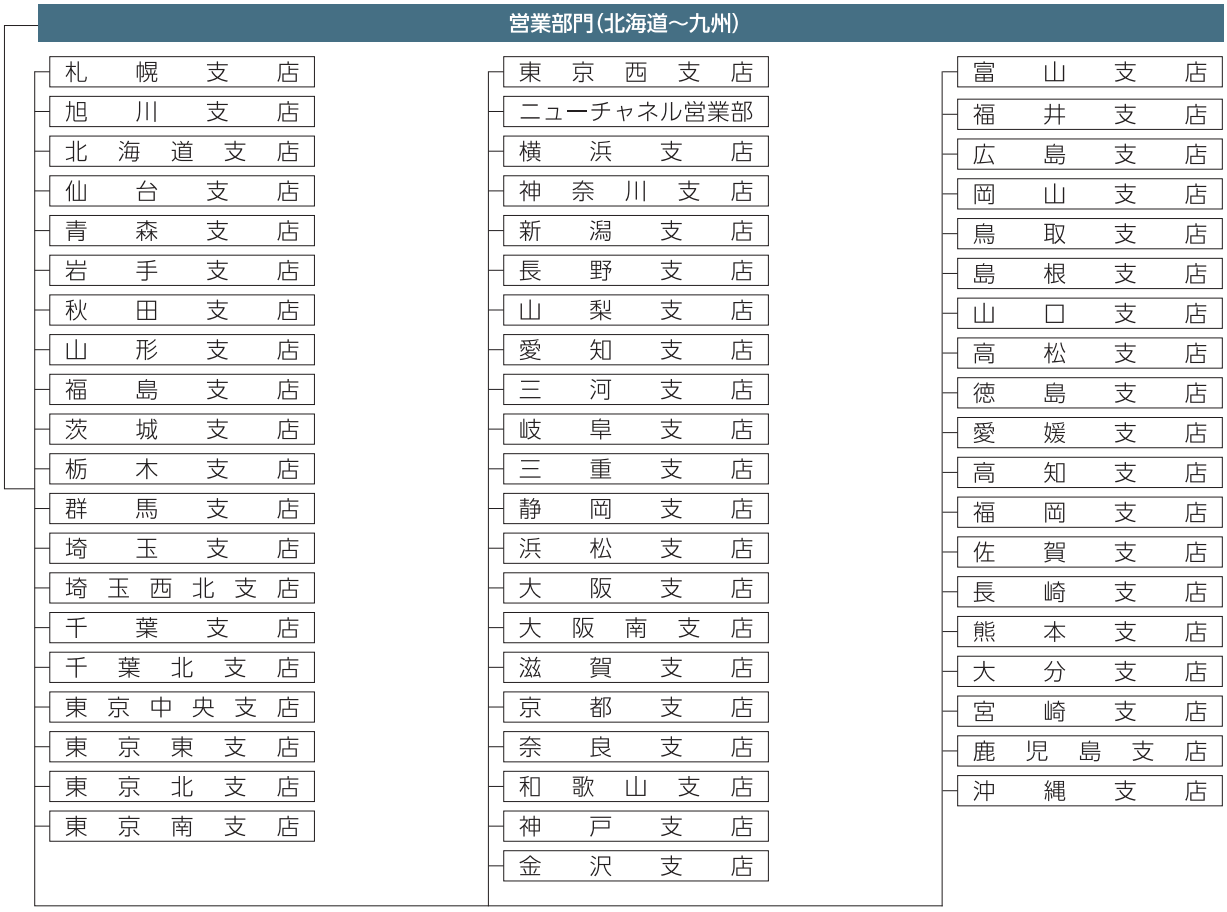
会社の組織

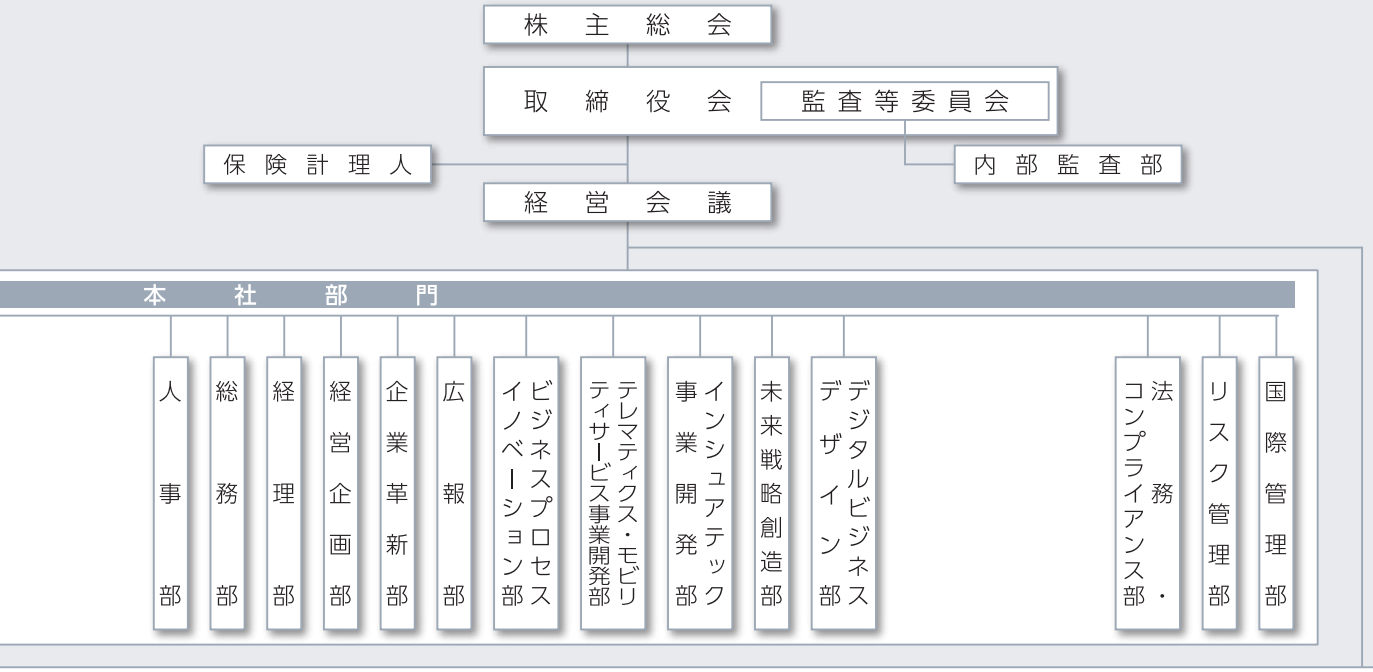
本社は、独立した部によって構成され、それぞれ所管業務を担当しています。
また、営業部支店、地域損害サービス部を全国各地域に配置しています。

(注) 本組織図は、部室・支店までの表示とし、それぞれ所管する課・支社・グループ・サービスセンターなどの表示は省略しています。

(2026年7月1日現在)







営業部門(ディーラー)

- 埼玉自動車営業部
- 千葉自動車営業部
- 新都心自動車営業部
- 東京モビリティ営業部
- 神奈川自動車営業部
- 横浜ベイサイド支店
- 長野自動車営業部
- 名古屋自動車営業第一部
- 名古屋自動車営業第二部
- 大阪自動車営業部
- 神戸自動車営業部
- 福岡営業開発部※

※福岡営業開発部は企業営業も所管

営業部門(企業)

- 東京企業営業第一部
- 東京企業営業第二部
- 東京企業営業第三部
- 東京企業営業第四部
- 東京企業営業第五部
- 東京企業営業第六部
- 東京企業営業第七部
- 金融法人営業部
- 公務部
- 広域法人開発部
- ブローカー部
- 名古屋企業営業第一部
- 名古屋企業営業第二部
- トヨタ営業部
- 関西企業営業第一部
- 関西企業営業第二部
- 関西企業営業第三部

損害サービス部門

- あんしん24損害サービス部
- あんしんサポート損害サービス第一部
- あんしんサポート損害サービス第二部
- 北海道損害サービス部
- 東北損害サービス第一部
- 東北損害サービス第二部
- 北関東損害サービス部
- 埼玉損害サービス部
- 千葉損害サービス部
- 東京損害サービス第一部
- 東京損害サービス第二部
- 神奈川損害サービス部
- 甲信越損害サービス部
- 中部損害サービス第一部
- 中部損害サービス第二部
- 静岡損害サービス部
- 近畿損害サービス第一部
- 近畿損害サービス第二部
- 北陸損害サービス部
- 中国損害サービス部
- 四国損害サービス部
- 九州損害サービス第一部
- 九州損害サービス第二部
- 東京企業火災新種損害サービス部
- 火災新種損害サービス部
- 中部火災新種損害サービス部
- 西日本火災新種損害サービス部
- 東北北海道技術調査部
- 北関東技術調査部
- 北信越技術調査部
- 埼玉技術調査部
- 千葉技術調査部
- 東京技術調査部
- 神奈川静岡技術調査部
- 中部技術調査部
- 近畿技術調査部
- 中国四国技術調査部
- 九州技術調査部

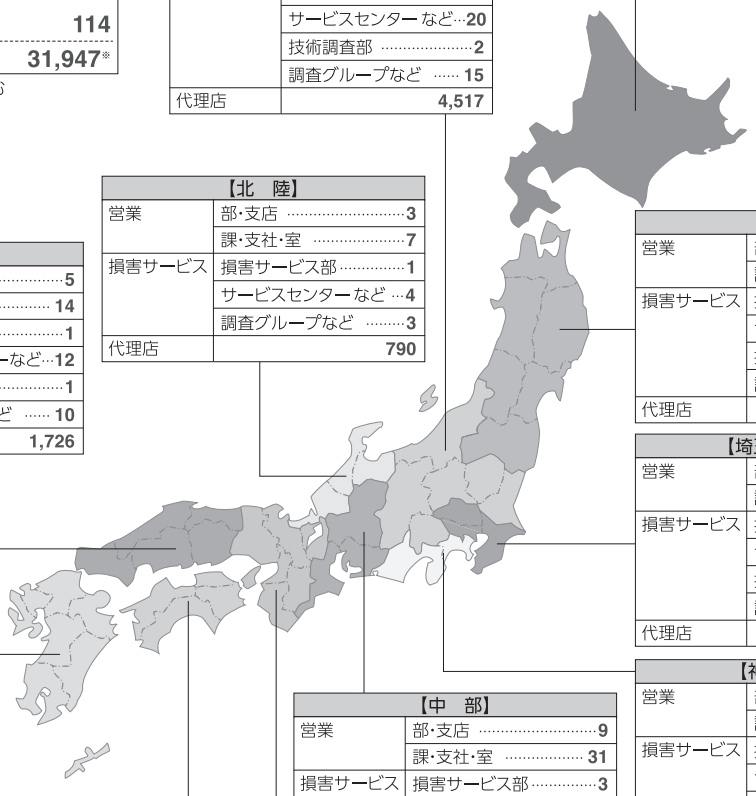
国内ネットワーク

日本全国に広がる営業ネットワークと損害サービスネットワークで、きめ細かなサービスをお届けします。

2026年4月1日現在　(代理店数 2026年3月31日現在)

全国計	
営業ネットワーク	
部・支店	89
課・支社・室	277
損害サービスネットワーク	
損害サービス部	27
サービスセンター・サービスオフィス・ステーション	186
技術調査部	11
調査グループ・調査ステーション	114
代理店	31,947※

※日本生命代理店1店含む



【北海道】		
営業	部・支店	3
	課・支社・室	10
損害サービス	損害サービス部	1
	サービスセンターなど	9
	調査グループなど	8
代理店		1,397

【北関東・甲信越】		
営業	部・支店	7
	課・支社・室	33
損害サービス	損害サービス部	2
	サービスセンターなど	20
	技術調査部	2
	調査グループなど	15
代理店		4,517

【北　陸】		
営業	部・支店	3
	課・支社・室	7
損害サービス	損害サービス部	1
	サービスセンターなど	4
	調査グループなど	3
代理店		790

【中　国】		
営業	部・支店	5
	課・支社・室	14
損害サービス	損害サービス部	1
	サービスセンターなど	12
	技術調査部	1
	調査グループなど	10
代理店		1,726

【東　北】		
営業	部・支店	6
	課・支社・室	21
損害サービス	損害サービス部	2
	サービスセンターなど	18
	技術調査部	1
	調査グループなど	16
代理店		2,823

【埼玉・東京・千葉】		
営業	部・支店	25
	課・支社・室	77
損害サービス	損害サービス部	6
	サービスセンターなど	30
	技術調査部	3
	調査グループなど	16
代理店		7,602

【神奈川・静岡】		
営業	部・支店	6
	課・支社・室	24
損害サービス	損害サービス部	2
	サービスセンターなど	13
	技術調査部	1
	調査グループなど	7
代理店		2,724

【中　部】		
営業	部・支店	9
	課・支社・室	31
損害サービス	損害サービス部	3
	サービスセンターなど	20
	技術調査部	1
	調査グループなど	10
代理店		3,198

【近　畿】		
営業	部・支店	12
	課・支社・室	34
損害サービス	損害サービス部	3
	サービスセンターなど	21
	技術調査部	1
	調査グループなど	12
代理店		3,918

【九　州】		
営業	部・支店	9
	課・支社・室	21
損害サービス	損害サービス部	2
	サービスセンターなど	16
	技術調査部	1
	調査グループなど	13
代理店		2,648

【四　国】		
営業	部・支店	4
	課・支社・室	5
損害サービス	損害サービス部	1
	サービスセンターなど	5
	調査グループなど	4
代理店		604

(注1) 損害サービス部・技術調査部・サービスセンター・調査グループなどの数は管轄地域ベースで掲載しています。
(注2) 上記のほかに、あんしん24損害サービス部に4ヵ所、あんしんサポート損害サービス第一部に6ヵ所、あんしんサポート損害サービス第二部に6ヵ所、本社に2ヵ所の損害サービス拠点を設置しています。

海外ネットワーク

世界 32 の都市に海外子会社・関連会社・支店等を設置し、海外へ進出される企業や世界各国のお客さまに、安心していただけるきめ細かなサービスとさまざまなリスクに応じた保険商品の提供を行っています。

グローバル化が進み多様化するお客さまのニーズに応えるため、海外ネットワークの拡充に努めています。

(注) 下記拠点以外にも、MS&AD グループの海外ネットワークを通じた保険サービスの提供が可能な国・地域がありますので、詳しくは当社までお問合せください。

当社海外ネットワークは https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/overseas01.html を参照ください。

2026 年 3 月 31 日現在



あいおいニッセイ同和損害保険の現状 2026
2026年7月発行
〒150-8488　東京都渋谷区恵比寿1-28-1
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
広報部

www.aioinissaydowa.co.jp

（260518）30-768